

令和5年2月定例会

令和5年度

予 算 説 明 書

和 歌 山 県

この説明及び付表は、県議会における予算審議の便に供するため早急に作成したので、計数その他訂正を要する場合もあることを了承されたい。

目 次

1 一般会計

○ 歳入歳出予算事項別明細書（1 総括）		1 頁
（2 歳入）	入	1 頁
（3 歳出）	出	1 頁
○ 給与費明細書	雑	1 頁
○ 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び 当該年度以降の支出予定額等に関する調書	雑	1 5 頁
○ 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書	雑	1 0 1 頁

2 特別会計

○ 農林水産振興資金特別会計	特	1 頁
○ 中小企業振興資金特別会計	特	1 1 頁
○ 母子父子寡婦福祉資金特別会計	特	1 7 頁
○ 修学奨励金特別会計	特	2 5 頁
○ 職員住宅特別会計	特	2 9 頁
○ 国民健康保険特別会計	特	3 3 頁
○ 県営競輪事業特別会計	特	5 1 頁
○ 県営港湾施設管理特別会計	特	6 9 頁
○ 市町村振興資金特別会計	特	8 5 頁
○ 自動車税証紙特別会計	特	9 1 頁
○ 用地取得事業特別会計	特	9 5 頁
○ 公債管理特別会計	特	1 1 3 頁
○ 県立こころの医療センター事業会計	特	1 1 9 頁
○ 工業用水道事業会計	特	1 4 5 頁

○ 土地造成事業会計	特 173頁
○ 流域下水道事業会計	特 197頁

一 般 会 計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括（歳入）

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 県 税	98,272,300 ^{千円}	95,776,200 ^{千円}	2,496,100 ^{千円}
2 地 方 消 費 税 清 算 金	46,518,000	42,078,000	4,440,000
3 地 方 譲 与 税	18,329,000	17,841,000	488,000
4 地 方 特 例 交 付 金	474,000	504,000	△30,000
5 地 方 交 付 税	179,600,000	178,900,000	700,000
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	189,000	184,000	5,000
7 分 担 金 及 び 負 担 金	995,823	1,182,207	△186,384
8 使 用 料 及 び 手 数 料	5,696,651	6,000,788	△304,137
9 国 庫 支 出 金	98,750,461	105,514,194	△6,763,733
10 財 産 収 入	295,251	336,320	△41,069
11 寄 附 金	150,778	84,668	66,110
12 繰 入 金	15,422,480	7,855,257	7,567,223
13 繰 越 金	1	1	—
14 諸 収 入	90,863,625	83,861,382	7,002,243
15 県 債	58,256,100	64,276,400	△6,020,300
歳 入 合 計	613,813,470	604,394,417	9,419,053

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 議 会 費	1,248,424	1,248,101	323	—	—	2,139	1,246,285
2 総 務 費	31,611,609	33,682,347	△2,070,738	3,019,830	1,491,900	2,032,912	25,066,967
3 民 生 費	82,097,493	82,478,420	△380,927	7,768,391	569,100	4,877,657	68,882,345
4 衛 生 費	42,267,631	38,676,482	3,591,149	30,834,605	481,700	2,381,748	8,569,578
5 労 働 費	1,240,140	1,186,736	53,404	537,158	22,000	34,693	646,289
6 農 林 水 産 業 費	22,470,833	23,561,986	△1,091,153	7,276,725	3,882,300	1,840,874	9,470,934
7 商 工 費	94,010,003	90,298,689	3,711,314	1,980,579	—	86,676,621	5,352,803
8 土 木 費	75,570,118	74,124,760	1,445,358	21,969,695	37,177,400	3,040,990	13,382,033
9 警 察 費	28,076,505	28,716,059	△639,554	488,284	879,400	982,737	25,726,084
10 教 育 費	106,898,011	109,341,012	△2,443,001	18,013,616	7,268,700	2,459,238	79,156,457
11 災 害 復 旧 費	6,701,044	7,044,809	△343,765	4,233,776	2,445,300	—	21,968
12 公 債 費	71,748,944	67,818,910	3,930,034	—	—	2,921,713	68,827,231
13 諸 支 出 金	49,672,715	46,016,106	3,656,609	—	—	—	49,672,715
14 予 備 費	200,000	200,000	—	—	—	—	200,000
歳 出 合 計	613,813,470	604,394,417	9,419,053	96,122,659	54,217,800	107,251,322	356,221,689

2 歳 入
(款) 1 県
(項) 1 県

税

民 税

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1個 人	千円 32,014,000	千円 30,493,000	千円 1,521,000	現 年 課 税 分	千円 31,804,000	均等割 867,000 所得割 27,788,000 配当割 1,929,000 株式等譲渡所得割 1,220,000
				滞 納 繰 越 分	210,000	
2法 人	2,019,000	2,163,000	△144,000	現 年 課 税 分	2,017,000	均等割 1,130,000 法人税割 887,000
				滞 納 繰 越 分	2,000	
3利 子 割	92,000	213,000	△121,000	現 年 課 税 分	92,000	
計	34,125,000	32,869,000	1,256,000			

(項) 2 事業 税						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1個 人	1,164,000 ^{千円}	1,191,000 ^{千円}	△27,000 ^{千円}	現 年 課 税 分	1,163,000 ^{千円}	第1種 898,000 第2種 1,000 第3種 264,000
				滞 納 繰 越 分	1,000	
2法 人	19,683,000	19,448,000	235,000	現 年 課 税 分	19,678,000	所得割 10,531,000 収入割 2,009,000 付加価値割 4,991,000 資本割 2,147,000
				滞 納 繰 越 分	5,000	
計	20,847,000	20,639,000	208,000			
(項) 3 地 方 消 費 税						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1譲 渡 割	17,981,000 ^{千円}	17,271,000 ^{千円}	710,000 ^{千円}	譲 渡 割	17,981,000 ^{千円}	
2貨 物 割	4,063,000	3,847,000	216,000	貨 物 割	4,063,000	
計	22,044,000	21,118,000	926,000			

(項) 4 不動産取得税						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1不動産取得税	千円 1,724,000	千円 1,721,000	千円 3,000	現年課税分	千円 1,710,000	承継分 原始分 1,149,000 561,000
				滞納繰越分	14,000	
計	1,724,000	1,721,000	3,000			
(項) 5 県たばこ税						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1県たばこ税	千円 1,061,000	千円 1,061,000	千円 -	現年課税分	千円 1,061,000	
計	1,061,000	1,061,000	-			
(項) 6 ゴルフ場利用税						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1ゴルフ場利用税	千円 331,000	千円 314,000	千円 17,000	現年課税分	千円 331,000	
計	331,000	314,000	17,000			

(項) 7 軽油引取税						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1軽油引取税	千円 6,353,000	千円 5,990,000	千円 363,000	現年課税分	千円 6,341,000	
				滞納繰越分	12,000	
計	6,353,000	5,990,000	363,000			
(項) 8 自動車税						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1環境性能割	千円 855,000	千円 998,000	千円 △143,000	現年課税分	千円 855,000	自家用自動車 814,000 営業用自動車 41,000
2種別割	10,919,000	11,052,000	△133,000	現年課税分	10,910,000	乗用車 9,839,900 トラック 946,000 バス 42,000 特種用途自動車 82,000 三輪小型自動車 100
				滞納繰越分	9,000	
計	11,774,000	12,050,000	△276,000			

(項) 9 鋳 区 税						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1鋳 区 税	千円 100	千円 100	千円 -	現 年 課 税 分	千円 100	
計	100	100	-			
(項) 10 狩 獵 税						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1狩 獵 税	千円 13,200	千円 14,100	千円 △900	現 年 課 税 分	千円 13,200	
計	13,200	14,100	△900			

(款) 2 地方消費税清算金

(項) 1 地方消費税清算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1地方消費税清算金	46,518,000 ^{千円}	42,078,000 ^{千円}	4,440,000 ^{千円}	地方消費税清算金	46,518,000 ^{千円}	
計	46,518,000	42,078,000	4,440,000			

(款) 3 地 方 譲 与 税

(項) 1 特 別 法 人 事 業 譲 与 税

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1特別法人事業譲与税	千円 16,057,000	千円 15,451,000	千円 606,000	特別法人事業譲与税	千円 16,057,000	
計	16,057,000	15,451,000	606,000			

(項) 2 地 方 揮 発 油 譲 与 税

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1地方揮発油譲与税	千円 1,921,000	千円 2,041,000	千円 △120,000	地方揮発油譲与税	千円 1,921,000	
計	1,921,000	2,041,000	△120,000			

(項) 3 石 油 ガ ス 譲 与 税

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1石油ガス譲与税	千円 75,000	千円 71,000	千円 4,000	石油ガス譲与税	千円 75,000	
計	75,000	71,000	4,000			

(項) 4 自動車重量譲与税						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1自動車重量譲与税	千円 115,000	千円 115,000	千円 —	自動車重量譲与税	千円 115,000	
計	115,000	115,000	—			
(項) 5 森林環境譲与税						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1森林環境譲与税	千円 144,000	千円 144,000	千円 —	森林環境譲与税	千円 144,000	
計	144,000	144,000	—			
(項) 6 航空機燃料譲与税						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1航空機燃料譲与税	千円 17,000	千円 19,000	千円 △2,000	航空機燃料譲与税	千円 17,000	
計	17,000	19,000	△2,000			

(款) 4 地方特例交付金

(項) 1 地方特例交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1地方特例交付金	千円 474,000	千円 504,000	千円 △30,000	地方特例交付金	千円 474,000	
計	474,000	504,000	△30,000			

(款) 5 地 方 交 付 税

(項) 1 地 方 交 付 税

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1地 方 交 付 税	179,600,000 ^{千円}	178,900,000 ^{千円}	700,000 ^{千円}	普 通 交 付 税	177,600,000 ^{千円}	
				特 別 交 付 税	2,000,000	
計	179,600,000	178,900,000	700,000			

(款) 6 交通安全対策特別交付金

(項) 1 交通安全対策特別交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1交通安全対策特別交付金	千円 189,000	千円 184,000	千円 5,000	交通安全対策特別交付金	千円 189,000	
計	189,000	184,000	5,000			

(款) 7 分担金及び負担金
(項) 1 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1農林水産業費分担金	千円 23,632	千円 19,733	千円 3,899	土 地 改 良	千円 23,632	(農業農村整備課) 国営造成施設管理 3,528 県営中山間総合整備 15,750 国営事業等負担金 4,354
計	23,632	19,733	3,899			

(項) 2 負 担 金						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1総務費負担金	千円 128,241	千円 215,711	千円 △87,470	企 画	千円 2,178	(情報政策課) 行政事務用パソコン
				防 災	126,063	(防災企画課) 総合防災情報システム整備
2民生費負担金	18,785	17,557	1,228	児 童 福 祉 施 設	18,785	(子ども未来課) 児童福祉施設措置費 仙溪学園運営管理 16,151 401 (障害福祉課) 児童福祉施設 2,233
3衛生費負担金	22,685	22,685	—	療 育 医 療	165	(健康推進課) 骨関節結核関係医療
				精 神 保 健	20	(障害福祉課) 精神保健福祉
				医 薬	22,500	(医 務 課) 産婦人科医師緊急確保対策
4農林水産業費負担金	198,268	296,757	△98,489	土 地 改 良	198,268	(農業農村整備課) 国営事業等負担金 2,366 県営畑地帯総合整備 16,000 県営中山間総合整備 44,249 県営ため池等整備 112,180 基幹水利施設ストックマネジメント 4,500 中山間総合農地防災 6,000 県営水利施設等保全高度化 8,000 県営農業基盤整備促進 4,973

5土木費負担金	570,755	574,885	△4,130	砂防	103,964	(砂防課) 急傾斜地崩壊対策 小規模土砂災害対策	76,474 27,490
				都市計画整備	106,795	(都市政策課) 河西緩衝緑地取得	
				街路	359,996	(道路建設課) 公共街路 地方特定道路整備(街路)	304,998 54,998
6教育費負担金	33,457	34,879	△1,422	保健体育	33,457	(教育庁教育支援課) 日本スポーツ振興センター	
計	972,191	1,162,474	△190,283				

(款) 8 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1総務使用料	千円 29,868	千円 30,581	千円 △713	行政財産	千円 29,868	貸地料 貸家料 12,767 17,101
2民生使用料	135	10,446	△10,311	行政財産	135	貸地料 貸家料 5 130
3衛生使用料	34,715	35,255	△540	行政財産	2,689	貸地料 貸家料 1,314 1,375
				保健所	2,726	福祉保健総務 健康推進 322 2,404
				授業料 入学金	27,395 1,905	
4労働使用料	13,759	13,238	521	行政財産	1,612	貸地料 貸家料 28 1,584
				授業料 入学金	11,712 435	産業技術専門学院 産業技術専門学院
5農林水産業使用料	44,834	47,114	△2,280	行政財産	5,016	貸地料 貸家料 3,610 1,406
				土地水面	34,347	漁港 海岸 34,258 89
				授業料 寮使用料 附属施設使用料	4,614 767 90	農林大学校 農林大学校 農林大学校
6商工使用料	280	280	—	行政財産	280	貸地料 40

(使用料及び手数料)

(使用料及び手数料)

入 22

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	貸家料 240
7土 木 使 用 料	2,122,572	2,121,448	1,124	行 政 財 産	2,531	貸地料 930 貸家料 1,601
				土 地 水 面	441,497	道路 190,628 河川堤塘 168,932 港湾・海岸 60,565 公園 9,232 緩衝緑地 306 和歌公園 1,838 小型船舶けい留施設(河川) 9,996
				港 湾	88,924	片男波ビーチ 16,665 浜の宮ビーチ 13,721 マリナーシティ駐車場 38,049 マリナーシティ水域占用料 20,365 マリナーシティ陸域占用料 124
				公 営 住 宅	1,318,262	県公営住宅 1,159,111 駐車場 108,124 共益費 51,027
				空 港	7,053	空港用地
				水 利	264,305	発電 225,247 工業用水等 39,058
8警 察 使 用 料	9,040	8,589	451	行 政 財 産	9,040	貸地料 4,652 貸家料 4,388
9教 育 使 用 料	2,172,877	2,199,996	△27,119	行 政 財 産	58,868	貸地料 1,704 貸家料 57,164
				授 業 料	2,037,317	
				入 学 金	36,837	高等学校
				寄 宿 舎	1,143	
				美 術 館	8,861	
				博 物 館	3,194	

				紀伊風土記の丘	784	
				自然博物館	20,890	
				文化情報センター	4,972	
				体育施設	11	スケートパーク
計	4,428,080	4,466,947	△38,867			

(使用料及び手数料)

(項) 2 手 数 料						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1証 紙 収 入	1,181,549 ^{千円}	1,449,596 ^{千円}	△268,047 ^{千円}	証 紙 収 入	1,181,549 ^{千円}	総務 44,218 民生 2,026 衛生 123,672 労働 268 農林水産業 15,454 商工 50,973 土木 138,732 警察 787,223 教育 18,983
2証 紙 外 収 入	87,022	84,245	2,777	証 紙 外 収 入	87,022	総務 9,952 民生 2,613 衛生 3,696 農林水産業 19,072 商工 2,200 土木 4,164 警察 43,239 教育 2,086
計	1,268,571	1,533,841	△265,270			

(款) 9 国 庫 支 出 金
(項) 1 国 庫 負 担 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1総務費国庫負担金	千円 945,096	千円 883,828	千円 61,268	企 画 防 災	千円 925,140 19,956	(用地対策課) 地籍調査 (災害対策課) 緊急消防援助隊活動費負担金 9,956 緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練負担金 10,000
2民生費国庫負担金	5,274,487	5,300,407	△25,920	社 会 福 祉 児 童 福 祉 生 活 保 護	1,043,415 1,818,752 2,412,320	(福祉保健総務課) 生活困窮者自立支援 28,718 (子ども未来課) 一時保護所 15,732 (障害福祉課) 自立支援医療 912,696 特別障害者手当等支給 58,543 点字図書館等運営 27,726 (子ども未来課) 一時保護所運営管理 61,465 児童福祉施設措置費 1,228,813 児童扶養手当給付 267,107 仙溪学園 23,984 (障害福祉課) 児童福祉施設 237,383 (福祉保健総務課) 生活保護 2,402,872 生活保護法施行指導 9,448

(国庫支出金)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3衛生費国庫負担金	千円 1,759,925	千円 1,463,522	千円 296,403	公 衆 衛 生	千円 1,759,925	(障害福祉課) 精神保健 8,312 (健康推進課) 母子衛生 51,045 結核予防 8,483 伝染性疾患 128 予防接種対策 6,054 原爆被爆者対策 66,002 感染症予防 801,554 難病医療費等負担金 818,347
4労働費国庫負担金	10,098	10,700	△602	職 業 訓 練	10,098	(労働政策課) 求職者職場適応訓練 707 訓練手当支給 9,391
5農林水産業費国庫負担金	1,050,418	1,054,984	△4,566	農 業 林 業	12,176 1,038,242	(農林水産総務課) 農業委員会等運営 (森林整備課) 一般治山 847,766 災害関連緊急治山 190,476
6土木費国庫負担金	6,161,531	6,048,514	113,017	土 木 管 理 道 路 橋 り よ う 河 川 海 岸	8,427 1,557,010 2,541,186	(建築住宅課) 住宅関連指導 (道路保全課) 市町村道路事業指導監督 18,000 (道路建設課) 公共事業国道改良 1,208,075 道路改良 330,935 (河川課)

						河川等災害関連 市町村河川事業指導監督 95,238 1,200 (砂防課) 急傾斜地崩壊対策 災害関連緊急砂防等 砂防 797,318 190,000 1,329,930 (港湾漁港整備課) 海岸整備(海岸) 127,500 (港湾空港振興課) 空港整備 240,000 (港湾漁港整備課) 港湾施設整備 海岸整備(港湾) 648,950 193,500 (道路建設課) 公共街路 477,977 (都市政策課) 都市計画事業指導監督 5,874 住宅 480,107 (建築住宅課) 公営住宅 下水道 8,500 (下水道課) 市町村下水道事業指導監督
7教育費国庫負担金	13,687,896	13,761,095	△73,199	教育総務 義務教育	1,667 13,371,524	(教育庁総務課) 公立学校施設整備事務 (教育庁教職員課) 小学校 7,659,795 中学校 4,326,840 特別支援学校 1,384,889

(国庫支出金)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
				特別支援学校	314,705	(教育庁総務課) 特別支援学校校舎等整備 就学奨励 230,461 84,244
8災害復旧費国庫負担金	3,727,301	3,653,051	74,250	農林水産業施設	190,326	(森林整備課) 林地荒廃防止施設災害復旧 95,286
				土木施設	3,536,975	(港湾漁港整備課) 漁港施設災害復旧 95,040 (河川課) 市町村災害復旧指導監督 15,000 過年災害土木施設 38,514 現年災害土木施設 3,176,190 災害査定用設計委託 50,000 現年災害港湾施設 190,571 施越災害土木施設 66,700
9指定事業費精算交付金	2,561,102	2,331,752	229,350	指定事業費精算交付金	2,561,102	
計	35,177,854	34,507,853	670,001			

(項) 2 国 庫 補 助 金						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1総務費国庫補助金	千円 1,460,675	千円 3,559,148	千円 △2,098,473	企 画	千円 147,736	(企画総務課) デジタル田園都市国家構想交付金 3,706 (国 際 課) 外国人受入環境整備交付金 3,459 (情報政策課) デジタル田園都市国家構想交付金 3,524 (地域政策課) デジタル田園都市国家構想交付金 6,415 (移住定住推進課) 移住推進空き家活用 16,000 半島振興広域連携促進事業費補助金 11,240 デジタル田園都市国家構想交付金 60,821 (県民生活課) 地方消費者行政強化交付金 42,571
				防 災	1,298,020	(危機管理・消防課) 石油貯蔵施設立地対策 18,051 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,279,969
				青少年女性政策	1,869	(青少年・男女共同参画課) DV被害者支援 323 地域女性活躍推進交付金 1,546
				自 然 保 護	13,050	(環境生活総務課) 自然公園施設整備 6,968 生物多様性保全推進交付金 6,082

(国庫支出金)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2民生費国庫補助金	2,431,907	4,642,681	△2,210,774	社 会 福 祉	939,919	(福祉保健総務課) 民生児童委員指導 1,845 社会福祉 80,756 社会福祉法人等指導 8,470 地域共生社会推進 404 旧軍人関係調査並びに引揚者等援護 748 隣保館活動助成 163,744 隣保館整備 46,680 生活困窮者自立支援 2,897 (子ども未来課) 女性相談員活動 1,285 女性相談所 38 女性保護施設 11,990 性犯罪・性暴力被害者支援交付金 6,614 地域少子化対策重点推進 6,200 (長寿社会課) 老人クラブ活動推進 18,874 介護保険事業費 31,490 生活困窮者自立支援 4,559 保険者機能強化推進交付金 20,222 地域介護・福祉空間整備等施設整備 交付金 74,634 介護保険保険者努力支援交付金 28,217 (障害福祉課) 社会福祉施設等施設整備事務 2,850 障害者支援施設等整備 215,233 地域生活支援 86,648 工賃水準倍増計画 15,063 障害者総合支援事業費補助 68,065 発達障害者支援体制整備 3,620 生活困窮者自立支援 27,277 障害者芸術文化活動普及支援 2,220 新型コロナウイルス感染症対応地方 創生臨時交付金 9,276
				児 童 福 祉	1,480,289	(子ども未来課) 放課後児童健全育成 1,370 次世代育成支援対策施設整備 27,500

						児童虐待等対応機能強化 25,716 母子寡婦自立促進 13,870 日常生活支援 2,229 母子家庭等就業・自立支援センター 1,061 養護児童等自立促進 31,338 子どもと家庭のテレフォン110番 1,579 子育て地域支援 3,856 認定こども園推進 181,754 児童家庭支援センター運営 25,539 中央児童相談所運営管理 2,725 児童訪問援助 13 母子自立支援プログラム策定 480 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業補助 2,217 児童虐待・DV対策等総合支援事業補助 51,759 保育対策総合支援事業補助 150,146 地域少子化対策重点推進 108,787 地域子供の未来応援交付金 1,976 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 195,282 離婚前後親支援 1,857 子ども・子育て支援 595,920 こども計画策定支援 7,048 消費安全対策交付金 17,500 (障害福祉課) 心身障害者扶養共済制度 28,767 (福祉保健総務課) 生活保護法施行指導 11,201 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 125 社会福祉法人と連携した自立支援プログラム 373
				生活保護	11,699	
3衛生費国庫補助金	29,044,386	27,599,742	1,444,644	公衆衛生	24,917,548	(環境生活総務課) 環境衛生研究センター機器整備 1,016 感染症予防 151 (障害福祉課) 精神保健 20,835 地域生活支援 8,484 自殺対策 68,033

(国庫支出金)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
						ひきこもり対策 986 障害者総合支援事業費補助 16,492 (医 務 課) 母子衛生 39,603 (健康推進課) 母子衛生 21,251 生活習慣病予防啓発 2,583 栄養改善 471 結核予防 10,969 エイズ予防対策 1,657 難病対策 17,697 原爆被爆者対策 3,385 感染症予防 944 地域保健活動強化 49,616 肝炎対策 41,000 健康危機管理対策 300 予防接種対策 4,176 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 15,382 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 24,555,807 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保 36,710
				環 境 衛 生	668,433	(食品・生活衛生課) 水道施設整備指導 644,200 生活衛生営業指導センター 12,655 BSE検査 528 動物由来感染症予防体制整備 500 動物収容・譲渡対策施設整備 10,550
				医 薬	3,435,607	(医 務 課) へき地医療対策 27,352 救急医療対策 294,386 災害医療対策 1,894 医療提供体制設備整備 118,240 看護 3,834 医療提供体制施設整備 609,808 医療介護提供体制改革推進交付金 1,892,746 外国人患者受入体制整備 1,287

				環 境 対 策	22,798	新型コロナウイルス感染症緊急包括 支援交付金 382,351 災害時拠点強靱化緊急促進事業補助 金 100,000 感染症予防 330 医療施設等施設整備 800 (健康推進課) 歯科保健 2,579 (環境生活総務課) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補 助金 8,000 (循環型社会推進課) ごみ・し尿処理施設整備補助 110 地域環境保全対策費補助金 6,826 (県民生活課) 地域環境保全対策費補助金 1,488 (果樹園芸課) 指定管理鳥獣捕獲等事業交付金 6,250 (下水道課) ごみ・し尿処理施設整備補助 124
4労働費国庫補助金	222,966	185,169	37,797	労 政	92,245	(労働政策課)
				職 業 訓 練	130,721	デジタル田園都市国家構想交付金 63,675 地域女性活躍推進交付金 397 地域活性化雇用創造プロジェクト 22,548 地域就職氷河期世代支援加速化交付 金 5,625 (労働政策課) 技能者の育成 183 職業訓練指導員研修 551 認定職業訓練助成 1,900 技能向上対策 21,010 施設外訓練 1,181

(国庫支出金)

入 33

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
						産業技術専門学院運営 94,067 産業技術専門学院整備 11,829
5農林水産業費国庫補助金	6,208,742	6,914,972	△706,230	農 業	2,159,258	(農林水産総務課) 農業委員会等運営 103,224 中山間地域等直接支払推進交付金 14,925 中山間地域等直接支払交付金 610,044 総合助成試験 2,412 デジタル田園都市国家構想交付金 925 中山間地農業ルネッサンス推進 15,000 農山漁村発イノベーション推進 52,000 (食品流通課) 食料産業・6次産業化交付金 6,000 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 11,000 地域活性化雇用創造プロジェクト 1,200 (果樹園芸課) 農業活性化支援 897,804 わかやま食育推進総合対策 1,216 生産調整推進対策 36,175 エコ農業推進モデル 7,578 農作物病害虫対策 39,828 農薬安全指導取締 1,303 わかやま農産物安心プラス強化 1,979 農作物鳥獣害防止総合対策 258,400 学校給食での和歌山産品利用推進 1,125 みどりの食料システム戦略推進交付金 30,000 (経営支援課) 農地保有合理化 1,456 農業担い手総合対策 17,646 農業改良普及 14,307 普及活動機能強化 5,750 農業技術・経営支援対策 8,565 わかやま農産物安心プラス強化 551 総務運営 3,258 協同農業普及事業交付金 2,454 農業経営力向上支援 6,133

					みどりの食料システム戦略推進交付金	7,000
				畜産業	(畜産課)	
					家畜伝染病予防	10,110
					家畜衛生技術指導	6,960
				農地	(農林水産総務課)	
					農地調整関係職員設置	11,298
					農地利用適正化	1,300
					自作農財産管理等特別	22,788
					多面的機能支払	222,259
					(農業農村整備課)	
					土地改良指導	13,247
					国営造成施設管理体制整備促進	33,523
					県営畑地帯総合整備	44,000
					県営中山間総合整備	256,075
					基幹水利施設ストックマネジメント	22,500
					県営ため池等整備	621,615
					地すべり防止対策	10,500
					ため池調査	57,500
					中山間総合農地防災	22,000
					団体営ため池等整備	89,000
					県営水利施設等保全高度化	44,000
					県営農業基盤整備促進	27,500
					団体営農業基盤整備促進	22,000
					団体営農地耕作条件改善	31,900
					団体営農業水路等長寿命化	25,400
					県営土地改良施設突発事故復旧	5,500
					団体営土地改良施設突発事故復旧	5,500
					(下水道課)	
				林業	農業集落排水	46,500
					(林業振興課)	
					林業普及指導	7,319
					森林・林業雇用総合対策	273
					補助林道	700,865
					低コスト作業システム整備	8,666
					緑の青年就業準備給付金	14,200
					新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	200,000

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
				水 産 業	744,476	(森林整備課) 保安林整備管理 183 森林病虫害防除 921 森林環境保全整備 529,606 森林資源循環利用促進 190,000 (農林水産総務課) 養殖衛生管理体制整備 722 (水産振興課) 水産業改良普及 1,482 水産基盤整備 24,684 沿岸漁業活性化構造改善 5,000 (資源管理課) 県外出漁指導 28 漁場環境モニタリング 195 内水面漁場管理委員会 275 海区漁業調整委員会 2,471 (港湾漁港整備課) 漁港施設整備 651,047 漁港海岸整備 19,781 漁村環境整備 38,791
6商工費国庫補助金	1,980,579	5,867,061	△3,886,482	商 工 鉱 業	1,806,301	(商工観光労働総務課) デジタル田園都市国家構想交付金 5,188 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 74,899 (商工振興課) 石油貯蔵施設立地対策 162,865 中小企業再生支援利子補給補助金 983,710 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 99,555 (企業振興課)

						皮革産業振興 2,850 デジタル田園都市国家構想交付金 94,054 小規模事業者支援 10,300 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 238,882 地域活性化雇用創造プロジェクト 33,414 (産業技術政策課) 水力発電施設周辺地域交付金 40,794 デジタル田園都市国家構想交付金 20,783 地域活性化雇用創造プロジェクト 39,007 (観光振興課) デジタル田園都市国家構想交付金 31,194 (観光交流課) デジタル田園都市国家構想交付金 63,084 観光再始動事業補助金 80,000
7土木費国庫補助金	15,792,754	14,945,507	847,247	土 木 管 理	89,236	(都市政策課) 盛土緊急対策 17,500 (建築住宅課) 住宅耐震化促進 21,536 空き家対策の促進 850 緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進 43,350 住宅確保要配慮者専用賃貸住宅改修 6,000 (道路政策課) 道路調査 5,200 (道路保全課) 道路保全 3,300,040 (道路建設課) 道路改良 9,332,033 広域地方計画道路改良 60,210 サイクリングロード整備 126,464
				河 川 海 岸	2,176,049	(河 川 課)

(国庫支出金)

入 37

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
				港 湾	33,820	河川整備 (港湾空港振興課)
				都 市 計 画	645,374	地域環境保全対策費補助金 (道路建設課)
						公共街路 518,374 (都市政策課)
				住 宅	24,328	公園整備 127,000 (建築住宅課)
						住宅新築資金等貸付助成
8警察費国庫補助金	488,284	507,298	△19,014	警 察 活 動	488,284	警察活動 486,038 地域自殺対策強化交付金 1,036 地方消費者行政強化交付金 1,210
9教育費国庫補助金	4,274,589	4,361,895	△87,306	教 育 総 務	1,742,689	(文化学術課) 私立学校經常費 440,234 幼稚園障害児教育 5,880 教育改革推進特別経費 12,472 授業料減免事業等支援特別経費 396 高等学校等就学支援金交付金 852,754 高等学校等修学支援事業費補助金 20,852 専門学校生授業料等負担軽減 50,552 教育支援体制整備事業費 12,939 (教育庁総務課) 被災児童生徒就学支援等事業交付金 179 (教育庁教職員課) 在外教育施設派遣教員費 51,362 (教育庁生涯学習課) 奨学のための給付金 88,931

					(教育庁県立学校教育課)	
					原子力・エネルギーに関する教育支援	2,010
					高校生の留学促進	1,500
					デジタル田園都市国家構想交付金	24,059
					切れ目ない支援体制整備充実	30,809
					補習等のための指導員等派遣事業	5,830
					公立学校情報機器整備費	5,382
					(教育庁義務教育課)	
					デジタル田園都市国家構想交付金	1,129
					部活動指導員配置促進	1,807
					(教育センター)	
					認定こども園推進	690
					(教育庁教育支援課)	
					スクールソーシャルワーカー	18,815
					スクールカウンセラー	79,542
					多彩な人材の参画による学校の教育力向上	31,022
					自殺対策	371
					S N S等を活用した相談	3,172
			義務教育	104,109	(教育庁義務教育課)	
			高等学校	1,922,362	教育支援体制整備事業費	
					(教育庁総務課)	
					学校教育設備整備	2,000
					高等学校等就学支援金交付金	1,917,191
					高等学校等修学支援事業費補助金	3,171
			特別支援学校	387,872	(教育庁総務課)	
					就学奨励	37,385
					特別支援学校校舎等整備	210,784
					特別支援学校感染症対策	60,834
					新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	60,835
					(教育庁教職員課)	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
				社 会 教 育	97,364	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 学校保健特別対策事業費補助金 (教育庁人権教育推進課) 9,017 地域日本語教育の総合的な体制づくり推進 (教育庁生涯学習課) 2,340 家庭教育子育て支援推進 放課後子ども教室推進 きのくに共育コミュニティ推進 (教育庁文化遺産課) 8,393 6,501 14,939 指定文化財管理 2,103 遺跡発掘調査 3,170 カモシカ通常調査 2,078 県内遺跡発掘調査等 4,497 (博 物 館) 文化芸術振興費補助金 2,683 (紀伊風土記の丘) 史跡保存修理 50,660 (教育庁スポーツ課) 地方スポーツ振興 1,098 部活動指導員配置促進 13,647 地域スポーツクラブ活動体制整備 5,418 (教育庁教育支援課) 要保護児童生徒援助費補助金 30
				保 健 体 育	20,193	
10災害復旧費国庫補助金	573,175	913,251	△340,076	農 林 水 産 業 施 設	573,175	(農業農村整備課) 農地災害復旧 141,174 農業用施設災害復旧 231,424

						(林業振興課) 過年災害林道復旧 現年災害林道復旧	4,856 195,721
〔議会費国庫補助金〕	—	27,868	△27,868				
計	62,478,057	69,524,592	△7,046,535				

(項) 3 委 託 金							
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1総務費委託金	千円 612,112	千円 995,994	千円 △383,882	総 務 管 理	千円 790	(財 政 課)	
						地方公共団体消費状況等調査	373
				市 町 村 振 興	450	(市 町 村 課)	
						自衛官募集	417
				選 挙	343,534	(市 町 村 課)	
						公務員制度指導	
						政党助成法事務	207
				企 画	983	在外選挙人名簿登録事務	138
						衆議院議員補欠選挙執行	343,189
				統 計 調 査	266,355	(国 際 課)	
中南米日系社会と国内自治体との連 携促進	876						
(地域政策課)							
全国水需給動態調査	107						
2民生費委託金	62,456	71,385	△8,929	社 会 福 祉	35,222	(人権施策推進課)	
						人権啓発	13,636
						人権研修支援	964
						(青少年・男女共同参画課)	
						人権研修支援	459
(福祉保健総務課)							

						厚生労働統計調査 6,769 旧軍人関係調査並びに引揚者等援護 3,077 旧軍人遺族等恩給進達処理 280 戦傷病者特別援護 258 遺家族等援護対策 9,420 ホームレス自立支援対策 359
				児 童 福 祉	6,130	(子ども未来課) 地域児童福祉事業等調査 126 (障害福祉課) 特別児童扶養手当支給事務 6,004
				生 活 保 護	21,104	(福祉保健総務課) 生活保護法施行指導
3衛生費委託金	38,032	82,830	△44,798	公 衆 衛 生	31,472	(環境生活総務課) 環境放射能水準調査 10,313 化学物質環境実態調査 2,707 (医 務 課) 統計職員設置 5,214 保健統計調査 11,010 (健康推進課) 国民栄養調査 1,152 伝染性疾患予防対策 222 予防接種対策 301 原爆被爆者対策 553
				環 境 衛 生	764	(食品・生活衛生課) カネミ油症健康実態調査
				医 薬	3,343	(薬 務 課) 薬事経済調査 2,627 医薬品検定検査 716
				環 境 対 策	2,453	(環境管理課) 瀬戸内海環境保全対策

(国庫支出金)

入 43

				港 湾	1,407	水害統計調査 (港湾漁港整備課) 港湾統計調査
7教育費委託金	51,131	25,513	25,618	教 育 総 務	31,293	(教育庁人権教育推進課) 人権教育研究開発 1,220 (教育庁県立学校教育課) スーパーサイエンスハイスクール 1,065 普通科改革支援 16,800 (教育庁義務教育課) 道徳教育総合支援 2,252 英語教育強化推進 6,665 読書活動総合推進 939 GIGAスクールにおける学びの充 実 1,952 (教育庁教育支援課) こどもの発達を支える生徒指導に関 する調査研究 400
				社 会 教 育	960	(教育庁生涯学習課) 子供の読書活動の推進
				保 健 体 育	18,878	(教育庁スポーツ課) 武道等指導充実・資質向上支援 3,291 地域部活動 8,866 (教育庁教育支援課) 学校安全総合支援 3,757 がんの教育総合支援 2,302 学校安全教室の推進 662
計	1,094,550	1,481,749	△387,199			

(国庫支出金)

(款) 10 財 産 収 入
(項) 1 財 産 運 用 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1財産貸付収入	126,249 ^{千円}	124,551 ^{千円}	1,698 ^{千円}	貸 地 料	83,092 ^{千円}	
				貸 家 料	10,486	
				行 政 財 産	32,671	
2利子及び配当金	8,257	8,183	74	利 子	2,477	
				配 当 金	5,780	
3特許権等運用収入	2,604	1,993	611	特許権運用収入	901	
				育成者権運用収入	1,703	
計	137,110	134,727	2,383			

(項) 2 財産売却収入						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1不動産売却収入	千円 29,310	千円 69,975	千円 △40,665	土地家屋	千円 15,460	一般土地家屋
				立木	13,850	
2物品売却収入	9,856	10,406	△550	不用品	498	総務警察 231 267
				その他物品	9,358	環境土木警察教育 13 707 2,731 5,907
3生産物売却収入	118,975	121,212	△2,237	生産物	60,700	産業技術専門学院 30 農業試験場 6,173 暖地園芸センター 1,500 果樹試験場 8,716 畜産試験場 12,276 養鶏研究所 2,932 農業大学校 1,045 農林大学校 7,000 就農支援センター 2,442 高等学校 18,287 特別支援学校 299
				樹苗	2,416	林業試験場
				土石砂利	21,264	
				上水道用原水	34,595	
計	158,141	201,593	△43,452			

(款) 11 寄 附 金
(項) 1 寄 附 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1総務費寄附金	100,438 ^{千円}	64,468 ^{千円}	35,970 ^{千円}	総 務 管 理	100,438 ^{千円}	ふるさと和歌山応援寄附金
2民生費寄附金	240	100	140	社 会 福 祉	240	愛の基金
3農林水産業費寄附金	100	100	—	林 業	100	紀の国森づくり基金
4商工費寄附金	50,000	20,000	30,000	工 鉱 業	20,000	ふるさと納税型クラウドファンディング寄附金
				観 光	30,000	企業版ふるさと納税
計	150,778	84,668	66,110			

(款) 12 繰 入 金
(項) 1 特別会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1農林水産振興資金特別会計	千円 4,046	千円 3,449	千円 597	繰 入 金	千円 4,046	
2中小企業振興資金特別会計	137,719	65,667	72,052	繰 入 金	137,719	
3修学奨励金特別会計	73,605	61,749	11,856	繰 入 金	73,605	
4職員住宅特別会計	4,165	9,447	△5,282	繰 入 金	4,165	
5国民健康保険特別会計	7,119	3,871	3,248	繰 入 金	7,119	
6県営港湾施設管理特別会計	21,961	25,959	△3,998	繰 入 金	21,961	
7用地取得事業特別会計	29,659	25,821	3,838	繰 入 金	29,659	
〔流域下水道事業会計〕	—	7,086	△7,086			
計	278,274	203,049	75,225			

(項) 2 基金繰入金						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1福祉対策等基金	千円 3,036,470	千円 483,328	千円 2,553,142	繰入金	千円 3,036,470	
2産業開発基金	3,182,287	2,977,223	205,064	繰入金	3,182,287	
3企業立地促進資金貸付基金	1,966	4,687	△2,721	繰入金	1,966	
4青少年文庫基金	1,000	1,000	—	繰入金	1,000	
5地域環境保全基金	75,809	30,410	45,399	繰入金	75,809	
6地域振興基金	80,293	95,666	△15,373	繰入金	80,293	
7中山間ふるさと・水と土保全基金	29,500	30,021	△521	繰入金	29,500	
8森林整備担い手基金	65,258	63,301	1,957	繰入金	65,258	
9森林整備地域活動支援基金	14,722	14,722	—	繰入金	14,722	
10災害救助基金	18,476	13,461	5,015	繰入金	18,476	
11和歌山県研究開発推進基金	198,631	137,264	61,367	繰入金	198,631	
12こどもの交通安全基金	1,200	3,180	△1,980	繰入金	1,200	
13紀の国森づくり基金	398,389	390,422	7,967	繰入金	398,389	

14ふるさと和歌山応援基金	105,144	73,700	31,444	繰入金	105,144	
15子育て支援対策臨時特例基金	66,596	124,155	△57,559	繰入金	66,596	
16財政調整基金	1,527,126	—	1,527,126	繰入金	1,527,126	
17愛の基金	1,511	1,888	△377	繰入金	1,511	
18自然保護基金	3,000	1,021	1,979	繰入金	3,000	
19農業構造改革支援基金	74,372	81,891	△7,519	繰入金	74,372	
20地域医療介護総合確保基金	3,912,190	2,971,921	940,269	繰入金	3,912,190	
21森林環境譲与税活用基金	146,086	151,947	△5,861	繰入金	146,086	
22和歌山県中核産業人材確保強化基金	5,000	1,000	4,000	繰入金	5,000	
232025年日本国際博覧会基金	249,180	—	249,180	繰入金	249,180	
24公債費臨時対策基金	1,950,000	—	1,950,000	繰入金	1,950,000	
計	15,144,206	7,652,208	7,491,998			

(繰入金)

(款) 13 繰越金
(項) 1 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1繰越金	千円 1	千円 1	千円 -	繰越金	千円 1	
計	1	1	-			

(款) 14 諸 収 入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料等

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1延 滞 金	千円 54,056	千円 57,839	千円 △3,783	延 滞 金	千円 54,056	
2加 算 金	13,646	9,493	4,153	加 算 金	13,646	
3過 料 等	66,004	63,298	2,706	過 違 反 料 金	1 66,003	放置違反金
計	133,706	130,630	3,076			

(項) 2 県 預 金 利 子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1県 預 金 利 子	千円 127	千円 82	千円 45	預 金 利 子	千円 127	
計	127	82	45			

(項) 3 貸付金元利収入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1介護保険財政安定化 基金貸付金元利収入	千円 6,561	千円 6,561	千円 —	元	金	千円 6,561
2看護師等養成所修学 資金貸付金元利収入	720	1,512	△792	元	金	720
3土地改良区貸付金元 利収入	550,550	585,586	△35,036	元	金 利 子	550,000 550
4中小企業一般融資貸 付金元利収入	17,862,000	14,637,000	3,225,000	元	金	17,862,000 振興対策資金 2,369,000 短期決済資金 509,000 経営支援資金 11,031,000 小企業応援資金 2,965,000 新規開業資金 988,000
5中小企業政策融資貸 付金元利収入	15,461,000	17,450,000	△1,989,000	元	金	15,461,000 資金繰り安定資金 12,728,000 成長サポート資金 814,000 安全・安心推進資金 1,085,000 災害復旧対策資金 291,000 事業承継支援資金 543,000
6特別金融対策貸付金 元利収入	49,497,000	43,809,000	5,688,000	元	金	49,497,000
7企業立地促進資金貸 付金元利収入	1,965	6,651	△4,686	元	金	1,965
8和歌山県住宅供給公 社用地取得資金貸付 金元利収入	15,003	15,003	—	元	金 利 子	15,000 3
9関西国際空港土地保 有株式会社貸付金元 利収入	46,366	46,366	—	元	金	46,366

10進学奨学金等貸付金 元利収入	58,000	62,000	△4,000	元	金	58,000
11医師確保修学資金貸 付金元利収入	1,500	1,440	60	元	金	1,500
12和歌山県立医科大学 貸付金元利収入	971,713	910,509	61,204	元	金 利 子	955,168 16,545
13和歌山県土地開発公 社加太開発関連事業 貸付金元利収入	25,951	34,327	△8,376	元	金 利 子	20,009 5,942
〔災害援護資金貸付金 元利収入〕	—	3,805	△3,805			
計	84,498,329	77,569,760	6,928,569			

(項) 4 収 益 事 業 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1宝 く じ 収 入	千円 2,864,204	千円 2,853,495	千円 10,709	宝 く じ 収 入	千円 2,864,204	
2県営競輪事業特別会 計繰入金	50,000	50,000	—	繰 入 金	50,000	
計	2,914,204	2,903,495	10,709			

(項) 5 受 託 事 業 収 入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1市町村受託事業収入	千円 250,214	千円 360,468	千円 △110,254	総務	千円 2,941	
				防災	153,898	
				土木	93,375	
2都道府県受託事業収入	2,000	2,000	—	土木	2,000	
3こころの医療センター受託事業収入	25,674	—	25,674	衛生	25,674	
計	277,888	362,468	△84,580			

(項) 6 雑 入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1滞 納 処 分 費	千円 1	千円 1	千円 —	滞 納 処 分 充 当 金	千円 1	
2弁 償 金	1	1	—	弁 償 金	1	
3違約金及び延納利息	2	2	—	違 約 金 延 納 利 息	1 1	
4小切手未払資金組入れ	1	1	—	小切手未払資金組入れ	1	
5雑 入	3,039,366	2,894,942	144,424	納 付 金 過 年 度 収 入 総 務 民 生 衛 生 労 働 農 林 水 産 業 商 工 土 木 警 察 教 育	740 1 769,673 776,683 84,628 2,866 714,461 122,022 378,413 79,238 110,641	計量検定
計	3,039,371	2,894,947	144,424			

(款) 15 県
(項) 1 県

債

債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総 務 債	1,491,900	1,591,600	△99,700	総 務 管 理	1,011,900	総合庁舎管理 30,700 青少年施設管理運営・整備 47,300 本庁舎管理 202,100 財産管理 574,000 県民文化会館機器整備 91,300 職員研修 66,500 防 災 473,100 総合防災情報システム運営 444,400 消防救急デジタル無線運営 28,700 自 然 保 護 6,900 自然公園等施設整備
2 民 生 債	569,100	1,018,600	△449,500	社 会 福 祉	553,000	障害者支援施設整備 99,200 隣保館整備 23,300 相談センター体育施設整備・運営 430,500 児 童 福 祉 16,100 児童養護施設改築整備 13,700 仙溪学園運営管理 2,400
3 衛 生 債	481,700	411,100	70,600	保 健 所	9,100	保健所運営
				医 薬	57,800	高等看護学院運営 53,900 なぎ看護学校運営 3,900
				公 衆 衛 生	414,800	動物愛護センター・鳥獣保護センター運営 46,800 環境衛生研究センター再整備 365,800 旧ひきこもり支援拠点管理 2,200
4 労 働 債	22,000	—	22,000	職 業 訓 練	22,000	産業技術専門学院整備
5 農 林 水 産 業 債	3,882,300	4,292,900	△410,600	農 業	1,300	総務運営
				農 地	1,572,200	国営事業等負担金 855,000 県営畑地帯総合整備 24,000 県営中山間総合整備 148,000 基幹水利施設ストックマネジメント 13,500

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
				林 業	1,420,000	県営水利施設等保全高度化 24,000 県営農業基盤整備促進 15,000 県営ため池等整備 455,900 地すべり防止対策 11,500 中山間総合農地防災 13,900 県営土地改良施設突発事故復旧 3,700 海岸保全・地すべり防止区域調査管理 2,500 団体営ため池等整備 5,200 一般治山 942,100 災害関連緊急治山 109,500 県土防災対策治山 55,100 補助林道 98,200 民有林直轄治山事業負担金 199,100 護摩壇山森林公園管理 5,800 林地開発許可制度実施 10,200
				水 産 業	674,600	水産基盤整備 16,600 漁港施設整備 627,600 漁港海岸整備 20,400 漁港管理 10,000
				試 験 研 究	214,200	うめ研究所運営 26,000 畜産試験場運営 131,500 果樹試験場運営 56,700
6土 木 債	37,177,400	37,042,600	134,800	道 路 橋 り よ う	23,586,100	道路災害防除 29,700 交通安全施設等整備 440,300 道路保全 2,182,900 直轄道路事業負担金 9,952,700 公共事業国道改良 1,091,900 道路改良 6,356,200 広域地方計画道路改良 79,700 地方特定道路整備 1,491,300 半島振興道路整備 175,900 小規模道路改良 1,562,000 サイクリングロード整備 123,500 道路維持 100,000
				河 川 海 岸	5,380,800	河川等災害関連 104,700 直轄河川関係事業負担金 1,023,900 堤防改修 643,000 河川整備 2,415,800 海岸整備（海岸） 140,200

				砂防	3,512,600	ダム修繕 河川修繕 急傾斜地崩壊対策 災害関連緊急砂防等 砂防 小規模土砂災害対策 直轄砂防事業負担金 砂防修繕 三四六総合運動公園斜面工事	250,000 803,200 877,000 110,000 1,366,500 261,400 510,000 70,000 317,700
				港湾	3,004,000	海岸修繕 空港修繕 港湾修繕 和歌山マリーナシティ管理・運営 直轄港湾・海岸事業負担金 港湾施設整備 県単港湾施設整備 海岸整備（港湾） 空港整備 国際便受入機能強化	20,000 12,100 15,000 9,900 1,319,900 982,700 142,700 212,700 264,000 25,000
				都市計画	1,019,700	公共街路 地方特定道路整備（街路） 街路整備 公園整備	528,500 267,700 39,000 184,500
				住宅	674,200	公営住宅建設	
7警察債	879,400	1,073,300	△193,900	警察管理	386,400	警察施設等整備 地域警察活動拠点整備 警察学校庁舎新築 大規模災害時における災害対処能力の強化	292,400 54,100 16,000 23,900
				警察活動	493,000	交通安全施設整備 大規模災害時における災害対処能力の強化	477,900 15,100
8教育債	7,268,700	7,457,100	△188,400	教育総務	119,700	教育ネットワーク・ICT環境整備 県教職員住宅解体撤去	12,000 107,700
				高等学校	908,300	校舎等指定修繕 諸施設整備 校地等整備 体育施設整備 大規模改造	155,200 137,600 70,600 144,000 301,900

(県債)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
				特 別 支 援 学 校	3,331,500	校舎等増改築 78,900 定時制校舎等整備 20,100 特別支援学校校舎等整備 42,000 特別支援学校大規模改造 751,100 南紀・はまゆう支援学校再編整備 2,485,900 特別支援学校教育設備等整備 47,500 紀北支援学校校舎等整備 5,000
				文 化 財 保 護	38,400	特別史跡岩橋千塚古墳群等保存整備・活用
				大 学	1,421,800	公立大学法人運営
				保 健 体 育	463,700	和歌山ビッグ愛・ビッグホエール・ビッグウエーブ維持運営管理 451,900 県立体育館・武道館維持運営管理 11,800
				社 会 教 育	985,300	本館管理運営 191,000 管理運営 442,900 紀伊風土記の丘新館建設 351,400
9災 害 復 旧 債	2,483,600	2,389,200	94,400	農 林 水 産 施 設	100,000	林地荒廃防止施設災害復旧 54,700 漁港施設災害復旧 45,300
				土 木 施 設	2,383,600	単独災害復旧 340,000 過年補助災害復旧 60,400 現年補助災害復旧 1,983,200
10臨 時 財 政 対 策 債	4,000,000	9,000,000	△5,000,000	臨 時 財 政 対 策	4,000,000	
計	58,256,100	64,276,400	△6,020,300			

3 歳 出
 (款) 1 議 会 費
 (項) 1 議 会 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 議会費	千円 812,326	千円 816,817	千円 △4,491	千円 -	千円 -	千円 -	千円 812,326	1 報酬 390,720	千円 390,720	(議会事務局)	
								3 職員手当等 155,800	155,800	1議員報酬 42人	604,607
								4 共済費 58,087	58,087	2議会運営	207,719
								7 報償費 473	473		
								8 旅費 44,301	44,301		
								9 交際費 1,000	1,000		
								10 需用費 1,231	1,231		
								12 委託料 3,617	3,617		
								13 使用料及び賃借料 1,245	1,245		
								18 負担金、補助及び交付金 155,852	155,852		
2 事務局費	436,098	431,284	4,814	-	-	2,139	433,959	1 報酬 21,766	21,766	(議会事務局)	
						諸収入		2 給料 157,293	157,293	1職員費 37人	301,008
								3 職員手当等 95,258	95,258	2議会運営事務一般	48,509
								4 共済費 52,710	52,710	3議員会館運営管理	10,274
								7 報償費 70	70	4議会図書室の運営	4,657
								8 旅費 1,894	1,894	5議会広報	71,650
								9 交際費 100	100		
								10 需用費 25,365	25,365		

(議会費)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
								11 役 務 費	3,798	
								12 委 託 料	68,550	
								13 使用料及び賃借料	4,153	
								17 備品購入費	5,127	
								18 負担金、補助及び交付金	14	
計	1,248,424	1,248,101	323	—	—	2,139	1,246,285			

(款) 2 総 務 費

(項) 1 総 務 管 理 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	千円 6,243,928	千円 6,275,930	千円 △32,002	千円 —	千円 293,400	千円 267,146	千円 5,683,382				
						財 産 収 入 70		1 報 酬	千円 414,708	(秘 書 課)	
						寄 附 金 100,438		2 給 料	1,556,506	1秘書一般事務	14,208
						諸 収 入 166,638		3 職員手当等	1,875,382	2県知事表彰事務	975
								4 共 済 費	794,092	3叙勲等伝達事務	2,129
								7 報 償 費	5,926	(政策審議課)	
								8 旅 費	29,874	1政策調整	13,769
								9 交 際 費	520	2関西広域連合運営	51,759
								10 需 用 費	339,888	3和歌山未来創造プラットフォーム (仮称)	6,377
								11 役 務 費	18,957	(総 務 課)	
								12 委 託 料	613,195	1総務一般管理	20,563
								13 使用料及び賃 借料	68,614	(人 事 課)	
								14 工 事 請 負 費	158,022	1職員費	3,944,912
								17 備 品 購 入 費	98,514	特別職 3人	53,334
								18 負担金、補助 及び交付金	169,075	一般職 396人	3,891,578
								24 積 立 金	100,508	2人事一般管理	780,301
								26 公 課 費	147	(財 政 課)	
										1一般共通経費	35,000
										2外部監査	12,390
										(税 務 課)	
										1ふるさと和歌山応援寄附運営	148,746

(総 務 費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
									(管財課)	
									1本庁舎管理 733,496	
									(上記のうち人件費 775)	
									(文化学術課)	
									1県民文化会館機器整備 91,350	
									2南方熊楠顕彰 18,540	
									3文化振興事業委託 72,000	
									4旧和歌山県議会議事堂管理事務委託 7,165	
									(総務事務集中課)	
									1総務事務管理 90,981	
									2公用自動車保険加入 9,302	
									3物品調達 3,255	
									4物品電子調達システム 186,710	
2 人事管理費	2,527,044	3,535,961	△1,008,917	—	66,500	10,106	2,450,438	1 報酬 14,679	(監察査察課)	
						諸収入		3 職員手当等 1,973,254	1監察査察 7,272	
								5 災害補償費 1,200	(総務課)	
								7 報償費 18,266	1行政不服審査法施行 1,461	
								8 旅費 82,583	2事務の見直し・オフィス改革 33,899	
								10 需用費 36,254	3デジタル人材育成 17,890	
								11 役務費 31,270	4行政手続のオンライン化推進 14,865	
								12 委託料 247,693	5庁内業務システム最適化 75,720	
									6DX業務基盤整備 64,757	

								13 使用料及び賃借料	29,112	(行政改革課)	
								14 工事請負費	69,432	1行政改革推進	21,988
								17 備品購入費	1,400	(人事課)	
								18 負担金、補助及び交付金	21,878	1退職手当	1,758,627
								26 公課費	23	2人事管理	113,322
										3職員研修	102,331
										4児童手当	222,144
										5職員健康管理	85,509
										6安全衛生推進	786
										7職員厚生	6,473
3 広報費	436,956	407,079	29,877	—	—	—	436,956	1 報酬	3,462	(広報課)	
								3 職員手当等	598	1広報関係総務	37,200
								7 報償費	573	2広報紙刊行	109,390
								8 旅費	3,566	3ラジオ広報	38,668
								9 交際費	100	4テレビ広報	172,759
								10 需用費	59,755	5「みなさんの声を県政に」推進	3,680
								11 役務費	1,821	6和歌山県ホームページ運営	41,435
								12 委託料	337,803	7全国発信広報	33,824
								13 使用料及び賃借料	26,883		
								17 備品購入費	500		
								18 負担金、補助及び交付金	1,895		
4 文書費	137,029	343,269	△206,240	—	—	3,290	133,739	1 報酬	2,440	(総務課)	
								7 報償費	12,834	1文書一般管理	92,365

(総務費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
						使用料及び手数料 3,250		8 旅 費 953	2法制関係事務	20,497
						諸 収 入 40		10 需 用 費 2,249	3情報公開・個人情報保護推進	4,551
								11 役 務 費 73,539	4公文書管理システム	19,616
								12 委 託 料 44,372		
								13 使用料及び賃借料 500		
								18 負担金、補助及び交付金 142		
5 財政管理費	437,050	492,239	△55,189	373	—	1,227	435,450	1 報 酬 48	(財 政 課)	
						財 産 収 入 1,180		7 報 償 費 384	1財政管理	10,195
						諸 収 入 47		8 旅 費 2,013	2予算編成支援システム運営	46,873
								10 需 用 費 4,397	3基金管理	376,180
								11 役 務 費 84	財政調整基金積立金	101
								12 委 託 料 46,988	福祉対策等基金積立金	375,147
								13 使用料及び賃借料 4,952	県債管理基金積立金	533
								17 備品購入費 100	地域振興基金積立金	6
								18 負担金、補助及び交付金 1,904	和歌山県土地開発公社債務保証対策基金積立金	190
								24 積 立 金 376,180	公債費臨時対策基金積立金	203
6 会計管理費	2,437,901	1,132,616	1,305,285	—	—	186	2,437,715	7 報 償 費 6	(会 計 課)	
						諸 収 入		8 旅 費 1,186	1会計事務取扱	2,155,523
								9 交 際 費 50	2財務会計システム管理運営	282,378
								10 需 用 費 17,465		
								11 役 務 費 36,362		

								12 委託料	268,852	
								13 使用料及び賃借料	45,681	
								17 備品購入費	420	
								18 負担金、補助及び交付金	113	
								22 償還金、利子及び割引料	2,067,761	
								26 公課費	5	
7 財産管理費	608,789	129,191	479,598	—	574,000	49	34,740	2 給料	1,498	(管財課)
						財産収入		3 職員手当等	791	1財産管理 602,600
								4 共済費	544	2和歌山県公館管理 6,140
								7 報償費	66	3県庁舎及び議会棟等整備基金積立 49
								8 旅費	534	(上記のうち人件費 2,833)
								10 需用費	1,497	
								11 役務費	11,507	
								12 委託料	29,447	
								13 使用料及び賃借料	874	
								14 工事請負費	561,782	
								18 負担金、補助及び交付金	200	
								24 積立金	49	
8 支庁及び地方事務所費	322,263	1,095,236	△772,973	—	30,700	4,565	286,998	1 報酬	4,059	(政策審議課)
						使用料及び手数料		3 職員手当等	876	1東京事務所維持運営 32,732
								7 報償費	234	(管財課)
								8 旅費	3,241	1総合庁舎管理 289,531
								9 交際費	762	
								10 需用費	114,221	

(総務費)

								26 公 課 費	9	7南葵音楽文庫関連	96
										8紀の国わかやま文化祭を契機とした文化芸術のさらなる発展・継承 (国 際 課)	5,097
										1国際交流推進	53,319
										2語学指導等外国青年招致	16,211
										3友好（姉妹）提携等交流推進	28,230
										4和歌山県国際交流センター維持 運営管理	40,255
										5渡航事務受託	30,403
										6アジア・オセアニア高校生フォーラム	9,294
										7雄飛を誓うプロジェクト～第2 回和歌山県人会世界大会～	59,833
										8四川省友好提携締結記念	3,649
										9ガリシア州との姉妹道提携25 周年記念	22,488
11 県民相談費	4,103	4,093	10	—	—	—	4,103	1 報 酬	1,273	(県民生活課)	
								3 職員手当等	273	1県民・交通事故相談	
								7 報 償 費	1,260		
								8 旅 費	405		
								10 需 用 費	41		
								12 委 託 料	825		
								13 使用料及び賃借料	26		
12 環境生活総務費	12,453	12,453	—	—	—	—	12,453	8 旅 費	736	(環境生活総務課)	

(総 務 費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
								9 交際費	80	1環境生活対策総合調整
								10 需用費	9,626	
								11 役員費	1,269	
								13 使用料及び賃借料	638	
								18 負担金、補助及び交付金	5	
								26 公課費	99	
計	13,525,851	13,769,004	△243,153	5,125	964,600	336,785	12,219,341			

(項) 2 企 画 費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 企画総務費	1,952,771	2,430,512	△477,741	—	—	—	1,952,771	1 報 酬	168	(企画総務課)
								2 給 料	644,004	1職員費 43人 326,133
								3 職員手当等	357,167	2企画事務 28,041
								4 共 済 費	215,357	3コスモパーク加太対策 477,161
								7 報 償 費	451	(情報政策課)
								8 旅 費	15,492	1職員費 24人 160,780
								9 交 際 費	50	2行政情報化推進 51,326
								10 需 用 費	14,884	3庁内システム運用管理 177,690
								11 役 務 費	2,105	(地域政策課)
								12 委 託 料	75,933	1職員費 31人 228,393
								13 使用料及び賃借料	584,677	(移住定住推進課)
								17 備品購入費	600	1職員費 22人 150,075
								18 負担金、補助及び交付金	41,835	(総合交通政策課)
								26 公 課 費	48	1職員費 10人 77,246
										2関西国際空港整備促進 (県民生活課) 2,025
										1職員費 45人 273,901
2 計画調査費	2,144,618	2,218,029	△73,411	101,706	—	16,336	2,026,576	1 報 酬	3,008	(企画総務課)
						分担金及び負担金		7 報 償 費	2,961	1 (一財) 和歌山社会経済研究所 調査研究事業補助 11,291
						2,178		8 旅 費	11,394	2県勢活性化企画調整 10,000
								10 需 用 費	47,377	

(総 務 費)

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	本年度の財源内訳			一般財源 千円	節		説明
				特定財源				区 分	金 額 千円	
				国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円				
						使用料及び手数料 3,222	11 役 務 費 73,500	3県立医科大学跡地利用	13,707	
						財 産 収 入 120	12 委 託 料 628,598	4データ利活用推進 (文化学術課)	54,903	
						諸 収 入 10,816	13 使用料及び賃借料 1,209,845	1大学の地域貢献支援	2,200	
							17 備品購入費 1,100	2和歌山大学南紀熊野サテライト 運営支援	3,769	
							18 負担金、補助及び交付金 166,810	(情報政策課)		
							26 公 課 費 25	1情報交流センターB i g ・ U運 営管理	188,257	
								2行政ネットワーク基盤運用管理	1,556,203	
								3防災・減災FMラジオ中継局運 用保守	10,277	
								4県有施設W i - F i 運用保守	3,382	
								5和歌山ワーケーション推進 (地域政策課)	7,049	
								1地域政策推進	13,915	
								2地域づくり活動支援	8,618	
								3わがまち元気プロジェクト支援	12,830	
								4未来を彩る花の郷づくり	8,448	
								5まちの賑わい空間創出プロジェ クト (移住定住推進課)	5,183	
								1紀伊半島地域振興対策	14,320	
								2交流企画	6,762	
								3ふるさと生活圏活性化支援	35,264	

											4わかやま移住定住総合戦略	136,729
											5わかやま移住定住支援センター運営	41,511
3 土地利用対策費	1,408,606	1,332,411	76,195	925,140	—	—	483,466	1 報酬	589	(地域政策課)		
								3 職員手当等	102	1土地利用調整		3,565
								4 共済費	89	2地価調査		15,581
								8 旅費	2,954	(用地対策課)		
								10 需用費	2,763	1地籍調査		1,389,460
								11 役務費	45			
								12 委託料	16,233			
								13 使用料及び賃借料	1,160			
								18 負担金、補助及び交付金	1,384,671			
4 水資源対策費	35,410	36,343	△933	107	—	34,618	685	7 報償費	172	(地域政策課)		
						財産収入		8 旅費	277	1水資源対策		792
								10 需用費	164	2紀の川流域地域整備振興		23
								11 役務費	38	3大滝ダム維持管理負担		34,595
								12 委託料	21			
								13 使用料及び賃借料	93			
								18 負担金、補助及び交付金	34,622			
								24 積立金	23			
5 県民生活対策費	116,796	114,993	1,803	44,059	—	5,578	67,159	1 報酬	536	(県民生活課)		
						使用料及び手数料		7 報償費	1,282	1消費生活推進		6,112
						4		8 旅費	4,407	2交通安全推進		22,959

(総務費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
						財産収入 2 繰入金 5,352 諸収入 220		10 需用費 11 役員費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 17 備品購入費 18 負担金、補助及び交付金 20 貸付金 24 積立金 26 公課費	9,818 1,153 50,264 2,019 100 45,160 2,000 2 55	3NPO推進 4NPOサポートセンター運営 5消費者安全サポート 6県民運動推進 7花と緑のまちづくり 8途切れない犯罪被害者支援強化	2,445 26,000 47,947 6,817 1,286 3,230
6 消費生活センター費	40,856	35,830	5,026	—	—	—	40,856	7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役員費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 17 備品購入費 18 負担金、補助及び交付金	20 206 1,534 910 33,011 700 100 4,375	(県民生活課) 1消費生活センター運営	
7 交通対策費	300,594	293,513	7,081	—	—	—	300,594	7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役員費	624 3,690 1,860 90	(総合交通政策課) 1総合交通政策推進 2太平洋新国土軸・紀淡海峡ルート・フリーゲージトレイン整備促進	4,171 3,423

								12 委 託 料	1,678	3地域交通確保維持改善	100,775
								13 使用料及び賃借料	1,590	4運輸振興助成	149,058
								18 負担金、補助及び交付金	291,062	5和歌山電鐵貴志川線支援	34,213
										6地域生活交通確保支援	8,954
計	5,999,651	6,461,631	△461,980	1,071,012	—	56,532	4,872,107				

								18 負担金、補助 及び交付金	1,535,462	
								22 償還金、利子 及び割引料	1,212,000	
計	4,433,089	4,079,270	353,819	—	—	462,950	3,970,139			

(項) 4 市 町 村 振 興 費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 市町村連絡調整費	千円 373,771	千円 309,692	千円 64,079	千円 450	千円 —	千円 5,466	千円 367,855	1 報 酬	千円 184	(市町村課)
						諸 収 入		2 給 料	71,518	1職員費 19人 141,303
								3 職員手当等	42,906	2市町村行財政連絡調整 13,305
								4 共 済 費	26,879	3住民基本台帳ネットワークシステム・マイナンバー制度運用 104,778
								7 報 償 費	48	4税込確保推進支援 19,000
								8 旅 費	3,262	5市町村行政DX推進 95,385
								10 需 用 費	3,860	
								11 役 務 費	9,669	
								12 委 託 料	123,480	
								13 使用料及び賃借料	18,970	
								17 備品購入費	200	
								18 負担金、補助及び交付金	72,780	
								26 公 課 費	15	
2 自治振興費	526,862	532,163	△5,301	—	—	526,862	—	18 負担金、補助及び交付金	526,862	(市町村課) 1市町村振興宝くじ収益金交付
計	900,633	841,855	58,778	450	—	532,328	367,855			

(項) 5 選 挙 費											
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源			区分		金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 選挙管理委員会費	44,284	37,852	6,432	345	—	—	43,939	1 報酬	8,388	(選挙管理委員会)	
								2 給料	16,333	1 委員報酬 4人 8,388	
								3 職員手当等	10,173	2 職員費 4人 33,809	
								4 共済費	7,303	3 選挙管理委員会運営 2,087	
								8 旅費	726		
								9 交際費	30		
								10 需用費	673		
								11 役務費	30		
								13 使用料及び賃借料	120		
								18 負担金、補助及び交付金	508		
2 選挙啓発費	2,022	1,993	29	—	—	14	2,008	7 報償費	207	(選挙管理委員会)	
						使用料及び手数料		8 旅費	335	1 明るい選挙推進	
								10 需用費	345		
								12 委託料	705		
								13 使用料及び賃借料	30		
								18 負担金、補助及び交付金	400		
3 県議会議員選挙費	610,626	147,561	463,065	—	—	—	610,626	1 報酬	1,849	(選挙管理委員会)	
								4 共済費	237	1 県議会議員一般選挙臨時啓発 4,968	
								8 旅費	180	2 県議会議員一般選挙執行 605,658	

(総務費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
								10 需用費	4,407	
								11 役務費	5,693	
								12 委託料	350	
								13 使用料及び賃借料	1,648	
								18 負担金、補助及び交付金	596,262	
4 衆議院議員補欠選挙費	343,189	—	343,189	343,189	—	—	—	1 報酬	356	(選挙管理委員会)
								3 職員手当等	4,600	1衆議院議員補欠選挙臨時啓発
								4 共済費	70	2衆議院議員補欠選挙執行
								8 旅費	493	
								10 需用費	4,839	
								11 役務費	5,145	
								12 委託料	1,031	
								13 使用料及び賃借料	1,337	
								18 負担金、補助及び交付金	325,318	
〔知事選挙費〕	—	642,336	△642,336	—	—	—	—			
〔参議院議員選挙費〕	—	755,386	△755,386	—	—	—	—			
計	1,000,121	1,585,128	△585,007	343,534	—	14	656,573			

(項) 6 防 災 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 防災総務費	4,261,976	5,555,137	△1,293,161	1,317,976	473,100	587,703	1,883,197			
								1 報 酬	240	(危機管理・消防課)
								2 給 料	272,191	1職員費 70人 546,833
						分担金及び負担金 126,063		3 職員手当等	178,088	2危機管理・国民保護対策・防災 力向上 17,547
						繰 入 金 276,000		4 共 済 費	96,554	3出張!減災教室 80,006
						諸 収 入 185,640		7 報 償 費	260	4津波防災教育センター活用 8,178
								8 旅 費	6,158	5石油コンビナート等防災対策 21,654
								10 需 用 費	87,126	6消防救急デジタル無線運営 227,796
								11 役 務 費	98,768	7災害時燃料安定供給 798
								12 委 託 料	2,237,998	8 P C R 等検査無料化 1,555,969
								13 使用料及び賃借料	70,644	(防災企画課)
								14 工事請負費	547,832	1防災体制整備 2,336
								16 公有財産購入費	315,018	2地域防災力向上 1,723
								17 備品購入費	64,539	3総合防災情報システム運営 798,901
								18 負担金、補助及び交付金	286,510	4わかやま防災力パワーアップ 200,000
								26 公 課 費	50	5災害時緊急支援(移動県庁)整備 8,342
										6地震・津波観測情報の収集強化 30,737
										7避難発令支援情報提供 3,950
										8災害時避難促進 11,487
										9ドローンを活用した防災・減災 対策 9,297
										(災害対策課)

(総 務 費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
										1防災訓練の実施 54,305 2防災ヘリコプター運営 353,733 3災害対応力強化 328,384
2 消防連絡調整費	111,231	110,862	369	—	—	20,729 使用料及び手数料 20,593 諸収入 136	90,502	1 報酬 1,515 4 共済費 5 7 報償費 1,936 8 旅費 4,312 10 需用費 22,752 11 役務費 1,394 12 委託料 30,179 13 使用料及び賃借料 1,560 17 備品購入費 4,487 18 負担金、補助及び交付金 42,825 26 公課費 266		(危機管理・消防課) 1消防行政等一般指導 8,400 2危険物取扱規制及び保安対策 13,199 3消防設備設置促進及び消防設備士講習等 3,621 4救急高度化推進 7,115 5消防学校管理運営 78,896
3 銃砲火薬ガス等取締費	7,776	7,635	141	—	—	11,776 使用料及び手数料	△4,000	8 旅費 600 10 需用費 808 12 委託料 1,682 13 使用料及び賃借料 150 18 負担金、補助及び交付金 4,536		(危機管理・消防課) 1火薬類、猟銃等取締 1,434 2高圧ガス保安 4,976 3電気工事業務の適正化指導取締及び電気用品安全 1,366
計	4,380,983	5,673,634	△1,292,651	1,317,976	473,100	620,208	1,969,699			

(項) 7 統 計 調 査 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 統計調査総務費	167,974	164,756	3,218	116,510	—	—	51,464	2 給 料	89,610	(調査統計課)
								3 職員手当等	48,304	1職員費 25人
								4 共 済 費	30,060	
2 統計調査費	154,255	128,670	25,585	149,845	—	—	4,410	1 報 酬	46,002	(調査統計課)
								3 職員手当等	1,132	1基幹統計事務 7,336
								4 共 済 費	1,152	2統計調査員確保対策 645
								7 報 償 費	8,889	3労働力調査 11,616
								8 旅 費	4,798	4小売物価統計調査 8,407
								10 需 用 費	7,235	5家計調査 22,142
								11 役 務 費	5,400	6教育統計調査 1,358
								12 委 託 料	1,736	7毎月勤労統計調査 14,886
								13 使用料及び賃借料	4,844	8統計思想普及 2,729
								18 負担金、補助及び交付金	73,067	9和歌山県人口・経済統計 1,198
										10経済センサス調査区管理 256
										11統計調査環境整備 399
										12統計データ利活用冊子普及 483
										13統計データ利活用推進 13,869
										14令和5年住宅・土地統計調査 55,673
										15令和7年国勢調査準備 244
										162023年漁業センサス 12,790
										172025年農林業センサス準備 224

(総 務 費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
計	千円 322,229	千円 293,426	千円 28,803	千円 266,355	千円 -	千円 -	千円 55,874			

(項) 8 人 事 委 員 会 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 委員会費	千円 6,723	千円 6,714	千円 9	千円 —	千円 —	千円 —	千円 6,723	1 報 酬 8 旅 費 18 負担金、補助 及び交付金	千円 6,360 185 178	(人事委員会) 1委員報酬 3人 6,360 2人事委員会運営 363
2 事務局費	147,419	137,718	9,701	—	—	1,383 諸 収 入	146,036	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 7 報 償 費 8 旅 費 9 交 際 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使用料及び賃 借料 18 負担金、補助 及び交付金	18 61,481 36,755 19,312 934 1,313 20 3,546 1,969 14,896 4,975 2,200	(人事委員会) 1職員費 15人 117,548 2人材確保 25,775 3給与制度運営調査・公平機能運 営 1,564 4事務局運営 2,532
計	154,142	144,432	9,710	—	—	1,383	152,759			

(項) 9 監 査 委 員 費										
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 委員費	17,404	17,330	74	—	—	—	17,404	1 報酬	4,836	(監査委員事務局)
								2 給料	6,600	1 委員報酬 3人 4,836
								3 職員手当等	3,128	2 職員費 特別職 1人 11,837
								4 共済費	2,109	3 監査執行 731
								7 報償費	6	
								8 旅費	725	
2 事務局費	156,187	157,947	△1,760	—	—	—	156,187	1 報酬	456	(監査委員事務局)
								2 給料	80,419	1 職員費 19人 148,804
								3 職員手当等	42,916	2 監査委員補助執行 7,383
								4 共済費	25,469	
								8 旅費	2,614	
								9 交際費	50	
								10 需用費	2,113	
								11 役務費	238	
								13 使用料及び賃借料	1,033	
								17 備品購入費	541	
								18 負担金、補助及び交付金	338	
計	173,591	175,277	△1,686	—	—	—	173,591			

(項) 10 青少年女性政策費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 青少年女性政策総務費	227,758	220,911	6,847	—	—	—	227,758	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	123,284 64,418 40,056	(青少年・男女共同参画課) 1職員費 34人
2 青少年政策推進費	290,622	241,941	48,681	—	47,300	17 使用料及び手数料 7 諸収入 10	243,305	1 報酬 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 17 備品購入費 18 負担金、補助及び交付金	464 306 2,892 2,665 143 164,638 4,863 48,169 80 66,402	(青少年・男女共同参画課) 1青少年対策部等運営 36,109 2青少年施設管理運営・整備 166,415 3地域子ども団体育成 31,345 4青少年健全育成総合対策 3,846 5リレー式次世代健全育成 5,336 6若者自立支援 38,051 7青少年ネット安全・安心のための環境整備 9,520
3 女性政策推進費	38,863	40,707	△1,844	2,328	—	—	36,535	1 報酬 3 職員手当等 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料	6,160 1,176 3,970 1,574 4,600 653 11,600	(青少年・男女共同参画課) 1男女共同参画行政推進 5,181 2男女共同参画センター運営 30,589 3女性の活躍促進 3,093

(総務費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
							13 使用料及び賃借料	1,727		
							17 備品購入費	100		
							18 負担金、補助及び交付金	7,288		
							26 公課費	15		
計	557,243	503,559	53,684	2,328	47,300	17	507,598			

(項) 11 自然保護費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 自然保護費	千円 164,076	千円 155,131	千円 8,945	千円 13,050	千円 6,900	千円 22,695	千円 121,431	千円		
						使用料及び手数料 21		1 報酬 10,758	(環境生活総務課)	
						財産収入 5		4 共済費 10	1 鳥獣保護 20,478	
						繰入金 22,669		7 報償費 2,052	2 自然公園等保護対策 6,619	
								8 旅費 10,878	3 自然公園等施設整備 13,936	
								10 需用費 18,153	4 外来生物対策 15,662	
								11 役務費 2,340	5 ジオパーク推進 89,506	
								12 委託料 75,752	6 生物多様性と歌山戦略推進プロジェクト 17,875	
								13 使用料及び賃借料 2,146		
								14 工事請負費 11,246		
								18 負担金、補助及び交付金 30,729		
								24 積立金 5		
								26 公課費 7		
計	164,076	155,131	8,945	13,050	6,900	22,695	121,431			

(款) 3 民 生 費
(項) 1 社 会 福 祉 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 社会福祉総務費	千円 12,915,839	千円 12,187,236	千円 728,603	千円 1,165,889	千円 -	千円 1,112,037	千円 10,637,913	1 報 酬	千円 17,450	(人権政策課)	
						使用料及び手数料 88		2 給 料	948,152	1職員費 31人	248,770
						財 産 収 入 3		3 職 員 手 当 等	523,202	2人権行政総合調整	7,638
						寄 附 金 240		4 共 済 費	329,320	3人権相談窓口設置	3,908
						繰 入 金 1,107,833		7 報 償 費	1,860	4市町村振興資金特別会計繰出金	26,624
						諸 収 入 3,873		8 旅 費	8,562	5インターネット上の人権侵害対策	4,831
								9 交 際 費	40	(人権施策推進課)	
								10 需 用 費	16,818	1人権啓発	17,363
								11 役 務 費	2,581	2人権尊重の社会づくり推進	21,448
								12 委 託 料	135,447	3人権啓発センター運営補助	59,395
								13 使用料及び賃借料	9,836	4人権啓発推進	9,940
								17 備 品 購 入 費	150	5人権研修支援	900
								18 負担金、補助及び交付金	9,053,734	(福祉保健総務課)	
								19 扶 助 費	1,837,840	1職員費 77人	527,234
								22 償還金、利子及び割引料	3,873	2企画調査	11,063
								24 積 立 金	243	3愛の基金積立	243
								26 公 課 費	107	4地域福祉運営管理事務	6,748
								27 繰 出 金	26,624	5厚生労働統計調査	1,555
										6民生委員・児童委員指導 活動費負担金	148,064 136,186

(民 生 費)

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	本年度の財源内訳			一般財源 千円	節		説明
				特定財源				区 分	金 額 千円	
				国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円				
										推薦会負担金 406 県民生委員児童委員協議会運営補助金 7,286 民生委員・児童委員研修事業委託 3,690 その他 496 7社会福祉 490,508 県社会福祉協議会運営事業補助金 94,615 社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金 230,006 生活福祉資金貸付事務費補助金 24,154 日常生活自立支援事業費補助金 101,117 運営適正化委員会設置運営事業費補助金 10,665 県ボランティアセンター運営費補助金 16,119 災害福祉支援体制整備事業補助金 1,450 成年後見制度利用促進事業委託 6,052 その他 6,330 8社会福祉法人等指導 9,131 9地域共生社会推進 17,121 10ホームレス自立支援対策 359 11生活困窮者自立支援 (子ども未来課) 1職員費 15人 104,228 2地域少子化対策強化 (長寿社会課) 1職員費 36人 239,050

										2福祉人材センター運営 (障害福祉課)	121,977
										1職員費 50人	328,541
										2重度心身障害児(者)医療費支給	1,029,586
										3障害者援護	6,715,222
										4自立支援医療 (健康推進課)	2,369,355
										1職員費 37人 (国民健康保険課)	262,718
										1職員費 12人	83,311
2 障害者福祉費	1,565,197	2,172,301	△607,104	440,593	529,700	20,000	574,904	1 報酬	24,181	(障害福祉課)	
						諸収入		2 給料	1,162	1障害者福祉振興	16,249
								3 職員手当等	5,246	2障害者社会参加促進	15,711
								4 共済費	422	3特別障害者手当等支給	78,058
								7 報償費	12,744	4更生相談所運営	6,599
								8 旅費	7,925	5手話通訳業務推進	30,467
								10 需用費	13,808	6障害者スポーツ振興	30,714
								11 役務費	1,304	7福祉のまちづくり推進	1,908
								12 委託料	312,330	8身体障害者手帳等交付システム管理	6,940
								13 使用料及び賃借料	3,884	9身体障害者補助犬給付	1,980
								14 工事請負費	439,505	10市町村地域生活支援	322,755
								17 備品購入費	5,067	11県相談支援体制整備	17,027
								18 負担金、補助及び交付金	659,463	12盲ろう者向け通訳・ガイドヘルパー派遣	2,992
								19 扶助費	78,058		

(民生費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	26 公 課 費	98	13障害福祉従事者資質向上研修 16,148 14障害者支援施設整備 297,650 15チャレンジド工賃水準倍増 17,250 16チャレンジド就労サポート 11,220 17発達障害者支援体制整備 45,535 18グループホーム充実支援 25,294 19地域生活定着支援センター運営 35,419 20障害者虐待防止対策支援 1,209 21発達障害支援者養成 720 22難聴児補聴器購入費補助 2,049 23あいサポート運動推進 3,110 24和歌山県視聴覚障害者情報提供施設維持管理運営 78,050 25失語症者向け意思疎通支援者養成及び派遣 5,625 26障害福祉分野生産性向上推進 4,275 27障害者芸術文化活動推進 4,441 28相談センター体育施設整備・運営 473,520 29聴覚障害児の早期支援体制整備 12,282 (上記のうち人件費 2,198)
3 老人福祉費	36,356,652	37,066,059	△709,407	173,437	—	2,395,158	33,788,057	1 報 酬	1,240	(長寿社会課)
						使用料及び手数料 1,930		7 報 償 費	7,073	1老人福祉振興 10,248
								8 旅 費	11,004	2生きがい健康づくり推進 18,170

						財産収入 217		10 需用費	14,948	3 社会活動振興・指導者等育成	46,081
						繰入金 2,376,450		11 役員費	4,358	4 地域福祉等基金	101
						諸収入 16,561		12 委託料	108,336	5 老人医療費県単支給	4,091
								13 使用料及び賃借料	8,306	6 軽費老人ホーム運営補助	292,119
								17 備品購入費	300	7 老人福祉施設整備	1,764,171
								18 負担金、補助及び交付金	36,194,309	8 介護実習・普及センター運営委託	12,174
								24 積立金	6,778	9 和歌山県高齢者居宅改修補助	600
										10 認知症等ケアサポート推進	3,808
										11 介護保険指定事業者指導等	514,479
										12 介護保険制度研修	3,588
										13 介護保険審査会運営	1,367
										14 介護保険制度施行	16,110,619
										15 介護保険財政安定化基金	6,606
										16 わかやま長寿プラン策定等	11,290
										17 認知症対策総合推進	45,813
										18 地域支援事業交付金	885,984
										19 高齢者権利擁護推進	3,284
										20 地域見守り協力員制度	14,625
										21 介護人材確保対策	17,740
										22 自立支援型ケアマネジメント推進強化	13,698
										23 若年性認知症対策支援	3,169
										24 わかやま元気シニア生きがいバンク	9,813
										25 介護人材定着促進	171,491

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
									26外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援 4,923 27外国人介護人材受入支援 6,750 28コロナにも負けない介護予防の推進 5,142 29高齢者の助け合いの仕組みづくりによる生きがいづくり 1,578 (国民健康保険課) 1後期高齢者医療費支給 12,599,101 2後期高齢者医療財政安定化基金 71 3後期高齢者医療制度充実対策 3,773,958	
4 遺家族等援護費	17,140	20,451	△3,311	13,783	—	19	3,338	1 報酬 1,980 3 職員手当等 377 4 共済費 344 7 報償費 3,057 8 旅費 1,584 9 交際費 96 10 需用費 2,005 11 役務費 786 12 委託料 2,989 13 使用料及び賃借料 2,254 18 負担金、補助及び交付金 1,668	(福祉保健総務課) 1旧軍人関係調査並びに引揚者等援護 3,873 2旧軍人遺族等恩給進達処理 280 3戦傷病者特別援護 418 4遺家族等援護対策 9,431 5戦争犠牲者遺家族等援護対策 3,138	

5 国民健康保険連絡調整費	10,855,330	10,907,030	△51,700	—	—	—	10,855,330	1 報酬 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び交付金 27 繰出金	2,852 360 1,410 1,209 210 220 850 4,268,840 6,579,379	(国民健康保険課) 1国保・後期高齢者医療制度運営指導 2国保財政健全化対策 3保険医療機関等指導 4国保制度充実対策 保険基盤安定制度負担金 高額医療費負担金 5国保保険給付費等交付金 6特定健診・特定保健指導支援	6,157 230,098 3,553 4,945,682 4,038,708 906,974 5,537,832 132,008
6 子ども・女性・障害者相談センター費	222,581	696,371	△473,790	—	—	—	222,581	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 17 備品購入費	5,967 101,774 52,715 33,788 470 9,175 1,233 16,589 780 90	(子ども未来課) 1職員費 27人 2相談センター運営	187,969 34,612
7 地方改善事業費	316,751	296,451	20,300	210,424	23,300	—	83,027	8 旅費 10 需用費 11 役務費 13 使用料及び賃借料	700 736 158 150	(福祉保健総務課) 1隣保館活動助成 2隣保館整備	246,731 70,020

(民生費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	18 負担金、補助及び交付金	315,007		
8 女性保護更生費	37,627	30,995	6,632	12,202	—	93	25,332	1 報酬 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 17 備品購入費 18 負担金、補助及び交付金 19 扶助費 26 公課費	7,228 45 808 2,586 8,745 832 14,923 695 284 104 1,352 25	(子ども未来課) 1女性保護 2女性相談所等運営管理 3性暴力救援センター和歌山運営	2,620 29,883 5,124
計	62,287,117	63,376,894	△1,089,777	2,016,328	553,000	3,527,307	56,190,482				

(項) 2 児 童 福 祉 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 児童福祉総務費	8,416,026	7,509,654	906,372	1,528,770	13,700	851,117	6,022,439	1 報 酬	46,467	(子ども未来課)
						使用料及び手数料 2,613		2 給 料	407,928	1職員費 111人 801,791
						財 産 収 入 15		3 職 員 手 当 等	247,411	2児童福祉企画調整 45,087
						繰 入 金 736,951		4 共 済 費	152,910	3次世代育成支援関係職員研修 2,741
						諸 収 入 111,538		7 報 償 費	6,766	4放課後児童健全育成対策等施設整備 36,851
								8 旅 費	14,467	5保育士登録 2,300
								10 需 用 費	19,606	6中央児童相談所運営管理 49,388
								11 役 務 費	3,888	7児童一時保護所運営管理 113,716
								12 委 託 料	526,899	8子どもと家庭のテレフォン110番 4,311
								13 使用料及び賃借料	10,194	9紀南児童相談所運営管理 6,398
								17 備 品 購 入 費	500	10児童虐待等対応機能強化 14,336
								18 負担金、補助及び交付金	6,877,370	11紀州っ子いっぱいサポート 238,975
								19 扶 助 費	101,551	12児童家庭支援センター運営 51,078
								24 積 立 金	15	13子育て支援対策臨時特例基金 15
								26 公 課 費	54	14子育て支援特別対策 50,811
										15要保護児童対策等推進 64,619
										16わかやま結婚支援 107,382
										17保育士人材確保 161,046
										18子ども・子育て支援 5,264,821
										19子育て支援員養成 7,712

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
										20児童相談所体制強化 29,578 21社会的養護体制整備・促進 50,350 22認定こども園施設整備 206,368 23和歌山子供食堂支援 22,698 24児童養護施設改築整備 41,250 25結婚・子育て応援企業支援 3,822 26在宅育児支援 137,089 (障害福祉課) 1児童福祉行政事務 1,021 2心身障害者扶養共済制度 188,050 3特別児童扶養手当支給事務 6,004 4在宅リハビリテーション推進強化 32,025 5重症心身障害児者等在宅医療等連携体制整備 3,538 (健康推進課) 1乳幼児医療費助成 670,855
2 児童措置費	6,181,107	6,244,333	△63,226	1,467,569	—	18,384	4,695,154	18 負担金、補助及び交付金 3,227,583 19 扶助費 2,953,524	(子ども未来課) 1児童福祉施設措置費 2,501,879 2児童手当負担金 1,790,078 (障害福祉課) 1児童福祉施設給付費 1,889,150	
3 母子福祉費	1,309,914	1,322,602	△12,688	286,617	—	456,406	566,891	1 報酬 1,517	(子ども未来課)	

						繰入金		3 職員手当等	227	1母子父子寡婦福祉資金管理	14,613
								4 共 済 費	292	2母子等福祉推進	1,386
								7 報 償 費	1,370	3児童扶養手当給付	803,644
								8 旅 費	653	4ひとり親家庭医療費助成	456,406
								10 需 用 費	1,029	5母子家庭等就業・自立支援	19,159
								11 役 務 費	132	6わかやまひとり親家庭アシスト	5,172
								12 委 託 料	16,601	7ひとり親家庭訪問支援	4,958
								13 使用料及び賃借料	287	8養育費確保支援	4,576
								18 負担金、補助及び交付金	459,574		
								19 扶 助 費	818,232		
								27 繰 出 金	10,000		
4 児童福祉施設費	206,216	198,490	7,726	23,984	2,400	4,446	175,386	1 報 酬	15,321	(子ども未来課)	
						分担金及び負担金		2 給 料	74,273	1職員費 18人	149,406
						401		3 職員手当等	51,431	2仙溪学園運営管理	56,810
						諸 収 入		4 共 済 費	24,823		
						4,045		7 報 償 費	278		
								8 旅 費	2,003		
								10 需 用 費	17,270		
								11 役 務 費	898		
								12 委 託 料	14,583		
								13 使用料及び賃借料	1,603		
								17 備品購入費	220		
								18 負担金、補助及び交付金	338		
								19 扶 助 費	3,175		

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
計	16,113,263 ^{千円}	15,275,079 ^{千円}	838,184 ^{千円}	3,306,940 ^{千円}	16,100 ^{千円}	1,330,353 ^{千円}	11,459,870 ^{千円}			

(項) 3 生活保護費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 生活保護総務費	千円 334,493	千円 322,662	千円 11,831	千円 42,251	千円 —	千円 —	千円 292,242	千円 12,942	(福祉保健総務課)	
								1 報酬	280,491	
								2 給料	53,442	
								3 職員手当等	560	
								4 共済費		
								8 旅費		
								10 需用費		
								11 役務費		
								12 委託料		
								13 使用料及び賃借料		
								17 備品購入費		
								18 負担金、補助及び交付金		
								26 公課費		
2 扶助費	3,316,954	3,483,849	△166,895	2,402,872	—	—	914,082	18 負担金、補助及び交付金	(福祉保健総務課)	
								19 扶助費	1生活保護	
計	3,651,447	3,806,511	△155,064	2,445,123	—	—	1,206,324			

(項) 4 災害救助費										
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 救助費	千円 21,532	千円 19,826	千円 1,706	千円 —	千円 —	千円 19,987	千円 1,545	8 旅費	千円 330	(福祉保健総務課)
						繰入金		9 交際費	1,511	1災害救助・災害救援
								10 需用費	18,700	2住家被害認定士養成
								13 使用料及び賃借料	988	
								18 負担金、補助及び交付金	3	
2 備蓄費	24,134	110	24,024	—	—	10	24,124	24 積立金	24,134	(福祉保健総務課)
						財産収入				1災害救助基金積立
計	45,666	19,936	25,730	—	—	19,997	25,669			

(款) 4 衛 生 費

(項) 1 公 衆 衛 生 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 公衆衛生総務費	1,444,107	1,475,566	△31,459	147,711	—	28,253	1,268,143	1 報 酬	1,144	(医 務 課)
								2 給 料	61,892	1職員費 10人 82,397
						分担金及び負担金 165		3 職員手当等	37,899	2こころの医療センター事業運営指導 1,018,608
						使用料及び手数料 968		4 共 済 費	21,829	3保健統計調査 11,010
						繰 入 金 1,446		7 報 償 費	10,260	4安心して出産できる医療体制づくり 66,361
						諸 収 入 25,674		8 旅 費	4,748	(健康推進課)
								10 需 用 費	13,839	1職員費 6人 39,223
								11 役 務 費	2,178	2母子保健推進 38,736
								12 委 託 料	44,756	3先天性代謝異常等検査 10,148
								13 使用料及び賃借料	4,314	4母子保健医療費助成 115,455
								14 工事請負費	25,419	5乳幼児発達相談指導 2,719
								17 備品購入費	100	6こうのとりサポート 33,294
								18 負担金、補助及び交付金	1,092,711	7栄養改善指導 2,505
								19 扶 助 費	123,018	8地域保健対策 1,945
										9健康長寿のための地域・職域連携 8,017
										10健康長寿わかやま県民運動推進 9,599
										11みんなで実践！健康づくり運動ポイント 4,090
2 結核対策費	31,941	28,620	3,321	19,452	—	630	11,859	1 報 酬	1,680	(健康推進課)

(衛 生 費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
						使用料及び手数料		7 報 償 費 250 8 旅 費 3,120 10 需 用 費 3,640 11 役 務 費 4,295 12 委 託 料 3,494 13 使用料及び賃借料 925 18 負担金、補助及び交付金 14,537		1結核予防 8,936 2結核医療費助成 15,280 3結核予防啓発 7,725
3 予 防 費	28,602,325	26,979,868	1,622,457	26,404,453	—	581,726 使用料及び手数料 3,208 財 産 収 入 1 繰 入 金 578,517	1,616,146	1 報 酬 2,058 7 報 償 費 410,503 8 旅 費 5,292 10 需 用 費 191,603 11 役 務 費 6,277 12 委 託 料 8,533,776 13 使用料及び賃借料 9,723 18 負担金、補助及び交付金 17,654,878 19 扶 助 費 1,788,214 24 積 立 金 1	(健康推進課) 1市町村健康増進事業支援 68,136 2がん対策推進 77,080 3伝染性疾患予防対策 1,953 4予防接種対策 17,679 5結核・感染症発生動向調査 4,955 6エイズ予防対策 3,314 7難病対策 1,673,799 8ハンセン病対策 1,230 9原爆被爆者対策 73,482 10難病患者相談支援 1,134 11感染症対策 26,562,666 12難病・子ども保健相談支援センター運営 2,632 13健康危機管理対策 632	

										14肝炎対策	81,679
										15人工呼吸器利用者の電源確保	800
										16がん先進医療支援	8,700
										17在宅難病患者療養支援	3,276
										18がん検診体制強化	7,068
										19がん先進医療支援基金積立	1
										20若年がん患者等支援	10,609
										21大腸がん受診率向上対策	1,500
4 精神衛生費	248,754	230,244	18,510	123,142	2,200	4,484	118,928	1 報 酬	11,243	(障害福祉課)	
						分担金及び負担金		3 職員手当等	1,081	1精神保健福祉	13,570
						20		4 共 済 費	992	2こころのケア対策	3,875
						繰 入 金		7 報 償 費	2,426	3精神保健福祉センター運営	10,332
						4,464		8 旅 費	5,803	4精神科救急医療体制整備	43,963
								10 需 用 費	3,443	5障害者就業・生活支援センター運営	32,984
								11 役 務 費	1,427	6精神障害者地域生活支援体制整備	11,926
								12 委 託 料	91,332	7ひきこもり対策推進体制整備	1,976
								13 使用料及び賃借料	2,371	8“命”のセーフティネットワーク	80,007
								18 負担金、補助及び交付金	117,624	9高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及	8,788
								19 扶 助 費	11,012	10アルコール健康障害対策	501
										11ギャンブル等依存症対策	3,415
										12農業によるメンタルヘルスケア推進	25,500
										13旧ひきこもり支援拠点管理	11,917

(衛 生 費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
5 環境衛生研究センター費	千円 635,328	千円 345,616	千円 289,712	千円 14,187	千円 365,800	千円 4,039	千円 251,302	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 17 備品購入費 18 負担金、補助及び交付金 26 公課費	千円 1,493	(環境生活総務課) 1職員費 27人 2環境衛生研究センター運営 3センター機器整備 4試験検査 5健康と環境を守る調査研究 6環境放射能水準調査 7化学物質環境実態調査 8環境衛生研究センター再整備 (上記のうち人件費 1,818)	209,449 23,439 13,290 1,211 2,738 10,313 2,707 372,181
計	30,962,455	29,059,914	1,902,541	26,708,945	368,000	619,132	3,266,378				

(項) 2 環 境 衛 生 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 環境衛生総務費	264,183	256,688	7,495	—	—	—	264,183	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	139,594 77,243 47,346	(食品・生活衛生課) 1職員費 34人	
2 食品衛生指導費	36,982	38,038	△1,056	1,292	—	29,403	6,287	1 報酬 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 17 備品購入費 18 負担金、補助及び交付金 26 公課費	370 1,501 4,025 14,333 901 8,901 925 300 5,686 40	(食品・生活衛生課) 1HACCP導入促進 2食品の安全確保推進プロジェクト 3食品表示適正化推進 4食品衛生指導 5食品等安全確保対策 6食肉衛生対策 7いわゆる健康食品の安全対策	2,243 1,963 2,726 13,425 12,698 1,621 2,306
3 環境衛生指導費	745,642	918,981	△173,339	656,855	—	7,618	81,169	1 報酬 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 13 使用料及び賃借料 17 備品購入費	16 288 1,747 1,443 379 448 344	(食品・生活衛生課) 1水道施設管理指導 2水道施設整備指導 3生活衛生施設改善助成 4生活衛生施設監視指導 5生活衛生営業指導センター運営助成 6水道応急給水車両緊急整備	2,592 645,000 1,370 1,352 26,528 68,800

(衛生費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
								18 負担金、補助及び交付金	740,977	
4 動物衛生指導費	148,378	129,192	19,186	11,050	46,800	7,452	83,076	7 報償費	287	(食品・生活衛生課)
						使用料及び手数料		8 旅費	1,412	1 狂犬病予防及び動物愛護管理
						1,674		10 需用費	32,301	2 動物愛護センター・鳥獣保護センター運営
						繰入金		11 役務費	1,602	3 動物由来感染症予防体制整備
						5,712		12 委託料	52,533	4 不幸な猫をなくすプロジェクト
						諸収入		13 使用料及び賃借料	713	
						66		14 工事請負費	55,374	
								17 備品購入費	3,384	
								18 負担金、補助及び交付金	626	
								26 公課費	146	
計	1,195,185	1,342,899	△147,714	669,197	46,800	44,473	434,715			

(項) 3 保 健 所 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 保健所費	1,549,724	1,474,653	75,071	—	9,100	453	1,540,171	2 給 料	739,458	(福祉保健総務課)
						使用料及び手数料		3 職員手当等	461,174	1職員費 222人
						諸 収 入		4 共 済 費	282,683	2保健所運営
						84		8 旅 費	715	
								10 需 用 費	32,959	
								11 役 務 費	5,221	
								12 委 託 料	13,913	
								13 使用料及び賃借料	1,100	
								17 備品購入費	11,871	
								18 負担金、補助及び交付金	265	
								26 公 課 費	365	
計	1,549,724	1,474,653	75,071	—	9,100	453	1,540,171			

(項) 4 医 薬 費										
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 医薬総務費	千円 277,036	千円 244,501	千円 32,535	千円 —	千円 —	千円 —	千円 277,036	2 給料	千円 146,780	(医務課)
								3 職員手当等	78,998	1職員費 26人 177,773
								4 共済費	51,258	(薬務課) 1職員費 14人 99,263
2 医務費	6,427,845	4,636,858	1,790,987	3,431,773	—	1,413,394	1,582,678	1 報酬	4,298	(医務課)
						分担金及び負担金 22,500		3 職員手当等	556	1医療関係施設指導 1,977
						使用料及び手数料 2,491		7 報償費	3,515	2へき地医療対策 156,776
						財産収入 133		8 旅費	7,222	3地域保健医療推進 24,953
						繰入金 1,358,556		10 需用費	5,334	4救急医療対策 755,398
						諸収入 29,714		11 役務費	4,289	5災害医療対策 590,076
								12 委託料	437,745	6医療安全推進対策 5,048
								13 使用料及び賃借料	3,865	7あんしん子育て救急整備 26,478
								17 備品購入費	667	8子ども救急相談ダイヤル(#8000) 11,439
								18 負担金、補助及び交付金	2,931,766	9医師確保対策 4,803
								20 貸付金	186,400	10医師確保修学資金 140,400
								24 積立金	2,805,188	11地域医療推進施設設備等整備 549,634
								25 寄附金	37,000	12病院勤務医が働きやすい環境づくり 16,264
										13地域医療支援センター運営 66,907
										14医療勤務環境改善推進 46,802
										15地域医療介護総合確保基金 2,805,184

										16出産できる環境を堅持するための産科医師支援	40,440
										17病床機能の分化・連携のための体制整備	774,406
										18緊急時医師派遣・若手医師支援	48,000
										19特定診療科医師確保対策	9,000
										20地域医療を担う若手医師育成	74,100
										21在宅医療推進	3,484
										22外国人患者受入体制整備	2,718
										23大規模災害時における医療応援体制整備	3,845
										24大規模災害時における災害医療体制の強化	3,164
										25産婦人科医師緊急確保対策	82,000
										26ドクターヘリ格納庫・給油施設運営管理	2,000
										27災害拠点病院等の強靱化 (健康推進課)	150,000
										1歯科保健対策	3,188
										2和歌山県障害児(者)・高齢者 歯科口腔保健センター運営	16,105
										3子供のむし歯ゼロ推進 (薬務課)	821
										1臓器移植推進	12,435
3 保健師等指導管理費	198,915	444,363	△245,448	3,834	—	135,938	59,143	1 報酬 7 報償費 8 旅費	24 1,288 2,493	(医務課) 1看護教育・研修 2看護職員充足対策	 6,036 37,391

(衛生費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
								10 需用費	1,214	3 ナースセンター	11,109
								11 役務費	49	4 病院内保育所設置促進	51,250
								12 委託料	13,924	5 看護職員養成強化対策	63,374
								13 使用料及び賃借料	201	6 地域包括ケアシステムを支える看護職員の育成支援	4,499
								18 負担金、補助及び交付金	155,170	7 感染管理認定看護師確保支援	25,256
								20 貸付金	24,552		
4 薬務費	71,712	50,004	21,708	3,343	—	15,789	52,580	1 報酬	512	(薬務課)	
						使用料及び手数料		7 報償費	1,054	1 薬局等適合性調査	10,651
								8 旅費	6,296	2 医薬品等監視指導	3,692
								10 需用費	45,385	3 医薬品安全使用推進	8,544
								11 役務費	6,360	4 麻薬等取締対策	1,483
								12 委託料	5,973	5 薬物乱用対策	7,889
								13 使用料及び賃借料	3,393	6 献血推進対策	4,239
								17 備品購入費	1,366	7 骨髄バンク普及推進	1,470
								18 負担金、補助及び交付金	1,373	8 医薬品等緊急対策	33,744
5 看護学校費	440,647	390,276	50,371	—	57,800	30,322	352,525	2 給料	158,048	(医務課)	
						使用料及び手数料		3 職員手当等	77,770	1 職員費 39人	283,568
						30,272		4 共済費	47,750	2 高等看護学院運営	96,652
						諸収入		7 報償費	24,879	3 看護学科養成	12,692
						50		8 旅費	6,538	4 助産学科養成	2,339
								10 需用費	28,789	5 なぎ看護学校運営	45,396

								11 役 務 費	2,623	
								12 委 託 料	21,529	
								13 使用料及び賃借料	10,152	
								14 工 事 請 負 費	53,574	
								17 備 品 購 入 費	8,748	
								18 負担金、補助及び交付金	247	
計	7,416,155	5,766,002	1,650,153	3,438,950	57,800	1,595,443	2,323,962			

(項) 5 環 境 対 策 費										
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 環境対策総務費	千円 537,685	千円 515,419	千円 22,266	千円 —	千円 —	千円 —	千円 537,685	2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費	千円 281,920 160,924 94,841	(環境生活総務課) 1職員費 35人 271,095 (循環型社会推進課) 1職員費 25人 173,623 (環境管理課) 1職員費 13人 92,967
2 環境対策費	606,427	517,595	88,832	17,513	—	122,247	466,667	1 報 酬 3 職員手当等 4 共 済 費 7 報 償 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 17 備品購入費 18 負担金、補助及び交付金 24 積 立 金 26 公 課 費	17,925 3,309 3,434 3,811 9,543 30,979 7,372 142,499 6,328 14,005 52,954 314,139 36 93	(環境生活総務課) 1環境調整 10,782 2環境保全審査指導 4,347 3わかやま環境保全活動・学習推進 2,237 4和歌山県温暖化対策推進 6,128 5わかやま こどもエコチャレンジ 3,639 6「脱炭素！」企業拡大プロジェクト 1,621 7県有施設等の脱炭素化推進 69,328 (循環型社会推進課) 1総合調整 5,343 2廃棄物適正処理推進 2,987 3紀南版フェニックス 2,350 4産業廃棄物処理業者指導 12,382

										5ダイオキシン類等環境汚染対策	969
										6不法投棄・不適正処理対策	5,438
										7産廃保管・土砂埋立等適正処理指導	6,218
										8不法投棄監視パトロール	21,590
										9海岸漂着物等地域対策推進	8,178
										10不法投棄監視カメラによる廃棄物投棄の抑止	2,228
										11プラスチックごみ対策 (環境管理課)	24,375
										1大気汚染等防止対策	3,468
										2騒音振動公害防止対策	5,917
										3ダイオキシン類防止対策	12,920
										4水質汚濁防止対策	32,061
										5瀬戸内海環境保全対策	3,972
										6化学物質管理指導	2,322
										7大気汚染常時監視テレメーター装置運営	40,065
										8アスベスト対策	2,122
										9PM2.5常時監視体制強化 (下水道課)	6,598
										1浄化槽設置等適正化指導	17,734
										2浄化槽設置整備	289,108
計	1,144,112	1,033,014	111,098	17,513	—	122,247	1,004,352				

(款) 5 労 働 費
(項) 1 労 政 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 労政総務費	千円 64,067	千円 73,912	千円 △9,845	千円 328	千円 -	千円 -	千円 63,739	千円 28,639	(労働政策課)	
								2 給 料	1職員費 7人 58,559	
								3 職員手当等	2労政事務指導 2,430	
								4 共 済 費	3労働関係等調査 1,408	
								7 報 償 費	4労働教育指導 1,670	
								8 旅 費		
								10 需 用 費		
								11 役 務 費		
								12 委 託 料		
								13 使用料及び賃借料		
2 労働福祉費	34,394	27,551	6,843	-	-	11,881	22,513	1 報 酬	(労働政策課)	
						使用料及び手数料 1,568		8 旅 費	1労働者福祉協議会助成 2,330	
						財 産 収 入 10,313		10 需 用 費	2勤労福祉会館管理運営 24,620	
								11 役 務 費	3労働センター運営 7,444	
								12 委 託 料		
								18 負担金、補助及び交付金		
3 雇用促進費	271,922	272,950	△1,028	92,245	-	10,001	169,676	1 報 酬	(労働政策課)	
						繰 入 金 7,501		2 給 料	1職員費 7人 45,787	
								3 職員手当等	2障害者雇用対策 3,136	

(労 働 費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
						諸収入 2,500		4 共 済 費 8,933	3中高年齢者雇用対策	7,949
								7 報 償 費 1,298	4人材Uターン等就職支援	2,057
								8 旅 費 2,727	5雇用支援就職促進	14,787
								10 需 用 費 7,472	6産業を支える人づくりプロジェクト	57,809
								11 役 務 費 101	7働き方改革推進	6,670
								12 委 託 料 130,540	8和歌山再就職支援「就活サイクル」プロジェクト	85,541
								13 使用料及び賃借料 10,933		
								18 負担金、補助及び交付金 54,797	9わかやま地域活性化雇用創造プロジェクト	28,185
								24 積 立 金 5,000	10就職氷河期世代の正社員雇用促進	10,000
									11和歌山県若手中核人材確保強化	10,001
計	370,383	374,413	△4,030	92,573	—	21,882	255,928			

(項) 2 職 業 訓 練 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 職業訓練総務費	千円 349,792	千円 327,602	千円 22,190	千円 105,750	千円 —	千円 75 使用料及び手数料	千円 243,967	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 7 報 償 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び交付金	千円 176 154,325 79,520 50,686 1,433 1,625 837 125 13,790 700 46,575	(労働政策課) 1職員費 40人 2技能者の育成 3認定職業訓練助成 4技能向上対策 5求職者職場適応訓練	284,526 17,001 3,800 43,050 1,415
2 産業技術専門学院費	427,846	393,588	34,258	338,835	22,000	12,736 使用料及び手数料 12,340 財 産 収 入 30 諸 収 入 366	54,275	1 報 酬 3 職員手当等 4 共 済 費 7 報 償 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使用料及び賃借料	20,855 4,472 4,358 25,840 6,696 22,495 3,095 287,451 4,421	(労働政策課) 1訓練手当支給 2施設外訓練 3和歌山産業技術専門学院運営 4田辺産業技術専門学院運営 5産業技術専門学院整備 6委託訓練	18,783 2,363 28,949 18,744 55,241 303,766

(労 働 費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
								14 工事請負費	22,000	
								17 備品購入費	24,590	
								18 負担金、補助 及び交付金	1,504	
								26 公課費	69	
計	777,638	721,190	56,448	444,585	22,000	12,811	298,242			

(項) 3 労働委員会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 委員会運営費	92,119	91,133	986	—	—	—	92,119	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 9 交際費 10 需用費 11 役務費 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び交付金	28,920 29,892 18,302 10,379 24 2,388 50 1,137 323 591 113	(労働委員会) 1 委員報酬 15人 2 職員費 7人 3 労働委員会運営 4 審査・調整業務処理 5 労働委員会事務局運営	28,416 58,573 2,077 1,212 1,841
計	92,119	91,133	986	—	—	—	92,119				

(款) 6 農 林 水 産 業 費

(項) 1 農 業 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 農業総務費	千円 3,008,316	千円 3,129,599	千円 △121,283	千円 830,363	千円 -	千円 74,381	千円 2,103,572			
						財 産 収 入 9 繰 入 金 74,372				
								1 報 酬	千円 92	(農林水産総務課)
								2 給 料	830,536	1職員費 56人 460,508
								3 職員手当等	459,384	2農林水産業総合調整 22,473
								4 共 済 費	284,610	3農業委員会等運営 124,416
								7 報 償 費	2,097	4農山漁村発イノベーション推進 67,017
								8 旅 費	13,573	5世界農業遺産推進 12,403
								9 交 際 費	40	6中山間地域等直接支払 930,912
								10 需 用 費	10,031	(食品流通課)
								11 役 務 費	1,220	1職員費 25人 169,002
								12 委 託 料	26,923	(果樹園芸課)
								13 使用料及び賃借料	4,027	1職員費 34人 248,130
								17 備品購入費	5,055	2園芸農業振興対策 6,579
								18 負担金、補助及び交付金	1,370,639	(経営支援課)
								24 積 立 金	9	1職員費 99人 696,890
								26 公 課 費	80	2農業経営基盤強化促進対策 7,662
										3農地流動化支援 79,513
										4農林漁業人権啓発推進 346
										5攻めの農業実践支援 35,863
										6和歌山版遊休農地リフォーム加速化 49,800
										7強い経営体育成支援 96,802

(農林水産業費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
2 農業改良普及費	千円 777,071	千円 726,210	千円 50,861	千円 42,228	千円 —	千円 522,118	千円 212,725	千円		
						財産収入 2,442		1 報酬 2,607	(経営支援課)	
						繰入金 20,274		2 給料 37,260	1職員費 9人 69,473	
						諸収入 499,402		3 職員手当等 21,555	2普及活動機能強化 9,187	
								4 共済費 11,977	3農業担い手対策 594,065	
								7 報償費 1,947	4地域農業再編普及活動 21,901	
								8 旅費 4,867	5就農支援センター運営 8,861	
								10 需用費 14,257	6就農支援センター社会人課程 3,267	
								11 役務費 1,385	7次世代農業リーダー育成 22,674	
								12 委託料 2,429	8農業の担い手育成総合対策 47,643	
								13 使用料及び賃借料 3,693		
								14 工事請負費 5,969		
								17 備品購入費 12,987		
								18 負担金、補助及び交付金 655,846		
								26 公課費 292		
3 農業経営対策費	908,818	446,540	462,278	897,804	—	—	11,014	1 報酬 120	(果樹園芸課)	
								7 報償費 144	1農業活性化支援	
								8 旅費 1,234		
								10 需用費 1,651		
								11 役務費 150		
								13 使用料及び賃借料 353		
								18 負担金、補助及び交付金 905,166		

4 農業振興費	490,055	506,118	△16,063	20,541	—	6,380	463,134	1 報酬	432	(食品流通課)	
								7 報償費	978	1県産品販路開拓コーディネート	47,974
								8 旅費	17,668	2わかやま紀州館運営	21,398
								10 需用費	21,084	3国内大型展示会出展	22,850
								11 役務費	910	4和歌山県農水産物・加工食品輸出促進	44,544
								12 委託料	46,533	5わかやまブランド支援	6,732
								13 使用料及び賃借料	11,340	6高級ブランド新構築	8,594
								18 負担金、補助及び交付金	391,110	7「おいしい！健康わかやま」定着PR戦略	3,930
										(果樹園芸課)	
										1わかやま食育推進総合対策	6,145
		2学校給食での和歌山産品利用推進	15,388								
		3次世代野菜花き産地パワーアップ	201,500								
		4日本一の果樹産地づくり	111,000								
5 農作物対策費	58,827	135,769	△76,942	36,175	—	210	22,442	1 報酬	72	(果樹園芸課)	
								8 旅費	663	1生産調整推進対策	36,897
								10 需用費	190	2野菜価格安定	21,930
								11 役務費	30		
								13 使用料及び賃借料	255		
								18 負担金、補助及び交付金	57,617		
6 土壌肥料対策費	56,809	19,323	37,486	37,578	—	63	19,168	1 報酬	199	(果樹園芸課)	
								7 報償費	258	1エコ農業推進モデル	

(農林水産業費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
								8 旅 費 10 需用 費 13 使用料及び賃借料 17 備品購入費 18 負担金、補助及び交付金	740 383 90 14,767 40,372	
7 植物防疫費	569,284	573,706	△4,422	307,760	—	10,375 使用料及び手数料 10,340 財産収入 35	251,149	1 報 酬 7 報 償 費 8 旅 費 10 需用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使用料及び賃借料 17 備品購入費 18 負担金、補助及び交付金 21 補償、補填及び賠償金 26 公 課 費	1,631 1,779 4,766 10,714 607 65,051 2,778 18,366 463,554 18 20	(果樹園芸課) 1農作物病害虫対策 83,739 2農薬安全指導取締 2,786 3農作物鳥獣害防止総合対策 469,874 4わかやま農産物安心プラス強化 12,885
8 農業協同組合指導費	11,671	11,880	△209	—	—	—	11,671	1 報 酬 3 職員手当等 7 報 償 費 8 旅 費 10 需用 費	6,784 1,455 53 2,334 130	(農林水産総務課) 1組合検査 10,173 (経営支援課) 1農協運営指導 1,498

									11 役 務 費	40		
									13 使用料及び賃借料	25		
									18 負担金、補助及び交付金	850		
9 農業金融対策費	28,742	29,692	△950	—	—	127	28,615	諸 収 入	1 報 酬	861	(経営支援課)	
									3 職員手当等	189	1農業近代化資金等運営管理	27,332
									8 旅 費	172	2生活営農資金等融資・管理	1,410
									10 需 用 費	570		
									11 役 務 費	30		
									13 使用料及び賃借料	80		
									18 負担金、補助及び交付金	26,840		
10 農業共済団体指導費	431	459	△28	—	—	—	431		8 旅 費	373	(経営支援課)	
									10 需 用 費	48	1農業共済指導	
									13 使用料及び賃借料	10		
11 農林大学校費	252,783	247,107	5,676	9,530	1,300	18,995	222,958		1 報 酬	3,276	(経営支援課)	
						使用料及び手数料			2 給 料	102,600	1職員費 24人	195,284
						3,820			3 職員手当等	57,958	2総務運営	38,057
						財 産 収 入			4 共 済 費	34,742	3養成	15,136
						8,045			7 報 償 費	2,659	4研修	1,039
						繰 入 金			8 旅 費	2,459	5社会人課程	3,267
						7,130			10 需 用 費	31,024		
									11 役 務 費	3,287		
									12 委 託 料	8,878		

(農林水産業費)

(農林水産業費)

出 70

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
								13 使用料及び賃借料 17 備品購入費 18 負担金、補助及び交付金 26 公課費	1,969 3,238 471 222	
計	6,162,807	5,826,403	336,404	2,181,979	1,300	632,649	3,346,879			

(項) 2 畜 産 業 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 畜産総務費	270,003	276,182	△6,179	—	—	—	270,003	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	141,992 82,526 45,485	(畜産課) 1職員費 37人
2 畜産振興費	77,936	82,393	△4,457	—	—	3,708 使用料及び手数料 793 諸収入 2,915	74,228	1 報酬 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 17 備品購入費 18 負担金、補助及び交付金	24 212 3,511 17,056 329 10,286 1,731 6,420 38,367	(畜産課) 1畜産経営指導 5,223 2畜産経営安定対策 2,615 3家畜堆肥利用体制構築 1,494 4畜産振興総合 3,722 5わかやまジビエ需要拡大 19,349 6和牛生産拡大強化支援 7,676 7畜産施設衛生管理強化支援 37,857
3 家畜保健衛生費	57,985	49,109	8,876	17,070	—	20,212 使用料及び手数料 18,489 諸収入 1,723	20,703	7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 17 備品購入費	104 2,858 35,142 697 10,453 1,964 6,703	(畜産課) 1家畜伝染病予防 19,626 2家畜診療及び人工授精 26,359 3家畜衛生技術指導 12,000

(農林水産業費)

(農林水産業費)

出 72

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	18 負担金、補助 及び交付金 17	26 公 課 費 47	
計	405,924	407,684	△1,760	17,070	—	23,920	364,934			

(項) 3 農 地 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 農地総務費	千円 606,661	千円 607,551	千円 △890	千円 11,298	千円 —	千円 —	千円 595,363	2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費	千円 316,423 175,364 114,874	(農林水産総務課) 1職員費 6人 43,863 (農業農村整備課) 1職員費 66人 562,798
2 土地改良費	2,653,951	3,614,221	△960,270	800,154	1,083,200	215,893 分担金及び負担金 103,720 財産収入 29 繰入金 29,000 諸収入 83,144	554,704	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 7 報 償 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 17 備品購入費 18 負担金、補助及び交付金 21 補償、補填及び賠償金 24 積 立 金 26 公 課 費	千円 3,252 14,928 7,825 5,029 194 8,113 11,915 3,729 163,737 8,435 651,438 590 1,762,337 12,000 29 400	(農林水産総務課) 1中山間ふるさと・水と土保全対策 29,029 2多面的機能支払 (農業農村整備課) 318,969 1土地改良調査 250 2土地改良指導 21,247 3国営造成施設管理 27,656 4国営事業等負担金 1,043,149 5土地改良計画調査・管理 5,149 6国営造成施設管理体制整備促進 68,626 7県単土地改良推進調査 38,747 8県営畑地帯総合整備 84,000 9県営中山間総合整備 484,575 10土地改良施設維持管理適正化 65,724 11基幹水利施設ストックマネジメント 47,250

(農林水産業費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
									12土地改良施設用地譲与・登記促進 7,371 13県単小規模土地改良 73,337 14工事システム管理 4,331 15水土里情報システム管理 3,149 16県営水利施設等保全高度化 116,517 17県営農業基盤整備促進 52,500 18団体営農地耕作条件改善 36,250 19団体営農業水路等長寿命化 27,750 20県営土地改良施設突発事故復旧 10,500 21団体営土地改良施設突発事故復旧 6,250 22団体営農業基盤整備促進 25,000 (上記のうち人件費 6人 26,012) (下水道課) 1農業集落排水 48,625 2農業集落排水(交付金) 8,000 (上記のうち人件費 1,275)	
3 農地防災事業費	1,424,381	1,595,717	△171,336	800,615	489,000	118,769	15,997	1 報酬 2,910 2 給料 17,764 3 職員手当等 9,182 4 共済費 5,967 8 旅費 3,097	(農業農村整備課) 1海岸保全・地すべり防止区域調査管理 12,520 2県営ため池等整備 1,189,776 3地すべり防止対策 22,050 4ため池調査 59,322	

						繰 入 金 500		10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使用料及び賃 借料 14 工 事 請 負 費 16 公有財産購入 費 17 備 品 購 入 費 18 負担金、補助 及び交付金 21 補償、補填及 び賠償金	12,007 8,313 71,560 6,750 1,129,367 10,000 400 132,200 14,864	5ため池保全体制支援 6中山間総合農地防災 7団体営ため池等整備 (上記のうち人件費 7人 32,418)	4,500 41,926 94,287 32,418
4 農地調整費	27,748	29,192	△1,444	24,088	—	—	3,660	1 報 酬 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使用料及び賃 借料 14 工 事 請 負 費 18 負担金、補助 及び交付金	1,860 390 327 782 2,600 400 9,420 1,900 6,000 4,069	(農林水産総務課) 1農地利用適正化 2自作農財産管理等特別	4,960 22,788
計	4,712,741	5,846,681	△1,133,940	1,636,155	1,572,200	334,662	1,169,724				

(農林水産業費)

(項) 4 林 業 費										
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 林業総務費	千円 2,150,756	千円 2,128,588	千円 22,168	千円 25,363	千円 10,200	千円 605,037	千円 1,510,156	千円		
						使用料及び手数料 1,651				
						財産収入 27				
						寄附金 100				
						繰入金 602,603				
						諸収入 656				
								1 報酬	2,876	(林業振興課)
								2 給料	510,801	1職員費 72人 536,540
								3 職員手当等	274,413	2紀の国森林管理推進 1,692
								4 共済費	171,886	3林業普及指導 5,449
								7 報償費	9,271	4森林・林業雇用総合対策 17,976
								8 旅費	14,888	5林業担い手社会保障制度等充実対策 25,027
								10 需用費	15,543	6森林整備担い手基金積立 16
								11 役務費	6,079	7低コスト林業基盤整備サポート 86,093
								12 委託料	130,747	8農林大学校林業研修部 70,192
								13 使用料及び賃借料	16,894	9「わかやまの森」次世代人材確保支援 92,575
								14 工事請負費	136,609	10森の守り人支援 37,787
								15 原材料費	280	11森林環境譲与税活用基金造成 142,999
								16 公有財産購入費	16,830	12紀州林業収益向上プロジェクト 29,700
								17 備品購入費	30,723	(森林整備課)
								18 負担金、補助及び交付金	399,657	1職員費 55人 415,957
								21 補償、補填及び賠償金	2,078	2保安林整備管理 2,754
								24 積立金	411,123	3保安林整備受託 3,388
								26 公課費	58	4林地開発許可制度実施 13,669
										5「企業の森」推進 2,445
										6紀の国森づくり基金積立 268,108

										7紀の国森づくり基金活用	398,389
2 林業振興費	379,198	180,940	198,258	200,000	—	15,194	164,004	7 報 償 費	51	(林業振興課)	
						使用料及び手 数料		8 旅 費	4,640	1森林整備地域活動支援交付金	21,802
						465		10 需 用 費	300	2森林整備地域活動支援基金造成	7
						財 産 収 入		11 役 務 費	10	3紀州材需要拡大対策支援	98,626
						7		12 委 託 料	6,859	4紀州材販路拡大支援	12,763
						繰 入 金		13 使用料及び賃 借料	200	5攻めの“紀州林業”推進プロジ ェクト	46,000
						14,722		18 負担金、補助 及び交付金	367,098	6紀州材生産力高度化支援	200,000
								24 積 立 金	7		
								26 公 課 費	33		
3 林業構造改善対策費	8,666	9,400	△734	8,666	—	—	—	18 負担金、補助 及び交付金	8,666	(林業振興課)	
										1低コスト作業システム整備	
4 山村振興対策費	11,492	9,301	2,191	—	—	—	11,492	7 報 償 費	685	(林業振興課)	
								8 旅 費	1,790	1山村地域振興	3,707
								10 需 用 費	1,066	2山の基盤機能向上	7,785
								11 役 務 費	57		
								13 使用料及び賃 借料	294		
								18 負担金、補助 及び交付金	7,567		
								26 公 課 費	33		
5 森林病虫害 防除費	40,637	38,799	1,838	921	—	3,625	36,091	8 旅 費	158	(森林整備課)	
						繰 入 金		10 需 用 費	52	1森林病虫害等防除	
								12 委 託 料	4,456		

(農林水産業費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
								13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び交付金 21 補償、補填及び賠償金	13 5,857 30,101		
6 造林費	1,282,248	1,269,137	13,111	719,606	5,800	2,141 使用料及び手数料 405 財産収入 1,736	554,701	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 17 備品購入費 18 負担金、補助及び交付金 20 貸付金 26 公課費	2,497 13,344 8,781 5,557 5,397 29,862 5,182 71,757 5,100 5,775 7,382 873,568 247,546 500	(森林整備課) 1優良種苗育成 2わかやま森林と緑の公社 3植物公園緑花センター等管理 4護摩壇山森林公園管理 5森林環境保全整備 6森林資源循環利用促進 (上記のうち人件費 6人 26,660)	5,551 247,546 67,444 12,151 759,556 190,000
7 林道費	799,213	743,643	55,570	700,865	98,200	—	148	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費	6,200 1,600 1,354 1,000	(林業振興課) 1補助林道 (上記のうち人件費 2人 9,154)	9,154

									10 需用費	6,200	
									11 役務費	1,900	
									13 使用料及び賃借料	2,281	
									17 備品購入費	2,000	
									18 負担金、補助及び交付金	776,378	
									26 公課費	300	
8 治山費	2,437,587	2,478,203	△40,616	1,038,242	1,305,800	—	93,545	1 報酬	2,800	(森林整備課)	
								2 給料	30,262	1一般治山	1,790,060
								3 職員手当等	15,563	2災害関連緊急治山	300,000
								4 共済費	10,825	3県土防災対策治山	143,613
								8 旅費	2,529	4和歌山治山防災情報システム	4,738
								10 需用費	16,885	5民有林直轄治山事業負担金	199,176
								11 役務費	3,300	(上記のうち人件費 9人	59,450)
								12 委託料	161,028		
								13 使用料及び賃借料	6,494		
								14 工事請負費	1,973,238		
								17 備品購入費	9,607		
								18 負担金、補助及び交付金	204,256		
								21 補償、補填及び賠償金	500		
								26 公課費	300		
9 県有林費	22,856	19,973	2,883	—	—	13,850	9,006	1 報酬	32	(森林整備課)	
						財産収入		8 旅費	244	1県有林経営管理	
								10 需用費	146		
								11 役務費	579		

(農林水産業費)

(農林水産業費)

出 80

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	12 委 託 料	9,059	
								13 使用料及び賃借料	25	
								14 工事請負費	6,200	
								18 負担金、補助及び交付金	5,571	
								21 補償、補填及び賠償金	1,000	
計	7,132,653	6,877,984	254,669	2,693,663	1,420,000	639,847	2,379,143			

(項) 5 水 産 業 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 水産業総務費	543,493	536,356	7,137	545	—	6,830	536,118	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び交付金 26 公課費	40 248,582 146,903 85,570 71 2,945 20,120 3,787 205 499 34,746 25	(水産振興課) 1職員費 25人 2水産業振興 3漁業金融制度資金利子補給等助成 4漁業共済促進 (資源管理課) 1職員費 23人 2漁船調整 (県土整備総務課) 1職員費 11人	219,293 24,987 20,060 14,825 178,640 2,566 83,122
2 水産業振興費	148,622	141,544	7,078	1,200	—	—	147,422	7 償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び交付金 27 繰出金	681 4,082 14,340 831 53,817 349 74,246 276	(水産振興課) 1栽培漁業推進 2水産業改良普及 3農林水産振興資金特別会計繰出金 4栽培漁業センター運営 5次代につなぐ漁村づくり支援 6産地市場の拠点化支援 7不漁に強い漁業経営グループ創出	2,465 1,005 276 59,077 22,367 27,123 10,265

(農林水産業費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円				
									(資源管理課)		
									1内水面漁業振興対策	7,240	
									2漁場環境保全等モニタリング	1,363	
									3資源管理・回復推進	1,844	
									4スマート養殖漁業推進	10,597	
									5タチウオの資源回復	5,000	
3 水産業協同組合指導費	896	963	△67	—	—	—	896	7 報 償 費	93	(水産振興課)	
								8 旅 費	400	1漁協等経営基盤強化対策	
								10 需 用 費	203		
								13 使用料及び賃借料	200		
4 漁業調整費	17,510	16,906	604	2,746	—	6,729	8,035	1 報 酬	12,729	(資源管理課)	
						使用料及び手数料		8 旅 費	3,635	1委員報酬 25人	12,729
								10 需 用 費	98	2漁業・遊漁調整	1,911
								11 役 務 費	30	3海区漁業調整委員会・内水面漁場管理委員会運営	2,870
								13 使用料及び賃借料	200		
								17 備品購入費	528		
								18 負担金、補助及び交付金	290		
5 漁業取締費	50,049	153,365	△103,316	—	—	—	50,049	8 旅 費	3,142	(資源管理課)	
								10 需 用 費	35,706	1漁業取締	43,049
								11 役 務 費	2,842	2漁業取締船「みさき」代船建造	7,000

								12 委託料	7,197	
								13 使用料及び賃借料	980	
								17 備品購入費	181	
								18 負担金、補助及び交付金	1	
6 漁業構造改善費	71,132	613,217	△542,085	29,684	16,600	—	24,848	2 給料	387	(水産振興課)
								7 報償費	663	1水産基盤整備 41,300
								8 旅費	610	2漁業経営構造改善 5,399
								10 需用費	1,444	3漁場効果調査 3,840
								12 委託料	18,500	4磯根漁場再生 3,649
								13 使用料及び賃借料	148	5沿岸漁業の再生を目指した漁場整備 16,944
								18 負担金、補助及び交付金	49,380	(上記のうち人件費 3人 387)
7 漁港管理費	33,886	25,865	8,021	—	10,000	34,258	△10,372	8 旅費	327	(港湾空港振興課)
						使用料及び手数料		10 需用費	2,226	1漁港管理
								11 役員費	147	
								12 委託料	22,352	
								13 使用料及び賃借料	130	
								14 工事請負費	7,500	
								17 備品購入費	300	
								18 負担金、補助及び交付金	904	
8 漁港建設費	1,463,102	1,536,503	△73,401	709,619	648,000	—	105,483	1 報酬	3,252	(港湾漁港整備課)
								2 給料	19,832	1漁港施設整備 1,280,149
								3 職員手当等	11,148	2漁港海岸整備 86,245

(農林水産業費)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円		
								4 共 済 費	7,832	3漁村環境整備	45,142
								8 旅 費	5,308	4漁港維持修繕	51,566
								10 需 用 費	5,331	(上記のうち人件費 5人	37,489)
								11 役 務 費	1,800		
								12 委 託 料	65,643		
								13 使用料及び賃借料	5,000		
								14 工事請負費	1,166,906		
								17 備品購入費	2,000		
								18 負担金、補助及び交付金	168,550		
								26 公 課 費	500		
計	2,328,690	3,024,719	△696,029	743,794	674,600	47,817	862,479				

(項) 6 試 験 研 究 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 試験場費	1,728,018	1,578,515	149,503	4,064	214,200	161,979	1,347,775	1 報 酬	34,945	(農林水産総務課)
						使用料及び手数料 3,418		2 給 料	554,942	1職員費 141人
						財 産 収 入 33,980		3 職 員 手 当 等	302,672	2試験研究普及調整
						繰 入 金 4,656		4 共 済 費	186,571	3農林水産業競争力アップ技術開発
						諸 収 入 119,925		7 報 償 費	10,914	4農林水産関係競争的資金試験研究
								8 旅 費	30,803	5農業試験場運営
								10 需 用 費	247,315	6特産農作物病害虫防除
								11 役 務 費	14,046	7水稻奨励品種決定調査
								12 委 託 料	43,668	8土壌肥料基礎調査
								13 使用料及び賃借料	8,699	9暖地園芸センター運営
								14 工 事 請 負 費	240,381	10果樹試験場運営
								17 備 品 購 入 費	38,351	11果樹病害虫防除
								18 負担金、補助及び交付金	13,199	12かき・もも研究所運営
								21 補償、補填及び賠償金	836	13かき・もも等病害虫防除
								26 公 課 費	676	14うめ研究所運営
										15うめ病害虫防除
										16畜産試験場運営
										17養鶏研究所運営
										18林業試験場運営
										19水産試験場運営

(農林水産業費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
									20調査船運航 35,249	
									21内水面試験地運営・アユ資源管理 9,193	
									22水産資源評価調査 28,548	
									23水産衛生対策 1,444	
									24スマート農業技術導入拡大 17,779 (上記のうち人件費 813)	
計	1,728,018	1,578,515	149,503	4,064	214,200	161,979	1,347,775			

(款) 7 商 工 費
(項) 1 商 業 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 商業総務費	1,025,449	718,477	306,972	80,087	—	249,230	696,132	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 9 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 17 備品購入費 18 負担金、補助及び交付金 24 積立金 26 公課費	336 262,934 154,651 88,277 1,401 8,782 70 9,286 1,500 177,317 3,200 440 317,099 50 106	(商工観光労働総務課) 1職員費 74人 2総合調整 交付金 事務費 3資産価値変動調整補填 4新たな官民連携の推進 5県内事業者デジタル化推進 6県内事業者支援体制一元化 7大阪・関西万博推進	505,862 21,526 42 21,484 157,000 11,744 7,000 67,899 254,418
2 商業振興費	1,449,957	3,945,595	△2,495,638	99,555	—	—	1,350,402	1 報酬 7 報償費 8 旅費 10 需用費	126 1,041 2,128 327	(商工振興課) 1小規模事業経営支援 2中小企業団体支援 3大店立地等調整 4eコマース推進	1,240,363 106,726 417 2,248

(商工費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
								13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び交付金	1,460 1,444,875	5事業承継サポート 6商工会等窓口強化支援	648 99,555
3 貿易振興費	24,584	25,264	△680	—	—	—	24,584	8 旅 費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び交付金	620 40 133 7,384 407 16,000	(企業振興課) 1国際経済交流支援 2ジェトロ和歌山貿易情報センター運営	 8,584 16,000
4 金融対策費	84,094,797	78,542,580	5,552,217	983,710	—	82,834,450 使用料及び手数料 450 諸収入 82,834,000	276,637	8 旅 費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 17 備品購入費 18 負担金、補助及び交付金 20 貸付金	340 1,073 28 126 80 50 1,273,100 82,820,000	(商工観光労働総務課) 1貸金業登録指導 (商工振興課) 1中小企業融資制度実施 2信用補完制度実施	 150 83,804,747 289,900
5 物産観光幹旋費	80,250	81,476	△1,226	—	—	—	80,250	1 報 酬 8 旅 費 10 需用費 11 役務費	1,152 2,955 2,568 30	(企業振興課) 1優良県産品(プレミアム和歌山)振興 2わかやま産品魅力再発見 3eコマース対応型販売支援	 43,228 6,650 3,637

								12 委 託 料	53,214	(観光振興課)	
								13 使用料及び賃借料	11,987	1観光センター運営	26,735
								18 負担金、補助及び交付金	8,344		
計	86,675,037	83,313,392	3,361,645	1,163,352	—	83,083,680	2,428,005				

										1職員費 15人	111,170
2 中小企業振興費	1,262,329	1,444,856	△182,527	419,857	—	232,538	609,934	1 報酬	1,318	(企業振興課)	
						財産収入 12		7 報償費	27,803	1地場産業等総合振興	1,985
						寄附金 20,000		8 旅費	15,916	2皮革産業総合振興	12,893
						繰入金 203,347		10 需用費	3,265	3伝統工芸品リバイバル支援	3,120
						諸収入 9,179		11 役員費	6,746	4中小企業等支援	11,050
								12 委託料	212,948	5産業支援補助	178,053
								13 使用料及び賃借料	24,362	6スタートアップオフィス	16,482
								17 備品購入費	60	7和歌山県産業表彰制度	6,878
								18 負担金、補助及び交付金	969,899	8中小企業支援センター	37,787
								24 積立金	12	9プロ人材活用	55,754
										10和歌山産品販促支援	98,801
										11わかやま地場産業ブランド力強化支援	97,482
										12販売力強化支援	4,074
										13ロボットクリエイター育成支援	3,500
										14わかやま塾	6,503
										15地域中小企業応援ファンド	40,000
										16きのくにICT教育(ステップアッププログラム)	5,004
										17ヘルスケア産業創出	963
										18地域課題解決型起業支援	102,120
										19販促デジタル化促進	84,763
										20システムカイゼン促進	154,119
										21成長志向創業者支援	20,000

(商工費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
										22デザイン経営価値共創支援 17,360
										23わかやまデジタル革命推進プロジェクト(デジタル経営推進) (産業技術政策課) 26,408
										1知的財産戦略 18,610
										2先駆的産業技術研究開発支援 199,931
										3研究開発推進基金 12
										4冒認出願商標対策 1,000
										5わかやまスタートアップ創出 2,701
										6ベンチャー企業等立地促進 4,716
										7わかやまデジタル革命推進プロジェクト(デジタル講習) 27,301
										8わかやまデジタル革命推進プロジェクト(DXチャレンジ) 21,175
										9わかやまデジタル革命推進プロジェクト(デジタル専門家派遣) 1,784
3 企業立地対策費	3,032,423	3,001,180	31,243	—	—	2,974,231	58,192	1 報酬 432		(企業立地課)
						財産収入 ⁹⁵		7 報償費 2,578		1企業誘致活動 15,640
						繰入金		8 旅費 11,933		2企業立地促進対策助成 1,470,620
						2,972,171		10 需用費 5,078		3企業立地促進資金融資 51,966
						諸収入		11 役務費 1,508		4企業誘致広報 6,765
						1,965		12 委託料 1,277,170		5あやの台北用地開発 1,448,611
								13 使用料及び賃借料 1,689		6ICT和歌山推進 4,695
								17 備品購入費 100		7サービス産業誘致促進 34,126

								18 負担金、補助 及び交付金	1,677,909	
								20 貸付金	50,000	
								24 積立金	4,026	
4 計量検定費	11,471	10,772	699	—	—	9,859	1,612	7 報償費	125	(商工観光労働総務課)
						使用料及び手 数料		8 旅費	1,200	1計量器検定・指導啓発
						9,119		10 需用費	1,270	
						諸収入		11 役務費	1,378	
						740		12 委託料	6,371	
								13 使用料及び賃 借料	384	
								18 負担金、補助 及び交付金	743	
5 工業技術セ ンター費	915,755	774,522	141,233	—	—	143,009	772,746	2 給料	281,635	(工業技術センター)
						使用料及び手 数料		3 職員手当等	160,667	1職員費 70人 533,157
						43,300		4 共済費	90,855	2工業技術センター運営 201,106
						財産収入		7 報償費	2,920	3地域産業活性化促進 173,887
						866		8 旅費	9,380	4コア技術確立 7,605
						諸収入		10 需用費	218,388	
						98,843		11 役務費	8,354	
								12 委託料	47,116	
								13 使用料及び賃 借料	4,829	
								17 備品購入費	89,516	
								18 負担金、補助 及び交付金	1,617	
								21 補償、補填及 び賠償金	435	
								26 公課費	43	

(商工費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
計	千円 6,213,128	千円 5,986,209	千円 226,919	千円 642,949	千円 -	千円 3,562,637	千円 2,007,542			

(項) 3 観 光 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 観 光 費	1,121,838	999,088	122,750	174,278	—	30,304	917,256	1 報 酬	6,335	(観光振興課)
						使用料及び手数料 304		2 給 料	162,181	1職員費 43人
						寄 附 金 30,000		3 職員手当等	92,141	2観光客誘致対策
								4 共 済 費	55,582	3戦略的首都圏対策
								7 報 償 費	3,102	4わかやま「観光力」推進
								8 旅 費	23,489	5世界遺産等推進
								10 需 用 費	29,492	6和歌山県世界遺産センター運営
								11 役 務 費	2,036	7「水の国、わかやま。」「アウトドア観光」推進
								12 委 託 料	443,690	8わかやま歴史物語
								13 使用料及び賃借料	10,115	9サイクリング王国わかやま
								17 備品購入費	200	(観光交流課)
								18 負担金、補助及び交付金	293,475	1国際観光推進
										2教育旅行誘致推進
										3外国人観光客受入環境整備
										4外国人観光客受入環境高度化
										5日中観光代表者フォーラム
計	1,121,838	999,088	122,750	174,278	—	30,304	917,256			

(款) 8 土 木 費

(項) 1 土 木 管 理 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 土木総務費	千円 3,556,633	千円 3,537,071	千円 19,562	千円 810	千円 -	千円 11,736	千円 3,544,087				
						使用料及び手数料 316		1 報 酬	千円 30,000	(県土整備総務課)	
						諸 収 入 11,420		2 給 料	1,652,120	1職員費 460人	3,170,265
								3 職員手当等	933,271	2県土整備関係企画事務	7,407
								4 共 済 費	589,827	(技術調査課)	
								7 報 償 費	11,542	1建設工事統計調査	810
								8 旅 費	7,226	2積算単価調査委託	55,543
								9 交 際 費	40	3公的処分場管理	1,870
								10 需 用 費	7,884	4公共工事等統合支援システム運用	157,515
								11 役 務 費	1,150		
								12 委 託 料	163,129	5「総合評価落札方式」による入札の促進	2,184
								13 使用料及び賃借料	153,596	6県内建設業界の競争力強化	5,452
								14 工事請負費	1,708	(上記のうち人件費 45)	
								17 備品購入費	198	(検査・技術支援課)	
								18 負担金、補助及び交付金	4,942	1公共事業再評価委員会	800
										2技術力等向上支援	6,382
										3災害時における人工衛星及びドローンの活用	3,934
										(用地対策課)	
										1委員報酬 7人	6,000
										2土地収用	11,212
										3用地処理	127,259

(土 木 費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 建設業指導監督費	15,408	14,348	1,060	—	—	85,714	△70,306	1 報 酬 384 7 報 償 費 30 8 旅 費 2,024 10 需 用 費 1,217 11 役 務 費 832 12 委 託 料 4,768 13 使用料及び賃借料 6,139 18 負担金、補助及び交付金 14	(技術調査課) 1建設業指導監督	
3 建築指導費	381,514	435,655	△54,141	122,284	—	52,362	206,868	1 報 酬 864 2 給 料 1,878 3 職員手当等 989 4 共 済 費 682 7 報 償 費 968 8 旅 費 4,947 10 需 用 費 7,789 11 役 務 費 928 12 委 託 料 73,085 13 使用料及び賃借料 3,195 17 備品購入費 125 18 負担金、補助及び交付金 286,064	(都市政策課) 1開発・宅地造成指導 2,001 2盛土等規制対策 36,700 (上記のうち人件費 1,020) (建築住宅課) 1住宅関連指導 8,427 2住宅供給公社指導 2,922 3住宅新築資金等貸付助成 36,492 4公営住宅建設等推進 1,527 5住宅確保要配慮者専用賃貸住宅改修 12,000 6建築行政指導 7,780 7建物統計調査 293 8福祉のまちづくり推進 1,178	

										9住宅耐震化促進	163,208
										10空き家対策の促進	1,700
										11宅地建物取引業指導	2,424
										12未利用建築物の除却・跡地活用等促進	25,000
										13緊急輸送道路沿道建築物耐震化支援	79,180
										(上記のうち人件費	2,529)
										(公共建築課)	
										1営繕工事施行	682
計	3,953,555	3,987,074	△33,519	123,094	—	149,812	3,680,649				

(項) 2 道路橋りよう費										
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 道路橋りよう総務費	千円 328,020	千円 299,012	千円 29,008	千円 23,200	千円 -	千円 196,628	千円 108,192	千円		
						使用料及び手数料 190,628				
						諸収入 6,000				
								2 給料	60,391	(県土整備総務課)
								3 職員手当等	43,420	1職員費 11人 114,054
								4 共済費	22,511	(道路政策課)
								8 旅費	1,000	1道路調査 96,594
								10 需用費	1,562	2道路整備促進活動 956
								11 役務費	2,590	3京奈和関空連絡道路調査業務 8,000
								12 委託料	192,126	(上記のうち人件費 493)
								13 使用料及び賃借料	3,573	(道路保全課)
								18 負担金、補助及び交付金	847	1市町村道路事業指導監督 18,000
										2道路調査 65,000
										3道路管理 25,416
										(上記のうち人件費 1人 11,775)
2 道路維持費	10,684,668	10,652,843	31,825	3,300,040	2,752,900	201,714	4,430,014	1 報酬	16,340	(県土整備総務課)
						諸収入		2 給料	353,353	1職員費 54人 366,505
								3 職員手当等	188,788	(道路保全課)
								4 共済費	120,747	1道路災害防除 30,000
								7 報償費	8,000	2交通安全施設等整備 500,000
								8 旅費	11,826	3道路維持 3,852,802
								10 需用費	387,932	4県際道路管理 269,978
								11 役務費	81,138	5道路保全 5,665,383
								12 委託料	1,714,681	(上記のうち人件費 38人 289,850)

									13 使用料及び賃借料	38,500		
									14 工事請負費	6,599,076		
									15 原材料費	25,000		
									16 公有財産購入費	302,286		
									17 備品購入費	57,000		
									18 負担金、補助及び交付金	181,929		
									21 補償、補填及び賠償金	593,572		
									26 公 課 費	4,500		
3 道路新設改良費	32,618,146	31,379,051	1,239,095	11,070,431	20,833,200	25,000	689,515	諸 収 入	1 報 酬	53,233	(道路政策課)	
									2 給 料	323,987	1直轄道路事業負担金	10,483,475
									3 職員手当等	203,111	2串本太地道路用地事務	12,714
									4 共 済 費	127,505	(上記のうち人件費 1人	7,629)
									8 旅 費	22,365	(道路保全課)	
									10 需 用 費	107,616	1市町村道路事業補助	32,048
									11 役 務 費	50,000	(道路建設課)	
									12 委 託 料	1,172,160	1公共事業国道改良	2,300,000
									13 使用料及び賃借料	101,400	2道路改良	16,044,303
									14 工事請負費	17,411,966	3広域地方計画道路改良	140,000
									16 公有財産購入費	963,700	4地方特定道路整備	1,505,285
									17 備品購入費	18,000	5半島振興道路整備	180,000
									18 負担金、補助及び交付金	10,518,523	6小規模道路改良	1,670,321
									21 補償、補填及び賠償金	1,543,080	7サイクリングロード整備	250,000
									26 公 課 費	1,500	(上記のうち人件費 83人	625,823)

(土 木 費)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
4 公共道路用地 地先行取得 費	千円 13,072	千円 8,797	千円 4,275	千円 —	千円 —	千円 —	千円 13,072	27 繰 出 金	千円 13,072	(道路政策課) 1用地取得事業特別会計繰出金
計	43,643,906	42,339,703	1,304,203	14,393,671	23,586,100	423,342	5,240,793			

(項) 3 河 川 海 岸 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 河川総務費	1,140,901	1,099,899	41,002	186	250,000	204,366	686,349	1 報 酬	21,390	(県土整備総務課)
						使用料及び手数料 178,928		2 給 料	209,874	1職員費 51人 409,259
						諸 収 入 25,438		3 職員手当等	123,875	(河 川 課)
								4 共 済 費	75,526	1河川管理 64,936
								7 報 償 費	21,344	2河川調査 114,944
								8 旅 費	2,745	3利水・水害統計調査事務 742
								10 需 用 費	34,930	4ダム管理 116,210
								11 役 務 費	2,999	5ダム修繕 407,640
								12 委 託 料	298,237	6ドローンによる施設点検の自動化・迅速化 27,170
								13 使用料及び賃借料	18,284	
								14 工事請負費	320,429	
								17 備品購入費	200	
								18 負担金、補助及び交付金	11,029	
								26 公 課 費	39	
2 河川改良費	8,269,633	8,205,856	63,777	2,272,487	4,990,600	48,919	957,627	1 報 酬	11,518	(河 川 課)
						諸 収 入		2 給 料	108,936	1河川等災害関連 200,000
								3 職員手当等	67,894	2市町村河川事業指導監督 1,200
								4 共 済 費	41,652	3直轄河川関係事業負担金 1,023,956
								8 旅 費	13,628	4堤防改修 660,000
								10 需 用 費	94,861	5河川修繕 1,577,715
								11 役 務 費	16,876	6ポンプ場施設管理 160,842

(土 木 費)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円		
							12 委 託 料	699,151	7河川整備	4,645,920
							13 使用料及び賃借料	73,000	(上記のうち人件費 28人	213,930)
							14 工事請負費	5,009,661		
							16 公有財産購入費	555,000		
							17 備品購入費	2,500		
							18 負担金、補助及び交付金	1,024,456		
							21 補償、補填及び賠償金	550,000		
							26 公 課 費	500		
3 砂 防 費	6,398,705	6,331,628	67,077	2,317,248	3,512,600	104,530	1 報 酬	9,625	(砂 防 課)	
						分担金及び負担金	2 給 料	84,740	1急傾斜地崩壊対策	1,827,336
						103,964	3 職 員 手 当 等	52,745	2砂防修繕	231,550
						使用料及び手数料	4 共 済 費	32,267	3砂防調査	34,667
						566	7 報 償 費	36	4採石業取締指導	538
							8 旅 費	11,455	5総合土砂災害対策情報システム整備	26,839
							10 需 用 費	23,790	6災害関連緊急砂防等	300,000
							11 役 務 費	11,875	7砂防	2,845,353
							12 委 託 料	938,886	8小規模土砂災害対策	295,490
							13 使用料及び賃借料	137,010	9大規模土砂災害対策研究啓発推進	9,209
							14 工事請負費	4,420,203		
							16 公有財産購入費	90,000	10直轄砂防事業負担金	510,000
							17 備品購入費	3,500	11三四六総合運動公園斜面工事	317,723
							18 負担金、補助及び交付金	511,223	(上記のうち人件費 22人	166,189)

								21 補償、補填及び賠償金 26 公 課 費	71,000 350	
4 海岸保全費	267,750	371,632	△103,882	127,500	140,200	—	50	2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使用料及び賃借料 14 工 事 請 負 費 17 備 品 購 入 費 18 負担金、補助及び交付金 26 公 課 費	4,048 2,133 1,469 500 2,350 1,200 20,000 500 235,000 400 50 100	(港湾漁港整備課) 1海岸整備 (海岸) (上記のうち人件費 1人 7,650)
5 水 防 費	56,390	55,284	1,106	—	—	210 諸 収 入	56,180	1 報 酬 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 18 負担金、補助及び交付金 26 公 課 費	32 50 6,446 9,621 39,971 90 180	(河 川 課) 1水防
計	16,133,379	16,064,299	69,080	4,717,421	8,893,400	358,025	2,164,533			

(土 木 費)

(項) 4 港 湾 費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 港湾管理費	千円 862,713	千円 903,462	千円 △40,749	千円 35,227	千円 44,900	千円 159,192	千円 623,394	千円		
						使用料及び手数料 149,365				
						繰 入 金 4,380				
						諸 収 入 5,447				
								1 報 酬	2,440	(県土整備総務課)
								2 給 料	98,281	1職員費 26人 188,067
								3 職員手当等	63,735	(港湾空港振興課)
								4 共 済 費	37,765	1港湾・海岸管理 129,496
								7 報 償 費	1,249	2海浜公園管理・運営 43,685
								8 旅 費	2,941	3和歌山マリーナシティ管理・運営 63,571
								10 需 用 費	33,815	4放置艇“0”大作戦 10,602
								11 役 務 費	4,549	5クルーズ客船寄港促進 37,279
								12 委 託 料	334,640	(港湾漁港整備課)
								13 使用料及び賃借料	5,725	1港湾統計調査 1,907
								14 工事請負費	259,509	2港湾調査 70,000
								17 備品購入費	300	3海岸調査 30,000
								18 負担金、補助及び交付金	17,764	4港湾防災計測機器管理 4,413
										5港湾修繕 74,700
										6海岸修繕 208,993
										(上記のうち人件費 1人 11,348)
2 港湾建設費	3,563,880	4,043,474	△479,594	842,450	2,658,000	50,000	13,430	1 報 酬	5,100	(港湾漁港整備課)
						諸 収 入		2 給 料	32,306	1直轄港湾・海岸事業負担金 1,320,056
								3 職員手当等	21,118	2港湾受託 50,000
								4 共 済 費	12,696	3港湾施設整備 1,641,310

								8 旅 費	5,099	4県単港湾施設整備	146,260
								10 需用費	11,023	5海岸整備（港湾）	406,254
								11 役 務 費	6,000	（上記のうち人件費 8人	64,069）
								12 委 託 料	155,855		
								13 使用料及び賃借料	4,000		
								14 工事請負費	1,987,627		
								17 備品購入費	1,000		
								18 負担金、補助及び交付金	1,321,056		
								26 公 課 費	1,000		
3 空港管理費	864,501	800,271	64,230	240,000	301,100	7,054	316,347	2 給 料	7,617	（港湾空港振興課）	
						使用料及び手数料		3 職員手当等	4,018	1南紀白浜空港管理	303,144
						7,053		4 共 済 費	2,765	2空港修繕	32,357
						財 産 収 入		7 報 償 費	506	3空港整備	504,000
						1		8 旅 費	7,738	4国際便受入機能強化	25,000
								10 需用費	6,426	（上記のうち人件費 1人	14,400）
								11 役 務 費	1,000		
								12 委 託 料	287,791		
								13 使用料及び賃借料	1,881		
								14 工事請負費	509,566		
								17 備品購入費	500		
								18 負担金、補助及び交付金	34,692		
								24 積 立 金	1		
計	5,291,094	5,747,207	△456,113	1,117,677	3,004,000	216,246	953,171				

(土 木 費)

(項) 5 都 市 計 画 費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 都市計画総務費	1,073,364	1,080,822	△7,458	5,874	—	204,662	862,828	1 報 酬	1,364	(県土整備総務課)
						分担金及び負担金		2 給 料	108,372	1職員費 29人 204,359
						106,795		3 職員手当等	61,150	(都市政策課)
						使用料及び手数料		4 共 済 費	38,362	1都市計画推進 17,612
						11,827		7 報 償 費	58	2屋外広告物 3,585
						繰 入 金		8 旅 費	6,666	3都市計画指導監督 6,807
						12,992		10 需 用 費	3,037	4わかやま 景観保全と形成 2,720
						諸 収 入		11 役 務 費	466	5都市公園維持運営管理 120,226
						73,048		12 委 託 料	619,444	6河西緩衝緑地取得 213,592
								13 使用料及び賃借料	3,109	7河西緩衝緑地維持運営管理 156,208
								17 備品購入費	100	8和歌公園維持運営管理 56,318
								18 負担金、補助及び交付金	17,644	9橋本体育館維持運営管理 75,593
								22 償還金、利子及び割引料	213,592	10県民水泳場維持運営管理 196,300
										11都市空間の再構築戦略の推進 2,500
										12第35回全国「みどりの愛護」のつどい開催準備 17,544 (上記のうち人件費 3,525)
2 街路事業費	2,200,091	2,200,093	△2	996,351	835,200	359,996	8,544	1 報 酬	3,400	(道路建設課)
						分担金及び負担金		2 給 料	28,959	1公共街路 1,830,000
								3 職員手当等	17,994	2地方特定道路整備 (街路) 330,000
								4 共 済 費	11,195	3街路整備 40,091

									8 旅 費 2,146 10 需 用 費 9,756 11 役 務 費 7,000 12 委 託 料 94,300 13 使用料及び賃借料 3,000 14 工 事 請 負 費 455,000 16 公有財産購入費 590,000 17 備 品 購 入 費 3,000 18 負担金、補助及び交付金 1,091 21 補償、補填及び賠償金 972,750 26 公 課 費 500	(上記のうち人件費 7人 56,744)
3 公 園 費	331,781	477,536	△145,755	127,000	184,500	5,000	15,281	1 報 酬 200 2 給 料 3,745 3 職 員 手 当 等 2,337 4 共 済 費 1,679 8 旅 費 400 10 需 用 費 2,181 11 役 務 費 200 12 委 託 料 6,000 13 使用料及び賃借料 1,000 14 工 事 請 負 費 313,979 18 負担金、補助及び交付金 60	(都市政策課) 1公園整備 (上記のうち人件費 7,082)	
4 下水道事業費	1,055,664	926,415	129,249	8,500	—	—	1,047,164	2 給 料 2,697	(下水道課)	

(土 木 費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
								3 職員手当等	1,424	1下水道推進	12,091
								4 共 済 費	979	2下水道等水洗化促進補助	1,125
								7 報 償 費	79	3下水道事業促進整備交付金	74,517
								8 旅 費	1,728	4流域下水道運営管理	967,931
								10 需 用 費	2,600	(上記のうち人件費	5,100)
								11 役 務 費	600		
								13 使用料及び賃借料	1,300		
								18 負担金、補助及び交付金	1,044,257		
計	4,660,900	4,684,866	△23,966	1,137,725	1,019,700	569,658	1,933,817				

(項) 6 住 宅 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 住宅管理費	732,900	703,989	28,911	—	—	1,323,907	△591,007	7 報 償 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 17 備品購入費 18 負担金、補助及び交付金 21 補償、補填及び賠償金 22 償還金、利子及び割引料	8,873 100 75,932 3,242 435,708 9,827 14,415 3,155 175,711 2,750 3,187	(建築住宅課) 1公営住宅管理
2 住宅建設費	1,154,384	597,622	556,762	480,107	674,200	—	77	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使用料及び賃借料	1,700 2,249 1,546 1,149 557 3,069 1,500 14,504 3,390	(建築住宅課) 1公営住宅建設 (上記のうち人件費 4,251)

(土 木 費)

(土木費)

出 112

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	14 工事請負費	1,124,320		
							17 備品購入費	200		
							18 負担金、補助 及び交付金	200		
計	1,887,284	1,301,611	585,673	480,107	674,200	1,323,907	△590,930			

(款) 9 警 察 費
(項) 1 警 察 管 理 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 公安委員会費	千円 16,832	千円 32,961	千円 △16,129	千円 —	千円 —	千円 37,399	千円 △20,567	1 報 酬 7 報 償 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び交付金	千円 8,976 56 1,142 1,627 271 4,216 523 21	(警察本部) 1委員報酬 3人 2公安委員会運営 3各種営業許可事務	6,360 3,787 6,685
2 警察本部費	23,043,318	23,205,323	△162,005	1,000	—	33,222 使用料及び手数料 6,567 財 産 収 入 2,998 諸 収 入 23,657	23,009,096	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 7 報 償 費 8 旅 費 9 交 際 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使用料及び賃借料	74,470 9,682,316 8,367,326 3,500,652 25,501 31,357 300 475,581 81,142 275,828 508,047	(警察本部) 1職員費 2,508人 警察官 2,183人 一般職員 325人 2警察運営 3警察庁舎管理 4警察職員福利厚生 5情報管理業務	21,253,468 390,874 513,249 341,448 544,279

(警察費)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
								17 備品購入費	9,791	
								18 負担金、補助及び交付金	11,007	
3 警察施設費	486,396	909,923	△423,527	—	386,400	20,459	79,537	8 旅 費	524	(警察本部)
						諸 収 入		10 需用費	51,107	1警察施設等整備
								11 役 務 費	702	2地域警察活動拠点整備
								12 委 託 料	54,721	3警察学校庁舎新築
								13 使用料及び賃借料	2,623	4大規模災害時における災害対処能力の強化
								14 工事請負費	376,069	
								17 備品購入費	300	
								18 負担金、補助及び交付金	350	
4 運転免許費	803,153	703,291	99,862	—	—	750,711	52,442	1 報 酬	36	(警察本部)
						使用料及び手数料		7 報 償 費	368	1運転免許
						749,259		8 旅 費	2,395	
						諸 収 入		10 需用費	123,932	
						1,452		11 役 務 費	17,664	
								12 委 託 料	553,716	
								13 使用料及び賃借料	100,108	
								17 備品購入費	4,200	
								18 負担金、補助及び交付金	209	
								26 公 課 費	525	

5 恩給及び退職年金費	22,651	27,591	△4,940	—	—	—	22,651	6 恩給及び退職年金	22,651	(警察本部) 1 恩給
計	24,372,350	24,879,089	△506,739	1,000	386,400	841,791	23,143,159			

(項) 2 警察活動費											
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 警察活動費	千円 3,704,155	千円 3,836,970	千円 △132,815	千円 487,284	千円 493,000	千円 140,946	千円 2,582,925	1 報酬	千円 208,802	(警察本部)	
						使用料及び手数料 43,749		3 職員手当等	41,278	1警察行政活動	169,225
						諸収入 97,197		4 共済費	44,109	2警察装備	500,643
								5 災害補償費	4,468	3留置管理	42,813
								7 報償費	22,789	4一般犯罪捜査活動	533,389
								8 旅費	106,972	5組織犯罪捜査活動	44,600
								10 需用費	820,552	6生活安全活動	126,011
								11 役務費	430,893	7地域警察活動	446,627
								12 委託料	388,842	8交通警察活動	234,646
								13 使用料及び賃借料	802,112	9交通安全施設整備	709,038
								14 工事請負費	698,037	10交通安全施設維持管理	448,503
								17 備品購入費	69,376	11総合警備対策	103,228
								18 負担金、補助及び交付金	51,844	12犯罪被害者支援	4,985
								26 公課費	14,081	13放置駐車対策	66,150
										14鑑定基盤の確保	25,147
										15警衛警備	62,498
										16総合的なサイバーセキュリティ対策の強化	52,508
										17大規模災害時における災害対処能力の強化	93,116
										18犯罪の徹底検挙に向けた警察力の強化	8,871
										19サイバーパトロールのA I化	10,543

										20捜査支援体制の強化	21,614
計	3,704,155	3,836,970	△132,815	487,284	493,000	140,946	2,582,925				

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(款) 10 教 育 費
(項) 1 教 育 総 務 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 教育委員会費	千円 12,832	千円 12,896	千円 △64	千円 —	千円 —	千円 —	千円 12,832	1 報 酬 7 報 償 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び交付金	千円 10,436 209 882 50 50 171 1,034	(教育庁総務課) 1委員報酬 5人 10,380 2教育委員会運営 2,452
2 事務局費	1,395,078	1,592,533	△197,455	1,667	107,700	—	1,285,711	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 7 報 償 費 8 旅 費 9 交 際 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費	1,518 483,356 479,722 173,959 396 12,047 50 21,037 7,118 30,212 14,043 112,299	(教育庁総務課) 1事務局等運営 62,486 2公立諸学校施設整備指導 1,667 3教育広報 17,037 4児童手当 25,955 5教育庁等職員安全衛生管理 54,719 6県教職員住宅解体撤去 121,245 (教育庁教職員課) 1職員費 1,111,082 特別職 1人 15,607 一般職 116人 1,095,475 2事務局等運営 887

(教 育 費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
								17 備品購入費	3,500	
								18 負担金、補助及び交付金	55,767	
								26 公課費	54	
3 教職員人事費	4,957,376	8,359,029	△3,401,653	—	—	3,872	4,953,504	1 報酬	127,118	(教育庁総務課)
						使用料及び手数料		3 職員手当等	4,755,136	1児童手当 520,540
								4 共済費	27,708	(教育庁教職員課)
								7 報償費	5,488	1退職手当 4,208,185
								8 旅費	13,930	2小中学校教職員人事運営 7,191
								10 需用費	6,355	3教員採用選考試験 18,681
								11 役務費	1,131	4教員免許事務 4,361
								12 委託料	11,895	5給与費執行管理指導 172,933
								13 使用料及び賃借料	2,960	6学校事務管理指導業務 25,485
								17 備品購入費	2,811	
								18 負担金、補助及び交付金	2,844	
4 教育連絡調整費	2,598,846	2,244,887	353,959	429,960	12,000	1,226	2,155,660	1 報酬	757,416	(教育庁総務課)
						諸収入		3 職員手当等	84,803	1教育改革推進 1,980
								4 共済費	85,320	2高校生のための和歌山未来塾 1,807
								7 報償費	39,385	3被災児童生徒就学支援 179
								8 旅費	101,497	4わかやまスクールパワーアップ 10,040
								10 需用費	27,476	(教育庁教職員課)
								11 役務費	84,091	1学校教育運営管理 3,224

								12 委託料	510,630	2 これからの和歌山の教育をつくる教職員の育成	2,348
								13 使用料及び賃借料	454,027	(教育庁人権教育推進課)	
								17 備品購入費	598	1 人権教育推進	3,076
								18 負担金、補助及び交付金	34,402	(教育庁生涯学習課)	
								19 扶助費	290,794	1 進学奨励	55,214
								20 貸付金	82,800	2 奨学のための給付金(公立分)	273,699
								22 償還金、利子及び割引料	45,607	3 和歌山県大学生等進学支援金	107,045
										(教育庁県立学校教育課)	
										1 学校教育運営管理	36,903
										2 産業教育振興	2,999
										3 特別支援教育振興	25,041
										4 特別支援学校看護師派遣	97,256
										5 特別支援教育専門性向上	1,162
										6 国際人育成プロジェクト	150,238
										7 きのくに科学オリンピック	696
										8 就職支援プロジェクト	42,287
										9 長期就業体験	1,232
										10 高校生チャレンジ推進	760
										11 学習指導支援員派遣	1,610
										12 きのくにコミュニティスクール推進	3,680
										13 わかやま農業教育一貫プロジェクト	1,985
										14 宇宙教育推進	3,701
										15 スタンフォード大学遠隔講座	12,587

(教育費)

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源 千円	区分	金額 千円	
				国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円				
									16教育ネットワーク・ICT環境整備	448,301
									17ICT活用教育推進プロジェクト	197,491
									18きのくにICT教育	14,425
									19オンライン授業で学びの深化 (教育庁義務教育課)	18,742
									1学校教育運営管理	17,625
									2国際人育成プロジェクト	40,341
									3きのくに科学オリンピック	772
									4学校図書館の充実	2,033
									5幼児教育関係職員研修	965
									6ふるさと教育の充実	6,855
									7幼児教育総合プロジェクト	8,165
									8これからの和歌山の教育をつくる教職員の育成	2,306
									9きのくに学力向上総合戦略	52,765
									10きのくに学力定着フォローアップ	11,738
									11部活動推進	4,063
									12読書を楽しむ習慣づくり	1,085
									13宇宙教育推進	2,259
									14きのくにICT教育	62,008
									15補習等のための指導員等派遣	374,327
									16情報教育の推進	10,046

										(教育庁教育支援課)	
										1不登校等総合対策	405,650
										2教育相談推進	2,300
										3学びのサーフティネット	73,835
5 教育センター費	72,126	48,658	23,468	690	—	—	71,436	7 報 償 費	3,474	(教育センター)	
								8 旅 費	13,643	1教育センター学びの丘運営管理	54,003
								10 需 用 費	3,205	2基本研修	13,404
								11 役 務 費	1,167	3専門研修	3,294
								12 委 託 料	1,948	4研究推進・調査研究	1,425
								13 使用料及び賃借料	2,192		
								17 備品購入費	22,971		
								18 負担金、補助及び交付金	23,496		
								26 公 課 費	30		
6 恩給及び退職年金費	15,803	16,927	△1,124	—	—	—	15,803	6 恩給及び退職年金	15,803	(教育庁総務課)	
										1恩給及び退職年金 恩給	
7 私立学校費	4,085,644	4,151,582	△65,938	1,396,079	—	1,314	2,688,251	1 報 酬	827	(文化学術課)	
						繰 入 金		4 共 済 費	107	1私立学校振興	
								7 報 償 費	71	私立高等学校等経常費補助金	2,957,677
								8 旅 費	625	日本私立学校振興・共済事業 団補助金	14,728
								10 需 用 費	64	私立学校教職員退職金 補助金	38,306
								12 委 託 料	1,122	高等学校等就学支援金・高等 学校等学び直し支援金・高等 学校等就学支援金事務費交付 金	855,411
								13 使用料及び賃借料	150	私立高等学校等家計急変世帯	792

(教 育 費)

出 123

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
							18 負担金、補助及び交付金	4,030,329	授業料減額等補助金	12,544
							19 扶助費	52,349	私立幼稚園障害児教育教育費補助金	24,944
									私立幼稚園等預かり保育推進補助金	3,925
									幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業費補助金	2,400
									認定こども園等への円滑な移行のための準備支援事業費補助金	3,627
									私立幼稚園教員人材確保支援事業費補助金	8,250
									園務改善のためのICT化支援事業費補助金	101,104
									私立専修学校授業料等減免事業補助金	2,950
									私立専修学校等運営事業費補助金	2,174
									私立学校関係団体教育研究事業費補助金	1,314
									私立高等学校ふるさと応援事業補助金	52,349
									高校生等奨学給付金(奨学のための給付金)	1,122
									マイナンバー利用事務システム保守	2,027
									その他指導育成事務費等	
計	13,137,705	16,426,512	△3,288,807	1,828,396	119,700	6,412	11,183,197			

(項) 2 小 学 校 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 教職員費	30,347,149	28,924,233	1,422,916	7,698,480	—	—	22,648,669	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 8 旅 費 18 負担金、補助 及び交付金	514,023 16,071,733 8,314,079 5,289,945 146,965 10,404	(教育庁教職員課) 1教職員費 3,982人 2非常勤講師等配置 3職員旅費 4学力アップ非常勤配置	29,654,338 548,167 118,190 26,454
計	30,347,149	28,924,233	1,422,916	7,698,480	—	—	22,648,669				

(項) 3 中 学 校 費													
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明		
				特定財源			国庫支出金		地方債	その他		区分	金額
				国庫支出金	地方債	その他							
1 教職員費	16,649,889	16,662,749	△12,860	4,339,517	—	—	12,310,372	1 報酬	236,997	(教育庁教職員課)			
								2 給料	8,613,770	1教職員費 2,239人 16,247,612			
								3 職員手当等	4,792,576	2非常勤講師等配置 247,644			
								4 共済費	2,849,890	3職員旅費 131,726			
								8 旅費	149,906	4学力アップ非常勤配置 22,907			
								13 使用料及び賃借料	118				
								18 負担金、補助及び交付金	6,632				
2 教育振興費	42,110	42,610	△500	—	—	—	42,110	10 需用費	33,834	(教育庁総務課)			
								11 役務費	1,156	1県立中学校一般運営費			
								13 使用料及び賃借料	1,425				
								17 備品購入費	5,660				
								18 負担金、補助及び交付金	35				
計	16,691,999	16,705,359	△13,360	4,339,517	—	—	12,352,482						

(項) 4 高 等 学 校 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 高等学校総務費	16,287,594	16,503,275	△215,681	—	—	2,052,596	14,234,998	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 7 報 償 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び交付金	538,437 8,148,709 4,655,657 2,686,274 3,293 239,820 6,624 337 3,736 4,707	(教育庁教職員課) 1教職員費 1,910人 2非常勤講師等配置 3職員旅費 4学力アップ非常勤配置 (教育庁県立学校教育課) 1入学選抜	15,382,114 680,514 210,734 7,216 7,016
2 全日制高等学校管理費	1,428,723	1,282,845	145,878	—	—	68,130	1,360,593	7 報 償 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使用料及び賃借料 15 原 材 料 費 17 備品購入費 18 負担金、補助及び交付金 26 公 課 費	804 1,246 1,052,532 50,261 180,765 93,424 918 40,154 8,415 204	(教育庁総務課) 1全日制高等学校一般運営費 2校舎等修繕	1,275,878 152,845

(教 育 費)

(教育費)

出 128

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
3 定時制高等学校管理費	千円 82,170	千円 74,396	千円 7,774	千円 —	千円 —	千円 —	千円 82,170	7 報 償 費 48	千円 48	(教育庁総務課)	
								8 旅 費 112	112	1定時制高等学校一般運営費	73,966
								10 需 用 費 60,213	60,213	2校舎等修繕	7,636
								11 役 務 費 2,922	2,922	(教育庁教育支援課)	
								12 委 託 料 6,647	6,647	1補食給食	568
								13 使用料及び賃借料 5,160	5,160		
								17 備品購入費 6,549	6,549		
								18 負担金、補助及び交付金 519	519		
4 教育振興費	2,250,900	2,199,132	51,768	1,922,362	—	—	328,538	1 報 酬 905	905	(教育庁総務課)	
								3 職員手当等 189	189	1全日制高等学校遠距離通学費等補助金	4,775
								4 共 済 費 193	193	2定時制、通信制修学奨励	5,402
								8 旅 費 194	194	3教育設備等整備	317,105
								10 需 用 費 6,860	6,860	4高等学校就学支援	1,923,618
								11 役 務 費 3,152	3,152		
								12 委 託 料 10,031	10,031		
								13 使用料及び賃借料 183,089	183,089		
								17 備品購入費 133,614	133,614		
								18 負担金、補助及び交付金 1,910,825	1,910,825		
								20 貸 付 金 1,848	1,848		
5 学校建設費	933,623	1,658,754	△725,131	—	908,300	17,888	7,435	1 報 酬 4,354	4,354	(教育庁総務課)	
						繰 入 金		2 給 料 786	786	1校舎等指定修繕	155,269

								3 職員手当等	765	2諸施設整備	155,518
								4 共 済 費	766	3校地等整備	70,698
								8 旅 費	605	4体育施設整備	144,137
								10 需 用 費	600	5大規模改造	308,033
								11 役 務 費	150	6校舎等増改築	78,931
								12 委 託 料	61,912	7定時制校舎等整備	21,037
								13 使用料及び賃借料	689	(上記のうち人件費	1,487)
								14 工事請負費	856,332		
								17 備品購入費	6,664		
6 通信教育費	13,440	13,542	△102	—	—	—	13,440	10 需 用 費	6,635	(教育庁総務課)	
								11 役 務 費	1,574	1通信制高等学校一般運営費	
								12 委 託 料	988		
								13 使用料及び賃借料	2,080		
								17 備品購入費	1,800		
								18 負担金、補助及び交付金	363		
計	20,996,450	21,731,944	△735,494	1,922,362	908,300	2,138,614	16,027,174				

(項) 5 特別支援学校費										
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 特別支援学校費	9,590,832	9,936,458	△345,626	1,524,592	—	8,114	8,058,126	1 報酬	398,806	(教育庁総務課)
						財産収入 299		2 給料	4,243,520	1特別支援学校一般運営費 982,671
						繰入金 7,735		3 職員手当等	2,393,179	2校舎等修繕 26,257
						諸収入 80		4 共済費	1,464,479	(教育庁教職員課)
								7 報償費	10,208	1教職員費 1,060人 7,955,312
								8 旅費	64,171	2非常勤講師等配置 574,952
								10 需用費	235,171	3職員旅費 51,640
								11 役務費	14,412	
								12 委託料	215,442	
								13 使用料及び賃借料	527,273	
								17 備品購入費	14,613	
								18 負担金、補助及び交付金	7,937	
								26 公課費	1,621	
2 教育振興費	304,561	285,864	18,697	121,629	47,500	—	135,432	13 使用料及び賃借料	2,440	(教育庁総務課)
								17 備品購入費	58,862	1特別支援学校教育設備等整備 58,862
								19 扶助費	243,259	2就学奨励 245,699
3 特別支援学校建設費	3,909,447	1,081,268	2,828,179	441,245	3,284,000	—	184,202	1 報酬	3,700	(教育庁総務課)
								2 給料	9,414	1特別支援学校校舎等整備 97,514
								3 職員手当等	5,723	2特別支援学校大規模改造 804,969
								4 共済費	4,216	3南紀・はまゆう支援学校再編整備 3,001,914

								8 旅 費	2,030	4紀北支援学校校舎等整備	5,050
								10 需用費	21,340	(上記のうち人件費 2人	17,793)
								11 役 務 費	1,000		
								12 委 託 料	101,662		
								13 使用料及び賃借料	800		
								14 工事請負費	3,643,432		
								17 備品購入費	115,630		
								18 負担金、補助及び交付金	500		
計	13,804,840	11,303,590	2,501,250	2,087,466	3,331,500	8,114	8,377,760				

(項) 6 社会教育費													
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明		
				特定財源			国庫支出金		地方債	その他		区分	金額
				国庫支出金	地方債	その他							
1 社会教育総務費	1,148,257	1,114,753	33,504	33,133	—	—	1,115,124	1 報酬	17,588	(教育庁教職員課)			
								2 給料	541,420	1職員費 122人 1,036,465			
								3 職員手当等	313,768	(教育庁人権教育推進課)			
								4 共済費	185,137	1人権教育総合推進 12,603			
								7 報償費	3,612	2学びのセーフティネット 23,419			
								8 旅費	8,972	(教育庁生涯学習課)			
								10 需用費	6,483	1生涯学習運営管理 3,605			
								11 役務費	67	2生涯学習推進の基盤整備 470			
								12 委託料	3,939	3社会教育推進体制の充実 5,431			
								13 使用料及び賃借料	3,868	4地域ふれあいルーム推進 13,656			
								18 負担金、補助及び交付金	63,403	5きのくにコミュニティスクール推進 3,169			
										6子どもの居場所づくり 27,892			
										7訪問型家庭教育支援 17,330			
										8読書を楽しむ習慣づくり 4,217			
2 視聴覚教育費	19,483	17,182	2,301	—	—	4,972	14,511	1 報酬	3,617	(図書館)			
						使用料及び手数料		3 職員手当等	754	1文化情報センター運営			
								4 共済費	751				
								7 報償費	492				
								8 旅費	1,043				
								10 需用費	3,434				

									11 役 務 費	851	
									12 委 託 料	5,531	
									13 使用料及び賃借料	251	
									17 備品購入費	2,739	
									18 負担金、補助及び交付金	20	
3 文化振興費	3,594	53,208	△49,614	—	—	—	3,594	7 報 償 費	360	(教育庁文化遺産課)	
								8 旅 費	769	1文化振興	2,102
								10 需 用 費	330	(教育庁県立学校教育課)	
								11 役 務 費	30	1高等学校文化部活動支援	1,492
								12 委 託 料	654		
								13 使用料及び賃借料	51		
								18 負担金、補助及び交付金	1,400		
4 文化財保護費	366,048	249,627	116,421	58,626	38,400	10,387	258,635	1 報 酬	5,556	(教育庁文化遺産課)	
						使用料及び手数料		3 職員手当等	882	1文化財調査・管理	15,892
						1,147		4 共 済 費	884	2文化財保護育成補助	50,000
						繰 入 金		7 報 償 費	5,479	3国指定文化財管理	4,206
						9,240		8 旅 費	8,217	4カモシカ通常調査	3,118
								10 需 用 費	13,355	5世界遺産管理	13,691
								11 役 務 費	101	6県内遺跡発掘調査等	10,681
								12 委 託 料	188,711	7岩橋千塚古墳群追加指定	142,061
								13 使用料及び賃借料	3,506	8根来寺遺跡展示施設管理	985
								14 工事請負費	63,961	9未来につながる文化財次世代継承	16,955
								17 備品購入費	50		

(教 育 費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
								18 負担金、補助及び交付金	75,346	10「岩橋千塚古墳群」魅力発信 (紀伊風土記の丘) 10,556 1特別史跡岩橋千塚古墳群等保存整備・活用 92,993 2和歌山博物館施設デジタル化計画 4,910
5 図書館費	449,239	364,280	84,959	—	191,000	7,273	250,966	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 17 備品購入費 18 負担金、補助及び交付金 24 積立金	23,179 491 5,083 4,918 153 1,316 47,056 2,021 107,849 22,187 185,834 48,870 281 1	(図書館) 1本館管理運営 349,964 2市町村等図書館活動支援 1,223 3蔵書充実 63,311 4紀南図書館管理運営 9,258 5館内サービス充実 18,551 6南葵音楽文庫 6,932 (上記のうち人件費 929)
6 美術館費	755,613	332,477	423,136	—	442,900	20,648	292,065	1 報酬 2 給料 3 職員手当等	36,601 998 9,067	(近代美術館) 1管理運営 678,170 2展覧会開催 42,117

						財 産 収 入 1,274		4 共 済 費 8,009	3美術作品等収集 6,380
						諸 収 入 9,223		7 報 償 費 274	4紀南地方の美術館との合同展覧 会 22,746
								8 旅 費 5,209	5和歌山博物館施設デジタル化計 画 6,200
								10 需 用 費 122,252	(上記のうち人件費 1,887)
								11 役 務 費 1,724	
								12 委 託 料 125,515	
								13 使用料及び賃 借料 3,973	
								14 工 事 請 負 費 409,913	
								17 備 品 購 入 費 6,780	
								18 負担金、補助 及び交付金 25,289	
								26 公 課 費 9	
7 博物館費	75,887	71,064	4,823	2,683	—	6,492	66,712	1 報 酬 23,013	(博 物 館)
						使用料及び手 数料 3,305		3 職 員 手 当 等 4,619	1管理運営 55,397
						財 産 収 入 3,187		4 共 済 費 4,669	2展覧会開催 13,367
								7 報 償 費 796	3和歌山博物館施設デジタル化計 画 3,011
								8 旅 費 3,155	4紀州学研究会ネットワーク 4,112
								10 需 用 費 10,825	
								11 役 務 費 1,167	
								12 委 託 料 18,659	
								13 使用料及び賃 借料 1,272	
								17 備 品 購 入 費 7,519	
								18 負担金、補助 及び交付金 160	
								26 公 課 費 33	

(教 育 費)

出 135

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
8 紀伊風土記の丘管理費	千円 433,618	千円 264,039	千円 169,579	千円 3,882	千円 351,400	千円 4,260	千円 74,076	千円		
						使用料及び手数料 909		1 報酬 18,300	(紀伊風土記の丘)	
						財産収入 1,177		2 給料 388	1管理運営 62,715	
						諸収入 2,174		3 職員手当等 4,037	2展示・調査 4,291	
								4 共済費 3,856	3ふるさと紀の国ふれあい体験 2,129	
								7 報償費 410	4紀伊風土記の丘新館建設 355,579	
								8 旅費 2,978	5大規模特別展「律令国家成立前夜」(仮称) 8,904	
								10 需用費 20,926	(上記のうち人件費 736)	
								11 役務費 2,143		
								12 委託料 260,572		
								13 使用料及び賃借料 792		
								15 原材料費 100		
								16 公有財産購入費 118,090		
								17 備品購入費 830		
								18 負担金、補助及び交付金 151		
								26 公課費 45		
9 自然博物館費	82,387	95,397	△13,010	—	—	21,723	60,664	1 報酬 13,924	(自然博物館)	
						使用料及び手数料 20,914		3 職員手当等 2,249	1管理運営 74,229	
						財産収入 269		4 共済費 2,405	2教育普及展示 7,438	
						諸収入 540		7 報償費 88	3資料収集調査 720	
								8 旅費 2,619		
								10 需用費 44,032		
								11 役務費 1,971		

								12 委 託 料	11,325	
								13 使用料及び賃借料	2,861	
								17 備品購入費	698	
								18 負担金、補助及び交付金	108	
								26 公 課 費	107	
計	3,334,126	2,562,027	772,099	98,324	1,023,700	75,755	2,136,347			

(項) 7 保 健 体 育 費										
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 保健体育総務費	千円 565,231	千円 654,768	千円 △89,537	千円 6,751	千円 -	千円 113,517	千円 444,963	1 報酬	千円 375	(教育庁教職員課)
						分担金及び負担金 33,457		2 給料	188,027	1職員費 54人 350,854
						諸収入 80,060		3 職員手当等	103,422	(教育庁教育支援課)
								4 共済費	59,405	1保健・給食管理運営 6,143
								7 報償費	1,244	2教職員児童生徒健康管理・健康指導 73,965
								8 旅費	6,521	3学校安全管理指導 122,439
								10 需用費	8,003	4わかやま学校・地域防災力アップ 5,275
								11 役務費	2,887	
								12 委託料	73,250	5学校安全総合支援 4,419
								13 使用料及び賃借料	1,837	6総合的な依存症予防教育 2,136
								18 負担金、補助及び交付金	120,200	
								19 扶助費	60	
2 体育振興費	578,993	474,285	104,708	32,320	-	65,117	481,556	1 報酬	2,795	(教育庁スポーツ課)
						使用料及び手数料 18		4 共済費	12	1ゴールデンキッズ発掘プロジェクト 15,966
						繰入金 65,099		7 報償費	9,524	2国民体育大会・近畿ブロック大会派遣 94,999
								8 旅費	13,269	3和歌山県市町村対抗ジュニア駅伝競走大会開催 19,883
								10 需用費	3,687	4広域スポーツセンター育成 1,087
								11 役務費	1,357	5スポーツ管理運営 70,352
								12 委託料	69,362	6三四六総合運動公園管理運営 65,099
								13 使用料及び賃借料	8,960	
								17 備品購入費	3,335	

								18 負担金、補助 及び交付金	466,692	7スポーツキャンプ誘致の推進	8,794
										8 トップアスリート育成	136,251
										9 コーチスキルアップ	11,147
										10 スポーツ医・科学サポート	23,105
										11 ジュニア活性化推進	1,128
										12 さあ スポーツだ！プロジェクト	10,252
										13 ハイスクール強化校指定	25,500
										14 ジュニアハイスクール指定	9,290
										15 全国高等学校総合体育大会ヨット競技大会開催	21,270
										16 部活動推進	58,457
										17 学校体育等指導	6,413
3 体育施設費	636,209	560,490	75,719	—	463,700	51,709	120,800	10 需用費	438,116	(教育庁スポーツ課)	
						使用料及び手数料		12 委託料	152,475	1 県立体育館・武道館維持運営管理	66,030
								13 使用料及び賃借料	392	2 和歌山ビッグ愛・ビッグホエール・ビッグウエーブ維持運営管理	570,179
								17 備品購入費	35,979		
								18 負担金、補助及び交付金	9,247		
計	1,780,433	1,689,543	90,890	39,071	463,700	230,343	1,047,319				

(項) 8 大 学 費										
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 医科大学費	千円 6,805,309	千円 9,997,804	千円 △3,192,495	千円 —	千円 1,421,800	千円 —	千円 5,383,509	1 報酬 8 旅費 10 需用費 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び交付金 20 貸付金	千円 288 951 41 193 5,642,209 1,161,627	(医務課) 1公立大学法人運営
計	6,805,309	9,997,804	△3,192,495	—	1,421,800	—	5,383,509			

(款) 11 災 害 復 旧 費

(項) 1 農林水産施設災害復旧費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 農地災害復旧費	147,994	258,813	△110,819	141,174	—	—	6,820	2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 8 旅 費 10 需 用 費 17 備品購入費 18 負担金、補助及び交付金	2,616 1,280 878 1,200 546 300 141,174	(農業農村整備課) 1農地災害復旧 (上記のうち人件費 3人 4,774)
2 農業用施設災害復旧費	242,164	485,117	△242,953	231,424	—	—	10,740	2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 8 旅 費 10 需 用 費 13 使用料及び賃借料 17 備品購入費 18 負担金、補助及び交付金	4,120 2,013 1,385 2,000 722 100 400 231,424	(農業農村整備課) 1農業用施設災害復旧 (上記のうち人件費 4人 7,518)
3 林道災害復旧費	204,856	206,734	△1,878	200,577	—	—	4,279	2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費	2,100 1,000 800	(林業振興課) 1林道災害復旧 (上記のうち人件費 3,900)

(災害復旧費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
								8 旅 費 10 需用 費 11 役 務 費 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び交付金	500 2,600 900 1,851 195,105	
4 治山施設災害復旧費	150,000	150,000	—	95,286	54,700	—	14	2 給 料 10 需用 費 11 役 務 費 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費	3,826 2,033 200 1,083 142,858	(森林整備課) 1林地荒廃防止施設災害復旧 (上記のうち人件費 3,826)
5 漁港施設災害復旧費	140,400	140,400	—	95,040	45,300	—	60	2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 8 旅 費 10 需用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費	6,474 3,416 2,350 1,000 2,500 1,500 1,660 1,500 120,000	(港湾漁港整備課) 1漁港施設災害復旧 (上記のうち人件費 12,240)
計	885,414	1,241,064	△355,650	763,501	100,000	—	21,913			

(項) 2 土木施設災害復旧費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 土木施設災害復旧費	5,765,630	5,753,745	11,885	3,470,275	2,295,300	—	55	1 報酬 1,700 2 給料 87,371 3 職員手当等 46,439 4 共済費 32,030 8 旅費 3,024 10 需用費 15,703 11 役務費 6,000 12 委託料 490,000 13 使用料及び賃借料 10,000 14 工事請負費 5,040,363 16 公有財産購入費 10,000 17 備品購入費 2,000 18 負担金、補助及び交付金 500 21 補償、補填及び賠償金 20,000 26 公課費 500	(河川課) 1市町村災害復旧指導監督 15,000 2土木施設災害復旧 5,750,630 (上記のうち人件費 10人 165,161)	
2 災害土木単独復旧費	50,000	50,000	—	—	50,000	—	—	2 給料 1,007 3 職員手当等 531 4 共済費 366 8 旅費 120 10 需用費 136 11 役務費 100	(河川課) 1災害土木単独復旧 (上記のうち人件費 1,904)	

(災害復旧費)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	13 使用料及び賃借料 14 工事請負費	120 47,620	
計	5,815,630	5,803,745	11,885	3,470,275	2,345,300	—	55			

(款) 12 公 債 費
(項) 1 公 債 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 元 金	千円 67,217,731	千円 63,222,658	千円 3,995,073	千円 —	千円 —	千円 2,905,168 繰 入 金 1,950,000 諸 収 入 955,168	千円 64,312,563	27 繰 出 金	千円 67,217,731	(財 政 課) 1 県債償還 (元金)
2 利 子	4,451,398	4,513,651	△62,253	—	—	16,545 諸 収 入	4,434,853	22 償還金、利子 及び割引料 27 繰 出 金	721 4,450,677	(財 政 課) 1 県債償還 (利子) 長期債利子 一時借入金利子等
3 公債諸費	79,815	82,601	△2,786	—	—	—	79,815	11 役 務 費 27 繰 出 金	56,300 23,515	(財 政 課) 1 長期債借入及び償還事務 発行、償還手数料
計	71,748,944	67,818,910	3,930,034	—	—	2,921,713	68,827,231			

(款) 13 諸 支 出 金

(項) 1 地方消費税清算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 地方消費税 清算金	千円 22,311,000	千円 21,066,000	千円 1,245,000	千円 —	千円 —	千円 —	千円 22,311,000	22 償還金、利子 及び割引料	千円 22,311,000	(税 務 課) 1地方消費税の都道府県間の清算 金
計	22,311,000	21,066,000	1,245,000	—	—	—	22,311,000			

(項) 2 利子割交付金										
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 利子割交付金	千円 54,648	千円 126,522	千円 △71,874	千円 —	千円 —	千円 —	千円 54,648	18 負担金、補助及び交付金	千円 54,648	(税務課) 1 県民税利子割の市町村に対する交付金
計	54,648	126,522	△71,874	—	—	—	54,648			

(項) 3 法 人 事 業 税 交 付 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 法 人 事 業 税 交 付 金	千円 1,515,591	千円 1,497,496	千円 18,095	千円 —	千円 —	千円 —	千円 1,515,591	18 負担金、補助 及び交付金	千円 1,515,591	(税 務 課) 1 法 人 事 業 税 の 市 町 村 に 対 す る 交 付 金
計	1,515,591	1,497,496	18,095	—	—	—	1,515,591			

(項) 4 地方消費税交付金										
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 地方消費税交付金	千円 23,340,000	千円 21,115,000	千円 2,225,000	千円 -	千円 -	千円 -	千円 23,340,000	18 負担金、補助及び交付金	千円 23,340,000	(税務課) 1地方消費税の市町村に対する交付金
計	23,340,000	21,115,000	2,225,000	-	-	-	23,340,000			

(項) 5 ゴルフ場利用税交付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 ゴルフ場利用税交付金	千円 231,700	千円 219,800	千円 11,900	千円 —	千円 —	千円 —	千円 231,700	18 負担金、補助及び交付金	千円 231,700	(税務課) 1 ゴルフ場利用税の市町村に対する交付金
計	231,700	219,800	11,900	—	—	—	231,700			

(項) 6 自動車取得税交付金										
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 旧法による自動車取得税交付金	千円 1	千円 -	千円 1	千円 -	千円 -	千円 -	千円 1	18 負担金、補助及び交付金	千円 1 (税務課) 1旧法による自動車取得税の市町村に対する交付金	
計	1	-	1	-	-	-	1			

(項) 7 環境性能割交付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 環境性能割交付金	千円 349,268	千円 407,683	千円 △58,415	千円 —	千円 —	千円 —	千円 349,268	18 負担金、補助及び交付金	千円 349,268	(税務課) 1自動車税環境性能割の市町村に対する交付金
計	349,268	407,683	△58,415	—	—	—	349,268			

(項) 8 利子割精算金										
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 利子割精算金	千円 1	千円 1	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 1	22 償還金、利子及び割引料	千円 1	(税務課) 1 県民税利子割の都道府県間の精算金
計	1	1	-	-	-	-	1			

(項) 9 配 当 割 交 付 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 配当割交付金	千円 1,145,826	千円 699,732	千円 446,094	千円 —	千円 —	千円 —	千円 1,145,826	18 負担金、補助 及び交付金	千円 1,145,826	(税 務 課) 1 県民税配当割の市町村に対する 交付金
計	1,145,826	699,732	446,094	—	—	—	1,145,826			

(項) 10 株式等譲渡所得割交付金										
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 株式等譲渡所得割交付金	千円 724,680	千円 883,872	千円 △159,192	千円 —	千円 —	千円 —	千円 724,680	18 負担金、補助及び交付金	千円 724,680	(税務課) 1 県民税株式等譲渡所得割の市町村に対する交付金
計	724,680	883,872	△159,192	—	—	—	724,680			

(款) 14 予 備 費
(項) 1 予 備 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 予 備 費	千円 200,000	千円 200,000	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 200,000			
計	200,000	200,000	—	—	—	—	200,000			

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計				
本 年 度	長 等	人 2	千円 —	千円 24,365	千円 10,118 (3.30)	千円 1,296	千円 —	千円 —	千円 35,779	千円 5,232	千円 41,011	
	議 員	42	390,720	—	155,800 (3.30)	—	—	—	546,520	58,087	604,607	
	そ の 他 の 特 別 職	68	83,469	21,846	7,717 (3.30)	1,111	—	2,385	116,528	6,708	123,236	
	計	112	474,189	46,211	173,635	2,407	—	2,385	698,827	70,027	768,854	
前 年 度	長 等	2	—	24,365	9,965 (3.25)	1,296	—	—	35,626	3,733	39,359	
	議 員	42	390,720	—	153,439 (3.25)	—	—	—	544,159	58,737	602,896	
	そ の 他 の 特 別 職	67	83,469	15,600	6,381 (3.25)	780	—	57	106,287	4,418	110,705	
	計	111	474,189	39,965	169,785	2,076	—	57	686,072	66,888	752,960	
比 較	長 等	—	—	—	153	—	—	—	153	1,499	1,652	
	議 員	—	—	—	2,361	—	—	—	2,361	△ 650	1,711	
	そ の 他 の 特 別 職	1	—	6,246	1,336	331	—	2,328	10,241	2,290	12,531	
	計	1	—	6,246	3,850	331	—	2,328	12,755	3,139	15,894	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(160)人 18,363	千円 3,849,272	千円 62,165,367	千円 44,353,970	千円 110,368,609	千円 21,612,554	千円 131,981,163	
前年度	(158) 18,554	3,887,291	61,702,243	49,034,983	114,624,517	21,080,739	135,705,256	
比較	(2) △ 191	△ 38,019	463,124	△ 4,681,013	△ 4,255,908	531,815	△ 3,724,093	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	特地勤務手当	超過勤務手当
	本年度	千円 1,571,142	千円 2,262,668	千円 987,560	千円 1,719,913	千円 91,476	千円 788,708	千円 1,105	千円 2,260,945
	前年度	1,591,292	2,257,680	963,851	1,698,224	107,052	793,147	1,102	2,222,810
	比較	△ 20,150	4,988	23,709	21,689	△ 15,576	△ 4,439	3	38,135
職員手当の内訳	区分	夜勤手当	宿日直手当	休日勤務手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	初任給調整手当	寒冷地手当	期末手当
	本年度	千円 173,928	千円 368,291	千円 526,069	千円 1,057,376	千円 4,228	千円 70,507	千円 -	千円 14,086,674
	前年度	174,065	366,844	521,055	1,077,836	4,110	67,991	-	13,965,215
	比較	△ 137	1,447	5,014	△ 20,460	118	2,516	-	121,459

区 分	勤 勉 手 当	農 林 漁 業 普 及 指 導 手 当	産 業 教 育 手 当	定 時 制 通 信 教 育 手 当	へ き 地 手 当	へ き 地 手 当 に 準 ず る 手 当	教 員 特 別 手 当	退 職 手 当
本 年 度	11,246,919	3,881	39,815	36,777	40,519	-	519,788	6,495,681
前 年 度	10,616,061	3,763	39,921	37,682	38,939	87	518,418	11,967,838
比 較	630,858	118	△ 106	△ 905	1,580	△ 87	1,370	△ 5,472,157

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(160) 15,576	62,165,367	43,820,472	105,985,839	21,051,670	127,037,509	
前 年 度	(158) 15,569	61,702,243	48,530,334	110,232,577	20,555,397	130,787,974	
比 較	(2) 7	463,124	△ 4,709,862	△ 4,246,738	496,273	△ 3,750,465	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	特 地 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当
	本 年 度	1,571,142	2,262,668	987,560	1,719,913	91,476	788,708	1,105	2,260,945
	前 年 度	1,591,292	2,257,680	963,851	1,698,224	107,052	793,147	1,102	2,222,810
	比 較	△ 20,150	4,988	23,709	21,689	△ 15,576	△ 4,439	3	38,135

区 分	夜勤手当	宿日直手当	休日勤務手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	初任給調整手当	寒冷地手当	期末手当
本年度	千円 173,928	千円 368,291	千円 526,069	千円 1,057,376	千円 4,228	千円 70,507	千円 —	千円 13,553,176
前年度	174,065	366,844	521,055	1,077,836	4,110	67,991	—	13,460,566
比較	△ 137	1,447	5,014	△ 20,460	118	2,516	—	92,610
区 分	勤勉手当	農林漁業普及指導手当	産業教育手当	定時制通信教育手当	へき地手当	へき地手当に準ずる手当	教員特別手当	退職手当
本年度	千円 11,246,919	千円 3,881	千円 39,815	千円 36,777	千円 40,519	千円 —	千円 519,788	千円 6,495,681
前年度	10,616,061	3,763	39,921	37,682	38,939	87	518,418	11,967,838
比較	630,858	118	△ 106	△ 905	1,580	△ 87	1,370	△ 5,472,157

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	人 2,787	千円 3,849,272	千円 —	千円 533,498	千円 4,382,770	千円 560,884	千円 4,943,654	
前年度	2,985	3,887,291	—	504,649	4,391,940	525,342	4,917,282	
比較	△198	△ 38,019	—	28,849	△ 9,170	35,542	26,372	

職員手当の内訳	区 分	期 末 手 当	そ の 他 手 当
	本年度	千円 533,498	千円 —
	前年度	504,649	—
	比較	28,849	—

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説明	備考	
給料	千円 463,124	1	給与改定に伴う増減分	千円 173,577	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.28% 給与改定実施時期 令和4年4月1日	
		2	昇給に伴う増加分	908,163	平均昇給率 1.47%	
		3	その他の増減分	△ 618,616	○新陳代謝等に係る増減分 △ 516,592 ○欠員補充、定数増減に係る計上額の増減分 △ 102,024	職員数の異動状況 〔 現に在職する職員数 〕 (その他) (計) 本年度 15,816人 △ 80人 15,736人 前年度 15,773人 △ 46人 15,727人 増減 43人 △ 34人 9人 採用、退職の状況等 採用 499人 退職 456人
職員手当	△ 4,681,013	1	制度改正に伴う増減分	582,028	○勤勉手当 582,028	年間支給割合 1.90月→2.00月
		2	その他の増減分	△ 5,263,041	○退職手当の増減分 △ 5,472,157 ○その他の増減分 209,116	

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給与

区分	行政職	研究職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	警察官	高等学校等 教育職
令和4年10月1日現在	平均給料月額(円)	314,119	339,658	404,830	292,160	324,236	350,342
	平均給与月額(円)	360,798	393,547	827,311	328,061	354,014	398,215
	平均年齢(歳)	44.0	43.9	38.5	43.1	46.2	43.8

令和3年10月1日現在	平均給料月額 (円)	316,522	338,499	405,537	298,716	330,975	318,422	350,071		
	平均給与月額 (円)	364,169	390,327	844,838	337,459	362,583	364,144	397,673		
	平均年齢 (歳)	44.0	43.8	38.4	43.9	46.4	38.3	43.7		
区 分		小中学校等 教 育 職	現 業 職	育児短時間勤務に伴う短時間 勤務職員行政職						
令和4年10月1日現在	平均給料月額 (円)	321,819	311,284	—						
	平均給与月額 (円)	363,116	331,761	—						
	平均年齢 (歳)	40.2	58.6	—						
令和3年10月1日現在	平均給料月額 (円)	322,037	320,196	—						
	平均給与月額 (円)	362,968	341,988	—						
	平均年齢 (歳)	40.3	58.0	—						
イ 初任給										
区 分		行政職	研究職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	警察官	高等学校等 教育職	小中学校等 教育職	現業職
県の制度	高校卒 (円)	158,900	159,800	—	160,500	—	181,100	170,500	170,500	156,800
	大学卒 (円)	191,700	208,800	263,300	197,800	221,500	212,000	214,200	214,200	—
区 分		行政職(一)	研究職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	公安職(一)	—	—	行政職(二)
国の制度	高校卒 (円)	154,600	154,900	—	155,100	—	178,000	—	—	151,900
	大学卒 (円)	198,500	208,800	253,600	191,500	216,000	223,100	—	—	—

ウ 級別職員数

区 分	行政職			研究職			医療職(1)			医療職(2)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年10月1日現在	1	(-) 574	(-) 13.1	1	(-) 3	(-) 1.3	1	(-) 21	(-) 67.7	1	(-) 25	(-) 18.7
	2	(-) 381	(-) 8.6	2	(6) 88	(100.0) 38.3	2	(-) 1	(-) 3.2	2	(-) 26	(-) 19.4
	3	(138) 1,001	(100.0) 22.9	3	(-) 111	(-) 48.2	3	(-) 7	(-) 22.6	3	(4) 26	(100.0) 19.4
	4	(-) 804	(-) 18.4	4	(-) 26	(-) 11.3	4	(-) 2	(-) 6.5	4	(-) 20	(-) 14.9
	5	(-) 1,056	(-) 24.2	5	(-) 2	(-) 0.9				5	(-) 33	(-) 24.7
	6	(-) 422	(-) 9.7							6	(-) 1	(-) 0.7
	7	(-) 70	(-) 1.6							7	(-) 3	(-) 2.2
	8	(-) 42	(-) 1.0									
	9	(-) 21	(-) 0.5									
	計	(138) 4,371	(100.0) 100.0	計	(6) 230	(100.0) 100.0	計	(-) 31	(-) 100.0	計	(4) 134	(100.0) 100.0
令和3年10月1日現在	1	(-) 554	(-) 12.6	1	(-) 1	(-) 0.4	1	(-) 19	(-) 67.9	1	(-) 10	(-) 8.4
	2	(-) 341	(-) 7.7	2	(6) 88	(100.0) 38.4	2	(-) 1	(-) 3.6	2	(-) 24	(-) 20.2
	3	(129) 1,008	(100.0) 22.9	3	(-) 112	(-) 48.9	3	(-) 6	(-) 21.4	3	(4) 24	(100.0) 20.2
	4	(-) 858	(-) 19.5	4	(-) 26	(-) 11.4	4	(-) 2	(-) 7.1	4	(-) 21	(-) 17.6
	5	(-) 1,064	(-) 24.2	5	(-) 2	(-) 0.9				5	(-) 36	(-) 30.3

	6	(-) 442	(-) 10.0							6	(-) 1	(-) 0.8
	7	(-) 66	(-) 1.5							7	(-) 3	(-) 2.5
	8	(-) 38	(-) 0.9									
	9	(-) 29	(-) 0.7									
	計	(129) 4,400	(100.0) 100.0	計	(6) 229	(100.0) 100.0	計	(-) 28	(-) 100.0	計	(4) 119	(100.0) 100.0
区 分	医 療 職 (3)			警 察 官			高等学校等教育職			小中学校等教育職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年10月1日現在	1	(-) -	(-) -	1	(-) 192	(-) 8.9	1	(-) 309	(-) 11.2	1	(-) 642	(-) 11.0
	2	(-) 28	(-) 27.7	2	(-) 368	(-) 17.0	2	(2) 2,340	(100.0) 84.7	2	(2) 4,516	(100.0) 77.4
	3	(1) 27	(100.0) 26.7	3	(2) 469	(-) 21.6	3	(-) 71	(-) 2.6	3	(-) 343	(-) 5.9
	4	(-) 16	(-) 15.8	4	(5) 649	(90.9) 30.0	4	(-) 43	(-) 1.5	4	(-) 333	(-) 5.7
	5	(-) 26	(-) 25.8	5	(-) 306	(9.1) 14.1						
	6	(-) 4	(-) 4.0	6	(-) 89	(-) 4.1						
				7	(-) 55	(-) 2.5						
				8	(-) 24	(-) 1.1						
				9	(-) 16	(-) 0.7						
		計	(1) 101	(100.0) 100.0	計	(7) 2,168	(100.0) 100.0	計	(2) 2,763	(100.0) 100.0	計	(2) 5,834
	1	(-) -	(-) -	1	(-) 212	(-) 9.7	1	(-) 319	(-) 11.5	1	(-) 626	(-) 10.9

令和3年10月1日現在	2	(-) 25	(-) 25.8	2	(-) 375	(-) 17.2	2	(4) 2,342	(100.0) 84.3	2	(3) 4,459	(100.0) 77.3
	3	(1) 21	(100.0) 21.6	3	(-) 482	(-) 22.2	3	(-) 73	(-) 2.6	3	(-) 346	(-) 6.0
	4	(-) 21	(-) 21.6	4	(10) 619	(90.9) 28.5	4	(-) 43	(-) 1.6	4	(-) 334	(-) 5.8
	5	(-) 27	(-) 27.9	5	(1) 311	(9.1) 14.3						
	6	(-) 3	(-) 3.1	6	(-) 79	(-) 3.6						
				7	(-) 61	(-) 2.8						
				8	(-) 21	(-) 1.0						
				9	(-) 15	(-) 0.7						
	計	(1) 97	(100.0) 100.0	計	(11) 2,175	(100.0) 100.0	計	(4) 2,777	(100.0) 100.0	計	(3) 5,765	(100.0) 100.0
区 分	現 業 職			育児短時間勤務に伴う短時間勤務職員行政職								
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)						
令和4年10月1日現在	1	(-) -	(-) -	1	-	-						
	2	(-) -	(-) -	2	-	-						
	3	(-) 6	(-) 25.0	3	-	-						
	4	(-) 6	(-) 25.0	4	-	-						
	5	(-) 12	(-) 50.0	5	-	-						
				6	-	-						
				7	-	-						

				8	—	—
				9	—	—
	計	(-) 24	(-) 100.0	計	—	—
令和3年10月1日現在	1	(-) —	(-) —	1	—	—
	2	(-) —	(-) —	2	—	—
	3	(-) 3	(-) 12.0	3	—	—
	4	(-) 7	(-) 28.0	4	—	—
	5	(-) 15	(-) 60.0	5	—	—
				6	—	—
				7	—	—
				8	—	—
				9	—	—
	計	(-) 25	(-) 100.0	計	—	—

職員数及び構成比における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

(等級別の基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行 政 職	主 技 事 師	主 技 事 師	主 査 副 主 査	主 査	班 主 長 任	課 副 課 長	参 課 事 長	局 長	部 長

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

エ 昇給								
区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			行 政 職	警 察 官	高 等 学 校 等 職 高 教 育	小 中 学 校 等 職 小 教 育	現 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		14,971	4,200	2,175	2,752	5,815	29
	昇給に係る職員数 (B) (人)		12,967	3,627	1,995	2,340	4,986	19
	号給数別内訳	1号給 (人)	618	248	31	97	240	2
		2号給 (人)	81	32	7	7	35	—
		3号給 (人)	39	4	10	1	24	—
		4号給 (人)	8,724	2,151	1,100	1,766	3,693	14
		5号給 (人)	3,175	1,089	691	447	945	3
		6号給 (人)	—	—	—	—	—	—
	7号給 (人)	330	103	156	22	49	—	
比 率 (B) / (A) (%)		86.6	86.4	91.7	85.0	85.7	65.5	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		15,012	4,228	2,186	2,765	5,801	32
	昇給に係る職員数 (B) (人)		13,230	3,683	1,999	2,333	5,197	18
	号給数別内訳	1号給 (人)	604	281	30	105	185	3
		2号給 (人)	78	33	6	7	32	—
		3号給 (人)	45	4	10	—	31	—
		4号給 (人)	8,934	2,172	1,100	1,755	3,895	12
		5号給 (人)	3,235	1,091	697	444	1,000	3
6号給 (人)		—	—	—	—	—	—	

	7号給(人)	334	102	156	22	54	—
	比率 (B)／(A) (%)	88.1	87.1	91.4	84.4	89.6	56.3

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
前 年 度	(1.125) 2.150	(1.175) 2.250	(2.300) 4.400	有	
国 の 制 度 (令和5年1月1日現在)	(1.125) 2.150	(1.175) 2.250	(2.300) 4.400	有	

支給率における()書きは、再任用職員に係るものである。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当の基本額

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域等	1 級 地 (東京都特別区)	2 級 地 (大 阪 市)	6 級 地 (和歌山市、橋本市)	そ の 他 (6級地以外の県内)	そ の 他 (異 動 保 障)	医師・歯科医師
支 給 率 (%)	20	16	5	1.5	20～4	16
支給対象職員数(人)	55	20	7,759	7,289	662	31
国の指定基準に 基づく支給率(%)	20	16	6	—	20～4.8	16

ク 特殊勤務手当										
区 分	全 職 種	行 政 職	研 究 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	警 察 官	高 等 学 校 等 教 育 職	小 中 学 校 等 教 育 職	現 業 職
給料総額に対する比率(%)	0.9	0.2	0.2	5.0	0.9	0.6	2.0	1.2	0.9	0.0
支給対象職員の比率(%) (令和4年10月1日現在)	39.9	11.9	32.3	47.4	44.3	43.6	83.8	51.2	40.7	0.0
代表的な特殊 勤務手当の名称	支給額の比率	教員特殊業務手当、夜間特殊業務手当、教育業務連絡指導手当、私服作業手当、警ら手当								
	支給対象 職員の比率	教員特殊業務手当、夜間特殊業務手当、教育業務連絡指導手当、警ら手当、私服作業手当								
ケ その他の手当										
区 分	国の制度との異同			差 異 の 内 容						
扶 養 手 当	同 じ									
住 居 手 当	異 な る			県 の 制 度				国 の 制 度		
				○借家等に対する住居手当 家賃の下限額 12,000円 最高支給限度額 27,000円				16,000円 28,000円		
通 勤 手 当	異 な る			県 の 制 度				国 の 制 度		
				○交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給 1箇月あたり支給限度額 55,000円 ○特急・高速料金1/2加算 1箇月あたり支給限度額 45,000円 ○四輪使用者 2,000円～44,300円 ○自動二輪車等の使用者 2,000円～31,600円 ○交通機関と交通用具を併用する者 駐車場料金1/2加算 1箇月あたり支給限度額 3,000円				55,000円 20,000円 2,000円～31,600円 2,000円～31,600円 —		

単 身 赴 任 手 当	異 な る	職員の住居と配偶者の住居との間の交通距離の区分に応じた加算額	
		県 の 制 度	国 の 制 度
		○100km以上150km未満 8,000円	○100km以上300km未満 8,000円
○150km以上200km未満 10,000円			
○200km以上250km未満 12,000円			
○250km以上300km未満 14,000円			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
(新 規) 1令和5年度東京事務所庶務 業務委託	9,632	—	—	2年	9,632	—	—	—	9,632
2令和5年度公用車運転業務 委託	13,250	—	—	2年	13,250	—	—	—	13,250
3令和5年度RPAシステム 運用	11,847	—	—	2年	11,847	—	—	—	11,847
4令和5年度電子申請システ ム運用	46,200	—	—	5年	46,200	—	—	—	46,200
5令和5年度元職員研修所解 体撤去工事	277,728	—	—	1年	277,728	—	—	—	277,728
6令和5年度自動車税納税通 知書等封入封かん委託	32,328	—	—	4年	32,328	—	—	—	32,328
7令和5年度住民基本台帳ネ ットワークシステム業務端 末等賃借料	43,405	—	—	5年	43,405	—	—	—	43,405
8令和5年度県庁南別館管理 運営委託	301,668	—	—	4年	301,668	—	—	—	301,668
9令和5年度県庁舎電話交換 業務委託	23,283	—	—	2年	23,283	—	—	—	23,283

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
10令和5年度出張！減災教室 業務委託	千円 53,762	—	千円 —	2年	千円 53,762	千円 —	千円 —	千円 —	千円 53,762
11令和5年度総合防災情報シ ステム運用保守（MCA無 線機）	1,582	—	—	2年	1,582	—	—	—	1,582
12令和5年度地震・津波観測 情報システムサーバ等貸借	18,070	—	—	5年	18,070	—	—	—	18,070
13令和5年度移動県庁用ルー タ貸借	3,861	—	—	5年	3,861	—	—	—	3,861
14令和5年度防災用ドローン 貸借	12,488	—	—	4年	12,488	—	—	—	12,488
15令和5年度和歌山県デー タ利活用推進センター賃借料	69,912	—	—	4年	69,912	—	—	—	69,912
16令和5年度データ利活用推 進業務委託	4,000	—	—	2年	4,000	—	—	—	4,000
17令和5年度データ利活用推 進機器賃借料	5,280	—	—	4年	5,280	—	—	—	5,280
18令和5年度L GWAN接続 ルータ貸借	68	—	—	1年	68	—	—	—	68
19令和5年度ファイル暗号化 システム（ローカル環境） 運用保守	21,384	—	—	5年	21,384	—	—	—	21,384

20令和5年度行政事務用パソコンソフトウェアライセンス賃貸借	224,175	—	—	4年	224,175	—	—	—	224,175
21令和5年度行政情報システム基盤調査設計	49,940	—	—	2年	49,940	—	—	—	49,940
22令和5年度キャッシュレス決済機器・システム保守	52,622	—	—	5年	52,622	—	—	—	52,622
23令和5年度相談センター体育施設運営	62,756	—	—	2年	62,756	—	—	—	62,756
24令和5年度和歌山県立こころの医療センター病棟個別空調設備改修工事	97,054	—	—	1年	97,054	—	—	97,054	—
25令和5年度和歌山県立こころの医療センター病棟照明設備改修工事	131,709	—	—	1年	131,709	—	—	131,709	—
26令和5年度和歌山県若手中核人材確保強化	50,000	—	—	7年	50,000	—	—	50,000	—
27令和5年度離転職者等職業訓練委託	47,391	—	—	2年	47,391	47,391	—	—	—
28令和5年度わかやまインターンシップ実施業務委託	6,159	—	—	2年	6,159	3,079	—	—	3,080
29令和5年度果樹試験場うめ研究所本館空調設備改修工事	36,044	—	—	1年	36,044	—	—	—	36,044
30令和5年度わかやま紀州館運営委託	13,710	—	—	2年	13,710	—	—	—	13,710

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
31令和5年度県営中山間総合整備（別院野尻地区）工事	50,000	—	—	1年	50,000	27,500	—	7,500	15,000
32令和5年度県営中山間総合整備（尼寺地区）工事	60,000	—	—	1年	60,000	33,000	—	9,000	18,000
33令和5年度県営中山間総合整備（小浦地区）工事	50,000	—	—	1年	50,000	27,500	—	7,500	15,000
34令和5年度県営中山間総合整備（田殿地区）工事	40,000	—	—	1年	40,000	22,000	—	6,000	12,000
35令和5年度県営水利施設等保全高度化（川辺町周辺地区）工事	145,000	—	—	1年	145,000	49,245	—	73,371	22,384
36令和5年度県営農業基盤整備促進（和歌山3期地区）工事	30,000	—	—	1年	30,000	16,500	—	6,000	7,500
37令和5年度県営ため池等整備（別院観音池地区）工事	40,000	—	—	1年	40,000	22,000	—	4,000	14,000
38令和5年度県営ため池等整備（岩屋谷下池地区）工事	24,000	—	—	1年	24,000	13,200	—	2,400	8,400
39令和5年度県営ため池等整備（原野中池地区）工事	35,000	—	—	1年	35,000	19,250	—	3,500	12,250
40令和5年度県営ため池等整備（丸栖北地区）工事	100,000	—	—	1年	100,000	55,000	—	16,000	29,000
41令和5年度県営ため池等整備（大池（入郷）地区）工事	160,000	—	—	1年	160,000	88,000	—	16,000	56,000

42令和5年度県営ため池等整備（六人池地区）工事	39,900	—	—	1年	39,900	21,945	—	1,995	15,960
43令和5年度県営ため池等整備（藪地池地区）工事	20,000	—	—	1年	20,000	11,000	—	1,000	8,000
44令和5年度県営ため池等整備（志出池地区）工事	30,000	—	—	1年	30,000	16,500	—	3,000	10,500
45令和5年度県営ため池等整備（矢田池地区）工事	20,000	—	—	1年	20,000	11,000	—	2,000	7,000
46令和5年度県営ため池等整備（片河谷池地区）工事	60,000	—	—	1年	60,000	33,000	—	6,000	21,000
47令和5年度公益財団法人和歌山県農業公社事業融資損失補償	全国農地保有合理化協会及び県信連からの130,000千円を限度額とする融資のうち、弁済できなかった元利金額（延滞金及び違約金を含む）	—	—	資金貸付の日から全国農地保有合理化協会及び県信連が補償の履行を指定した日まで	—	—	—	—	—
48令和5年度農業経営負担軽減支援資金融資	融資総額100,000千円を限度として年1.25%以内で計算した額	—	—	17年	11,958	—	—	—	11,958
49令和5年度農業近代化資金利子補給	融資総額1,000,000千円を限度として年1.30%以内で計算した額	—	—	22年	147,646	—	—	—	147,646
50令和5年度生活営農資金融資利子補給	融資総額500,000千円を限度として年0.50%以内で計算した額	—	—	17年	23,285	—	—	—	23,285
51令和5年度元職員研修所（農林水産部）解体撤去工事	32,851	—	—	1年	32,851	—	—	—	32,851
52令和5年度沿岸漁業の再生を目指した漁場整備	16,000	—	—	1年	16,000	—	—	—	16,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
53令和5年度漁業金融制度資 金利子補給	千円 融資総額800,000千円を 限度として年1.425%以内 で計算した額	—	千円 —	21年	千円 102,972	千円 —	千円 —	千円 —	千円 102,972
54令和5年度漁業取締船「み さき」代船建造	600,000	—	—	3年	600,000	—	—	—	600,000
55令和5年度和歌浦漁港漁港 施設整備	60,000	—	—	1年	60,000	30,000	—	—	30,000
56令和5年度箕島漁港漁港施 設整備	100,000	—	—	1年	100,000	50,000	—	—	50,000
57令和5年度阿尾漁港漁港施 設整備	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
58令和5年度塩屋漁港漁港施 設整備	10,000	—	—	1年	10,000	5,000	—	—	5,000
59令和5年度印南漁港漁港施 設整備	100,000	—	—	1年	100,000	50,000	—	—	50,000
60令和5年度堺漁港漁港施設 整備	10,000	—	—	1年	10,000	5,000	—	—	5,000
61令和5年度周参見漁港漁港 施設整備	80,000	—	—	1年	80,000	40,000	—	—	40,000
62令和5年度串本漁港漁港施 設整備	400,000	—	—	1年	400,000	200,000	—	—	200,000
63令和5年度太地漁港漁港施 設整備	100,000	—	—	1年	100,000	50,000	—	—	50,000

64令和5年度田辺漁港（湊） 漁港施設整備	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
65令和5年度田辺漁港（江川） 漁港施設整備	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
66令和5年度有田漁港漁港施 設整備	60,000	—	—	1年	60,000	30,000	—	—	30,000
67令和5年度和歌浦漁港漁港 施設整備（機能保全）	40,000	—	—	1年	40,000	20,000	—	—	20,000
68令和5年度阿尾漁港漁港施 設整備（機能保全）	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
69令和5年度串本漁港漁港施 設整備（機能保全）	70,000	—	—	1年	70,000	35,000	—	—	35,000
70令和5年度勝浦漁港漁港施 設整備（機能保全）	32,000	—	—	1年	32,000	16,000	—	—	16,000
71令和5年度田辺漁港海岸整 備（江川）	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
72令和5年度和歌浦漁港漁港 海岸整備	10,000	—	—	1年	10,000	5,000	—	—	5,000
73令和5年度田辺漁港漁港海 岸整備	10,000	—	—	1年	10,000	5,000	—	—	5,000
74令和5年度雑賀崎漁港漁港 維持修繕	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
75令和5年度大阪・関西万博 推進	1,163,395	—	—	2年	1,163,395	—	—	1,163,395	—

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
76令和5年度中小企業短期決 済資金融資損失補償	千円 融資総額2,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	—	千円 —	4年	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
77令和5年度中小企業経営支 援資金融資損失補償	融資総額24,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	—	—	15年	—	—	—	—	—
78令和5年度中小企業小企業 応援資金融資損失補償	融資総額6,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	—	—	15年	—	—	—	—	—
79令和5年度中小企業資金繰 り安定資金融資損失補償	融資総額42,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	—	—	20年	—	—	—	—	—
80令和5年度中小企業成長サ ポート資金融資損失補償	融資総額1,500,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	—	—	25年	—	—	—	—	—
81令和5年度中小企業安全・ 安心推進資金融資損失補償	融資総額2,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	—	—	20年	—	—	—	—	—

82令和5年度中小企業事業承継支援資金融資損失補償	融資総額1,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	—	—	25年	—	—	—	—	—
83令和5年度中小企業災害復旧対策資金融資損失補償	融資総額500,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の4分の3以内で計算した額	—	—	15年	—	—	—	—	—
84令和5年度国道168号道路保全	150,000	—	—	1年	150,000	92,040	—	—	57,960
85令和5年度国道169号道路保全	120,000	—	—	1年	120,000	73,750	—	—	46,250
86令和5年度国道311号道路保全	45,000	—	—	1年	45,000	26,845	—	—	18,155
87令和5年度国道370号道路保全	222,000	—	—	1年	222,000	131,110	—	—	90,890
88令和5年度国道371号道路保全	453,000	—	—	1年	453,000	272,375	—	—	180,625
89令和5年度国道424号道路保全	304,000	—	—	1年	304,000	188,800	—	—	115,200
90令和5年度国道425号道路保全	214,000	—	—	1年	214,000	120,260	—	—	93,740
91令和5年度国道480号道路保全	110,000	—	—	1年	110,000	64,900	—	—	45,100
92令和5年度県道かつらぎ桃山線道路保全	44,000	—	—	1年	44,000	25,960	—	—	18,040

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
93令和5年度県道高野口野上線道路保全	千円 24,000	—	千円 —	1年	千円 24,000	千円 15,340	千円 —	千円 —	千円 8,660
94令和5年度県道粉河加太線道路保全	200,000	—	—	1年	200,000	114,000	—	—	86,000
95令和5年度県道岩出海南線道路保全	20,000	—	—	1年	20,000	11,800	—	—	8,200
96令和5年度県道岩出野上線道路保全	50,000	—	—	1年	50,000	32,450	—	—	17,550
97令和5年度県道和歌山橋本線道路保全	250,000	—	—	1年	250,000	143,500	—	—	106,500
98令和5年度県道和歌山打田線道路保全	50,000	—	—	1年	50,000	27,500	—	—	22,500
99令和5年度県道新和歌浦梅原線道路保全	40,000	—	—	1年	40,000	25,960	—	—	14,040
100令和5年度県道有田湯浅線道路保全	24,000	—	—	1年	24,000	14,160	—	—	9,840
101令和5年度県道広川川辺線道路保全	20,000	—	—	1年	20,000	12,980	—	—	7,020
102令和5年度県道御坊由良線道路保全	334,000	—	—	1年	334,000	200,500	—	—	133,500
103令和5年度県道御坊中津線道路保全	30,000	—	—	1年	30,000	16,500	—	—	13,500

104令和5年度県道御坊美山線 道路保全	56,500	—	—	1年	56,500	35,105	—	—	21,395
105令和5年度県道田辺龍神線 道路保全	30,000	—	—	1年	30,000	19,470	—	—	10,530
106令和5年度県道田辺印南線 道路保全	15,000	—	—	1年	15,000	9,145	—	—	5,855
107令和5年度県道田辺白浜線 道路保全	10,000	—	—	1年	10,000	6,490	—	—	3,510
108令和5年度県道南紀白浜空 港線道路保全	30,000	—	—	1年	30,000	18,290	—	—	11,710
109令和5年度県道白浜温泉線 道路保全	10,000	—	—	1年	10,000	6,490	—	—	3,510
110令和5年度県道上富田南部 線道路保全	40,000	—	—	1年	40,000	22,800	—	—	17,200
111令和5年度県道上富田すさ み線道路保全	50,000	—	—	1年	50,000	29,500	—	—	20,500
112令和5年度県道日置川大塔 線道路保全	20,000	—	—	1年	20,000	12,870	—	—	7,130
113令和5年度県道すさみ古座 線道路保全	60,000	—	—	1年	60,000	37,760	—	—	22,240
114令和5年度県道串本古座川 線道路保全	120,000	—	—	1年	120,000	70,800	—	—	49,200
115令和5年度県道檜野串本線 道路保全	30,000	—	—	1年	30,000	19,470	—	—	10,530

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
116令和5年度県道潮岬周遊線 道路保全	50,000	—	—	1年	50,000	30,680	—	—	19,320
117令和5年度県道那智勝浦古 座川線道路保全	120,000	—	—	1年	120,000	71,980	—	—	48,020
118令和5年度県道那智勝浦熊 野川線道路保全	80,000	—	—	1年	80,000	47,200	—	—	32,800
119令和5年度県道那智山勝浦 線道路保全	160,000	—	—	1年	160,000	100,300	—	—	59,700
120令和5年度県道泉佐野岩出 線道路保全	150,000	—	—	1年	150,000	84,500	—	—	65,500
121令和5年度県道和歌山海南 線道路保全	100,000	—	—	1年	100,000	55,000	—	—	45,000
122令和5年度県道鳴神木広線 道路保全	100,000	—	—	1年	100,000	55,000	—	—	45,000
123令和5年度県道和歌山港北 島線道路保全	150,000	—	—	1年	150,000	88,500	—	—	61,500
124令和5年度県道新和歌浦線 道路保全	80,000	—	—	1年	80,000	50,150	—	—	29,850
125令和5年度県道興加茂郷停 車場線道路保全	30,000	—	—	1年	30,000	19,470	—	—	10,530
126令和5年度県道井関御坊線 道路保全	25,000	—	—	1年	25,000	14,750	—	—	10,250

127令和5年度県道江川小松原線道路保全	20,000	—	—	1年	20,000	11,800	—	—	8,200
128令和5年度県道上初湯川皆瀬線道路保全	125,000	—	—	1年	125,000	79,650	—	—	45,350
129令和5年度県道龍神中辺路線道路保全	50,000	—	—	1年	50,000	30,090	—	—	19,910
130令和5年度県道芳養清川線道路保全	40,000	—	—	1年	40,000	23,600	—	—	16,400
131令和5年度県道上万呂北新町線道路保全	10,000	—	—	1年	10,000	6,490	—	—	3,510
132令和5年度県道田辺港線道路保全	113,000	—	—	1年	113,000	63,437	—	—	49,563
133令和5年度県道白浜停車場線道路保全	20,000	—	—	1年	20,000	12,980	—	—	7,020
134令和5年度県道椿停車場線道路保全	5,000	—	—	1年	5,000	3,245	—	—	1,755
135令和5年度県道近露平瀬線道路保全	10,000	—	—	1年	10,000	6,490	—	—	3,510
136令和5年度県道下川上牟婁線道路保全	65,000	—	—	1年	65,000	38,350	—	—	26,650
137令和5年度県道市鹿野鮎川線道路保全	60,000	—	—	1年	60,000	35,400	—	—	24,600
138令和5年度県道勝浦港湯川線道路保全	40,000	—	—	1年	40,000	23,600	—	—	16,400

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
139令和5年度県道宇久井港線 道路保全	50,000	—	—	1年	50,000	32,450	—	—	17,550
140令和5年度県道太地港下里 線道路保全	40,000	—	—	1年	40,000	25,960	—	—	14,040
141令和5年度県道梶取崎線道 路保全	50,000	—	—	1年	50,000	32,450	—	—	17,550
142令和5年度県道日置川すさ み線道路保全	70,000	—	—	1年	70,000	45,430	—	—	24,570
143令和5年度県道白浜日置川 自転車道線道路保全	10,000	—	—	1年	10,000	6,490	—	—	3,510
144令和5年度道路災害防除	30,000	—	—	1年	30,000	—	—	—	30,000
145令和5年度交通安全施設等 整備	50,000	—	—	1年	50,000	—	—	—	50,000
146令和5年度道路維持修繕	200,000	—	—	1年	200,000	—	—	—	200,000
147令和5年度道路維持作業車 購入	43,000	—	—	1年	43,000	—	—	—	43,000
148令和5年度県際道路管理	101,000	—	—	1年	101,000	—	—	100,000	1,000
149令和5年度国道168号 相賀高田工区国道改良	400,000	—	—	1年	400,000	220,000	—	—	180,000
150令和5年度国道168号 相須工区国道改良	5,500,000	—	—	3年	5,500,000	3,025,000	—	—	2,475,000

151令和5年度国道169号 竹原工区道路改良	300,000	—	—	1年	300,000	194,700	—	—	105,300
152令和5年度国道370号 矢立～九度山工区道路改良	1,300,000	—	—	1年	1,300,000	826,000	—	—	474,000
153令和5年度国道370号 新城～花坂工区道路改良	50,000	—	—	1年	50,000	29,500	—	—	20,500
154令和5年度国道370号 美里2バイパス道路改良	30,000	—	—	1年	30,000	19,470	—	—	10,530
155令和5年度国道370号 美里4工区道路改良	1,200,000	—	—	1年	1,200,000	778,800	—	—	421,200
156令和5年度国道371号 新紀見トンネル道路改良	10,000	—	—	1年	10,000	6,490	—	—	3,510
157令和5年度国道371号 向副～南工区道路改良	200,000	—	—	1年	200,000	129,800	—	—	70,200
158令和5年度国道371号 東～殿原工区道路改良	200,000	—	—	1年	200,000	118,000	—	—	82,000
159令和5年度国道371号 小松原工区道路改良	150,000	—	—	1年	150,000	88,500	—	—	61,500
160令和5年度国道371号 石船～向山工区道路改良	50,000	—	—	1年	50,000	32,450	—	—	17,550
161令和5年度国道371号 古座川町工区道路改良	50,000	—	—	1年	50,000	32,450	—	—	17,550
162令和5年度国道371号 添野川～佐田工区道路改良	200,000	—	—	1年	200,000	118,000	—	—	82,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
163令和5年度国道424号 西ヶ峯～上谷拡幅道路改良	700,000	—	—	1年	700,000	454,300	—	—	245,700
164令和5年度国道424号 福井工区道路改良	250,000	—	—	1年	250,000	162,250	—	—	87,750
165令和5年度国道425号 田辺市工区道路改良	100,000	—	—	1年	100,000	64,900	—	—	35,100
166令和5年度国道425号 小家谷工区道路改良	400,000	—	—	1年	400,000	259,600	—	—	140,400
167令和5年度国道480号 相ノ浦～花園中南工区道路 改良	300,000	—	—	1年	300,000	177,000	—	—	123,000
168令和5年度国道480号 花園久木工区道路改良	600,000	—	—	1年	600,000	354,000	—	—	246,000
169令和5年度国道480号 花園中南～花園梁瀬工区道 路改良	200,000	—	—	1年	200,000	118,000	—	—	82,000
170令和5年度国道480号 紀の川市工区道路改良	100,000	—	—	1年	100,000	64,900	—	—	35,100
171令和5年度国道480号 押手～杉野原工区道路改良	400,000	—	—	1年	400,000	259,600	—	—	140,400
172令和5年度国道480号 有田川工区道路改良	100,000	—	—	1年	100,000	64,900	—	—	35,100
173令和5年度県道二見御幸辻 停車場線道路改良	450,000	—	—	1年	450,000	292,050	—	—	157,950

174令和5年度県道川津高野線 道路改良	10,000	—	—	1年	10,000	5,900	—	—	4,100
175令和5年度県道花園美里線 道路改良	190,000	—	—	1年	190,000	123,310	—	—	66,690
176令和5年度県道かつらぎ桃 山線道路改良	350,000	—	—	1年	350,000	206,500	—	—	143,500
177令和5年度県道泉佐野打田 線道路改良	1,400,000	—	—	1年	1,400,000	908,600	—	—	491,400
178令和5年度県道粉河寺線道 路改良	200,000	—	—	1年	200,000	129,800	—	—	70,200
179令和5年度県道紀伊停車場 田井ノ瀬線道路改良	20,000	—	—	1年	20,000	12,980	—	—	7,020
180令和5年度県道三田海南線 道路改良	60,000	—	—	1年	60,000	38,940	—	—	21,060
181令和5年度県道秋月海南線 道路改良	50,000	—	—	1年	50,000	32,450	—	—	17,550
182令和5年度県道海南金屋線 道路改良	3,600,000	—	—	2年	3,600,000	2,336,400	—	—	1,263,600
183令和5年度県道奥佐々阪井 線道路改良	400,000	—	—	1年	400,000	253,700	—	—	146,300
184令和5年度県道野上清水線 道路改良	1,380,000	—	—	1年	1,380,000	895,620	—	—	484,380
185令和5年度県道生石公園線 道路改良	50,000	—	—	1年	50,000	29,500	—	—	20,500

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
186令和5年度県道有田湯浅線 道路改良	130,000	—	—	1年	130,000	81,420	—	—	48,580
187令和5年度県道御坊美山線 道路改良	30,000	—	—	1年	30,000	19,470	—	—	10,530
188令和5年度県道御坊由良線 道路改良	350,000	—	—	1年	350,000	227,150	—	—	122,850
189令和5年度県道井関御坊線 道路改良	150,000	—	—	1年	150,000	82,500	—	—	67,500
190令和5年度県道御坊中津線 道路改良	50,000	—	—	1年	50,000	29,500	—	—	20,500
191令和5年度県道玄子小松原 線道路改良	20,000	—	—	1年	20,000	11,800	—	—	8,200
192令和5年度県道上富田南部 線道路改良	100,000	—	—	1年	100,000	64,900	—	—	35,100
193令和5年度県道平瀬上三栖 線道路改良	310,000	—	—	1年	310,000	182,900	—	—	127,100
194令和5年度県道龍神十津川 線道路改良	170,000	—	—	1年	170,000	110,330	—	—	59,670
195令和5年度県道芳養清川線 道路改良	40,000	—	—	1年	40,000	23,600	—	—	16,400
196令和5年度県道白浜久木線 道路改良	4,620,000	—	—	3年	4,620,000	2,725,800	—	—	1,894,200

197令和5年度県道すさみ古座線道路改良	450,000	—	—	1年	450,000	277,200	—	—	172,800
198令和5年度県道長井古座線道路改良	100,000	—	—	1年	100,000	59,000	—	—	41,000
199令和5年度県道高田相賀線道路改良	200,000	—	—	1年	200,000	129,800	—	—	70,200
200令和5年度県道志賀三谷線広域地方計画道路改良	20,000	—	—	1年	20,000	9,000	—	—	11,000
201令和5年度県道高野口野上線広域地方計画道路改良	30,000	—	—	1年	30,000	13,500	—	—	16,500
202令和5年度県道龍神十津川線広域地方計画道路改良	100,000	—	—	1年	100,000	45,000	—	—	55,000
203令和5年度県道那智勝浦古座川線広域地方計画道路改良	30,000	—	—	1年	30,000	13,500	—	—	16,500
204令和5年度県道山田御幸辻停車場線地方特定道路整備	10,000	—	—	1年	10,000	—	—	—	10,000
205令和5年度県道二見御幸辻停車場線地方特定道路整備	10,000	—	—	1年	10,000	—	—	—	10,000
206令和5年度県道かつらぎ桃山線地方特定道路整備	100,000	—	—	1年	100,000	—	—	—	100,000
207令和5年度県道泉佐野打田線地方特定道路整備	30,000	—	—	1年	30,000	—	—	—	30,000
208令和5年度県道粉河寺線地方特定道路整備	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
209令和5年度県道泉佐野岩出線外1線地方特定道路整備	100,000	—	—	1年	100,000	—	—	—	100,000
210令和5年度県道三田海南線地方特定道路整備	10,000	—	—	1年	10,000	—	—	—	10,000
211令和5年度県道紀伊停車場田井ノ瀬線地方特定道路整備	10,000	—	—	1年	10,000	—	—	—	10,000
212令和5年度県道秋月海南線地方特定道路整備	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
213令和5年度県道海南金屋線地方特定道路整備	160,000	—	—	1年	160,000	—	—	—	160,000
214令和5年度県道引尾下津線地方特定道路整備	30,000	—	—	1年	30,000	—	—	—	30,000
215令和5年度県道興加茂郷停車場線地方特定道路整備	10,000	—	—	1年	10,000	—	—	—	10,000
216令和5年度県道奥佐々阪井線地方特定道路整備	30,000	—	—	1年	30,000	—	—	—	30,000
217令和5年度県道野上清水線地方特定道路整備	150,000	—	—	1年	150,000	—	—	—	150,000
218令和5年度県道有田湯浅線地方特定道路整備	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
219令和5年度県道生石公園線地方特定道路整備	10,000	—	—	1年	10,000	—	—	—	10,000

220令和5年度県道井関御坊線 地方特定道路整備	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
221令和5年度県道御坊由良線 地方特定道路整備	10,000	—	—	1年	10,000	—	—	—	10,000
222令和5年度県道柏御坊線地 方特定道路整備	10,000	—	—	1年	10,000	—	—	—	10,000
223令和5年度県道上富田南部 線地方特定道路整備	30,000	—	—	1年	30,000	—	—	—	30,000
224令和5年度県道芳養清川線 地方特定道路整備	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
225令和5年度県道平瀬上三栖 線地方特定道路整備	30,000	—	—	1年	30,000	—	—	—	30,000
226令和5年度県道田辺龍神線 地方特定道路整備	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
227令和5年度県道龍神十津川 線地方特定道路整備	30,000	—	—	1年	30,000	—	—	—	30,000
228令和5年度県道日置川大塔 線地方特定道路整備	10,000	—	—	1年	10,000	—	—	—	10,000
229令和5年度県道白浜久木線 地方特定道路整備	50,000	—	—	1年	50,000	—	—	—	50,000
230令和5年度県道すさみ古座 線地方特定道路整備	130,000	—	—	1年	130,000	—	—	—	130,000
231令和5年度県道長井古座線 地方特定道路整備	30,000	—	—	1年	30,000	—	—	—	30,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
232令和5年度県道高田相賀線 地方特定道路整備	千円 30,000	—	千円 —	1年	千円 30,000	千円 —	千円 —	千円 —	千円 30,000
233令和5年度県道上鞆那賀 線半島振興道路整備	30,000	—	—	1年	30,000	—	—	—	30,000
234令和5年度県道垣内貴志川 線半島振興道路整備	30,000	—	—	1年	30,000	—	—	—	30,000
235令和5年度県道御坊中津線 半島振興道路整備	50,000	—	—	1年	50,000	—	—	—	50,000
236令和5年度県道滝切目停車 場線半島振興道路整備	10,000	—	—	1年	10,000	—	—	—	10,000
237令和5年度県道田辺印南線 半島振興道路整備	10,000	—	—	1年	10,000	—	—	—	10,000
238令和5年度県道岩田保呂線 半島振興道路整備	10,000	—	—	1年	10,000	—	—	—	10,000
239令和5年度国道371号外 小規模道路改良	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
240令和5年度国道424号小 規模道路改良	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
241令和5年度国道480号小 規模道路改良	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
242令和5年度県道山田岸上線 小規模道路改良	15,000	—	—	1年	15,000	—	—	—	15,000

243令和5年度県道高野橋本線 小規模道路改良	15,000	—	—	1年	15,000	—	—	—	15,000
244令和5年度県道塚かつらぎ 線小規模道路改良	10,000	—	—	1年	10,000	—	—	—	10,000
245令和5年度県道高野天川線 小規模道路改良	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
246令和5年度県道西川原名手 市場線小規模道路改良	10,000	—	—	1年	10,000	—	—	—	10,000
247令和5年度県道中尾名手市 場線小規模道路改良	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
248令和5年度県道岩出海南線 小規模道路改良	15,000	—	—	1年	15,000	—	—	—	15,000
249令和5年度県道和歌山野上 線小規模道路改良	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
250令和5年度県道引尾下津線 小規模道路改良	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
251令和5年度県道大崎加茂郷 停車場線小規模道路改良	10,000	—	—	1年	10,000	—	—	—	10,000
252令和5年度県道美里龍神線 小規模道路改良	10,000	—	—	1年	10,000	—	—	—	10,000
253令和5年度県道海南吉備線 小規模道路改良	30,000	—	—	1年	30,000	—	—	—	30,000
254令和5年度県道野上清水線 小規模道路改良	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
255令和5年度県道境川金屋線 小規模道路改良	30,000	—	—	1年	30,000	—	—	—	30,000
256令和5年度県道楠本小川線 小規模道路改良	40,000	—	—	1年	40,000	—	—	—	40,000
257令和5年度県道御坊湯浅線 小規模道路改良	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
258令和5年度県道日高印南線 小規模道路改良	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
259令和5年度県道田辺印南線 小規模道路改良	25,000	—	—	1年	25,000	—	—	—	25,000
260令和5年度県道田辺龍神線 小規模道路改良	10,000	—	—	1年	10,000	—	—	—	10,000
261令和5年度県道上初湯川皆 瀬線小規模道路改良	30,000	—	—	1年	30,000	—	—	—	30,000
262令和5年度県道たかの金屋 線小規模道路改良	30,000	—	—	1年	30,000	—	—	—	30,000
263令和5年度県道秋津川田辺 線小規模道路改良	5,000	—	—	1年	5,000	—	—	—	5,000
264令和5年度県道長野上秋津 線小規模道路改良	5,000	—	—	1年	5,000	—	—	—	5,000
265令和5年度県道下川上牟婁 線小規模道路改良	15,000	—	—	1年	15,000	—	—	—	15,000

266令和5年度県道田辺白浜線 小規模道路改良	15,000	—	—	1年	15,000	—	—	—	15,000
267令和5年度県道城すさみ線 小規模道路改良	30,000	—	—	1年	30,000	—	—	—	30,000
268令和5年度県道大附見老津 停車場線小規模道路改良	30,000	—	—	1年	30,000	—	—	—	30,000
269令和5年度県道串本古座川 線小規模道路改良	10,000	—	—	1年	10,000	—	—	—	10,000
270令和5年度県道古座川熊野 川線小規模道路改良	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
271令和5年度県道那智勝浦本 宮線小規模道路改良	10,000	—	—	1年	10,000	—	—	—	10,000
272令和5年度県道長井古座線 小規模道路改良	10,000	—	—	1年	10,000	—	—	—	10,000
273令和5年度紀の川自転車道 線 桃山町段工区サイクリ ングロード整備	50,000	—	—	1年	50,000	22,500	—	—	27,500
274令和5年度紀の川自転車道 線 清水～下井阪工区サイ クリングロード整備	100,000	—	—	1年	100,000	45,000	—	—	55,000
275令和5年度都市計画道路岡 田大野中線公共街路	100,000	—	—	1年	100,000	59,000	—	—	41,000
276令和5年度都市計画道路黒 江線公共街路	150,000	—	—	1年	150,000	88,500	—	—	61,500
277令和5年度都市計画道路文 里湾横断道路公共街路	1,400,000	—	—	2年	1,400,000	826,000	—	—	574,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
278令和5年度都市計画道路千 穂王子ヶ浜線公共街路	100,000	—	—	1年	100,000	55,000	—	—	45,000
279令和5年度都市計画道路岡 田大野中線地方特定道路整 備（街路）	10,000	—	—	1年	10,000	—	—	—	10,000
280令和5年度都市計画道路黒 江線地方特定道路整備（街 路）	50,000	—	—	1年	50,000	—	—	—	50,000
281令和5年度都市計画道路千 穂王子ヶ浜線地方特定道路 整備（街路）	10,000	—	—	1年	10,000	—	—	—	10,000
282令和5年度ドローンによる 施設点検の自動化・迅速化	43,120	—	—	2年	43,120	—	—	—	43,120
283令和5年度和田川河川整備	200,000	—	—	1年	200,000	100,000	—	—	100,000
284令和5年度七瀬川河川整備	200,000	—	—	1年	200,000	100,000	—	—	100,000
285令和5年度土入川河川整備	100,000	—	—	1年	100,000	50,000	—	—	50,000
286令和5年度和歌川河川整備	40,000	—	—	1年	40,000	20,000	—	—	20,000
287令和5年度亀の川河川整備	200,000	—	—	1年	200,000	100,000	—	—	100,000
288令和5年度大門川河川整備	100,000	—	—	1年	100,000	50,000	—	—	50,000
289令和5年度日方川河川整備	200,000	—	—	1年	200,000	100,000	—	—	100,000
290令和5年度加茂川河川整備	110,000	—	—	1年	110,000	55,000	—	—	55,000

291令和5年度貴志川河川整備	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
292令和5年度住吉川河川整備	200,000	—	—	1年	200,000	100,000	—	—	100,000
293令和5年度根来川河川整備	200,000	—	—	1年	200,000	100,000	—	—	100,000
294令和5年度佐川河川整備	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
295令和5年度柘榴川河川整備	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
296令和5年度春日川河川整備	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
297令和5年度中谷川河川整備	40,000	—	—	1年	40,000	20,000	—	—	20,000
298令和5年度有田川河川整備	200,000	—	—	1年	200,000	100,000	—	—	100,000
299令和5年度広川河川整備	120,000	—	—	1年	120,000	60,000	—	—	60,000
300令和5年度切目川河川整備	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
301令和5年度西川河川整備	200,000	—	—	1年	200,000	100,000	—	—	100,000
302令和5年度堂閑川河川整備	10,000	—	—	1年	10,000	5,000	—	—	5,000
303令和5年度日高川河川整備	80,000	—	—	1年	80,000	40,000	—	—	40,000
304令和5年度南部川河川整備	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
305令和5年度古川河川整備	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
306令和5年度下川河川整備	10,000	—	—	1年	10,000	5,000	—	—	5,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
307令和5年度左会津川河川整備	200,000	—	—	1年	200,000	100,000	—	—	100,000
308令和5年度芳養川河川整備	200,000	—	—	1年	200,000	100,000	—	—	100,000
309令和5年度富田川河川整備	100,000	—	—	1年	100,000	50,000	—	—	50,000
310令和5年度日置川河川整備	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
311令和5年度古座川河川整備	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
312令和5年度太田川河川整備	70,000	—	—	1年	70,000	35,000	—	—	35,000
313令和5年度佐野川河川整備	150,000	—	—	1年	150,000	75,000	—	—	75,000
314令和5年度熊野川河川整備 (新宮市内)	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
315令和5年度河川整備（堤防 強化）	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
316令和5年度河川整備（特定 構造物改築）	200,000	—	—	1年	200,000	100,000	—	—	100,000
317令和5年度河川整備（情報 基盤総合整備）	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
318令和5年度河川整備（施設 機能向上）	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
319令和5年度二川ダム堰堤改 良	200,000	—	—	1年	200,000	80,000	—	—	120,000

320令和5年度二川ダム堰堤改良（常用洪水吐設備改良）	364,000	—	—	2年	364,000	145,600	—	—	218,400
321令和5年度広川ダム堰堤改良	150,000	—	—	1年	150,000	60,000	—	—	90,000
322令和5年度椿山ダム堰堤改良	400,000	—	—	1年	400,000	160,000	—	—	240,000
323令和5年度七川ダム堰堤改良	100,000	—	—	1年	100,000	40,000	—	—	60,000
324令和5年度七川ダム堰堤改良（ダム・堰情報システム設備改良）	200,000	—	—	2年	200,000	80,000	—	—	120,000
325令和5年度藤谷川堤防改修	40,000	—	—	1年	40,000	—	—	—	40,000
326令和5年度鳥子川堤防改修	40,000	—	—	1年	40,000	—	—	—	40,000
327令和5年度和歌川堤防改修	30,000	—	—	1年	30,000	—	—	—	30,000
328令和5年度大坪川堤防改修	40,000	—	—	1年	40,000	—	—	—	40,000
329令和5年度加茂川堤防改修	40,000	—	—	1年	40,000	—	—	—	40,000
330令和5年度有田川堤防改修	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
331令和5年度山田川堤防改修	10,000	—	—	1年	10,000	—	—	—	10,000
332令和5年度江上川堤防改修	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
333令和5年度熊井川堤防改修	60,000	—	—	1年	60,000	—	—	—	60,000
334令和5年度天満川堤防改修	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
335令和5年度東裏川堤防改修	10,000	—	—	1年	10,000	—	—	—	10,000
336令和5年度志賀川堤防改修	30,000	—	—	1年	30,000	—	—	—	30,000
337令和5年度由良川堤防改修	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
338令和5年度南部川堤防改修	15,000	—	—	1年	15,000	—	—	—	15,000
339令和5年度東岩代川堤防改修	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
340令和5年度日高川堤防改修	10,000	—	—	1年	10,000	—	—	—	10,000
341令和5年度左向谷川堤防改修	30,000	—	—	1年	30,000	—	—	—	30,000
342令和5年度馬川堤防改修	10,000	—	—	1年	10,000	—	—	—	10,000
343令和5年度大谷川堤防改修	15,000	—	—	1年	15,000	—	—	—	15,000
344令和5年度河川修繕	400,000	—	—	1年	400,000	—	—	—	400,000
345令和5年度ダム修繕	120,000	—	—	1年	120,000	—	—	—	120,000
346令和5年度河川調査	50,000	—	—	1年	50,000	—	—	—	50,000
347令和5年度隅田川右支溪砂防	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
348令和5年度嵯峨谷川砂防	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000

349令和5年度更谷谷川砂防	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
350令和5年度紀の川左支溪砂防	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
351令和5年度永瀧谷川砂防	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
352令和5年度半沿川砂防	100,000	—	—	1年	100,000	50,000	—	—	50,000
353令和5年度垣内川砂防	130,000	—	—	1年	130,000	65,000	—	—	65,000
354令和5年度猿坂谷砂防	40,000	—	—	1年	40,000	20,000	—	—	20,000
355令和5年度鳴神大谷砂防	40,000	—	—	1年	40,000	20,000	—	—	20,000
356令和5年度塩津谷川砂防	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
357令和5年度西手谷川砂防	40,000	—	—	1年	40,000	20,000	—	—	20,000
358令和5年度亀の川右支溪砂防	40,000	—	—	1年	40,000	20,000	—	—	20,000
359令和5年度飯盛川砂防	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
360令和5年度飯盛川右支溪砂防	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
361令和5年度花谷川砂防	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
362令和5年度宮本谷川砂防	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
363令和5年度地藏谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
364令和5年度城山谷川砂防	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
365令和5年度烏ヶ谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
366令和5年度油河谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
367令和5年度柏谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
368令和5年度油河谷川2砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
369令和5年度西川左支溪砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
370令和5年度芋谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
371令和5年度久志之谷川砂防	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
372令和5年度中出谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
373令和5年度中山谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
374令和5年度里山谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
375令和5年度由良川右支溪砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
376令和5年度小谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
377令和5年度東谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
378令和5年度芝中谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
379令和5年度陰地谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000

380令和5年度新田谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
381令和5年度御講谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
382令和5年度日向谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
383令和5年度宮ノ谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
384令和5年度三の宮谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
385令和5年度つづら谷川砂防	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
386令和5年度方丈谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
387令和5年度六十川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
388令和5年度瓜谷砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
389令和5年度土生川砂防	80,000	—	—	1年	80,000	40,000	—	—	40,000
390令和5年度あたぎ谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
391令和5年度槇谷川砂防	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
392令和5年度七兵衛谷川砂防	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
393令和5年度李堂の谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
394令和5年度べべ谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
395令和5年度岡の谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
396令和5年度かじ畑谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
397令和5年度猿川谷川砂防	千円 30,000	—	千円 —	1年	千円 30,000	千円 15,000	千円 —	千円 —	千円 15,000
398令和5年度平川猪ノ谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
399令和5年度イドン谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
400令和5年度室河谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
401令和5年度庵ノ谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
402令和5年度堂の向谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
403令和5年度梅坂谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
404令和5年度萩の谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
405令和5年度栗栖川上芝2砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
406令和5年度日高川右支溪2砂防	60,000	—	—	1年	60,000	30,000	—	—	30,000
407令和5年度志原下谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
408令和5年度栗ヶ谷砂防	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
409令和5年度深見谷砂防	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
410令和5年度平井川ハシン谷川砂防	40,000	—	—	1年	40,000	20,000	—	—	20,000

411令和5年度荒木川右支溪砂防	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
412令和5年度長谷川砂防	70,000	—	—	1年	70,000	35,000	—	—	35,000
413令和5年度唐立谷砂防	40,000	—	—	1年	40,000	20,000	—	—	20,000
414令和5年度湯川川左支溪砂防	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
415令和5年度栗須谷川砂防	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
416令和5年度紀の川圏域砂防	120,000	—	—	1年	120,000	60,000	—	—	60,000
417令和5年度紀中圏域砂防	175,000	—	—	1年	175,000	87,500	—	—	87,500
418令和5年度西牟婁圏域砂防	120,000	—	—	1年	120,000	60,000	—	—	60,000
419令和5年度熊野川圏域砂防	100,000	—	—	1年	100,000	50,000	—	—	50,000
420令和5年度上古沢地区砂防	100,000	—	—	1年	100,000	50,000	—	—	50,000
421令和5年度下鞆地区砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
422令和5年度上谷2地区砂防	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
423令和5年度上出地区砂防	10,000	—	—	1年	10,000	5,000	—	—	5,000
424令和5年度橘本地区砂防	60,000	—	—	1年	60,000	30,000	—	—	30,000
425令和5年度畑地区砂防	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
426令和5年度長野地区砂防	100,000	—	—	1年	100,000	50,000	—	—	50,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
427令和5年度峰玉地区砂防	千円 30,000	—	千円 —	1年	千円 30,000	千円 15,000	千円 —	千円 —	千円 15,000
428令和5年度東地区砂防	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
429令和5年度伏拝地区砂防	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
430令和5年度清水谷地区砂防	10,000	—	—	1年	10,000	5,000	—	—	5,000
431令和5年度寺尾地区急傾斜 地崩壊対策	30,000	—	—	1年	30,000	14,250	—	750	15,000
432令和5年度寺長3地区急傾 斜地崩壊対策	70,000	—	—	1年	70,000	28,000	—	7,000	35,000
433令和5年度山地区急傾斜地 崩壊対策	40,000	—	—	1年	40,000	16,000	—	4,000	20,000
434令和5年度府中地区急傾斜 地崩壊対策	30,000	—	—	1年	30,000	12,000	—	3,000	15,000
435令和5年度栄谷2地区急傾 斜地崩壊対策	70,000	—	—	1年	70,000	31,500	—	3,500	35,000
436令和5年度西庄4地区急傾 斜地崩壊対策	20,000	—	—	1年	20,000	9,000	—	1,000	10,000
437令和5年度栄谷地区急傾斜 地崩壊対策	40,000	—	—	1年	40,000	18,000	—	2,000	20,000
438令和5年度園部18地区急 傾斜地崩壊対策	40,000	—	—	1年	40,000	18,000	—	2,000	20,000

439令和5年度寺内2地区急傾斜地崩壊対策	50,000	—	—	1年	50,000	22,500	—	2,500	25,000
440令和5年度六十谷地区急傾斜地崩壊対策	40,000	—	—	1年	40,000	18,000	—	2,000	20,000
441令和5年度木ノ本地区急傾斜地崩壊対策	80,000	—	—	1年	80,000	36,000	—	4,000	40,000
442令和5年度重根9地区急傾斜地崩壊対策	20,000	—	—	1年	20,000	8,000	—	2,000	10,000
443令和5年度男浦地区急傾斜地崩壊対策	10,000	—	—	1年	10,000	4,500	—	500	5,000
444令和5年度上六川天石地区急傾斜地崩壊対策	20,000	—	—	1年	20,000	9,500	—	500	10,000
445令和5年度中原地区急傾斜地崩壊対策	40,000	—	—	1年	40,000	19,000	—	1,000	20,000
446令和5年度上津木落合2地区急傾斜地崩壊対策	20,000	—	—	1年	20,000	9,500	—	500	10,000
447令和5年度中ノ浜地区急傾斜地崩壊対策	30,000	—	—	1年	30,000	14,250	—	750	15,000
448令和5年度長滝地区急傾斜地崩壊対策	50,000	—	—	1年	50,000	23,750	—	1,250	25,000
449令和5年度下五味地区急傾斜地崩壊対策	30,000	—	—	1年	30,000	14,250	—	750	15,000
450令和5年度猪之山地区急傾斜地崩壊対策	20,000	—	—	1年	20,000	9,000	—	1,000	10,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
451令和5年度瓜谷地区急傾斜地崩壊対策	50,000	—	—	1年	50,000	23,750	—	1,250	25,000
452令和5年度串ノ浦地区急傾斜地崩壊対策	30,000	—	—	1年	30,000	14,250	—	750	15,000
453令和5年度原日浦地区急傾斜地崩壊対策	30,000	—	—	1年	30,000	14,250	—	750	15,000
454令和5年度上平1地区急傾斜地崩壊対策	50,000	—	—	1年	50,000	23,750	—	1,250	25,000
455令和5年度平岩地区急傾斜地崩壊対策	30,000	—	—	1年	30,000	14,250	—	750	15,000
456令和5年度早藤5地区急傾斜地崩壊対策	30,000	—	—	1年	30,000	13,500	—	1,500	15,000
457令和5年度下田原1地区急傾斜地崩壊対策	30,000	—	—	1年	30,000	14,250	—	750	15,000
458令和5年度下滝本3地区急傾斜地崩壊対策	30,000	—	—	1年	30,000	14,250	—	750	15,000
459令和5年度平川3地区急傾斜地崩壊対策	30,000	—	—	1年	30,000	14,250	—	750	15,000
460令和5年度上滝本地区急傾斜地崩壊対策	30,000	—	—	1年	30,000	13,500	—	1,500	15,000
461令和5年度垣内原地区急傾斜地崩壊対策	30,000	—	—	1年	30,000	14,250	—	750	15,000

462令和5年度岡本2地区急傾斜地崩壊対策	30,000	—	—	1年	30,000	13,500	—	1,500	15,000
463令和5年度矢矧地区急傾斜地崩壊対策	30,000	—	—	1年	30,000	13,500	—	1,500	15,000
464令和5年度芝地区急傾斜地崩壊対策	30,000	—	—	1年	30,000	13,500	—	1,500	15,000
465令和5年度東上ノ碓3地区急傾斜地崩壊対策	30,000	—	—	1年	30,000	13,500	—	1,500	15,000
466令和5年度殿原小森地区急傾斜地崩壊対策	20,000	—	—	1年	20,000	9,000	—	1,000	10,000
467令和5年度静川104地区急傾斜地崩壊対策	30,000	—	—	1年	30,000	14,250	—	750	15,000
468令和5年度大畑地区急傾斜地崩壊対策	30,000	—	—	1年	30,000	13,500	—	1,500	15,000
469令和5年度岩田地地区急傾斜地崩壊対策	50,000	—	—	1年	50,000	22,500	—	2,500	25,000
470令和5年度庄川口地区急傾斜地崩壊対策	50,000	—	—	1年	50,000	23,750	—	1,250	25,000
471令和5年度生馬口地区急傾斜地崩壊対策	30,000	—	—	1年	30,000	14,250	—	750	15,000
472令和5年度和田之谷地区急傾斜地崩壊対策	80,000	—	—	1年	80,000	38,000	—	2,000	40,000
473令和5年度梅ノ木地区急傾斜地崩壊対策	100,000	—	—	1年	100,000	45,000	—	5,000	50,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
474令和5年度日足6地区急傾斜地崩壊対策	40,000	—	—	1年	40,000	18,000	—	2,000	20,000
475令和5年度宇和平・高田1地区急傾斜地崩壊対策	20,000	—	—	1年	20,000	9,500	—	500	10,000
476令和5年度浦神地区急傾斜地崩壊対策	100,000	—	—	1年	100,000	47,500	—	2,500	50,000
477令和5年度南地地区急傾斜地崩壊対策	20,000	—	—	1年	20,000	9,500	—	500	10,000
478令和5年度竹原2地区急傾斜地崩壊対策	30,000	—	—	1年	30,000	14,250	—	750	15,000
479令和5年度熊野川圏域急傾斜地崩壊対策	120,000	—	—	1年	120,000	56,000	—	4,000	60,000
480令和5年度東山谷川小規模土砂災害対策	11,000	—	—	1年	11,000	—	—	—	11,000
481令和5年度北山地区小規模土砂災害対策	5,500	—	—	1年	5,500	—	—	550	4,950
482令和5年度吉見2地区小規模土砂災害対策	6,000	—	—	1年	6,000	—	—	600	5,400
483令和5年度黒松地区小規模土砂災害対策	6,000	—	—	1年	6,000	—	—	600	5,400
484令和5年度袋寺之元地区小規模土砂災害対策	8,000	—	—	1年	8,000	—	—	800	7,200
485令和5年度砂防修繕	50,000	—	—	1年	50,000	—	—	—	50,000

486令和5年度和歌公園整備	100,000	—	—	1年	100,000	—	—	—	100,000
487令和5年度南紀白浜空港民間活力導入（サービス購入料改定分）	86,675	—	—	5年	86,675	—	—	—	86,675
488令和5年度南紀白浜空港管理（空港用医療搬送車更新）	70,342	—	—	2年	70,342	—	—	—	70,342
489令和5年度南紀白浜空港国際便受入機能強化（既存ターミナル改修）	10,000	—	—	1年	10,000	—	—	—	10,000
490令和5年度那智勝浦海岸海岸整備（海岸）	170,000	—	—	1年	170,000	85,000	—	—	85,000
491令和5年度日置川海岸海岸整備（海岸）	100,000	—	—	1年	100,000	50,000	—	—	50,000
492令和5年度港湾修繕	15,000	—	—	1年	15,000	—	—	—	15,000
493令和5年度和歌山下津港海岸海岸修繕	80,000	—	—	1年	80,000	—	—	—	80,000
494令和5年度和歌山下津港（西浜）港湾施設整備	40,000	—	—	1年	40,000	13,333	—	—	26,667
495令和5年度和歌山下津港（湊外）港湾施設整備	200,000	—	—	1年	200,000	73,333	—	—	126,667
496令和5年度和歌山下津港（毛見外）港湾施設整備	200,000	—	—	1年	200,000	100,000	—	—	100,000
497令和5年度和歌山下津港（日方）港湾施設整備	20,000	—	—	1年	20,000	6,666	—	—	13,334

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
498令和5年度和歌山下津港 （下津）港湾施設整備	110,000	—	—	1年	110,000	36,666	—	—	73,334
499令和5年度和歌山下津港 （初島）港湾施設整備	15,000	—	—	1年	15,000	5,000	—	—	10,000
500令和5年度湯浅広港港湾施 設整備	100,000	—	—	1年	100,000	40,000	—	—	60,000
501令和5年度由良港（神谷） 港湾施設整備	550,000	—	—	1年	550,000	275,000	—	—	275,000
502令和5年度由良港（小浦） 港湾施設整備	250,000	—	—	1年	250,000	83,333	—	—	166,667
503令和5年度日高港港湾施設 整備	50,000	—	—	1年	50,000	16,666	—	—	33,334
504令和5年度文里港（文里外） 港湾施設整備	100,000	—	—	1年	100,000	33,333	—	—	66,667
505令和5年度文里港（新庄町） 港湾施設整備	50,000	—	—	1年	50,000	16,666	—	—	33,334
506令和5年度日置港港湾施設 整備	60,000	—	—	1年	60,000	20,000	—	—	40,000
507令和5年度新宮港港湾施設 整備	120,000	—	—	1年	120,000	48,000	—	—	72,000
508令和5年度由良港海岸海岸 整備（港湾）	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000

509令和5年度和歌山下津港海岸(有田)海岸整備(港湾)	200,000	—	—	1年	200,000	100,000	—	—	100,000
510令和5年度湯浅広港海岸海岸整備(港湾)	120,000	—	—	1年	120,000	60,000	—	—	60,000
511令和5年度文里港海岸海岸整備(港湾)	100,000	—	—	1年	100,000	50,000	—	—	50,000
512令和5年度和歌山下津港海岸(海南)海岸整備(港湾)	200,000	—	—	1年	200,000	100,000	—	—	100,000
513令和5年度日高港海岸海岸整備(港湾)	300,000	—	—	1年	300,000	150,000	—	—	150,000
514令和5年度運転免許関係機器	573,406	—	—	7年	573,406	—	—	—	573,406
515令和5年度録音録画装置等リース	1,803,935	—	—	8年	1,803,935	—	—	—	1,803,935
516令和5年度放置駐車車両確認事務委託	27,896	—	—	1年	27,896	—	—	27,896	—
517令和5年度警衛警備	55,070	—	—	2年	55,070	—	—	—	55,070
518令和5年度運転免許関係講習業務委託	94,211	—	—	2年	94,211	—	—	94,211	—
519令和5年度紀州ネット端末等リース	716,153	—	—	5年	716,153	—	—	—	716,153
520令和5年度和歌山県立医科大学受配電設備他更新	378,510	—	—	3年	378,510	—	—	—	378,510
521令和5年度和歌山県立医科大学講堂棟舞台設備更新	67,507	—	—	2年	67,507	—	—	—	67,507

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
522令和5年度情報教育環境整備	278,550	—	—	5年	278,550	—	—	—	278,550
523令和5年度就学奨励システム整備	10,464	—	—	5年	10,464	—	—	—	10,464
524令和5年度さわやかクール教室整備（高等学校空調設備整備）	4,257,808	—	—	19年	4,257,808	—	—	—	4,257,808
525令和5年度紀北支援学校校舎等整備（第I期実施設計）	202,372	—	—	1年	202,372	—	—	—	202,372
526令和5年度県立図書館コンピュータシステム賃借料	85,231	—	—	5年	85,231	—	—	—	85,231
527令和5年度県立近代美術館・博物館エレベーター改修工事	186,375	—	—	2年	186,375	—	—	—	186,375
528令和5年度土木施設災害復旧	1,000,000	—	—	1年	1,000,000	667,000	—	—	333,000
529令和5年度災害土木単独復旧	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
（ 継 続 ）									
1令和4年度議会デジタル化推進	20,133	—	—	5年	20,133	—	—	—	20,133
2令和4年度公文書管理システム構築・保守	175,000	—	—	5年	175,000	—	—	—	175,000

3令和2年度モバイル専用行政事務用パソコン賃貸借	20,737	2年	6,401	3年	14,336	—	—	—	14,336
4令和元年度 同上	11,503	3年	6,327	2年	5,176	—	—	—	5,176
5令和元年度情報共有基盤構築・運用保守	53,015	3年	32,754	2年	20,261	—	—	—	20,261
6令和4年度超過勤務等管理システム保守	13,812	—	—	4年	13,812	—	—	—	13,812
7令和3年度新地方公会計システム構築・運用	19,791	1年	3,802	4年	15,989	—	—	—	15,989
8令和元年度住民基本台帳ネットワークシステム24時間ネットワーク監視委託	30,325	3年	18,159	2年	12,166	—	—	—	12,166
9令和4年度住民基本台帳ネットワークシステム運用管理支援業務委託	5,196	—	—	2年	5,196	—	—	—	5,196
10令和元年度住民基本台帳ネットワークシステム代表端末等賃借料	19,222	3年	11,157	2年	8,065	—	—	—	8,065
11令和4年度住民基本台帳ネットワークシステム通信機器賃貸借	41,880	—	—	5年	41,880	—	—	—	41,880
12令和3年度振興局電話交換機賃借料	192,064	1年	45,334	3年	146,730	—	—	—	146,730
13令和2年度消防救急デジタル無線整備	9,518	2年	8,328	2年	1,190	—	—	—	1,190

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
14令和3年度消防救急デジタル無線整備	429,000	1年	107,118	3年	321,882	—	—	233,574	88,308
15令和3年度総合防災情報システム運用保守及び賃貸借	27,536	1年	6,732	3年	20,804	—	—	—	20,804
16令和2年度 同 上	119,883	2年	103,907	2年	15,976	—	—	—	15,976
17令和4年度総合防災情報システム運用保守（UPS・空調設備）	46,992	—	—	4年	46,992	—	—	—	46,992
18令和元年度きのくにe-ねっと保守及び賃貸借	151,030	3年	87,171	2年	63,859	—	—	—	63,859
19令和3年度防災情報システム（情報系）整備及び運用保守	451,180	2年	77,805	4年	373,375	—	—	—	373,375
20令和3年度移動県庁用パソコン賃貸借	10,910	2年	788	5年	10,122	—	—	—	10,122
21令和2年度地震・津波観測情報システムサーバ等賃貸借	15,991	2年	6,978	3年	9,013	—	—	—	9,013
22令和2年度防災ヘリコプター新機体運航管理及び法定点検	665,444	2年	324,526	2年	340,918	—	—	—	340,918

23平成15年度和歌山県土地開発公社事業（加太開発整備）資金借入保証	金融機関からの借入金のうち26,500,000千円並びにこれに対する既発生の未払利息及び支払済に至るまでの利息相当の遅延損害金	—	—	事業資金借入日から弁済期限（令和15年3月31日）到来後、支払済に至る日まで	—	—	—	—	—
24令和4年度データ利活用推進業務委託	4,000	—	—	2年	4,000	—	—	—	4,000
25令和3年度文化振興事業委託	192,000	2年	60,000	2年	132,000	—	—	—	132,000
26令和3年度和歌山県国際交流センター維持運営管理委託	117,687	2年	39,229	2年	78,458	6,918	—	—	71,540
27令和元年度統合宛名管理システム運用保守	35,200	3年	19,005	2年	16,195	—	—	—	16,195
28令和3年度オープン系人事給与システム構築・運用	536,735	1年	95,422	6年	441,313	—	—	—	441,313
29令和4年度地理情報システム運用	46,998	—	—	5年	46,998	—	—	—	46,998
30令和4年度共通基盤機器賃貸借	470,791	—	—	5年	470,791	—	—	—	470,791
31令和元年度情報交流センターB i g・U情報システム運用管理	401,065	3年	233,721	2年	167,344	—	—	—	167,344
32令和元年度和歌山県インターネット接続回線料	79,200	3年	31,680	2年	47,520	—	—	—	47,520
33令和元年度行政ネットワーク運用管理	2,201,305	3年	1,259,280	2年	942,025	—	—	—	942,025

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
34令和2年度第4期シンククライアントシステム運用保守及び賃貸借	1,100,385	2年	481,165	3年	619,220	—	—	—	619,220
35令和4年度行政事務用パソコン賃貸借	907,336	1年	—	6年	907,336	—	—	—	907,336
36令和3年度 同 上	921,786	2年	58,613	5年	863,173	—	—	—	863,173
37令和3年度エンドポイントセキュリティシステム構築・運用管理	1,034,000	2年	186,511	6年	847,489	—	—	—	847,489
38令和3年度個人番号利用事務系及びL G W A N接続系プラットフォーム構築・運用管理	1,134,850	2年	234,185	5年	900,665	—	—	—	900,665
39令和4年度インターネット基盤システム運用管理	351,945	—	—	5年	351,945	—	—	—	351,945
40令和4年度庁内無線LAN構築・運用保守	4,898	—	—	2年	4,898	—	—	—	4,898
41令和4年度わかやま移住定住支援センター運営委託	83,022	—	—	2年	83,022	—	—	—	83,022
42平成27年度和歌山電鐵貴志川線支援	454,660	8年	388,527	3年	66,133	—	—	—	66,133
43令和3年度和歌山交通公園維持運営管理委託	37,212	2年	12,404	2年	24,808	—	—	—	24,808

44令和4年度和歌山県立紀北青少年の家及び紀北公園指定管理者の指定に係る協定	201,342	1年	—	5年	201,342	—	—	35	201,307
45令和4年度和歌山県立白崎青少年の家指定管理者の指定に係る協定	163,948	1年	—	5年	163,948	—	—	—	163,948
46令和4年度和歌山県立潮岬青少年の家指定管理者の指定に係る協定	181,922	1年	—	5年	181,922	—	—	50	181,872
47令和3年度財務会計システム構築・運用保守委託及び機器等賃貸借	509,614	1年	249,187	6年	260,427	—	—	186	260,241
48令和4年度財務会計システム電子決裁機能構築・運用	278,746	—	—	6年	278,746	—	—	—	278,746
49令和4年度総務事務関係機器リース	35,621	1年	—	5年	35,621	—	—	—	35,621
50令和4年度総務事務管理事業委託	282,138	—	—	3年	282,138	—	—	—	282,138
51令和4年度物品電子調達システム	459,337	—	—	6年	459,337	—	—	—	459,337
52令和4年度和歌山県点字図書館指定管理者の指定に係る協定	123,567	1年	—	3年	123,567	52,098	—	—	71,469
53令和4年度和歌山県聴覚障害者情報センター指定管理者の指定に係る協定	110,583	1年	—	3年	110,583	51,069	—	—	59,514
54令和4年度環境衛生研究センター再整備	3,188,755	1年	—	2年	3,188,755	—	—	—	3,188,755

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
55令和元年度PM2.5常時 監視体制強化	千円 39,852	3年	千円 19,794	2年	千円 20,058	千円 -	千円 -	千円 -	千円 20,058
56令和4年度和歌山県立医科 大学受配電設備他更新	12,600	1年	-	2年	12,600	-	-	-	12,600
57令和4年度和歌山県立医科 大学医学部寄附講座設置	148,000	-	-	4年	148,000	-	-	148,000	-
58令和4年度大腸がん受診率 向上対策業務委託	3,000	-	-	2年	3,000	-	-	-	3,000
59令和3年度和歌山県障害児 (者)・高齢者歯科口腔保 健センター維持運営管理委 託	42,945	2年	14,315	2年	28,630	-	-	-	28,630
60令和3年度和歌山県勤労福 祉会館維持運営管理委託	50,100	2年	16,700	2年	33,400	-	-	3,136	30,264
61令和4年度和歌山県若手中 核人材確保強化	50,000	1年	-	6年	50,000	-	-	50,000	-
62令和3年度 同 上	50,000	2年	-	5年	50,000	-	-	50,000	-
63令和2年度 同 上	50,000	3年	-	4年	50,000	-	-	50,000	-
64令和元年度 同 上	50,000	4年	-	3年	50,000	-	-	50,000	-
65平成30年度 同 上	50,000	5年	-	2年	50,000	-	-	50,000	-

66令和4年度離転職者等職業訓練委託	40,186	—	—	2年	40,186	40,186	—	—	—
67令和4年度公益財団法人和歌山県農業公社事業融資損失補償	全国農地保有合理化協会及び県信連からの130,000千円を限度額とする融資のうち、弁済できなかった元利金額（延滞金及び違約金を含む）	—	—	資金貸付の日から全国農地保有合理化協会及び県信連が補償の履行を指定した日まで	—	—	—	—	—
68令和4年度農業経営負担軽減支援資金融資	融資総額100,000千円を限度として年1.30%以内で計算した額	1年	—	16年	12,441	—	—	—	12,441
69令和3年度 同 上	融資総額100,000千円を限度として年1.30%以内で計算した額	2年	—	15年	12,441	—	—	—	12,441
70令和4年度農業近代化資金利子補給	融資総額1,000,000千円を限度として年1.30%以内で計算した額	1年	643	21年	152,909	—	—	—	152,909
71令和3年度 同 上	融資総額1,000,000千円を限度として年1.30%以内で計算した額	2年	1,935	20年	151,617	—	—	—	151,617
72令和2年度 同 上	融資総額1,000,000千円を限度として年1.28%以内で計算した額	3年	2,487	19年	148,402	—	—	—	148,402
73令和元年度 同 上	融資総額1,000,000千円を限度として年1.30%以内で計算した額	4年	5,423	18年	148,129	—	—	—	148,129
74平成30年度 同 上	融資総額1,000,000千円を限度として年1.30%以内で計算した額	5年	2,812	17年	150,740	—	—	—	150,740

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
75平成29年度農業近代化資金 利子補給	千円 融資総額1,200,000千円 を限度として年1.30%以 内で計算した額	6年	千円 4,510	16年	千円 179,750	千円 —	千円 —	千円 —	千円 179,750
76平成28年度 同 上	融資総額1,800,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	7年	36,431	15年	229,324	—	—	—	229,324
77平成27年度 同 上	融資総額1,800,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	8年	6,932	14年	258,823	—	—	—	258,823
78平成26年度 同 上	融資総額1,800,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	9年	5,994	13年	259,761	—	—	—	259,761
79平成25年度 同 上	融資総額1,800,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	10年	16,878	12年	248,877	—	—	—	248,877
80平成24年度 同 上	融資総額1,800,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	11年	11,099	11年	254,656	—	—	—	254,656
81平成23年度 同 上	融資総額1,800,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	12年	9,348	10年	256,407	—	—	—	256,407
82平成22年度 同 上	融資総額1,800,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	13年	10,739	9年	255,016	—	—	—	255,016
83平成21年度 同 上	融資総額1,800,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	14年	31,608	8年	234,147	—	—	—	234,147

84平成20年度農業近代化資金 利子補給	融資総額1,800,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	15年	29,904	7年	235,851	—	—	—	235,851
85平成19年度 同 上	融資総額1,800,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	16年	17,148	6年	248,607	—	—	—	248,607
86平成18年度 同 上	融資総額1,800,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	17年	26,811	5年	238,944	—	—	—	238,944
87平成17年度 同 上	融資総額2,000,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	18年	46,607	4年	248,667	—	—	—	248,667
88平成15年度 同 上	融資総額2,500,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	20年	116,003	2年	253,124	—	—	—	253,124
89令和4年度生活営農資金融 資利子補給	融資総額500,000千円を 限度として年0.52%以内 で計算した額	1年	22	16年	24,192	—	—	—	24,192
90令和3年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として年0.52%以内 で計算した額	2年	23	15年	24,191	—	—	—	24,191
91平成30年度 同 上	融資総額600,000千円を 限度として年0.52%以内 で計算した額	5年	7,211	12年	21,848	—	—	—	21,848
92平成28年度 同 上	融資総額600,000千円を 限度として年0.5%以内 で計算した額	7年	5,732	10年	22,202	—	—	—	22,202
93平成26年度 同 上	融資総額600,000千円を 限度として年0.5%以内 で計算した額	9年	79	8年	27,855	—	—	—	27,855

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
94平成25年度生活営農資金融 資利子補給	千円 融資総額600,000千円を 限度として年0.5%以内 で計算した額	10年	千円 133	7年	千円 27,801	千円 —	千円 —	千円 —	千円 27,801
95平成19年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として年0.5%以内 で計算した額	16年	8,377	1年	15,160	—	—	—	15,160
96平成21年度農業経営基盤強 化資金利子補給	融資総額700,000千円を 限度として年0.150%以 内で計算した額	14年	6,238	13年	12,467	—	—	—	12,467
97平成20年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として年0.135%以 内で計算した額	15年	2,229	12年	9,855	—	—	—	9,855
98平成19年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として年0.135%以 内で計算した額	16年	2,501	11年	9,583	—	—	—	9,583
99平成18年度 同 上	融資総額300,000千円を 限度として年0.15%以内 で計算した額	17年	1,241	10年	6,787	—	—	—	6,787
100平成17年度 同 上	融資総額300,000千円を 限度として年0.135%以 内で計算した額	18年	1,807	9年	5,411	—	—	—	5,411
101平成16年度 同 上	融資総額300,000千円を 限度として年0.15%以内 で計算した額	19年	941	8年	7,087	—	—	—	7,087
102平成15年度 同 上	融資総額300,000千円を 限度として年0.16%以内 で計算した額	20年	1,111	7年	7,479	—	—	—	7,479

103平成14年度農業経営基盤強化資金利子補給	融資総額500,000千円を限度として年0.16%以内で計算した額	21年	2,387	6年	11,929	—	—	—	11,929
104平成11年度 同 上	融資総額1,000,000千円を限度として年0.3%以内で計算した額	24年	2,477	3年	50,801	—	—	—	50,801
105平成9年度 同 上	融資総額1,500,000千円を限度として年0.25%以内で計算した額	26年	11,081	1年	29,266	—	—	—	29,266
106令和3年度和歌山県植物公園緑花センター維持運営管理委託	170,583	2年	56,861	2年	113,722	—	—	810	112,912
107令和3年度根来山げんきの森維持運営管理委託	17,466	2年	5,822	2年	11,644	—	—	—	11,644
108令和3年度護摩壇山森林公園指定管理者の指定に係る協定	17,634	2年	5,878	2年	11,756	—	—	—	11,756
109平成19年度わかやま森林と緑の公社事業融資損失補償(施業転換資金借換分)	農林漁業金融公庫が融資した造林資金84,082千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
110平成18年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金83,950千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—

115平成18年度わかやま森林と緑の公社事業融資損失補償	農林漁業金融公庫が融資した造林資金31,819千円のうち損失確定日（最終償還期限到来後10か月の期間満了日）において弁済できなかった元利金合計額（遅延利息を含む）に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
116平成17年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金40,512千円のうち損失確定日（最終償還期限到来後10か月の期間満了日）において弁済できなかった元利金合計額（遅延利息を含む）に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
117平成16年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金54,524千円のうち損失確定日（最終償還期限到来後10か月の期間満了日）において弁済できなかった元利金合計額（遅延利息を含む）に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
118平成15年度和歌山県林業公社事業融資損失補償（施業転換資金借換分）	農林漁業金融公庫が融資した造林資金3,898,000千円のうち損失確定日（最終償還期限到来後10か月の期間満了日）において弁済できなかった元利金合計額（遅延利息を含む）に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
119平成15年度和歌山県林業公社事業融資損失補償	農林漁業金融公庫が融資した造林資金56,291千円のうち損失確定日（最終償還期限到来後10か月の期間満了日）において弁済できなかった元利金合計額（遅延利息を含む）に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—

124平成10年度和歌山県林業公社事業融資損失補償	農林漁業金融公庫が融資した造林資金130,790千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
125平成9年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金129,748千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
126平成8年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金131,659千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
127平成7年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金132,189千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
128平成6年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金135,035千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—

133平成元年度和歌山県林業公社事業融資損失補償	農林漁業金融公庫が融資した造林資金191,300千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
134昭和63年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金207,400千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
135昭和62年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金260,000千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
136昭和61年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金318,000千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
137昭和60年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金321,000千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—

142昭和55年度和歌山県林業公社事業融資損失補償	農林漁業金融公庫が融資した造林資金312,000千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
143令和4年度漁業金融制度資金利子補給	融資総額1,000,000千円を限度として年1.425%以内で計算した額	1年	341	20年	137,482	—	—	—	137,482
144令和3年度 同 上	融資総額700,000千円を限度として年1.425%以内で計算した額	2年	5,130	19年	82,164	—	—	—	82,164
145令和2年度 同 上	融資総額900,000千円を限度として年1.425%以内で計算した額	3年	2,676	18年	106,585	—	—	—	106,585
146令和元年度 同 上	融資総額500,000千円を限度として年1.30%以内で計算した額	4年	8,716	17年	51,682	—	—	—	51,682
147平成30年度 同 上	融資総額500,000千円を限度として年1.425%以内で計算した額	5年	11,228	16年	50,744	—	—	—	50,744
148平成29年度 同 上	融資総額500,000千円を限度として年1.425%以内で計算した額	6年	9,710	15年	52,132	—	—	—	52,132
149平成28年度 同 上	融資総額500,000千円を限度として年1.425%以内で計算した額	7年	3,928	14年	52,323	—	—	—	52,323
150平成27年度 同 上	融資総額500,000千円を限度として年1.425%以内で計算した額	8年	3,633	13年	51,763	—	—	—	51,763

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
151平成26年度漁業金融制度資金 金利息補給	千円 融資総額500,000千円を 限度として年1.425%以 内で計算した額	9年	千円 11,960	12年	千円 41,172	千円 —	千円 —	千円 —	千円 41,172
152平成25年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として年1.425%以 内で計算した額	10年	13,035	11年	40,093	—	—	—	40,093
153平成23年度 同 上	融資総額1,100,000千円 を限度として年1.425%以 内で計算した額	12年	27,039	9年	73,447	—	—	—	73,447
154平成22年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として年1.25%以内 で計算した額	13年	6,378	8年	31,358	—	—	—	31,358
155平成21年度 同 上	融資総額900,000千円を 限度として年1.25%以内 で計算した額	14年	10,546	7年	57,820	—	—	—	57,820
156令和4年度中小企業短期決 済資金融資損失補償	融資総額3,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	1年	—	3年	—	—	—	—	—
157令和3年度 同 上	融資総額3,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	2年	—	2年	—	—	—	—	—
158令和2年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として和歌山県信用 保証協会が代位弁済した 元利金の30%の2分の1以 内で計算した額	3年	—	1年	—	—	—	—	—

159令和4年度中小企業経営支援資金融資損失補償	融資総額12,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	1年	—	14年	—	—	—	—	—
160令和3年度 同 上	融資総額12,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	2年	204	13年	—	—	—	—	—
161令和2年度 同 上	融資総額247,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	3年	4,416	12年	—	—	—	—	—
162令和元年度 同 上	融資総額12,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	4年	372	11年	—	—	—	—	—
163平成30年度 同 上	融資総額12,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	5年	858	10年	—	—	—	—	—
164平成29年度 同 上	融資総額14,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	6年	—	9年	—	—	—	—	—
165平成28年度 同 上	融資総額15,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	7年	—	8年	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
166平成27年度中小企業経営支 援資金融資損失補償	千円 融資総額23,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	8年	千円 126	7年	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
167平成26年度 同 上	融資総額30,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	9年	1,254	6年	—	—	—	—	—
168平成25年度 同 上	融資総額30,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	10年	3,040	5年	—	—	—	—	—
169平成24年度 同 上	融資総額30,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	11年	1,280	4年	—	—	—	—	—
170平成23年度 同 上	融資総額45,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	12年	2,695	3年	—	—	—	—	—
171平成22年度 同 上	融資総額45,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	13年	3,044	2年	—	—	—	—	—

172平成21年度中小企業経営支援資金融資損失補償	融資総額40,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	14年	3,327	1年	—	—	—	—	—
173令和4年度中小企業小企業応援資金融資損失補償	融資総額8,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	1年	—	14年	—	—	—	—	—
174令和3年度 同 上	融資総額11,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	2年	1,276	13年	—	—	—	—	—
175令和2年度 同 上	融資総額2,500,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	3年	116	12年	—	—	—	—	—
176令和元年度 同 上	融資総額11,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	4年	3,538	11年	—	—	—	—	—
177平成30年度 同 上	融資総額11,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	5年	2,716	10年	—	—	—	—	—
178平成29年度 同 上	融資総額10,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	6年	3,542	9年	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
179平成28年度中小企業小企業 応援資金融資損失補償	千円 融資総額10,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	7年	千円 4,350	8年	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
180平成27年度 同 上	融資総額10,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	8年	8,992	7年	—	—	—	—	—
181平成26年度 同 上	融資総額6,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	9年	8,446	6年	—	—	—	—	—
182平成25年度 同 上	融資総額3,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	10年	5,929	5年	—	—	—	—	—
183平成24年度 同 上	融資総額3,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	11年	5,851	4年	—	—	—	—	—
184平成23年度 同 上	融資総額6,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	12年	3,489	3年	—	—	—	—	—

185平成22年度中小企業小企業 応援資金融資損失補償	融資総額6,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	13年	2,111	2年	—	—	—	—	—
186平成21年度 同 上	融資総額6,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	14年	3,578	1年	—	—	—	—	—
187平成26年度中小企業新規開 業資金融資損失補償	融資総額1,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	9年	—	6年	—	—	—	—	—
188平成25年度 同 上	融資総額1,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	10年	53	5年	—	—	—	—	—
189平成24年度 同 上	融資総額2,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	11年	25	4年	—	—	—	—	—
190平成23年度 同 上	融資総額2,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	12年	—	3年	—	—	—	—	—
191平成22年度 同 上	融資総額1,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	13年	864	2年	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
192令和4年度中小企業資金繰り安定資金融資損失補償	千円 融資総額45,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	1年	千円 —	19年	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
193令和3年度 同 上	融資総額62,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	2年	—	18年	—	—	—	—	—
194令和2年度 同 上	融資総額25,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	3年	3,075	17年	—	—	—	—	—
195令和元年度 同 上	融資総額34,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	4年	11,055	16年	—	—	—	—	—
196平成30年度 同 上	融資総額34,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	5年	22,558	15年	—	—	—	—	—
197平成29年度 同 上	融資総額33,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	6年	30,911	14年	—	—	—	—	—

198平成28年度中小企業資金繰り安定資金融資損失補償	融資総額33,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	7年	37,636	13年	—	—	—	—	—
199平成27年度 同 上	融資総額27,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	8年	41,979	12年	—	—	—	—	—
200平成26年度 同 上	融資総額32,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	9年	39,813	11年	—	—	—	—	—
201平成25年度 同 上	融資総額46,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	10年	22,129	5年	—	—	—	—	—
202平成24年度 同 上	融資総額40,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	11年	8,298	4年	—	—	—	—	—
203平成23年度 同 上	融資総額22,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	12年	7,509	3年	—	—	—	—	—
204平成22年度 同 上	融資総額30,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	13年	2,522	2年	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
205平成21年度中小企業資金繰り安定資金融資損失補償	千円 融資総額30,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	14年	千円 6,219	1年	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
206令和4年度中小企業成長サポート資金融資損失補償	融資総額2,500,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	1年	—	24年	—	—	—	—	—
207令和3年度 同 上	融資総額2,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	2年	—	23年	—	—	—	—	—
208令和2年度 同 上	融資総額100,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	3年	—	22年	—	—	—	—	—
209令和元年度 同 上	融資総額2,500,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	4年	—	21年	—	—	—	—	—
210平成30年度 同 上	融資総額2,500,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	5年	—	20年	—	—	—	—	—

211平成29年度中小企業成長サポート資金融資損失補償	融資総額2,500,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	6年	342	19年	—	—	—	—	—
212平成28年度 同 上	融資総額1,500,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	7年	—	18年	—	—	—	—	—
213平成27年度 同 上	融資総額1,500,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	8年	—	12年	—	—	—	—	—
214平成26年度 同 上	融資総額500,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	9年	—	6年	—	—	—	—	—
215平成25年度 同 上	融資総額500,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	10年	—	5年	—	—	—	—	—
216平成24年度 同 上	融資総額3,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	11年	—	4年	—	—	—	—	—
217平成23年度 同 上	融資総額3,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	12年	—	3年	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
218平成22年度中小企業成長サポート資金融資損失補償	千円 融資総額1,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	13年	千円 —	2年	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
219令和4年度中小企業安全・安心推進資金融資損失補償	融資総額2,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	1年	—	19年	—	—	—	—	—
220令和3年度 同 上	融資総額7,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	2年	—	18年	—	—	—	—	—
221令和2年度 同 上	融資総額600,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	3年	—	17年	—	—	—	—	—
222令和元年度 同 上	融資総額7,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	4年	—	16年	—	—	—	—	—
223平成30年度 同 上	融資総額7,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	5年	—	15年	—	—	—	—	—

224平成29年度中小企業安全・ 安心推進資金融資損失補償	融資総額7,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	6年	1,322	14年	—	—	—	—	—
225平成28年度 同 上	融資総額9,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	7年	—	13年	—	—	—	—	—
226平成27年度 同 上	融資総額9,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	8年	—	12年	—	—	—	—	—
227平成26年度 同 上	融資総額9,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	9年	—	11年	—	—	—	—	—
228平成25年度 同 上	融資総額3,500,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	10年	—	10年	—	—	—	—	—
229令和4年度中小企業事業承 継支援資金融資損失補償	融資総額2,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	1年	—	24年	—	—	—	—	—
230令和3年度 同 上	融資総額2,500,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	2年	—	23年	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
231令和2年度中小企業事業承継支援資金融資損失補償	千円 融資総額100,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	3年	千円 —	22年	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
232令和4年度中小企業災害復旧対策資金融資損失補償	融資総額500,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の4分の3以内で計算した額	1年	—	14年	—	—	—	—	—
233令和3年度 同 上	融資総額500,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の4分の3以内で計算した額	2年	—	13年	—	—	—	—	—
234令和2年度 同 上	融資総額500,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の4分の3以内で計算した額	3年	—	12年	—	—	—	—	—
235令和元年度 同 上	融資総額500,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の4分の3以内で計算した額	4年	—	11年	—	—	—	—	—
236平成30年度 同 上	融資総額500,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の4分の3以内で計算した額	5年	—	10年	—	—	—	—	—

237平成29年度中小企業災害復旧対策資金融資損失補償	融資総額500,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の4分の3以内で計算した額	6年	—	9年	—	—	—	—	—
238平成28年度 同 上	融資総額500,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の4分の3以内で計算した額	7年	—	8年	—	—	—	—	—
239平成27年度 同 上	融資総額500,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の4分の3以内で計算した額	8年	—	7年	—	—	—	—	—
240平成26年度 同 上	融資総額500,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の4分の3以内で計算した額	9年	—	6年	—	—	—	—	—
241平成25年度 同 上	融資総額1,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の4分の3以内で計算した額	10年	—	5年	—	—	—	—	—
242平成24年度 同 上	融資総額3,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の4分の3以内で計算した額	11年	—	4年	—	—	—	—	—
243平成23年度 同 上	融資総額10,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の4分の3以内で計算した額	12年	9,537	3年	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
244令和元年度あやの台北部用地開発	2,166,049	3年	710,946	2年	1,455,103	—	—	1,455,103	—
245令和2年度公共工事等統合支援システム（工事管理システム等）機器更新及び賃借	566,045	3年	143,036	3年	423,009	—	—	—	423,009
246令和2年度公共工事等統合支援システム（設計積算システム）機器更新及び賃借	327,990	3年	92,802	3年	235,188	—	—	—	235,188
247令和4年度公共工事等統合支援システム（官民共有プラットフォーム構築）機器リース	143,700	—	—	5年	143,700	—	—	—	143,700
248令和3年度国道168号相賀高田工区国道改良	8,000,000	1年	800,000	4年	7,200,000	3,960,000	—	—	3,240,000
249令和4年度国道424号西ヶ峯～上谷拡幅道路改良	1,300,000	—	—	2年	1,300,000	843,700	—	—	456,300
250令和4年度国道480号花園久木工区道路改良	900,000	—	—	2年	900,000	531,000	—	—	369,000
251令和4年度県道泉佐野打田線道路改良	1,100,000	—	—	3年	1,100,000	713,900	—	—	386,100
252令和4年度県道白浜久木線道路改良	2,450,000	—	—	2年	2,450,000	1,445,500	—	—	1,004,500
253令和4年度県道すさみ古座線道路改良	4,680,000	—	—	3年	4,680,000	2,761,200	—	—	1,918,800

254令和4年度県道上富田すさみ線道路改良	2,730,000	—	—	4年	2,730,000	1,610,700	—	—	1,119,300
255令和4年度県道高田相賀線道路改良	2,785,000	—	—	2年	2,785,000	1,643,150	—	—	1,141,850
256令和3年度和歌山県和歌川河川公園維持運営管理委託	25,974	2年	8,657	2年	17,317	—	—	17,317	—
257令和4年度和歌川ポンプ場外施設管理業務委託	216,519	1年	—	3年	216,519	—	—	—	216,519
258令和3年度佐川河川整備	1,000,000	2年	120,000	3年	880,000	440,000	—	—	440,000
259令和4年度七川ダム堰堤改良（常用洪水吐設備改良）	400,000	—	—	2年	400,000	160,000	—	—	240,000
260令和3年度秋葉山公園県民水泳場維持運営管理委託	588,924	2年	196,308	2年	392,616	—	—	90	392,526
261令和3年度紀三井寺公園及び和歌山県宮相撲競技場維持運営管理委託	358,353	2年	120,449	2年	237,904	—	—	17,326	220,578
262令和3年度河西緩衝緑地維持運営管理委託	468,624	2年	156,208	2年	312,416	—	—	145,714	166,702
263令和3年度和歌公園維持運営管理委託	168,954	2年	56,318	2年	112,636	—	—	3,702	108,934
264令和3年度和歌山県立橋本体育館指定管理者の指定に係る協定	229,419	2年	78,233	2年	151,186	—	—	8	151,178
265平成12年度河西緩衝緑地取得	8,122,116	23年	5,300,988	2年	2,821,128	—	—	1,410,570	1,410,558

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
266令和4年度和歌公園整備	278,000	—	—	2年	278,000	139,000	—	—	139,000
267令和3年度県営住宅管理システム移行・機能改修・運用保守及び機器等賃貸借	98,955	2年	19,791	4年	79,164	—	—	9,600	69,564
268令和4年度高速プリンタ賃貸借及び運用保守	11,736	—	—	4年	11,736	—	—	—	11,736
269平成30年度南紀白浜空港民間活力導入	2,450,000	5年	1,160,000	6年	1,290,000	—	—	—	1,290,000
270令和4年度警察相談電話システム等リース	11,856	—	—	5年	11,856	—	—	—	11,856
271令和4年度警察学校給食外部委託	26,928	1年	—	3年	26,928	—	—	—	26,928
272令和4年度交通反則通告管理システムリース	8,760	—	—	2年	8,760	—	—	—	8,760
273令和4年度運転免許関係講習業務委託	322,330	1年	—	2年	322,330	—	—	322,330	—
274令和4年度免許ファイリングシステム等リース	43,836	—	—	2年	43,836	—	—	17,857	25,979
275令和4年度DNA型鑑定機器等リース	323,706	—	—	8年	323,706	—	—	—	323,706
276令和4年度暴力団情報管理システムリース	68,448	—	—	5年	68,448	—	—	—	68,448

277令和4年度OSS（ワンス トップサービス）機器リ ース	102,399	—	—	5年	102,399	—	—	—	102,399
278令和4年度携帯電話解析装 置等リース	97,859	—	—	5年	97,859	—	—	—	97,859
279令和4年度大麻鑑定機器リ ース	68,111	—	—	8年	68,111	—	—	—	68,111
280令和3年度紀州ネット端末 等リース	560,020	1年	117,899	4年	442,121	—	—	—	442,121
281令和3年度携帯電話解析装 置リース	9,477	1年	2,106	4年	7,371	—	—	—	7,371
282令和3年度交通事故自動見 分システム等リース	155,907	1年	32,308	6年	123,599	—	—	—	123,599
283令和3年度放置駐車携帯端 末リース	22,259	1年	4,686	4年	17,573	—	—	17,573	—
284令和3年度AI技術を活用 した映像解析システムリ ース	278,397	1年	56,623	4年	221,774	—	—	—	221,774
285令和2年度勤務管理システ ム等リース	86,209	3年	43,263	3年	42,946	—	—	—	42,946
286令和2年度人事管理システ ムリース	28,763	2年	11,700	3年	17,063	—	—	—	17,063
287令和2年度紀州ネットサー バー等リース	635,517	2年	288,407	3年	347,110	—	—	—	347,110
288令和2年度運転免許学科採 点、合格発表、情報発信シ ステム等リース	46,001	2年	14,404	5年	31,597	—	—	22,187	9,410

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
289令和2年度捜査支援システム等リース	608,858	2年	248,308	3年	360,550	—	—	—	360,550
290令和2年度写真印画機リース	26,868	2年	6,860	6年	20,008	—	—	—	20,008
291令和2年度きしゅう君の防犯メールシステムリース	18,777	2年	7,638	3年	11,139	—	—	—	11,139
292令和2年度サイバー犯罪捜査技術支援用解析端末メンテナンスリース	1,531	2年	668	3年	863	—	—	—	863
293令和2年度交通管制システムリース	456,940	2年	185,874	3年	271,066	35,297	—	—	235,769
294令和2年度生活安全警察支援システム構築及びリース	258,576	3年	223,063	4年	35,513	—	—	—	35,513
295令和元年度遺失物管理システム等リース	35,968	3年	22,770	2年	13,198	—	—	—	13,198
296令和元年度業務システム実行基盤機器等リース	239,691	3年	153,779	3年	85,912	—	—	—	85,912
297令和元年度運転能力評価判定機リース	17,557	3年	7,803	4年	9,754	—	—	9,754	—
298令和元年度CDR（EDR読み取り装置）リース	5,264	3年	2,871	3年	2,393	—	—	—	2,393
299令和元年度捜査用インターネット機器リース	9,978	3年	5,526	3年	4,452	—	—	—	4,452

300令和元年度交通規制情報収集・管理システムリース	46,370	3年	29,286	2年	17,084	—	—	—	17,084
301令和元年度緊急連絡システム端末リース	6,807	3年	4,299	2年	2,508	—	—	—	2,508
302令和元年度3D撮影装置等リース	44,695	3年	29,796	2年	14,899	—	—	—	14,899
303令和元年度高度解析機器等リース	16,718	3年	11,145	2年	5,573	—	—	—	5,573
304平成30年度運転免許関係機器リース	438,765	4年	336,668	2年	102,097	—	—	34,265	67,832
305平成30年度捜査支援システムリース	1,852,174	4年	1,424,196	3年	427,978	—	—	—	427,978
306平成28年度X線マイクロアナライザリース	50,478	6年	38,664	2年	11,814	—	—	—	11,814
307令和2年度教育ネットワーク・ICT環境整備	506,000	3年	182,742	3年	323,258	—	—	—	323,258
308令和2年度ICT学習環境整備	142,759	2年	33,553	3年	109,206	—	—	—	109,206
309令和元年度教育ネットワーク運用	1,155,768	3年	361,676	2年	794,092	—	—	—	794,092
310令和2年度行政事務用パソコン整備(全日制高等学校)	22,743	2年	9,532	3年	13,211	—	—	—	13,211
311令和2年度行政事務用パソコン整備(定時制高等学校)	1,495	2年	626	3年	869	—	—	—	869

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
312令和4年度教育庁内無線LAN構築・運用保守	千円 104	—	千円 —	2年	千円 104	千円 —	千円 —	千円 —	千円 104
313令和4年度ICT活用教育推進体制整備	1,033,428	—	—	5年	1,033,428	—	—	—	1,033,428
314令和4年度情報教育環境整備	160,645	—	—	5年	160,645	—	—	—	160,645
315令和3年度 同 上	92,835	1年	17,113	4年	75,722	—	—	—	75,722
316令和2年度 同 上	113,220	2年	47,652	3年	65,568	—	—	—	65,568
317令和元年度 同 上	187,380	3年	124,650	2年	62,730	—	—	—	62,730
318令和4年度教育設備3Dプリンタ等整備	28,715	—	—	5年	28,715	—	—	—	28,715
319令和2年度行政事務用パソコン整備（特別支援学校）	5,594	2年	2,344	3年	3,250	—	—	—	3,250
320令和3年度和歌山県立体育館及び和歌山県立武道館維持運営管理委託	159,522	2年	53,073	2年	106,449	—	—	—	106,449
321令和2年度パソコン機器等賃貸借	8,125	2年	3,712	3年	4,413	—	—	—	4,413
322令和4年度県立博物館パソコン機器等賃貸借	988	—	—	4年	988	—	—	—	988

323令和4年度天王塚古墳整備 工事	156,804	—	—	3年	156,804	78,402	—	—	78,402
324令和4年度石室3次元計測 機器等賃貸借	984	—	—	4年	984	492	—	—	492
325令和4年度県立紀伊風土記 の丘パソコン機器等賃貸借	688	—	—	4年	688	344	—	—	344
326令和4年度重要文化財大日 山35号墳出土品保存修理	7,692	—	—	2年	7,692	3,846	—	—	3,846
327令和2年度教職員研修情報 管理システム保守	7,810	2年	3,313	3年	4,497	—	—	—	4,497
328令和4年度訪問支援員等タ ブレット機器賃貸借	3,968	—	—	2年	3,968	—	—	—	3,968

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 込 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1 普 通 債	654,225,514	713,873,578	51,772,500	(37,786,784) 37,486,784	(727,859,294) 728,159,294
(1) 土 木	493,535,313	541,295,695	36,503,200	(26,932,626) 26,632,626	(550,866,269) 551,166,269
(2) 農 林 水 産	56,812,357	60,065,887	3,882,300	3,454,708	60,493,479
(3) 教 育	33,530,422	40,321,365	7,268,700	1,179,404	46,410,660
(4) 公 営 住 宅	4,867,221	5,086,033	674,200	281,526	5,478,706
(5) そ の 他	65,480,201	67,104,599	3,444,100	5,938,520	64,610,179
2 災 害 復 旧 債	12,834,587	11,881,365	2,483,600	1,612,201	12,752,764
(1) 土 木	12,710,286	11,763,164	2,428,900	1,603,468	12,588,596
(2) 農 林 水 産	112,601	107,964	54,700	7,271	155,392
(3) そ の 他	11,700	10,238	—	1,462	8,775
	(391,601,208)	(362,410,533)		(27,819,430)	(338,591,104)
3 そ の 他	392,101,208	363,910,533	4,000,000	26,619,430	341,291,104
(1) 減 税 補 填 債	3,675,305	2,972,164	—	820,752	2,151,413
(2) 退 職 手 当 債	22,150,534	19,640,928	—	2,478,454	17,162,474
	(362,750,677)	(336,886,138)		(24,377,746)	(316,508,392)
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	363,250,677	338,386,138	4,000,000	23,177,746	319,208,392
(4) 減 収 補 填 債	3,024,692	2,911,303	—	142,478	2,768,825

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
合 計	(1,058,661,309) 1,059,161,309	(1,088,165,477) 1,089,665,477	58,256,100	(67,218,414) 65,718,414	(1,079,203,162) 1,082,203,162

()は満期一括償還県債に係る県債管理基金への積立額を償還額に含めた場合の額。

特 別 会 計

農 林 水 産 振 興 資 金 特 別 会 計

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総括 (歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰入金	千円 276	千円 283	千円 △7
2 繰越金	127,165	124,151	3,014
3 諸収入	85,559	87,143	△1,584
歳入合計	213,000	211,577	1,423

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 農林水産業費	213,000	211,577	1,423	—	—	212,724	276
歳 出 合 計	213,000	211,577	1,423	—	—	212,724	276

2 歳 入

(款) 1 繰 入 金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1一般会計繰入金	千円 276	千円 283	千円 △7	一般会計繰入金	千円 276	沿岸漁業改善資金
計	276	283	△7			

(款) 2 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1繰越金	千円 127,165	千円 124,151	千円 3,014	繰越金	千円 127,165	農業改良資金 就農支援資金 林業改善資金 沿岸漁業改善資金
計	127,165	124,151	3,014			1 1 99,545 27,618

(款) 3 諸 収 入
(項) 1 県 預 金 利 子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 預 金 利 子	千円 5	千円 5	千円 -	預 金 利 子	千円 5	農業改良資金 就農支援資金 林業改善資金 沿岸漁業改善資金 1 1 2 1
計	5	5	-			

(項) 2 貸 付 金 元 利 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 農業改良資金貸付金 元利収入	千円 900	千円 850	千円 50	元 金	千円 900	
2 就農支援資金貸付金 元利収入	7,321	7,321	-	元 金	7,321	
3 林業改善資金貸付金 元利収入	51,170	51,250	△80	元 金 利 子	51,169 1	
4 沿岸漁業改善資金貸 付金元利収入	2,280	3,814	△1,534	元 金	2,280	
計	61,671	63,235	△1,564			

(項) 3 雑 入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 違約金及び延納利息	千円 133	千円 153	千円 △20	違 約 金	千円 2	林業改善資金 沿岸漁業改善資金
				延 納 利 息	131	農業改良資金
2 雑 入	23,750	23,750	—	雑 入	23,750	林業改善資金
計	23,883	23,903	△20			

3 歳 出
 (款) 1 農 林 水 産 業 費
 (項) 1 農 業 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 農業振興費	千円 1,033	千円 1,003	千円 30	千円 —	千円 —	千円 1,033	千円 —	8 旅 費 10 需 用 費 27 繰 出 金	千円 30 20 983	(経営支援課) 1 農業改良資金
2 就農支援費	7,323	7,323	—	—	—	7,323	—	8 旅 費 18 負担金、補助 及び交付金 22 償還金、利子 及び割引料 27 繰 出 金	59 567 3,634 3,063	(経営支援課) 1 就農支援資金
計	8,356	8,326	30	—	—	8,356	—			

(項) 2 林 業 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			繰入金	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 林業改善資金助成費	102,990	102,990	—	—	—	102,990	—	7 報償費 8 旅費 10 需用費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 20 貸付金	1,000 212 92 1,681 5 100,000	(林業振興課) 1 林業・木材産業改善資金
2 木材産業等高度化推進資金助成費	71,478	71,478	—	—	—	71,478	—	8 旅費 10 需用費 20 貸付金 22 償還金、利子及び割引料	162 65 47,500 23,751	(林業振興課) 1 木材産業等高度化推進資金
計	174,468	174,468	—	—	—	174,468	—			

(項) 3 水 産 業 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 沿岸漁業改善資金助成費	千円 30,176	千円 28,783	千円 1,393	千円 —	千円 —	千円 29,900	千円 276	7 報 償 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使用料及び賃借料 20 貸 付 金	千円 129 67 26 15 28 11 29,900	(水産振興課) 1沿岸漁業改善資金
計	30,176	28,783	1,393	—	—	29,900	276			

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 農 林 水 産 業 債	千円 29,800	千円 26,166	千円 —	千円 3,634	千円 22,532
合 計	29,800	26,166	—	3,634	22,532

中 小 企 業 振 興 資 金 特 別 会 計

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総括 (歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰越金	14,996 <small>千円</small>	24,257 <small>千円</small>	△9,261 <small>千円</small>
2 諸収入	412,993	533,323	△120,330
歳入合計	427,989	557,580	△129,591

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 商 工 費	千円 427,989	千円 557,580	千円 △129,591	千円 -	千円 -	千円 427,989	千円 -
歳 出 合 計	427,989	557,580	△129,591	-	-	427,989	-

2 歳 入						
(款) 1 繰 越 金						
(項) 1 繰 越 金						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1繰 越 金	千円 14,996	千円 24,257	千円 △9,261	繰 越 金	千円 14,996	
計	14,996	24,257	△9,261			
(款) 2 諸 収 入						
(項) 1 県 預 金 利 子						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1県 預 金 利 子	千円 2	千円 2	千円 -	預 金 利 子	千円 2	
計	2	2	-			

(項) 2 貸付金元利収入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 中小企業振興資金貸付金元利収入	千円 392,991	千円 434,796	千円 △41,805	元	金 千円 392,991	(商工観光労働総務課) 工場等集団化構造改善等高度化(特定)資金 5,034 同和工場等集団化資金 7,047 同和共同施設資金 8,000 共同施設構造改善等高度化(特定)資金 275,788 工場共同化資金 39,800 工場共同化構造改善等高度化(特定)資金 1,000 小規模企業集団化資金 50,000 小売商業等商店街近代化構造改善等高度化(特定)資金 2,100 集積区域整備資金(構造改善高度化) 3,800 設備近代化資金 422
計	392,991	434,796	△41,805			
(項) 3 雑 入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 違約金及び延納利息	千円 20,000	千円 98,525	千円 △78,525	違	約 金 千円 20,000	
計	20,000	98,525	△78,525			

3 歳 出

(款) 1 商 工 費

(項) 1 中小企業振興資金助成費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			繰入金	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 中小企業振興資金助成費	千円 427,989	千円 557,580	千円 △129,591	千円 -	千円 -	千円 427,989	千円 -	7 報 償 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使用料及び賃借料 22 償還金、利子及び割引料 26 公 課 費 27 繰 出 金	千円 8,085 1,111 1,870 11,111 1,420 187 266,459 27 137,719	(商工観光労働総務課) 1 中小企業振興資金等債権管理 高度化資金等償還金 高度化資金等繰出金 事務費 (商工振興課) 1 中小企業振興資金等貸付	427,721 266,459 137,719 23,543 268
計	427,989	557,580	△129,591	-	-	427,989	-				

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 商 工 債	千円 3,573,617	千円 3,508,721	千円 —	千円 255,358	千円 3,253,363
合 計	3,573,617	3,508,721	—	255,358	3,253,363

母子父子寡婦福祉資金特別会計
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰入金	10,000	10,000	-
2 繰越金	10,824	17,823	△6,999
3 諸収入	110,039	104,932	5,107
4 県債	20,000	20,000	-
歳入合計	150,863	152,755	△1,892

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 民 生 費	千円 150,863	千円 152,755	千円 △1,892	千円 —	千円 20,000	千円 120,863	千円 10,000
歳 出 合 計	150,863	152,755	△1,892	—	20,000	120,863	10,000

2 歳 入

(款) 1 繰 入 金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1一般会計繰入金	千円 10,000	千円 10,000	千円 -	一般会計繰入金	千円 10,000	
計	10,000	10,000	-			

(款) 2 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1繰越金	千円 10,824	千円 17,823	千円 △6,999	繰越金	千円 10,824	
計	10,824	17,823	△6,999			

(款) 3 諸 収 入
(項) 1 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1母子父子寡婦福祉資 金貸付金元利収入	千円 109,898	千円 104,830	千円 5,068	元 金	千円 109,842	現年度 母子 102,807 過年度 母子 2,075 現年度 寡婦 2,977 過年度 寡婦 215 現年度 父子 1,768
				利 子	56	現年度 母子 39 過年度 母子 17
計	109,898	104,830	5,068			

(項) 2 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1違約金及び延納利息	千円 141	千円 102	千円 39	違 約 金	千円 141	
計	141	102	39			

(款) 4 県
(項) 1 県

債

債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1民 生 債	千円 20,000	千円 20,000	千円 -	母子父子寡婦福祉	千円 20,000	
計	20,000	20,000	-			

3 歳 出
 (款) 1 民 生 費
 (項) 1 母子父子寡婦福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			繰入金	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 母子父子寡婦福祉資金貸付金	千円 150,863	千円 152,755	千円 △1,892	千円 -	千円 20,000	千円 120,863	千円 10,000	10 需用費 11 役務費 20 貸付金	千円 68 130 150,665	(子ども未来課) 1 母子父子寡婦福祉資金貸付金 母子父子福祉資金貸付金 147,201 寡婦福祉資金貸付金 3,464 貸付事務費等 198
計	150,863	152,755	△1,892	-	20,000	120,863	10,000			

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 民 生 債	千円 583,415	千円 603,415	千円 20,000	千円 —	千円 623,415
合 計	583,415	603,415	20,000	—	623,415

修 学 奨 励 金 特 別 会 計

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総括 (歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰越金	千円 1	千円 1	千円 -
2 諸収入	186,758	210,946	△24,188
歳入合計	186,759	210,947	△24,188

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 教 育 費	千円 186,759	千円 210,947	千円 △24,188	千円 —	千円 —	千円 186,759	千円 —
歳 出 合 計	186,759	210,947	△24,188	—	—	186,759	—

--	--	--	--	--	--	--	--

2 歳 入						
(款) 1 繰越金						
(項) 1 繰越金						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1繰越金	千円 1	千円 1	千円 -	繰越金	千円 1	
計	1	1	-			
(款) 2 諸 収 入						
(項) 1 貸付金元利収入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1修学奨励金貸付金元 利収入	千円 186,758	千円 210,946	千円 △24,188	元 金	千円 186,758	奨学金 進学助成金 126,244 60,514
計	186,758	210,946	△24,188			

3 歳 出
 (款) 1 教 育 費
 (項) 1 教 育 総 務 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 修学奨励費	千円 186,759	千円 210,947	千円 △24,188	千円 —	千円 —	千円 186,759	千円 —	7 報 償 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使用料及び賃借料 20 貸 付 金 22 償還金、利子及び割引料 27 繰 出 金	千円 4,791 500 4,248 1,419 9,429 701 91,452 614 73,605	(教育庁生涯学習課) 1和歌山県修学奨励
計	186,759	210,947	△24,188	—	—	186,759	—			

職 員 住 宅 特 別 会 計

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総括 (歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 財 産 収 入	166,219 <small>千円</small>	176,793 <small>千円</small>	△10,574 <small>千円</small>
2 諸 収 入	1	1	-
歳 入 合 計	166,220	176,794	△10,574

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	千円 166,220	千円 176,794	千円 △10,574	千円 —	千円 —	千円 166,220	千円 —
歳 出 合 計	166,220	176,794	△10,574	—	—	166,220	—

--	--	--	--	--	--	--	--

2 歳 入

(款) 1 財 産 収 入

(項) 1 財 産 運 用 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1財 産 貸 付 収 入	千円 166,219	千円 176,793	千円 △10,574	貸 家 料	千円 166,219	職員住宅貸家料 (県職員) 80,447 職員住宅貸家料 (教職員) 22,464 職員住宅貸家料 (警察職員) 63,308
計	166,219	176,793	△10,574			

(款) 2 諸 収 入

(項) 1 県 預 金 利 子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1県 預 金 利 子	千円 1	千円 1	千円 -	預 金 利 子	千円 1	
計	1	1	-			

3 歳 出
 (款) 1 総 務 費
 (項) 1 職員住宅管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			繰入金	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 職員住宅管理費	千円 166,220	千円 176,794	千円 △10,574	千円 -	千円 -	千円 166,220	千円 -	8 旅 費 748	(管財課)	
						財産収入 166,219		10 需用費 60,069	1職員住宅維持管理	
						諸収入 1		11 役務費 1,796		
								12 委託料 19,695		
								13 使用料及び賃借料 8,072		
								14 工事請負費 38,566		
								18 負担金、補助及び交付金 33,109		
								27 繰出金 4,165		
計	166,220	176,794	△10,574	-	-	166,220	-			

国民健康保険特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括（歳入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	30,252,955	31,970,386	△1,717,431
2 国庫支出金	30,243,186	31,466,011	△1,222,825
3 前期高齢者交付金	32,723,924	31,881,594	842,330
4 共同事業交付金	259,156	232,329	26,827
5 財産収入	101	90	11
6 繰入金	6,896,127	6,853,582	42,545
7 繰越金	2,298,309	451,477	1,846,832
8 諸収入	14,238	7,742	6,496
〔療養給付費等交付金〕	-	1	△1
歳入合計	102,687,996	102,863,212	△175,216

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総 務 費	2,565	2,561	4	—	—	—	2,565
2 保険給付費等交付金	80,929,538	83,363,310	△2,433,772	21,085,440	—	55,415,928	4,428,170
3 後期高齢者支援金等	14,953,585	13,689,632	1,263,953	6,670,876	—	6,692,122	1,590,587
4 前期高齢者納付金等	24,541	29,147	△4,606	—	—	24,541	—
5 介護納付金	5,285,895	5,422,454	△136,559	2,312,779	—	2,415,059	558,057
6 病床転換支援金等	46	472	△426	—	—	46	—
7 共同事業拠出金	259,261	232,433	26,828	53,623	—	205,638	—
8 財政安定化基金支出金	2	3	△1	—	—	2	—
9 保健事業費	120,468	123,110	△2,642	120,468	—	—	—
10 基金積立金	1,112,095	90	1,112,005	—	—	1,112,095	—
歳 出 合 計	102,687,996	102,863,212	△175,216	30,243,186	—	65,865,431	6,579,379

2 歳 入

(款) 1 分 担 金 及 び 負 担 金

(項) 1 負 担 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1国民健康保険事業費 納付金	30,252,955 ^{千円}	31,970,386 ^{千円}	△1,717,431 ^{千円}	医 療 給 付 費 分	21,174,668 ^{千円}	一般被保険者医療給付費分
				後期高齢者支援金等 分	6,668,863	一般被保険者後期高齢者支援金等分
				介 護 納 付 金 分	2,409,424	
計	30,252,955	31,970,386	△1,717,431			

(款) 2 国 庫 支 出 金

(項) 1 国 庫 負 担 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1療養給付費等負担金	19,690,068 ^{千円}	20,414,884 ^{千円}	△724,816 ^{千円}	現 年 度 分	19,690,068 ^{千円}	
2高額医療費負担金	906,974	928,260	△21,286	高額医療費負担金	906,974	
3特別高額医療費共同 事業費負担金	53,623	56,732	△3,109	特別高額医療費共同 事業費負担金	53,623	
4特定健康診査等負担 金	132,008	135,877	△3,869	現 年 度 分	132,008	
計	20,782,673	21,535,753	△753,080			

(項) 2 国 庫 補 助 金						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1調整交付金	8,372,650 ^{千円}	9,095,411 ^{千円}	△722,761 ^{千円}	普通調整交付金	7,505,672 ^{千円}	
				特別調整交付金	866,978	
2保険者努力支援制度 交付金	1,087,863	834,847	253,016	保険者努力支援制度 交付金	1,087,863	
計	9,460,513	9,930,258	△469,745			
(款) 3 前期高齢者交付金						
(項) 1 前期高齢者交付金						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1前期高齢者交付金	32,723,924 ^{千円}	31,881,594 ^{千円}	842,330 ^{千円}	現 年 度 分	32,723,924 ^{千円}	
計	32,723,924	31,881,594	842,330			

(款) 4 共同事業交付金

(項) 1 共同事業交付金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1特別高額医療費共同 事業交付金	千円 259,156	千円 232,329	千円 26,827	特別高額医療費共同 事業交付金	千円 259,156	
計	259,156	232,329	26,827			

(款) 5 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1利子及び配当金	千円 101	千円 90	千円 11	財政安定化基金預金 利子	千円 101	
計	101	90	11			

(款) 6 繰 入 金
(項) 1 一 般 会 計 繰 入 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1一般会計繰入金	6,579,379 ^{千円}	6,808,384 ^{千円}	△229,005 ^{千円}	一般会計繰入金	6,579,379 ^{千円}	特定健康診査等負担金 132,008 保険給付費等交付金 5,537,832 高額医療費負担金 906,974 その他 2,565
計	6,579,379	6,808,384	△229,005			

(項) 2 基 金 繰 入 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1財政安定化基金繰入金	316,748 ^{千円}	45,198 ^{千円}	271,550 ^{千円}	財政安定化基金繰入金 特例基金繰入金	2 ^{千円} 316,746	市町村貸付分 1 市町村交付分 1
計	316,748	45,198	271,550			

(款) 7 繰 越 金
(項) 1 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1繰越金	2,298,309 ^{千円}	451,477 ^{千円}	1,846,832 ^{千円}	繰越金	2,298,309 ^{千円}	
計	2,298,309	451,477	1,846,832			

(款) 8 諸 収 入						
(項) 1 雑 入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1雑 入	千円 14,238	千円 7,742	千円 6,496	保険給付費等交付金 返還金	千円 14,238	
計	14,238	7,742	6,496			
(款) (療養給付費等交付金)						
(項) (療養給付費等交付金)						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
[療養給付費等交付金]	千円 -	千円 1	千円 △1		千円	
計	-	1	△1			

3 歳 出

(款) 1 総 務 費
(項) 1 総 務 管 理 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				繰 入 金	節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金		区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	千円 1,543	千円 1,539	千円 4	千円 —	千円 —	千円 —	千円 1,543	7 報 償 費	千円 24	(国民健康保険課) 1一般管理費	
								8 旅 費	34		
								10 需 用 費	24		
								11 役 務 費	72		
								12 委 託 料	1,374		
								13 使用料及び賃借料	15		
2 国民健康保険団体連合会負担金	385	385	—	—	—	—	385	18 負担金、補助及び交付金	385	(国民健康保険課) 1国民健康保険団体連合会負担金	
計	1,928	1,924	4	—	—	—	1,928				

(項) 2 運 営 協 議 会 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				繰 入 金	節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金		区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 運営協議会費	千円 637	千円 637	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 637	1 報 酬	千円 440	(国民健康保険課)	
								8 旅 費	168	1国民健康保険運営協議会	
								13 使用料及び賃借料	29		
計	637	637	—	—	—	—	637				

(款) 2 保険給付費等交付金

(項) 1 保険給付費等交付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				繰入金	節		説明
				特定財源			繰入金		区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他					
1 保険給付費等交付金	千円 80,929,538	千円 83,363,310	千円 △2,433,772	千円 21,085,440	千円 -	千円 55,415,928	千円 4,428,170	18 負担金、補助及び交付金	千円 80,904,985	(国民健康保険課)	
						分担金及び負担金 20,944,489		22 償還金、利子及び割引料	17,434	1保険給付費等交付金	
						繰入金 287,806		27 繰出金	7,119		
						繰越金 1,186,315					
						諸収入 32,997,318					
計	80,929,538	83,363,310	△2,433,772	21,085,440	-	55,415,928	4,428,170				

(款) 3 後期高齢者支援金等

(項) 1 後期高齢者支援金等

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			繰入金	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 後期高齢者支援金	千円 14,953,585	千円 13,689,632	千円 1,263,953	千円 6,670,876	千円 -	千円 6,692,122 分担金及び負担金 6,668,817 繰入金 23,305	千円 1,590,587	18 負担金、補助及び交付金	千円 14,953,585	(国民健康保険課) 1後期高齢者支援金
計	14,953,585	13,689,632	1,263,953	6,670,876	-	6,692,122	1,590,587			

(款) 4 前期高齢者納付金等

(項) 1 前期高齢者納付金等

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				繰入金	節		説明
				特定財源			繰入金		区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他					
1 前期高齢者納付金	千円 24,541	千円 29,147	千円 △4,606	千円 —	千円 —	千円 24,541	千円 —	18 負担金、補助及び交付金	千円 24,541	(国民健康保険課) 1前期高齢者納付金	
計	24,541	29,147	△4,606	—	—	24,541	—				

(款) 5 介 護 納 付 金
(項) 1 介 護 納 付 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 介護納付金	千円 5,285,895	千円 5,422,454	千円 △136,559	千円 2,312,779	千円 -	千円 2,415,059 分担金及び負担金 2,409,424 繰 入 金 5,635	千円 558,057	18 負担金、補助及び交付金	千円 5,285,895 (国民健康保険課) 1介護納付金	
計	5,285,895	5,422,454	△136,559	2,312,779	-	2,415,059	558,057			

(款) 6 病床転換支援金等

(項) 1 病床転換支援金等

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳					節		説明
				特定財源			繰入金	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 病床転換支援金	千円 46	千円 472	千円 △426	千円 —	千円 —	千円 46	千円 —	18 負担金、補助及び交付金	千円 46	(国民健康保険課) 1病床転換支援金	
計	46	472	△426	—	—	46	—				

(款) 7 共同事業拠出金

(項) 1 共同事業拠出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			繰入金	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 特別高額医療費共同事業事業費拠出金	千円 259,156	千円 232,329	千円 26,827	千円 53,623	千円 -	千円 205,533 分担金及び負担金	千円 -	18 負担金、補助及び交付金	千円 259,156	(国民健康保険課) 1特別高額医療費共同事業事業費拠出金
2 特別高額医療費共同事業事務費拠出金	105	104	1	-	-	105 分担金及び負担金	-	18 負担金、補助及び交付金	105	(国民健康保険課) 1特別高額医療費共同事業事務費拠出金
計	259,261	232,433	26,828	53,623	-	205,638	-			

(款) 8 財政安定化基金支出金

(項) 1 財政安定化基金支出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				繰 入 金	節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金		区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 財政安定化基金貸付金	千円 1	千円 1	千円 —	千円 —	千円 —	千円 1	千円 —	20 貸 付 金	千円 1	(国民健康保険課) 1国民健康保険財政安定化基金貸付金	
2 財政安定化基金交付金	1	2	△1	—	—	1	—	18 負担金、補助及び交付金	1	(国民健康保険課) 1国民健康保険財政安定化基金交付金	
計	2	3	△1	—	—	2	—				

(款) 9 保 健 事 業 費
 (項) 1 保 健 事 業 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 保健事業支援費	千円 120,468	千円 123,110	千円 △2,642	千円 120,468	千円 —	千円 —	千円 —	1 報 酬 4 共 済 費 7 報 償 費 8 旅 費 12 委 託 料 13 使用料及び賃借料	千円 3,357 617 285 907 114,970 332	(国民健康保険課) 1保健事業支援費
計	120,468	123,110	△2,642	120,468	—	—	—			

(款) 10 基金積立金
(項) 1 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				繰入金	節		説明
				特定財源			繰入金		区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他					
1 財政安定化基金積立金	千円 1,112,095	千円 90	千円 1,112,005	千円 -	千円 -	千円 1,112,095	千円 -	24 積立金	千円 1,112,095	(国民健康保険課) 1国民健康保険財政安定化基金積立金	
計	1,112,095	90	1,112,005	-	-	1,112,095	-				

県 営 競 輪 事 業 特 別 会 計

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括 (歳 入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 収 益 事 業 収 入	27,895,879 <small>千円</small>	18,585,634 <small>千円</small>	9,310,245 <small>千円</small>
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1,347	1,323	24
3 財 産 収 入	33	27	6
4 繰 越 金	1	1	-
5 諸 収 入	13,910	12,189	1,721
歳 入 合 計	27,911,170	18,599,174	9,311,996

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 県営競輪特別事業費	27,910,170	18,598,174	9,311,996	—	—	27,910,170	—
2 予 備 費	1,000	1,000	—	—	—	1,000	—
歳 出 合 計	27,911,170	18,599,174	9,311,996	—	—	27,911,170	—

2 歳 入

(款) 1 収 益 事 業 収 入

(項) 1 収 益 事 業 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1競輪事業収入	千円 27,895,879	千円 18,585,634	千円 9,310,245	勝者投票券売上収入	千円 27,318,399	
				入 場 料	3,192	
				場外事務委託収入	574,288	
計	27,895,879	18,585,634	9,310,245			

(款) 2 使 用 料 及 び 手 数 料

(項) 1 使 用 料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1使 用 料	千円 1,347	千円 1,323	千円 24	売店使用料	千円 1,347	
計	1,347	1,323	24			

(款) 3 財 産 収 入
(項) 1 財 産 運 用 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1利子及び配当金	千円 32	千円 26	千円 6	利	子 32	
計	32	26	6			

(項) 2 財 産 売 払 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1物品売払収入	千円 1	千円 1	千円 -	不	用 品 1	
計	1	1	-			

(款) 4 繰 越 金
(項) 1 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1繰越金	千円 1	千円 1	千円 -	繰	越 金 1	
計	1	1	-			

(款) 5 諸 収 入
(項) 1 県 預 金 利 子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 預 金 利 子	千円 1	千円 1	千円 -	預 金 利 子	千円 1	
計	1	1	-			

(項) 2 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 弁 償 金	千円 18	千円 18	千円 -	弁 償 金	千円 18	
2 違約金及び延納利息	1	1	-	違 約 金	1	
3 雑 入	13,890	12,169	1,721	勝者投票券過誤収入 雑 入	6 13,884	
計	13,909	12,188	1,721			

3 歳 出

(款) 1 県営競輪特別事業費

(項) 1 競輪事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				繰入金	節		説明
				特定財源			繰入金		区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他					
1 競輪開催費	千円 27,895,670	千円 18,571,090	千円 9,324,580	千円 -	千円 -	千円 27,895,670	千円 -	1 報酬	千円 1,859	(商工観光労働総務課)	
						収益事業収入 27,880,379		2 給料	40,482	1職員費 11人 83,561	
						使用料及び手数料 1,347		3 職員手当等	30,232	2県営競輪開催 27,812,109	
						財産収入 33		4 共済費	14,097	報償費 1,106,891	
						繰越金 1		7 報償費	1,106,891	負担金、補助金、交付金 876,551	
						諸収入 13,910		8 旅費	5,181	償還金 20,480,307	
								9 交際費	70	繰出金 50,000	
								10 需用費	94,838	その他開催経費 5,298,360	
								11 役務費	87,691		
								12 委託料	4,927,015		
								13 使用料及び賃借料	170,262		
								17 備品購入費	3,825		
								18 負担金、補助及び交付金	876,551		
								21 補償、補填及び賠償金	300		
								22 償還金、利子及び割引料	20,480,307		
								24 積立金	32		
								26 公課費	6,037		
								27 繰出金	50,000		
2 競輪場維持管理費	14,500	27,084	△12,584	-	-	14,500	-	10 需用費	14,500	(商工観光労働総務課)	

						収益事業収入				1競輪場環境整備等
計	27,910,170	18,598,174	9,311,996	—	—	27,910,170	—			

(款) 2 予 備 費
(項) 1 予 備 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				繰 入 金	節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金		区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 予 備 費	千円 1,000	千円 1,000	千円 —	千円 —	千円 —	千円 1,000 収益事業収入	千円 —		千円		
計	1,000	1,000	—	—	—	1,000	—				

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職
(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(2)人 10	千円 1,859	千円 40,482	千円 30,232	千円 72,573	千円 13,579	千円 86,152	
前 年 度	(2) 9	1,800	38,180	29,802	69,782	12,363	82,145	
比 較	(-) 1	59	2,302	430	2,791	1,216	4,007	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	超 過 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	千円 594	千円 2,138	千円 648	千円 577	千円 7,847	千円 1,083	千円 1,667
	前 年 度	594	2,056	648	630	7,466	1,056	2,327
	比 較	—	82	—	△53	381	27	△660
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当				
	本 年 度	千円 —	千円 8,864	千円 6,814				
	前 年 度	—	8,657	6,368				
	比 較	—	207	446				

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(2) ^人 9	千円 40,482	千円 29,855	千円 70,337	千円 13,224	千円 83,561	
前 年 度	(2) 8	38,180	29,442	67,622	12,023	79,645	
比 較	(-) 1	2,302	413	2,715	1,201	3,916	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	超 過 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	千円 594	千円 2,138	千円 648	千円 577	千円 7,847	千円 1,083	千円 1,667
	前 年 度	594	2,056	648	630	7,466	1,056	2,327
	比 較	—	82	—	△53	381	27	△660
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当				
	本 年 度	千円 —	千円 8,487	千円 6,814				
	前 年 度	—	8,297	6,368				
	比 較	—	190	446				

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 1	千円 1,859	千円 —	千円 377	千円 2,236	千円 355	千円 2,591	
前 年 度	1	1,800	—	360	2,160	340	2,500	
比 較	—	59	—	17	76	15	91	

職員手当の内訳	区 分	期 末 手 当	そ の 他 手 当
	本 年 度	千円 377	千円 —
	前 年 度	360	—
	比 較	17	—

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 2,302	1	給与改定に伴う増減分	千円 84	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.28% 給与改定実施時期 令和4年4月1日
		2	昇給に伴う増加分	15	

		3 その他の増減分	2,203		職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 11人 一人 11人 前年度 10人 一人 10人 増減 1人 一人 1人
職員手当	430	1 制度改正に伴う増減分	319	○勤勉手当 319	年間支給割合 1.90月→2.00月
		2 その他の増減分	111		

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和4年10月1日現在	平均給料月額(円)	313,485
	平均給与月額(円)	355,589
	平均年齢(歳)	57.5
令和3年10月1日現在	平均給料月額(円)	317,614
	平均給与月額(円)	369,701
	平均年齢(歳)	55.9

イ 初任給

区	分	行政職
県の制度	高校卒(円)	158,900
	大学卒(円)	191,700

区	分	行政職(一)
国の制度	高校卒(円)	154,600
	大学卒(円)	198,500

ウ 級別職員数

区 分	行政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年10月1日現在	1	(-) -	(-) -
	2	(-) -	(-) 12.5
	3	(2) 3	(100.0) 33.4
	4	(-) 1	(-) 11.2
	5	(-) 2	(-) 22.3
	6	(-) 2	(-) 22.3
	7	(-) 1	(-) 11.2
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(2) 9	(100.0) 100.0
令和3年10月1日現在	1	(-) -	(-) -
	2	(-) 1	(-) 12.5

	3	(2) 1	(100.0) 12.5
	4	(-) 1	(-) 12.5
	5	(-) 2	(-) 25.0
	6	(-) 2	(-) 25.0
	7	(-) 1	(-) 12.5
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(2) 8	(100.0) 100.0

職員数及び構成比における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種
			行 政 職
本	職 員 数 (A) (人)	7	7
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3
年	号給数別内訳	1号給 (人)	2
		2号給 (人)	-
		3号給 (人)	-
		4号給 (人)	1
度			

		5号給 (人)	—	—	
		比 率 (B)／(A) (%)	42.9	42.9	
前 年 度		職 員 数 (A) (人)	7	7	
		昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	号給数別内訳		1号給 (人)	2	2
			2号給 (人)	—	—
			3号給 (人)	—	—
			4号給 (人)	1	1
			5号給 (人)	—	—
	比 率 (B)／(A) (%)	42.9	42.9		

才 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
前 年 度	(1.125) 2.150	(1.175) 2.250	(2.300) 4.400	有	
国 の 制 度 (令和5年1月1日現在)	(1.125) 2.150	(1.175) 2.250	(2.300) 4.400	有	

支給率における()書きは、再任用職員に係るものである。

カ 地域手当			
支給対象地域	6 級 地 (和 歌 山 市)		
支給率 (%)	5		
支給対象職員数 (人)	11		
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	6		
キ その他の手当			
区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	同 じ		
住 居 手 当	異 な る	県 の 制 度	国 の 制 度
		○借家等に対する住居手当 家賃の下限額 12,000円 最高支給限度額 27,000円	16,000円 28,000円

通 勤 手 当	異 な る	県 の 制 度		国 の 制 度	
		○交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給 1箇月あたり支給限度額 55,000円			55,000円
単 身 赴 任 手 当	異 な る	職員の住居と配偶者の住居との間の交通距離の区分に応じた加算額			
		県 の 制 度		国 の 制 度	
		○100km以上150km未満	8,000円	○100km以上300km未満	8,000円
		○150km以上200km未満	10,000円		
		○200km以上250km未満	12,000円		
		○250km以上300km未満	14,000円		
		○特急・高速料金1/2加算 1箇月あたり支給限度額 45,000円	20,000円		
		○四輪使用者 2,000円～44,300円	2,000円～31,600円		
		○自動二輪車等の使用者 2,000円～31,600円	2,000円～31,600円		
		○交通機関と交通用具を併用する者 駐車場料金1/2加算 1箇月あたり支給限度額 3,000円			—

県 営 港 湾 施 設 管 理 特 別 会 計

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括 (歳 入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 使 用 料 及 び 手 数 料	509,330 ^{千円}	505,955 ^{千円}	3,375 ^{千円}
2 財 産 収 入	3	3	-
3 繰 越 金	1	1	-
4 諸 収 入	1,882	2,016	△134
歳 入 合 計	511,216	507,975	3,241

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 港湾施設管理費	511,216	507,975	3,241	—	—	511,216	—
歳 出 合 計	511,216	507,975	3,241	—	—	511,216	—

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1港湾施設使用料	千円 509,330	千円 505,955	千円 3,375	管 理	千円 509,330	入港料 43,815 岸壁、棧橋物揚場使用料 71,830 岸壁給水使用料 10,913 野積場使用料 83,590 荷さばき地使用料 35,194 上屋使用料 71,486 港湾施設用地使用料 103,619 下津物揚場使用料 2,062 臨港鉄道使用料 162 海南岸壁使用料 2,109 海南野積場使用料 10,641 海南荷さばき地使用料 4,622 荷役機械使用料 2,750 小型船舶けい留施設使用料 65,698 テニスコート使用料 685 運動広場使用料 111 ふ頭照明使用料 43
計	509,330	505,955	3,375			

(款) 2 財 産 収 入

(項) 1 財 産 運 用 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1利子及び配当金	千円 2	千円 2	千円 -	管 理	千円 2	
計	2	2	-			

(項) 2 財 産 売 払 収 入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1不動産売払収入	千円 1	千円 1	千円 -	管 理	千円 1	
計	1	1	-			
(款) 3 繰 越 金						
(項) 1 繰 越 金						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1繰越金	千円 1	千円 1	千円 -	繰 越 金	千円 1	
計	1	1	-			
(款) 4 諸 収 入						
(項) 1 延滞金、加算金及び過料等						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1延滞金	千円 1	千円 1	千円 -	管 理	千円 1	
計	1	1	-			

(項) 2 県 預 金 利 子						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 預 金 利 子	千円 1	千円 1	千円 -	預 金 利 子	千円 1	
計	1	1	-			
(項) 3 雑 入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	千円 1,880	千円 2,014	千円 △134	管 理	千円 1,880	
計	1,880	2,014	△134			

3 歳 出

(款) 1 港湾施設管理費

(項) 1 港湾施設管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			繰入金	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 管理費	千円 511,216	千円 507,975	千円 3,241	千円 -	千円 -	千円 511,216	千円 -	2 給料 30,576	千円 30,576	(港湾空港振興課)
						使用料及び手数料 509,330		3 職員手当等 20,205	20,205	1職員費 9人 61,825
						財産収入 3		4 共済費 11,044	11,044	2和歌山下津港港湾施設管理 313,184
						繰越金 1		10 需用費 103,126	103,126	3日高港港湾施設管理 14,166
						諸収入 1,882		11 役務費 2,668	2,668	4新宮港港湾施設管理 51,636
								12 委託料 79,649	79,649	5小型船舶係留施設管理 70,405
								13 使用料及び賃借料 538	538	
								14 工事請負費 65,714	65,714	
								17 備品購入費 93	93	
								18 負担金、補助及び交付金 60,009	60,009	
								24 積立金 9,428	9,428	
								26 公課費 13,963	13,963	
								27 繰出金 114,203	114,203	
計	511,216	507,975	3,241	-	-	511,216	-			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職 (1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(-) 9	千円 -	千円 30,576	千円 20,205	千円 50,781	千円 11,044	千円 61,825	
前 年 度	(-) 9	-	30,884	21,280	52,164	11,161	63,325	
比 較	(-) -	-	△308	△ 1,075	△ 1,383	△ 117	△ 1,500	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 558	千円 1,557	千円 1,185	千円 650	千円 -	千円 200	千円 3,539
	前 年 度	594	1,574	1,541	705	-	200	4,295
	比 較	△36	△17	△356	△55	-	-	△ 756
職員手当の内訳	区 分	夜 勤 手 当	休 日 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当			
	本 年 度	千円 10	千円 10	千円 6,869	千円 5,627			
	前 年 度	10	20	6,943	5,398			
	比 較	-	△10	△ 74	229			

前年度	—	—	—	—	—	—	—
比較	—	—	—	—	—	—	—

職員手当の内訳	区分	期末手当	その他手当
	本年度	千円 —	千円 —
	前年度	—	—
	比較	—	—

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 △308	1 給与改定に伴う増減分	千円 180	千円	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.28% 給与改定実施時期 令和4年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	442		平均昇給率 1.47%
		3 その他の増減分	△930		職員数の異動状況 〔 現に在職する職員数 〕 (その他) (計) 本年度 9人 一人 9人 前年度 9人 一人 9人 増減 一人 一人 一人

職員手当	△1,075	1 制度改正に伴う増減分	386	○勤勉手当	386	年間支給割合	1.90月→2.00月
		2 その他の増減分	△1,461				

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和4年10月1日現在	平均給料月額 (円)	279,022
	平均給与月額 (円)	315,376
	平均年齢 (歳)	37.3
令和3年10月1日現在	平均給料月額 (円)	281,867
	平均給与月額 (円)	322,524
	平均年齢 (歳)	38.6

イ 初任給

区 分		行 政 職
県の制度	高校卒 (円)	158,900
	大学卒 (円)	191,700
区 分		行政職(一)

国の制度	高校卒(円)	154,600
	大学卒(円)	198,500

ウ 級別職員数

区分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年10月1日現在	1	(-) 3	(-) 33.4
	2	(-) 2	(-) 22.2
	3	(-) 1	(-) 11.1
	4	(-) 1	(-) 11.1
	5	(-) 2	(-) 22.2
	6	(-) -	(-) -
	7	(-) -	(-) -
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(-) 9	(-) 100.0
	1	(-) 1	(-) 11.1
	2	(-) 4	(-) 44.5
	3	(-) 1	(-) 11.1

令和3年10月1日現在	4	(-) 1	(-) 11.1
	5	(-) 2	(-) 22.2
	6	(-) -	(-) -
	7	(-) -	(-) -
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(-) 9	(-) 100.0

職員数及び構成比における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種
			行 政 職
本	職 員 数 (A) (人)	9	9
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8
年 度	号給数別内訳	1号給(人)	-
		2号給(人)	-
		3号給(人)	-
		4号給(人)	4
		5号給(人)	4

	比 率 (B)／(A) (%)	88.9	88.9		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7		
	号給数別内訳	1号給(人)	—	—	
		2号給(人)	—	—	
		3号給(人)	—	—	
		4号給(人)	3	3	
		5号給(人)	4	4	
比 率 (B)／(A) (%)	77.8	77.8			

才 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
前 年 度	(1.125) 2.150	(1.175) 2.250	(2.300) 4.400	有	
国 の 制 度	(1.125) 2.150	(1.175) 2.250	(2.300) 4.400	有	

支給率における()書きは、再任用職員に係るものである。

カ 地域手当			
支給対象地域	6級地 (和歌山市、橋本市)	その他 (異動保障)	
支給率 (%)	5	20~4	
支給対象職員数 (人)	9	-	
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	6	20~4.8	
キ 特殊勤務手当			
区分	全職種	行政職	
給料総額に対する比率 (%)	0.5	0.5	
支給対象職員の比率 (%) (令和4年10月1日現在)	55.6	55.6	
代表的な特殊 勤務手当の名称	支給額の比率	道路上作業手当	
	支給対象 職員の比率	道路上作業手当	
ク その他の手当			
区分	国の制度との異同	差異の内容	
扶養手当	同じ		

住居手当	異なる	県の制度	国の制度
		○借家等に対する住宅手当 家賃の下限額 12,000円 最高支給限度額 27,000円	16,000円 28,000円
通勤手当	異なる	県の制度	国の制度
		○交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給 1箇月あたり支給限度額 55,000円 ○特急・高速料金1/2加算 1箇月あたり支給限度額 45,000円 ○四輪使用者 2,000円～44,300円 ○自動二輪車等の使用者 2,000円～31,600円 ○交通機関と交通用具を併用する者 駐車場料金1/2加算 1箇月あたり支給限度額 3,000円	55,000円 20,000円 2,000円～31,600円 2,000円～31,600円 —
単身赴任手当	異なる	職員の住居と配偶者の住居との間の交通距離の区分に応じた加算額	
		県の制度	国の制度
		○100km以上150km未満 8,000円 ○150km以上200km未満 10,000円 ○200km以上250km未満 12,000円 ○250km以上300km未満 14,000円	○100km以上300km未満 8,000円

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 土 木 債	千円 559,676	千円 468,653	千円 —	千円 91,220	千円 377,433
合 計	559,676	468,653	—	91,220	377,433

市 町 村 振 興 資 金 特 別 会 計

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総括（歳入）

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰越金	209,975 ^{千円}	243,819 ^{千円}	△33,844 ^{千円}
2 諸収入	610,563	578,724	31,839
3 繰入金	26,624	22,866	3,758
歳入合計	847,162	845,409	1,753

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	千円 847,162	千円 845,409	千円 1,753	千円 -	千円 -	千円 820,538	千円 26,624
歳 出 合 計	847,162	845,409	1,753	-	-	820,538	26,624

2 歳 入						
(款) 1 繰 越 金						
(項) 1 繰 越 金						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1繰 越 金	千円 209,975	千円 243,819	千円 △33,844	繰 越 金	千円 209,975	
計	209,975	243,819	△33,844			
(款) 2 諸 収 入						
(項) 1 県 預 金 利 子						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1県 預 金 利 子	千円 6	千円 7	千円 △1	預 金 利 子	千円 6	
計	6	7	△1			
(項) 2 貸 付 金 元 利 収 入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1市町村振興資金貸付 金元利収入	千円 610,557	千円 578,717	千円 31,840	元 金 利 子	千円 593,058 17,499	
計	610,557	578,717	31,840			

(款) 3 繰 入 金
(項) 1 一 般 会 計 繰 入 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1一 般 会 計 繰 入 金	千円 26,624	千円 22,866	千円 3,758	一 般 会 計 繰 入 金	千円 26,624	
計	26,624	22,866	3,758			

--	--	--	--	--	--	--

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 市 町 村 振 興 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				繰 入 金	節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金		区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 市町村振興 資金助成費	千円 820,227	千円 820,227	千円 —	千円 —	千円 —	千円 820,227	千円 —	8 旅 費	千円 29	(市町村課)	
						繰 越 金 209,975		10 需 用 費	155	1市町村振興資金	
						諸 収 入 610,252		11 役 務 費	26		
								13 使用料及び賃 借料	17		
								20 貸 付 金	820,000		
2 同和対策資 金助成費	26,935	25,182	1,753	—	—	311	26,624	18 負担金、補助 及び交付金	26,935	(人権政策課) 1同和対策住宅新築資金等貸付	
計	847,162	845,409	1,753	—	—	820,538	26,624				

自動車税証紙特別会計
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括（歳入）

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 証 紙 収 入	917,000 <small>千円</small>	1,056,000 <small>千円</small>	△139,000 <small>千円</small>
歳 入 合 計	917,000	1,056,000	△139,000

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	千円 917,000	千円 1,056,000	千円 △139,000	千円 —	千円 —	千円 917,000	千円 —
歳 出 合 計	917,000	1,056,000	△139,000	—	—	917,000	—

2 歳 入

(款) 1 証 紙 収 入
(項) 1 証 紙 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1証 紙 収 入	千円 917,000	千円 1,056,000	千円 △139,000	県 税	千円 917,000	
計	917,000	1,056,000	△139,000			

3 歳 出
 (款) 1 総 務 費
 (項) 1 繰 出 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 一般会計繰出金	千円 917,000	千円 1,056,000	千円 △139,000	千円 -	千円 -	千円 917,000 証紙収入	千円 -	27 繰 出 金	千円 917,000	(税 務 課) 1一般会計繰出金
計	917,000	1,056,000	△139,000	-	-	917,000	-			

用 地 取 得 事 業 特 別 会 計

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括 (歳 入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 財 産 収 入	1,064,013 <small>千円</small>	1,762,502 <small>千円</small>	△698,489 <small>千円</small>
2 繰 入 金	13,072	9,050	4,022
3 諸 収 入	22,417	22,385	32
4 県 債	1,774,900	1,529,700	245,200
歳 入 合 計	2,874,402	3,323,637	△449,235

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 土 木 費	2,756,312 ^{千円}	3,323,384 ^{千円}	△567,072 ^{千円}	— ^{千円}	1,774,900 ^{千円}	968,340 ^{千円}	13,072 ^{千円}
2 教 育 費	118,090	253	117,837	—	—	118,090	—
歳 出 合 計	2,874,402	3,323,637	△449,235	—	1,774,900	1,086,430	13,072

2 歳 入						
(款) 1 財 産 収 入						
(項) 1 財 産 売 払 収 入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1不動産売払収入	千円 1,064,013	千円 1,762,502	千円 △698,489	道 路 橋 り よ う	千円 945,923	(道路政策課) 有田海南道路先行取得 98,078 串本太地道路先行取得 669,267 新宮道路先行取得 178,578
				公 用 用 地	118,090	(紀伊風土記の丘) 紀伊風土記の丘新館用地先行取得
計	1,064,013	1,762,502	△698,489			
(款) 2 繰 入 金						
(項) 1 一 般 会 計 繰 入 金						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1一般会計繰入金	千円 13,072	千円 9,050	千円 4,022	一 般 会 計 繰 入 金	千円 13,072	(道路政策課) 有田海南道路先行取得 5 串本太地道路先行取得 9,289 新宮道路先行取得 3,778
計	13,072	9,050	4,022			

(款) 3 諸 収 入

(項) 1 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1用地取得資金貸付金 元利収入	千円 16,417	千円 16,385	千円 32	元	金 16,417	
計	16,417	16,385	32			

(項) 2 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1雑 入	千円 6,000	千円 6,000	千円 -	土	木 6,000	新宮道路先行取得
計	6,000	6,000	-			

(款) 4 県 債

(項) 1 県 債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1土 木 債	千円 1,774,900	千円 1,529,700	千円 245,200	道 路 橋 り よ う	1,774,900	新宮道路先行取得
計	1,774,900	1,529,700	245,200			

3 歳 出

(款) 1 土 木 費

(項) 1 土木管理用地取得事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 用地取得事業費	千円 16,417	千円 16,385	千円 32	千円 -	千円 -	千円 16,417 諸 収 入	千円 -	27 繰 出 金	千円 16,417	(企画総務課) 1土地開発公社用地取得資金貸付 金償還
計	16,417	16,385	32	-	-	16,417	-			

(項) 2 道路橋りよう用地取得事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			繰入金	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 直轄道路用地取得事業費	千円 2,739,895	千円 3,306,999	千円 △567,104	千円 -	千円 1,774,900	千円 951,923	千円 13,072	千円		
						財産収入 945,923				
						諸収入 6,000				
								2 給料	12,728	(道路政策課)
								3 職員手当等	6,712	1有田海南道路先行取得 98,083
								4 共済費	4,620	2串本太地道路先行取得 678,556
								8 旅費	2,000	3新宮道路先行取得 1,963,256
								10 需用費	5,140	(上記のうち人件費 3人 24,060)
								11 役務費	3,500	
								12 委託料	3,000	
								13 使用料及び賃借料	2,000	
								16 公有財産購入費	800,000	
								18 負担金、補助及び交付金	200	
								21 補償、補填及び賠償金	941,000	
								26 公課費	200	
								27 繰出金	958,795	
計	2,739,895	3,306,999	△567,104	-	1,774,900	951,923	13,072			

(款) 2 教 育 費
 (項) 1 公用用地取得事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 紀伊風土記の丘新館等用地先行取得事業費	千円 118,090	千円 253	千円 117,837	千円 -	千円 -	千円 118,090 財産収入	千円 -	27 繰 出 金	千円 118,090	(紀伊風土記の丘) 1紀伊風土記の丘新館用地先行取得
計	118,090	253	117,837	-	-	118,090	-			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職
(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(-) 人 3	千円 -	千円 12,728	千円 6,712	千円 19,440	千円 4,620	千円 24,060	
前 年 度	(-) 人 3	-	11,415	5,989	17,404	4,136	21,540	
比 較	(-) 人 -	-	1,313	723	2,036	484	2,520	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 409	千円 481	千円 192	千円 457	千円 2,863	千円 2,310
	前 年 度	388	431	172	431	2,585	1,982
	比 較	21	50	20	26	278	328

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(-) 人 3	千円 12,728	千円 6,712	千円 19,440	千円 4,620	千円 24,060	
前 年 度	(-) 人 3	11,415	5,989	17,404	4,136	21,540	
比 較	(-) 人 -	1,313	723	2,036	484	2,520	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 409	千円 481	千円 192	千円 457	千円 2,863	千円 2,310
	前 年 度	388	431	172	431	2,585	1,982
	比 較	21	50	20	26	278	328

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	
前 年 度	—	—	—	—	—	—	—	
比 較	—	—	—	—	—	—	—	

職員手当の内訳	区 分	期 末 手 当	そ の 他 手 当
	本 年 度	千円 —	千円 —
	前 年 度	—	—
	比 較	—	—

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 1,313	1	給与改定に伴う増減分	千円 —	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.28% 給与改定実施時期 令和4年4月1日

		2 昇給に伴う増加分	156		平均昇給率 1.22%
		3 その他の増減分	1,157		職員数の異動状況 [現に在職する職員数] (その他) (計) 本年度 3人 一人 3人 前年度 5人 △2人 3人 増減 △2人 2人 一人
職員手当	723	1 制度改正に伴う増減分	123	○勤勉手当 123	年間支給割合 1.90月→2.00月
		2 その他の増減分	600		

(3) 給料及び職員手当の状況
 ア 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和4年10月1日現在	平均給料月額 (円)	354,767
	平均給与月額 (円)	420,567
	平均年齢 (歳)	44.7
令和3年10月1日現在	平均給料月額 (円)	318,704
	平均給与月額 (円)	369,039
	平均年齢 (歳)	49.2

イ 初任給

区 分		行 政 職
県 の 制 度	高 校 卒 (円)	158,900
	大 学 卒 (円)	191,700
区 分		行 政 職 (一)
国 の 制 度	高 校 卒 (円)	154,600
	大 学 卒 (円)	198,500

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和4年10月1日現在	1	(-) -	(-) -
	2	(-) -	(-) -
	3	(-) -	(-) -
	4	(-) 2	(-) 66.7
	5	(-) 1	(-) 33.3
	6	(-) -	(-) -
	7	(-) -	(-) -
	8	(-) -	(-) -

	9	(-) -	(-) -
	計	(-) 3	(-) 100.0
令和3年10月1日現在	1	(-) -	(-) -
	2	(-) -	(-) -
	3	(1) -	(100.0) -
	4	(-) 2	(-) 50.0
	5	(-) 2	(-) 50.0
	6	(-) -	(-) -
	7	(-) -	(-) -
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(1) 4	(100.0) 100.0

職員数及び構成比における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3		
	号給数別内訳	1号給 (人)	—	—	
		2号給 (人)	—	—	
		3号給 (人)	—	—	
		4号給 (人)	3	3	
		5号給 (人)	—	—	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4		
	号給数別内訳	1号給 (人)	—	—	
		2号給 (人)	—	—	
		3号給 (人)	—	—	
4号給 (人)		3	3		

	5号給(人)	1	1
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
前 年 度	(1.125) 2.150	(1.175) 2.250	(2.300) 4.400	有	
国 の 制 度	(1.125) 2.150	(1.175) 2.250	(2.300) 4.400	有	

支給率における()書きは、再任用職員に係るものである。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域 等	6級地 (和歌山市、橋本市)	その他 (6級地以外の県内)	その他 (異動保障)
支 給 率 (%)	5	1.5	20~4
支 給 対 象 職 員 数 (人)	—	3	—
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	6	—	20~4.8

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.3	0.3
支給対象職員の比率 (%) (令和4年10月1日現在)	100.0	100.0

代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の比率	用地交渉手当		
	支給対象職員の比率	用地交渉手当		
ク その他の手当				
区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容		
扶 養 手 当	同 じ			
住 居 手 当	異 なる	県 の 制 度	国 の 制 度	
		○借家等に対する住宅手当 家賃の下限額 12,000円 最高支給限度額 27,000円	16,000円 28,000円	
通 勤 手 当	異 なる	県 の 制 度	国 の 制 度	
		○交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給 1箇月あたり支給限度額 55,000円 ○特急・高速料金1/2加算 1箇月あたり支給限度額 45,000円 ○四輪使用者 2,000円～44,300円 ○自動二輪車等の使用者 2,000円～31,600円 ○交通機関と交通用具を併用する者 駐車場料金1/2加算 1箇月あたり支給限度額 3,000円	55,000円 20,000円 2,000円～31,600円 2,000円～31,600円 —	

単 身 赴 任 手 当	異 な る	職員の住居と配偶者の住居との間の交通距離の区分に応じた加算額	
		県 の 制 度	国 の 制 度
		○100km以上150km未満 8,000円	○100km以上300km未満 8,000円
○150km以上200km未満 10,000円			
○200km以上250km未満 12,000円			
○250km以上300km未満 14,000円			

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 土 木 債	千円 2,294,718	千円 2,883,952	千円 1,774,900	千円 932,681	千円 3,726,171
2 教 育 債	千円 117,500	千円 117,500	千円 —	千円 117,500	千円 —
合 計	2,412,218	3,001,452	1,774,900	1,050,181	3,726,171

公 債 管 理 特 別 会 計
歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総括 (歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 財 産 収 入	千円 3,969	千円 946	千円 3,023
2 繰 入 金	72,848,060	69,607,932	3,240,128
3 県 債	42,753,604	35,313,158	7,440,446
歳 入 合 計	115,605,633	104,922,036	10,683,597

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 公 債 費	千円 115,605,633	千円 104,922,036	千円 10,683,597	千円 —	千円 42,753,604	千円 1,160,106	千円 71,691,923
歳 出 合 計	115,605,633	104,922,036	10,683,597	—	42,753,604	1,160,106	71,691,923

2 歳 入

(款) 1 財 産 収 入

(項) 1 財 産 運 用 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1利子及び配当金	千円 3,969	千円 946	千円 3,023	利 子	千円 3,969	
計	3,969	946	3,023			

(款) 2 繰 入 金

(項) 1 一 般 会 計 繰 入 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1一般会計繰入金	千円 71,691,923	千円 67,752,468	千円 3,939,455	一 般 会 計 繰 入 金	千円 71,691,923	
計	71,691,923	67,752,468	3,939,455			

(項) 2 特別会計繰入金						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 県営港湾施設管理特別会計繰入金	千円 92,242	千円 92,832	千円 △590	県営港湾施設管理特別会計繰入金	千円 92,242	
2 用地取得事業特別会計繰入金	1,063,180	1,761,916	△698,736	用地取得事業特別会計繰入金	1,063,180	
計	1,155,422	1,854,748	△699,326			
(項) 3 基金繰入金						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 県債管理基金	千円 715	千円 716	千円 △1	繰入金	千円 715	
計	715	716	△1			
(款) 3 県債						
(項) 1 県債						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 借換債	千円 42,753,604	千円 35,313,158	千円 7,440,446	借換債	千円 42,753,604	
計	42,753,604	35,313,158	7,440,446			

3 歳 出

(款) 1 公 債 費
(項) 1 公 債 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			繰入金	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 元 金	111,117,390	100,381,536	10,735,854	—	42,753,604	1,146,055 財産収入 3,969 繰入金 1,142,086	67,217,731	22 償還金、利子 及び割引料 24 積立金	109,613,421 1,503,969	(財政課) 1 県債償還 (元金)
2 利 子	4,464,728	4,521,077	△56,349	—	—	14,051 繰入金	4,450,677	22 償還金、利子 及び割引料	4,464,728	(財政課) 1 県債償還 (利子)
3 公債諸費	23,515	19,423	4,092	—	—	—	23,515	11 役 務 費	23,515	(財政課) 1 長期債借入及び償還事務
計	115,605,633	104,922,036	10,683,597	—	42,753,604	1,160,106	71,691,923			

県立こころの医療センター事業会計
 令和5年度和歌山県立こころの医療センター事業会計予算実施計画
 収益的収入及び支出
 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1病院事業収益	1 医 業 収 益		千円 2,304,575		
			1,220,836		
		1入院収益	1,043,293		
		2 医 業 外 収 益	2外来収益	173,511	
			3その他医業収益	4,032	
			1患者外給食収益	4	
			2他会計負担金	723,645	
			3長期前受金戻入	20,543	
			4その他医業外収益	339,547	
支 出					
款	項	目	予 定 額	備 考	
1病院事業費用	1 医 業 費 用		千円 2,108,835		
			2,056,742		
		1病院経営費	1,904,445		
				給料 手当 665,577 402,805	

				賞与引当金繰入額	84,659
				報酬	5,310
				費用弁償	146
				法定福利費	238,024
				報償金	4,260
				材料費	92,033
				消耗品費	138,667
				修繕費	19,715
				賃借料	1,895
				研究研修費	3,341
				諸費	248,013
		2減 価 償 却 費	150,213		
				建物減価償却費	105,722
				構築物減価償却費	12,335
				器械備品減価償却費	29,291
				車両減価償却費	782
				リース資産減価償却費	2,083
		3資 産 減 耗 費	2,084		
				棚卸資産減耗費	395
				固定資産除却費	1,689
	2医 業 外 費 用		51,993		
		1支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	44,209		
				企業債利息	44,011
				一時借入金利息	158
				リース債務利息	40
		2雑 損 失	7,600		
		3消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	184		
	3予 備 費		100		
		1予 備 費	100		

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1資本的収入	1企業債 2他会計負担金		千円 345,537	
		1企業債	51,700	
		1企業債	51,700	
		2他会計負担金	293,837	
		1他会計負担金	293,837	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1資本的支出	1建設改良費 2企業債償還金		千円 395,005	
		1建設改良費	59,874	
		1病院増改築工事費	28,367	
		2資産購入費	31,507	
		2企業債償還金	335,131	
		1元 金	335,131	

令和5年度和歌山県立こころの医療センター事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	195,840
減価償却費	150,213
貸倒引当金の増加	137
賞与引当金の減少	△2,383
長期前受金戻入額	△20,543
支払利息	44,209
未収金の減少	3,842
貯蔵品の減少	2,126
未払金の減少	△12,990
その他流動負債の増加	<u>78</u>
小計	360,529
利息の支払額	<u>△44,209</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	316,320
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△57,629
一般会計からの繰入金による収入	<u>8,174</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,455
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	51,700

企業債の償還による支出	△356,218
一時借入金による収入	150,000
一時借入金の償還による支出	△150,000
リース債務返済による支出	<u>11,574</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△292,944
資金増減額	△26,079
資金期首残高	<u>48,722</u>
資金期末残高	22,643

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
			一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当			
本年度	損益勘定支弁職員	(11) 人 161	千円 5,202	千円 665,577	千円 487,464	千円 1,158,243	千円 238,011	千円 1,396,254	
前年度	損益勘定支弁職員	(8) 166	4,909	664,018	485,011	1,153,938	235,950	1,389,888	
比 較		(3) △5	293	1,559	2,453	4,305	2,061	6,366	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	夜 勤 手 当
	本 年 度	千円 20,304	千円 19,182	千円 6,546	千円 24,703	千円 29,267	千円 18,313	千円 19,518
	前 年 度	21,606	19,660	5,658	23,520	29,109	18,274	19,615
	比 較	△1,302	△478	888	1,183	158	39	△97
職員手当の内訳	区 分	宿 日 直 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 13,984	千円 24,545	千円 8,055	千円 40,679	千円 144,759	千円 116,817	千円 792
	前 年 度	13,936	25,981	8,055	41,190	146,092	111,523	792
	比 較	48	△1,436	—	△511	△ 1,333	5,294	—

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
			一 般 職	給 料	職 員 手 当		
本年度	損益勘定支弁職員	(11) 人 158	千円 665,577	千円 486,340	千円 1,151,917	千円 236,968	千円 1,388,885
前年度	損益勘定支弁職員	(8) 163	664,018	484,008	1,148,026	235,132	1,383,158
比 較		(3) △5	1,559	2,332	3,891	1,836	5,727

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	夜 勤 手 当
	本 年 度	千円 20,304	千円 19,182	千円 6,546	千円 24,703	千円 29,267	千円 18,313	千円 19,518
	前 年 度	21,606	19,660	5,658	23,520	29,109	18,274	19,615
	比 較	△1,302	△478	888	1,183	158	39	△97
職員手当の内訳	区 分	宿 日 直 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 13,984	千円 24,545	千円 8,055	千円 40,679	千円 143,635	千円 116,817	千円 792
	前 年 度	13,936	25,981	8,055	41,190	145,089	111,523	792
	比 較	48	△1,436	—	△511	△ 1,454	5,294	—

イ 会計年度任用職員								
区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 3	千円 5,202	千円 —	千円 1,124	千円 6,326	千円 1,043	千円 7,369	
前 年 度	3	4,909	—	1,003	5,912	818	6,730	
比 較	—	293	—	121	414	225	639	

職員手当の内訳	区 分	期 末 手 当	そ の 他 手 当
	本 年 度	千円 1,124	千円 —
	前 年 度	1,003	—
	比 較	121	—

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 1,559	1	給与改定に伴う増減分	千円 770	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.28% 給与改定実施時期 令和4年4月1日
		2	昇給に伴う増加分	25,980	

		3 その他の増減分	△ 25,191		職員数の異動状況	
					〔現に在職する職員数〕	(計)
					本年度 169人	169人
					前年度 171人	171人
					増減 △2人	△2人
職員手当	2,453	1 制度改正に伴う増減分	6,138	○勤勉手当 6,138	年間支給割合	1.90月→2.00月
		2 その他の増減分	△ 3,685			

3 給料及び手当の状況
(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	現業職
令和4年10月1日現在	平均給料月額 (円)	338,656	435,050	337,327	352,684	—
	平均給与月額 (円)	388,952	919,402	368,883	384,549	—
	平均年齢 (歳)	47.4	42.0	49.6	47.1	—
令和3年10月1日現在	平均給料月額 (円)	343,979	439,390	322,409	348,390	—
	平均給与月額 (円)	390,670	938,276	350,857	379,192	—
	平均年齢 (歳)	48.3	42.1	47.8	47.0	—

(2) 初任給										
区分	行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	現業職	国の制度				
						行政職(一)	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	行政職(二)
高校卒(円)	158,900	—	160,500	—	156,800	154,600	—	155,100	—	151,900
大学卒(円)	191,700	263,300	197,800	221,500	—	198,500	253,600	191,500	216,000	—

(3) 級別職員数

区分	行政職			医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年10月1日現在	1	(-) 1	(-) 5.6	1	(-) 6	(-) 60.0	1	(-) —	(-) —	1	(-) —	(-) —
	2	(-) 2	(-) 11.1	2	(-) —	(-) —	2	(-) —	(-) —	2	(-) 16	(-) 13.3
	3	(-) 4	(-) 22.2	3	(-) 3	(-) 30.0	3	(1) 3	(100.0) 30.0	3	(10) 58	(100.0) 48.4
	4	(-) 6	(-) 33.3	4	(-) 1	(-) 10.0	4	(-) 2	(-) 20.0	4	(-) 33	(-) 27.5
	5	(-) 3	(-) 16.6				5	(-) 5	(-) 50.0	5	(-) 9	(-) 7.5
	6	(-) 1	(-) 5.6				6	(-) —	(-) —	6	(-) 4	(-) 3.3
	7	(-) 1	(-) 5.6				7	(-) —	(-) —			
	8	(-) —	(-) —									
	9	(-) —	(-) —									
	計	(-) 18	(-) 100.0	計	(-) 10	(-) 100.0	計	(1) 10	(100.0) 100.0	計	(10) 120	(100.0) 100.0

令和3年10月1日現在	1	(-) 3	(-) 15.0	1	(-) 5	(-) 50.0	1	(-) -	(-) -	1	(-) -	(-) -
	2	(-) 3	(-) 15.0	2	(-) 1	(-) 10.0	2	(-) 2	(-) 18.2	2	(1) 17	(14.3) 13.9
	3	(-) 3	(-) 15.0	3	(-) 3	(-) 30.0	3	(1) 4	(100.0) 36.3	3	(6) 62	(85.7) 50.8
	4	(-) 5	(-) 25.0	4	(-) 1	(-) 10.0	4	(-) 3	(-) 27.3	4	(-) 30	(-) 24.6
	5	(-) 4	(-) 20.0				5	(-) 2	(-) 18.2	5	(-) 9	(-) 7.4
	6	(-) 1	(-) 5.0				6	(-) -	(-) -	6	(-) 4	(-) 3.3
	7	(-) 1	(-) 5.0				7	(-) -	(-) -			
	8	(-) -	(-) -									
	9	(-) -	(-) -									
	計	(-) 20	(-) 100.0	計	(-) 10	(-) 100.0	計	(1) 11	(100.0) 100.0	計	(7) 122	(100.0) 100.0

職員数及び構成比における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

(等級別の基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職	主 事	主 事	主 査 副 主 査	主 査	課 長 主 任	次 長	局 長		

(4) 昇給							
区 分		合 計	行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	154	17	10	10	117	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	127	14	8	7	98	
	号給数別内訳	1号給 (人)	8	1	—	—	7
		2号給 (人)	—	—	—	—	—
		3号給 (人)	2	—	2	—	—
		4号給 (人)	78	8	5	5	60
		5号給 (人)	37	5	1	2	29
		6号給 (人)	—	—	—	—	—
	7号給 (人)	2	—	—	—	2	
比 率 (B) / (A) (%)	82.5	82.4	80.0	70.0	83.8		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	154	19	8	10	117	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	134	15	7	9	103	
	号給数別内訳	1号給 (人)	17	2	—	1	14
		2号給 (人)	—	—	—	—	—
		3号給 (人)	1	—	1	—	—

	4号給(人)	76	10	4	6	56
	5号給(人)	38	3	2	2	31
	6号給(人)	—	—	—	—	—
	7号給(人)	2	—	—	—	2
	比率 (B)／(A) (%)	87.0	78.9	87.5	90.0	88.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
前 年 度	(1.125) 2.150	(1.175) 2.250	(2.300) 4.400	有	
国 の 制 度 (令和5年1月1日現在)	(1.125) 2.150	(1.175) 2.250	(2.300) 4.400	有	

支給率における()書きは、再任用職員に係るものである。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当の基本額

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

(7) 地域手当						
支給対象地域等	1 級 地 (東京都特別区)	2 級 地 (大 阪 市)	6 級 地 (和歌山市、橋本市)	そ の 他 (6級地以外の県内)	そ の 他 (異 動 保 障)	医師・歯科医師
支 給 率 (%)	20	16	5	1.5	20~4	16
支給対象職員数 (人)	—	—	—	155	4	10
国の指定基準に基づく支給率 (%)	20	16	6	—	20~4.8	16
(8) 特殊勤務手当						
区 分	全 職 種	行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	現 業 職
給料総額に対する比率 (%)	3.8	—	—	0.3	5.1	—
支給対象職員の比率 (%) (令和4年10月1日現在)	68.3	—	—	16.7	88.7	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	21,772	—	—	5,582	22,059	—
代 表 的 な 特 殊 勤務手当の名称	支給額の比率 支給対象 職員の比率	病院看護業務等手当				
(9) その他の手当						
区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容				
扶 養 手 当	同 じ					

住居手当	異なる	県の制度	国の制度
		○借家等に対する住居手当 家賃の下限額 12,000円 最高支給限度額 27,000円	16,000円 28,000円
通勤手当	異なる	県の制度	国の制度
		○交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給 1箇月あたり支給限度額 55,000円 ○特急・高速料金1/2加算 1箇月あたり支給限度額 45,000円 ○四輪使用者 2,000円～44,300円 ○自動二輪車等の使用者 2,000円～31,600円 ○交通機関と交通用具を併用する者 駐車場料金1/2加算 1箇月あたり支給限度額 3,000円	55,000円 20,000円 2,000円～31,600円 2,000円～31,600円 —
単身赴任手当	異なる	職員の住居と配偶者の住居との間の交通距離の区分に応じた加算額	
		県の制度	国の制度
		○100km以上150km未満 8,000円 ○150km以上200km未満 10,000円 ○200km以上250km未満 12,000円 ○250km以上300km未満 14,000円	○100km以上300km未満 8,000円

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	医業収益	企業債	その他
(新 規) 1令和5年度病棟個別空調設備改修工事	千円 97,054	—	—	1年	97,054	—	—	97,054
2令和5年度病棟照明設備改修工事	千円 131,709	—	—	1年	131,709	—	—	131,709

--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和5年度和歌山県立こころの医療センター事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

	千円	千円	千円	千円
資	産	の	部	
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地			26,876	
ロ 建 物	7,727,280			
建物減価償却累計額	<u>△5,081,424</u>		2,645,856	
ハ 構 築 物	619,345			
構築物減価償却累計額	<u>△412,671</u>		206,674	
ニ 器 械 備 品	713,711			
器械備品減価償却累計額	<u>△501,129</u>		212,582	
ホ 車 両	7,637			
車両減価償却累計額	<u>△6,790</u>		847	
ヘ リ ー ス 資 産	17,145			
リース資産減価償却累計額	<u>△17,145</u>		0	
ト 建 設 仮 勘 定			<u>28,367</u>	
有形固定資産合計				3,121,202
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権			<u>135</u>	
無形固定資産合計				<u>135</u>
固定資産合計				3,121,337

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	22,643
(2) 未 収 金	220,129
(3) 貸 倒 引 当 金	△9,997
(4) 貯 蔵 品	<u>21,236</u>

流 動 資 産 合 計 254,011

資 産 合 計 3,375,348

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	2,374,165
(2) リ ー ス 債 務	<u>11,072</u>

固 定 負 債 合 計 2,385,237

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	334,751
(2) リ ー ス 債 務	2,697
(3) 未 払 金	220,830
(4) 引 当 金	84,659
(5) そ の 他 流 動 負 債	<u>8,529</u>

流 動 負 債 合 計 651,466

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金	896,239
(2) 収 益 化 累 計 額	<u>△609,738</u>

繰 延 収 益 合 計 286,501

負 債 合 計 3,323,204

資 本 の 部

6 資 本 金			64,213
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>2,500</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		2,500	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>14,569</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△14,569</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△12,069</u>
資 本 合 計			<u>52,144</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>3,375,348</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針に関する注記

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）は、最終仕入原価法による低価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建 物 39年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給は一般会計で負担するため、計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込み方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

Ⅲ. 予定貸借対照表等に関する注記

- ・企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債については、一般会計が負担する。

Ⅳ. セグメント情報に関する注記

該当なし。

Ⅴ. 減損損失に関する注記

該当なし。

Ⅵ. リース契約により使用する固定資産に関する注記

- ・長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務 2,697,334円

長期リース債務 11,072,253円

Ⅶ. 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

Ⅷ. その他の注記

該当なし。

令和4年度和歌山県立こころの医療センター事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	1,054,014		
(2) 外 来 収 益	169,382		
(3) そ の 他 医 業 収 益	<u>3,638</u>	1,227,034	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	1,396,034		
(2) 材 料 費	102,858		
(3) 経 費	383,128		
(4) 減 価 償 却 費	165,118		
(5) 資 産 減 耗 費	2,390		
(6) 研 究 研 修 費	<u>2,862</u>	<u>2,052,390</u>	
医 業 損 失			825,356
3 医 業 外 収 益			
(1) 患 者 外 給 食 収 益	4		
(2) 他 会 計 負 担 金	701,559		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	21,942		
(4) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>360,529</u>	1,084,034	

4 医 業 外 費 用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	48,121		
(2) その他医業外費用	<u>11,322</u>	<u>59,443</u>	<u>1,024,591</u>
経常利益			199,235
当年度純利益			199,235
前年度繰越欠損金			<u>409,644</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>210,409</u></u>

令和4年度和歌山県立こころの医療センター事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

	千円	千円	千円
資	産	の	部
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		26,876	
ロ 建物	7,727,280		
建物減価償却累計額	<u>△4,975,702</u>	2,751,578	
ハ 構築物	619,345		
構築物減価償却累計額	<u>△400,336</u>	219,009	
ニ 器械備品	684,449		
器械備品減価償却累計額	<u>△471,838</u>	212,611	
ホ 車両	7,637		
車両減価償却累計額	<u>△6,008</u>	1,629	
ヘ リース資産	17,145		
リース資産減価償却累計額	<u>△15,062</u>	<u>2,083</u>	
有形固定資産合計			3,213,786
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		<u>135</u>	
無形固定資産合計			<u>135</u>
固定資産合計			3,213,921

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	48,722
(2) 未 収 金	223,971
(3) 貸 倒 引 当 金	△9,860
(4) 貯 蔵 品	<u>23,362</u>

流 動 資 産 合 計

286,195

資 産 合 計

3,500,116

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	2,678,303
-----------	-----------

固 定 負 債 合 計

2,678,303

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	335,131
(2) リ ー ス 債 務	2,205
(3) 未 払 金	233,810
(4) 引 当 金	87,042
(5) そ の 他 流 動 負 債	<u>8,451</u>

流 動 負 債 合 計

666,639

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金	888,065
(2) 収 益 化 累 計 額	<u>△589,195</u>

繰 延 収 益 合 計

298,870

負 債 合 計

3,643,812

資 本 の 部

6 資 本 金			64,213
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額		<u>2,500</u>	
資 本 剰 余 金 合 計			2,500
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		<u>210,409</u>	
利 益 剰 余 金 合 計			<u>△210,409</u>
剰 余 金 合 計			<u>△207,909</u>
資 本 合 計			<u>△143,696</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>3,500,116</u></u>

支 出					
款	項	目	予 定 額	備 考	
1工業用水道事業費用	1営 業 費 用	1有 田 川 事 業 費	千円		
			702,762		
			681,232		
			208,525		
				消耗品費	937
				修繕費	21,208
				特別修繕引当金繰入額	1
				補償費	1
				路面復旧費	1
				動力費	53,942
	賃借料	2,954			
	水利使用料	7,565			
	損害保険料	11			
	交付金	17			
	調査費	880			
	委託料	10,880			
	通信運搬費	308			
	雑費	1,218			
	減価償却費	108,598			
	固定資産除却費	2			
	棚卸資産減耗費	1			
	その他引当金繰入額	1			
	2紀 の 川 事 業 費	198,833			
		消耗品費	1,257		
		修繕費	8,740		
		特別修繕引当金繰入額	5,162		
		補償費	1		
		路面復旧費	60		
		動力費	47,844		
		賃借料	3,224		
		水利使用料	6,162		
		損害保険料	28		
		交付金	189		
		調査費	1,100		
		委託料	16,841		

				通信運搬費	232
				雑費	34
				減価償却費	100,918
				固定資産除却費	7,039
				棚卸資産減耗費	1
				その他引当金繰入額	1
		3管理センター費	150,178		
				給料	49,156
				手当	24,804
				賞与引当金繰入額	7,659
				法定福利費	16,149
				報酬	2,424
				消耗品費	7,439
				修繕費	3,032
				特別修繕引当金繰入額	1
				補償費	1
				動力費	39
				賃借料	474
				損害保険料	261
				調査費	1
				委託料	32,667
				通信運搬費	530
				旅費	189
				雑費	132
				減価償却費	5,107
				固定資産除却費	111
				棚卸資産減耗費	1
				その他引当金繰入額	1
		4受託工事費	1		
		5一般管理費	123,695		
				給料	39,310
				手当	23,271
				賞与引当金繰入額	6,776
				退職給付費	28,770
				法定福利費	13,086
				報酬	2,471
				消耗品費	2,515
				修繕費	434
				補償費	1
				賃借料	64
				損害保険料	151

				調査費	1
				委託料	2,139
				研修費	299
				通信運搬費	339
				旅費	578
				負担金	743
				雑費	239
				減価償却費	2,504
				固定資産除却費	1
				棚卸資産減耗費	1
				貸倒引当金繰入額	1
				その他引当金繰入額	1
	2営業外費用		16,516		
		1支払利息	7,235		
		2受託事業費	1		
		3雑損失	3		
		4消費税及び地方消費税	9,277		
	3特別損失		14		
		1固定資産売却損	1		
		2減損損失	1		
		3災害による損失	1		
		4過年度損益修正損	10		
		5その他特別損失	1		
	4予備費		5,000		
		1予備費	5,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1資 本 的 収 入	1企 業 債		千円 412,300	
			412,300	
		1企 業 債	412,300	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1資 本 的 支 出	1建 設 改 良 費		千円 1,191,557	
			1,181,557	
		1有 田 川 第 1 事 業 所	1	
		2有 田 川 第 3 事 業 所	6,685	
		3紀 の 川 事 業 所	1,174,869	
		4管 理 セ ン タ ー	1	
	2予 備 費	5業 務 設 備	1	
			10,000	
	1予 備 費	10,000		

令和5年度和歌山県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度欠損金	△34,831
減価償却費	217,127
退職給付引当金の増加	28,770
賞与引当金の減少	△1,644
その他の引当金の増加	5,169
長期前受金戻入額	△31,727
受取利息及び受取配当金	△66
支払利息	7,235
貯蔵品の減少	4
未払金の減少	<u>△10,000</u>
小計	180,037
利息及び配当金の受取額	66
利息の支払額	<u>△7,235</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	172,868

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△1,083,761
国庫補助金等による収入	<u>177,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△906,761

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入 1,022,000

財務活動によるキャッシュ・フロー 1,022,000

資金増減額 288,107

資金期首残高 2,580,491

資金期末残高 2,868,598

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	(-) ^人 —	(1) ^人 22	千円 3,430	千円 88,466	千円 89,336	千円 181,232	千円 29,945	千円 211,177	
	資本勘定支弁職員	(-) ^人 —	(-) ^人 —	—	—	—	—	—	—	
	合 計	(-) ^人 —	(1) ^人 22	3,430	88,466	89,336	181,232	29,945	211,177	
前 年 度	損益勘定支弁職員	(-) ^人 —	(1) ^人 23	3,343	98,121	111,167	212,631	32,825	245,456	
	資本勘定支弁職員	(-) ^人 —	(-) ^人 —	—	—	—	—	—	—	
	合 計	(-) ^人 —	(1) ^人 23	3,343	98,121	111,167	212,631	32,825	245,456	
比 較	損益勘定支弁職員	(-) ^人 —	(-) ^人 △1	87	△ 9,655	△ 21,831	△31,399	△2,880	△34,279	
	資本勘定支弁職員	(-) ^人 —	(-) ^人 —	—	—	—	—	—	—	
	合 計	(-) ^人 —	(-) ^人 △1	87	△ 9,655	△ 21,831	△31,399	△2,880	△34,279	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 3,360	千円 3,297	千円 1,848	千円 3,690	千円 2	千円 214	千円 5,818
	前 年 度	4,752	3,959	2,172	3,909	2	214	5,736

	比 較	△1,392	△662	△324	△ 219	—	—	82
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	夜 勤 手 当	休 日 勤 務 手 当	賞 与 引 当 金	退 職 給 付 費
	本 年 度	千円 2,438	千円 14,174	千円 10,745	千円 54	千円 491	千円 14,435	千円 28,770
	前 年 度	3,250	15,907	11,775	57	521	16,079	42,834
	比 較	△812	△1,733	△1,030	△3	△30	△1,644	△14,064

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	備 考
		特 別 職	一 般 職	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	(-) ^人 —	(1) ^人 20	千円 88,466	千円 88,580	千円 177,046	千円 29,235	千円 206,281	
	資本勘定支弁職員	(-) —	(-) —	—	—	—	—	—	
	合 計	(-) —	(1) 20	88,466	88,580	177,046	29,235	206,281	
前 年 度	損益勘定支弁職員	(-) —	(1) 21	98,121	110,459	208,580	32,106	240,686	
	資本勘定支弁職員	(-) —	(-) —	—	—	—	—	—	
	合 計	(-) —	(1) 21	98,121	110,459	208,580	32,106	240,686	
比 較	損益勘定支弁職員	(-) —	(-) △1	△9,655	△ 21,879	△31,534	△2,871	△34,405	
	資本勘定支弁職員	(-) —	(-) —	—	—	—	—	—	
	合 計	(-) —	(-) △ 1	△9,655	△ 21,879	△31,534	△2,871	△34,405	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 3,360	千円 3,297	千円 1,848	千円 3,690	千円 2	千円 214	千円 5,818
	前 年 度	4,752	3,959	2,172	3,909	2	214	5,736
	比 較	△1,392	△662	△324	△ 219	—	—	82
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	夜 勤 手 当	休 日 勤 務 手 当	賞 与 引 当 金	退 職 給 付 費
	本 年 度	千円 2,438	千円 13,418	千円 10,745	千円 54	千円 491	千円 14,435	千円 28,770
	前 年 度	3,250	15,199	11,775	57	521	16,079	42,834
	比 較	△812	△1,781	△1,030	△ 3	△ 30	△1,644	△14,064

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計				
本 年 度	損益勘定支弁職員	人 2	千円 3,430	千円 —	千円 756	千円 4,186	千円 710	千円 4,896	
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—		
	合 計	2	3,430	—	756	4,186	710	4,896	
前 年 度	損益勘定支弁職員	2	3,343	—	708	4,051	719	4,770	
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	
	合 計	2	3,343	—	708	4,051	719	4,770	

比較	損益勘定支弁職員	—	87	—	48	135	△9	126
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	87	—	48	135	△9	126

職員手当の内訳	区 分	期 末 手 当	そ の 他 手 当
	本 年 度	千円 756	千円 —
	前 年 度	708	—
	比 較	48	—

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 9,655	1	給与改定に伴う増減分	千円 130	給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 0.28% 給与改定実施時期 令和4年4月1日
		2	昇給に伴う増加分	705	
		3	その他の増減分	△ 10,490	職員数の異動状況 〔 現に在職する職員数 〕 (その他) (計) 本年度 21人 一人 21人 前年度 22人 一人 22人 増 減 △1人 一人 △1人

職員手当	△21,831	1 制度改正に伴う増減分	538	○勤勉手当	538	年間支給割合 1.9月→2.0月
		2 その他の増減分	△ 22,369			

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和4年10月1日現在	平均給料月額 (円)	330,194
	平均給与月額 (円)	384,319
	平均年齢 (歳)	46.1
令和3年10月1日現在	平均給料月額 (円)	327,251
	平均給与月額 (円)	380,104
	平均年齢 (歳)	46.8

(2) 初任給

区 分	行 政 職	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	158,900	158,900
大 学 卒	191,700	191,700

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
令和4年10月1日現在	1	(-) 3	(-) 15.0
	2	(-) 1	(-) 5.0
	3	(1) 1	(100.0) 5.0
	4	(-) 2	(-) 10.0
	5	(-) 10	(-) 50.0
	6	(-) 3	(-) 15.0
	7	(-) -	(-) -
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(1) 20	(100.0) 100.0
令和3年10月1日現在	1	(-) 3	(-) 14.3
	2	(-) 1	(-) 4.8
	3	(1) 3	(100.0) 14.3
	4	(-) 2	(-) 9.5

	5	(-) 8	(-) 38.1
	6	(-) 4	(-) 19.0
	7	(-)	(-)
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(1) 21	(100.0) 100.0

職員数及び構成比における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

(等級別の基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 査 副 主 査	主 査	班 長 主 任	課 長 副 課 長	次 長 課 長		

(4) 昇給

区 分	合 計	行 政 職
職 員 数 (A) (人)	20	20
昇給に係る職員数 (B) (人)	17	17
1号給 (人)	1	1

本 年 度	号給数別内訳	2号給(人)	—	—
		3号給(人)	—	—
		4号給(人)	12	12
		5号給(人)	4	4
		6号給(人)	—	—
		7号給(人)	—	—
	比 率 (B)／(A) (%)	85.0	85.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		22	22
	昇給に係る職員数 (B) (人)		16	16
	号給数別内訳	1号給(人)	—	—
		2号給(人)	—	—
		3号給(人)	—	—
		4号給(人)	12	12
		5号給(人)	4	4
		6号給(人)	—	—
7号給(人)	—	—		
比 率 (B)／(A) (%)	72.7	72.7		

(5) 特殊勤務手当						
区 分	全 職 種	行 政 職				
給料総額に対する比率 (%)	—	—				
支給対象職員の比率 (令和4年10月1日現在) (%)	—	—				
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	—	—				
代表的な特殊勤務手当の名称			—			
(6) 期末手当・勤勉手当						
区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考	
	6 月 (月分)	12 月 (月分)				
本 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有		
前 年 度	(1.125) 2.150	(1.175) 2.250	(2.300) 4.400	有		
一般会計の制度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有		
支給率における()書きは、再任用職員に係るものである。						
(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当の基本額						
区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
単身赴任手当	同 じ	

令和5年度和歌山県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

千円

千円

千円

千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

12,948,059

減 価 償 却 累 計 額

△6,876,118

有 形 固 定 資 産 合 計

6,071,941

(2) 無 形 固 定 資 産

無 形 固 定 資 産 合 計

12,307

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

長 期 貸 付 金

1,500,000

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計

1,500,000

固 定 資 産 合 計

7,584,248

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

2,868,598

(2) 未 収 金

61,000

(3) 貯 蔵 品

940

(4) そ の 他 流 動 資 産

21

流 動 資 産 合 計

2,930,559

資 産 合 計

10,514,807

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		1,328,400	
(2) 引 当 金		<u>232,027</u>	
固 定 負 債 合 計			1,560,427
4 流 動 負 債			
(1) 未 払 金		60,000	
(2) 引 当 金		14,449	
(3) そ の 他 流 動 負 債		<u>13,959</u>	
流 動 負 債 合 計			88,408
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		2,453,832	
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		<u>△1,653,034</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>800,798</u>
負 債 合 計			<u><u>2,449,633</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	163,544		
ロ 組 入 資 本 金	<u>4,539,756</u>	<u>4,703,300</u>	
資 本 金 合 計			4,703,300
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	147,572		
ロ 国 庫 補 助 金	54,445		

ハその他資本剰余金	<u>157,842</u>		
資本剰余金合計		359,859	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	172,600		
ロ 建設改良積立金	2,054,246		
ハ 当年度未処理欠損金	34,831		
（建設改良積立金取崩分）	640,000		
ニ 過年度未処分利益剰余金	<u>170,000</u>		
利益剰余金合計		<u>3,002,015</u>	
剰余金合計			<u>3,361,874</u>
資本合計			<u>8,065,174</u>
負債資本合計			<u><u>10,514,807</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建 物 8～50年

構 築 物 10～60年

機械及び装置 2～22年

工具器具及び備品 5～15年

車 両 6年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

貸倒実績がないため、計上していない。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュフロー計算書等に関する注記

該当なし。

III. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

和歌山県工業用水道事業会計は、有田川第1事業所、有田川第3事業所及び紀の川第2事業所の3つの事業所を運営しており、各事業所で運営方針等を決定していることから、有田川第1事業所、有田川第3事業所及び紀の川第2事業所の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
有田川第1事業所	工業用水道給水
有田川第3事業所	工業用水道給水
紀の川第2事業所	工業用水道給水

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位：千円）

	有田川第1事業所	有田川第3事業所	紀の川第2事業所	合計
セグメント資産	1,336,602	4,262,118	4,916,087	10,514,807
セグメント負債	235,942	1,143,084	1,070,607	2,449,633
その他の項目				
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	636	10,357	1,070,693	1,081,686

前年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位：千円）

	有田川第1事業所	有田川第3事業所	紀の川第2事業所	合計
営業収益	23,433	275,502	344,417	643,352
営業費用	98,069	293,208	359,773	751,050
営業損益	△74,636	△17,706	△15,356	△107,698
経常損益	△6,075	10,213	9,817	13,955
セグメント資産	1,330,016	4,217,451	3,812,603	9,360,070
セグメント負債	137,806	587,295	534,964	1,260,065
その他の項目				
減価償却費	42,618	70,917	91,313	204,848
特別損失	1	7	6	14
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	51,258	15,932	1,256,958	1,324,148

IV. 減損損失に関する注記

該当なし。

V. リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

VI. 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VII. その他の注記

該当なし。

令和4年度和歌山県工業用水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	562,211		
(2) 受託工事収益	1		
(3) 営業雑収益	<u>81,140</u>	643,352	
2 営業費用			
(1) 有田川事業費	226,075		
(2) 紀の川事業費	225,221		
(3) 管理センター費	137,137		
(4) 受託工事費	1		
(5) 一般管理費	<u>162,616</u>	<u>751,050</u>	
営業損失			△107,698
3 営業外収益			
(1) 受取利息	78		
(2) 長期前受金戻入	28,808		
(3) 受託事業収益	30,800		
(4) 雑収益	<u>95,271</u>	154,957	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	2,501		
(2) 受託事業費用	30,800		
(3) 雑損失	<u>3</u>	<u>33,304</u>	<u>121,653</u>
経常利益			13,955

5 特 別 利 益			
(1) そ の 他 特 別 利 益	<u>1</u>	1	
6 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	1		
(2) 減 損 損 失	1		
(3) 災 害 に よ る 損 失	1		
(4) 過 年 度 損 益 修 正 損	10		
(5) そ の 他 特 別 損 失	<u>1</u>	<u>14</u>	<u>△13</u>
当 年 度 純 利 益			13,942
過 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			<u>170,000</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>183,942</u></u>

令和4年度和歌山県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

千円

千円

千円

千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

11,864,298

減 価 償 却 累 計 額

△6,661,066

有 形 固 定 資 産 合 計

5,203,232

(2) 無 形 固 定 資 産

無 形 固 定 資 産 合 計

14,382

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

長 期 貸 付 金

1,500,000

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計

1,500,000

固 定 資 産 合 計

6,717,614

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

2,580,491

(2) 未 収 金

61,000

(3) 貯 蔵 品

944

(4) そ の 他 流 動 資 産

21

流 動 資 産 合 計

2,642,456

資 産 合 計

9,360,070

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企	業	債		306,400	
(2) 引	当	金		<u>198,095</u>	
	固 定 負 債 合 計				504,495
4	流 動 負 債				
(1) 未	払	金		70,000	
(2) 引	当	金		16,086	
(3) そ の 他 流 動 負 債				<u>13,959</u>	
	流 動 負 債 合 計				100,045
5	繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				2,276,832	
	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額			<u>△1,621,307</u>	
	繰 延 収 益 合 計				<u>655,525</u>
	負 債 合 計				<u><u>1,260,065</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金				
(1) 資	本 金				
	イ 固 有 資 本 金		163,544		
	ロ 組 入 資 本 金		<u>4,539,756</u>	<u>4,703,300</u>	
	資 本 金 合 計				4,703,300
7	剰 余 金				
(1) 資	本 剰 余 金				
	イ 受 贈 財 産 評 価 額		147,572		
	ロ 国 庫 補 助 金		54,445		

ハその他資本剰余金	<u>157,842</u>		
資本剰余金合計		359,859	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	171,900		
ロ 建設改良積立金	2,681,004		
ハ 当年度未処分利益剰余金	13,942		
ニ 過年度未処分利益剰余金	<u>170,000</u>		
利益剰余金合計		<u>3,036,846</u>	
剰余金合計			<u>3,396,705</u>
資本合計			<u>8,100,005</u>
負債資本合計			<u><u>9,360,070</u></u>

土 地 造 成 事 業 会 計
 令和5年度和歌山県土地造成事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出
 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1土地造成事業収益	1営業収益		千円 348,698	
			170,341	
	2営業外収益	1土地売却収益	37,872	
		2営業雑収益	132,469	
			178,357	
		1受取利息	4	
		2他会計補助金	157,000	
		3長期前受金戻入	4,613	
4雑収益	16,740			

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1土地造成事業費用	1営業費用		千円 107,821	
			100,386	
		1土地売却原価	33,438	
		2一般管理費	66,948	

				給料 11,968 手当 7,016 賞与引当金繰入額 1,841 退職給付費 885 法定福利費 3,902 消耗品費 909 修繕費 135 土地維持管理費 4,500 賃借料 29 報償費 1,100 損害保険料 74 委託料 7,883 研修費 88 交付金 18,212 通信運搬費 72 旅費 400 負担金 2,462 雑費 197 減価償却費 5,275
	2営業外費用		7,425	
		1支払利息	7,415	
		2雑損失	10	
	3特別損失		10	
		1その他特別損失	10	
資本的収入及び支出				
収 入				
款	項	目	予 定 額	備 考
1資本的収入	1企業債		千円 432,000	
		1企業債	432,000	
			432,000	

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1資 本 的 支 出	1土 地 造 成 費		千円 722,000	工事費 10,000
			10,000	
		1臨 海 土 地 造 成 費	10,000	
	2企 業 債 償 還 金		712,000	
		1企 業 債 償 還 金	712,000	

令和5年度和歌山県土地造成事業事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	240,877
減価償却費	5,330
土地売却原価	33,438
退職給付引当金の増加	885
賞与引当金の減少	△631
長期前受金戻入額	△4,613
受取利息及び受取配当金	△4
支払利息	7,415
土地造成資産の増加	<u>△10,000</u>
小計	272,697
利息及び配当金の受取額	4
利息の支払額	<u>△7,415</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	265,286

2 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	432,000
企業債の償還による支出	<u>△712,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△280,000
資金増減額	△14,714
資金期首残高	<u>256,464</u>
資金期末残高	241,750

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	(－) —	(－) 3	—	11,968	9,202	21,170	3,902	25,072	
	資本勘定支弁職員	(－) —	(－) —	—	—	—	—	—	—	
	合 計	(－) —	(－) 3	—	11,968	9,202	21,170	3,902	25,072	
前 年 度	損益勘定支弁職員	(－) —	(－) 3	—	14,105	12,132	26,237	4,754	30,991	
	資本勘定支弁職員	(－) —	(－) —	—	—	—	—	—	—	
	合 計	(－) —	(－) 3	—	14,105	12,132	26,237	4,754	30,991	
比 較	損益勘定支弁職員	(－) —	(－) —	—	△ 2,137	△ 2,930	△5,067	△852	△5,919	
	資本勘定支弁職員	(－) —	(－) —	—	—	—	—	—	—	
	合 計	(－) —	(－) —	—	△ 2,137	△ 2,930	△5,067	△852	△5,919	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当
	本 年 度	516	665	324	364	1	2	684
	前 年 度	828	788	648	494	1	2	977

	比較	△312	△123	△324	△130	—	—	△ 293
	区分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	夜勤手当	休日勤務手当	賞与引当金	退職給付費
	本年度	千円 813	千円 1,731	千円 1,350	千円 5	千円 21	千円 1,841	千円 885
	前年度	813	2,322	1,824	7	28	2,472	928
	比較	—	△591	△474	△2	△7	△631	△43

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分		職員数		給 与 費			法定福利費	合 計	備 考
		特別職	一般職	給 料	職員手当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	(-)人 —	(-)人 3	千円 11,968	千円 9,202	千円 21,170	千円 3,902	千円 25,072	
	資本勘定支弁職員	(-)人 —	(-)人 —	—	—	—	—	—	
	合 計	(-)人 —	(-)人 3	11,968	9,202	21,170	3,902	25,072	
前 年 度	損益勘定支弁職員	(-)人 —	(-)人 3	14,105	12,132	26,237	4,754	30,991	
	資本勘定支弁職員	(-)人 —	(-)人 —	—	—	—	—	—	
	合 計	(-)人 —	(-)人 3	14,105	12,132	26,237	4,754	30,991	
比 較	損益勘定支弁職員	(-)人 —	(-)人 —	△2,137	△2,930	△5,067	△852	△5,919	
	資本勘定支弁職員	(-)人 —	(-)人 —	—	—	—	—	—	
	合 計	(-)人 —	(-)人 —	△2,137	△2,930	△5,067	△852	△5,919	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 516	千円 665	千円 324	千円 364	千円 1	千円 2	千円 684
	前 年 度	828	788	648	494	1	2	977
	比 較	△312	△123	△324	△130	—	—	△ 293
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	夜 勤 手 当	休 日 勤 務 手 当	賞 与 引 当 金	退 職 給 付 費
	本 年 度	千円 813	千円 1,731	千円 1,350	千円 5	千円 21	千円 1,841	千円 885
	前 年 度	813	2,322	1,824	7	28	2,472	928
	比 較	—	△591	△474	△2	△7	△631	△43

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	人 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	
	合 計	—	—	—	—	—	—	
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	
	合 計	—	—	—	—	—	—	

比較	損益勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—	—	—

職員手当の内訳	区 分	期 末 手 当	そ の 他 手 当
	本 年 度	千円 —	千円 —
	前 年 度	—	—
	比 較	—	—

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 2,137	1 給与改定に伴う増減分	千円 —	千円	給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 0.28% 給与改定実施時期 令和4年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	92		平均昇給率 0.64%
		3 その他の増減分	△2,229		職員数の異動状況 〔 現に在職する 〕 (その他) (計) 本年度 3人 一人 3人 前年度 3人 一人 3人 増 減 一人 一人 一人

職員手当	△ 2,930	1 制度改正に伴う増減分	68	○勤勉手当	68	年間支給割合 1.90月→2.00月
		2 その他の増減分	△ 2,998			

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和4年10月1日現在	平均給料月額 (円)	315,900
	平均給与月額 (円)	371,709
	平均年齢 (歳)	50.7
令和3年10月1日現在	平均給料月額 (円)	357,267
	平均給与月額 (円)	422,130
	平均年齢 (歳)	50.3

(2) 初任給

区 分	行 政 職	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	158,900	158,900
大 学 卒	191,700	191,700

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
令和4年10月1日現在	1	(-) -	(-) -
	2	(-) -	(-) -
	3	(-) 2	(-) 66.7
	4	(-) -	(-) -
	5	(-) -	(-) -
	6	(-) 1	(-) 33.3
	7	(-) -	(-) -
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(-) 3	(-) 100.0
令和3年10月1日現在	1	(-) -	(-) -
	2	(-) -	(-) -
	3	(-) 1	(-) 33.3
	4	(-) -	(-) -

	5	(-) 1	(-) 33.3
	6	(-) 1	(-) 33.4
	7	(-) -	(-) -
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(-) 3	(-) 100.0

職員数及び構成比における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

(等級別の基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 査 副 主 査	主 査	班 長 主 任	課 長 副 課 長	次 長 課 長		

(4) 昇給

区 分	合 計	行 政 職
職 員 数 (A) (人)	2	2
昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2
1号給 (人)	-	-

本 年 度	号給数別内訳	2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	2	2
		5号給 (人)	—	—
		6号給 (人)	—	—
		7号給 (人)	—	—
	比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		3	3
	昇給に係る職員数 (B) (人)		2	2
	号給数別内訳	1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	2	2
		5号給 (人)	—	—
		6号給 (人)	—	—
7号給 (人)	—	—		
比 率 (B)／(A) (%)	66.7	66.7		

(5) 特殊勤務手当						
区 分	全 職 種	行 政 職				
給料総額に対する比率 (%)	—	—				
支給対象職員の比率 (令和4年10月1日現在) (%)	—	—				
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	—	—				
代表的な特殊勤務手当の名称			—			
(6) 期末手当・勤勉手当						
区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考	
	6 月 (月分)	12 月 (月分)				
本 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有		
前 年 度	(1.125) 2.150	(1.175) 2.250	(2.300) 4.400	有		
一般会計の制度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有		
支給率における()書きは、再任用職員に係るものである。						
(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当の基本額						
区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
単身赴任手当	同 じ	

令和5年度和歌山県土地造成事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

千円

千円

千円

千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 構 築 物

187,543

減 価 償 却 累 計 額

△63,859

有 形 固 定 資 産 合 計

123,684

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権

75

ロ ソ フ ト ウ ェ ア

4,140

無 形 固 定 資 産 合 計

4,215

固 定 資 産 合 計

127,899

2 土 地 造 成

(1) 完 成 土 地

2,482,651

(2) 未 成 土 地

30,760

土 地 造 成 合 計

2,513,411

3 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

241,750

(2) 未 収 金

1,000

流 動 資 産 合 計

242,750

資 産 合 計

2,884,060

負債の部

4 固定負債		
(1) 企業債	2,777,000	
(2) 長期借入金	1,500,000	
(3) 引当金	17,977	
(4) その他固定負債	<u>167,167</u>	
固定負債合計		4,462,144
5 流動負債		
(1) 未払金	500	
(2) 前受金	8,011	
(3) 引当金	1,841	
(4) その他流動負債	<u>1,125</u>	
流動負債合計		11,477
6 繰延収益		
(1) 長期前受金	187,543	
長期前受金収益化累計額	<u>△63,859</u>	
繰延収益合計		<u>123,684</u>
負債合計		<u><u>4,597,305</u></u>

資本の部

7 資本金		
(1) 資本金		
イ 固有資本金	22,855	
ロ 繰入資本金	1,202,000	

ハ組入資本金	<u>6,084,416</u>	<u>7,309,271</u>	
資本金合計			7,309,271
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	<u>3,091,783</u>		
資本剰余金合計		3,091,783	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>12,114,299</u>		
利益剰余金合計		<u>△12,114,299</u>	
剰余金合計			<u>△9,022,516</u>
資本金合計			<u>△1,713,245</u>
負債資本合計			<u><u>2,884,060</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

完成土地及び未成土地 個別法による低価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

構 築 物 37年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

貸倒実績がないため、計上していない。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込み方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

III. セグメント情報に関する注記

該当なし。

IV. 減損損失に関する注記

該当なし。

V. リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

VI. 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VII. その他の注記

該当なし。

令和4年度和歌山県土地造成事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 土地売却収益	131,785		
(2) 営業雑収益	<u>125,204</u>	256,989	
2 営業費用			
(1) 土地売却原価	114,545		
(2) 一般管理費	68,677		
(3) その他営業費用	<u>41,405</u>	<u>224,627</u>	
営業利益			32,362
3 営業外収益			
(1) 受取利息	5		
(2) 他会計補助金	157,000		
(3) 長期前受金戻入	4,558		
(4) 雑収益	<u>17,460</u>	179,023	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	4,487		
(2) 雑損失	<u>10</u>	<u>4,497</u>	<u>174,526</u>
経常利益			206,888
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>23,384</u>	23,384	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>10</u>	<u>10</u>	<u>23,374</u>

当 年 度 純 利 益
前 年 度 繰 越 欠 損 金
当 年 度 未 处 理 欠 損 金

230,262

12,585,438

12,355,176

令和4年度和歌山県土地造成事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

千円

千円

千円

千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 構 築 物

187,543

減 価 償 却 累 計 額

△59,246

有 形 固 定 資 産 合 計

128,297

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権

75

ロ ソ フ ト ウ ェ ア

4,857

無 形 固 定 資 産 合 計

4,932

固 定 資 産 合 計

133,229

2 土 地 造 成

(1) 完 成 土 地

2,506,089

(2) 未 成 土 地

30,760

土 地 造 成 合 計

2,536,849

3 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

256,464

(2) 未 収 金

1,000

流 動 資 産 合 計

257,464

資 産 合 計

2,927,542

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債	3,057,000	
(2) 長期借入金	1,500,000	
(3) 引当金	17,092	
(4) その他固定負債	<u>167,167</u>	

固定負債合計

4,741,259

5 流動負債

(1) 未払金	500	
(2) 前受金	8,011	
(3) 引当金	2,472	
(4) その他流動負債	<u>1,125</u>	

流動負債合計

12,108

6 繰延収益

(1) 長期前受金	187,543	
長期前受金収益化累計額	<u>△59,246</u>	

繰延収益合計

128,297

負債合計

4,881,664

資本の部

7 資本金

(1) 資本金		
イ 固有資本金	22,855	
ロ 繰入資本金	1,202,000	

ハ 組 入 資 本 金	<u>6,084,416</u>	<u>7,309,271</u>	
資 本 金 合 計			7,309,271
8 剩 余 金			
(1) 資 本 剩 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>3,091,783</u>		
資 本 剩 余 金 合 計		3,091,783	
(2) 利 益 剩 余 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>12,355,176</u>		
利 益 剩 余 金 合 計		<u>△12,355,176</u>	
剩 余 金 合 計			<u>△9,263,393</u>
資 本 合 計			<u>△1,954,122</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>2,927,542</u></u>

流域下水道事業会計
令和5年度和歌山県流域下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 流域下水道事業収益	1 営業収益		千円 2,843,469	
		1 負担金	915,484	紀の川流域 550,305 紀の川中流流域 365,179
	2 営業外収益	1 施設使用料収益	88	紀の川流域 35 紀の川中流流域 53
		2 他会計補助金	377,274	紀の川流域 142,233 紀の川中流流域 234,962 公営企業会計導入 79
		3 建設負担金	32,287	紀の川流域 10,290 紀の川中流流域 21,997
		4 長期前受金戻入	1,518,336	紀の川流域 784,943 紀の川中流流域 733,393

支 出						
款	項	目	予 定 額	備 考		
1 流域下水道事業費用	1 営 業 費 用	1 管 渠 ・ ポ ン プ 場 ・ 処 理 場 費	千円 2,843,469			
			2,681,840			
			1,163,504	紀の川流域 修繕費 12,300 委託料 631,218 建設事務費 980 役務費 595		
				紀の川中流流域 修繕費 15,300 委託料 500,640 建設事務費 2,095 役務費 376		
			1,518,336	紀の川流域 784,943 紀の川中流流域 733,393		
			2 営 業 外 費 用	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	161,629	
					138,894	紀の川流域 43,351 紀の川中流流域 95,464 公営企業会計導入 79
					22,735	紀の川流域 14,419 紀の川中流流域 8,316

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入	1 企 業 債		千円 1,284,837	
		1 企 業 債	143,900	
	2 補 助 金	1 国 庫 補 助 金	143,900	紀の川流域 73,400 紀の川中流流域 70,500
		2 他 会 計 補 助 金	996,957	
		1 国 庫 補 助 金	406,300	紀の川流域 200,800 紀の川中流流域 205,500
	3 負 担 金	2 他 会 計 補 助 金	590,657	紀の川流域 265,765 紀の川中流流域 320,912 公営企業会計導入 3,980
		3 負 担 金	143,980	
		1 建 設 負 担 金	143,980	紀の川流域 73,480 紀の川中流流域 70,500

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費		千円 1,284,837	
			694,260	
		1 建 設 事 務 費	33,060	紀の川流域 16,560 紀の川中流流域 16,500
		2 流 域 下 水 道 建 設 事 業 費	661,200	紀の川流域 工事請負費 251,200 委託料 80,000 紀の川中流流域 工事請負費 243,000 委託料 87,000
	2 企 業 債 償 還 金		590,577	
		1 企 業 債 償 還 金	590,577	紀の川流域 265,685 紀の川中流流域 320,912 公営企業会計導入 3,980

令和5年度和歌山県流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	42,347
	減価償却費	1,518,336
	長期前受金戻入額	△1,518,336
	支払利息及び企業債取扱諸費	138,894
	未収金の増加額	△17,394
	未払金の増加額	10,323
	前受金の増加額	7,271
	前払金の減少額	<u>2,096</u>
	小計	183,537
	利息の支払額	<u>△138,894</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	44,643
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△878,859
	建設負担金による収入	182,345
	国庫補助金による収入	565,586
	他会計補助金による収入	<u>590,757</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	459,829
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	200,400
	企業債の償還による支出	<u>△590,577</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△390,177
	資金増減額	114,295
	資金期首残高	<u>236,490</u>
	資金期末残高	350,785

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企業債	その他	繰入金
(新 規)	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
1 令和5年度伊都浄化センター処理施設更新工事	165,000	—	—	1年	165,000	110,000	—	27,500	27,500
2 令和5年度那賀浄化センター処理施設増設工事	350,000	—	—	1年	350,000	233,333	—	58,333	58,334

令和5年度和歌山県流域下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

	千円	千円	千円	千円
資 産 の 部				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産		55,586,745		
減 価 償 却 累 計 額		<u>△8,142,091</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			47,444,654	
(2) 無 形 固 定 資 産				
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>12,750</u>	
固 定 資 産 合 計				47,457,404
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			350,785	
(2) 未 収 金			92,403	
(3) 前 払 金			<u>12,304</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>455,492</u>
資 産 合 計				<u><u>47,912,896</u></u>
負 債 の 部				
3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債			<u>7,204,953</u>	
固 定 負 債 合 計				7,204,953
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債			599,995	
(2) 未 払 金			126,328	
(3) 前 受 金			47,605	
(4) そ の 他 流 動 負 債			<u>1,000</u>	
流 動 負 債 合 計				774,928

5 繰延収益			
(1) 長期前受金		41,801,929	
繰延収益化累計額		<u>△8,180,257</u>	
繰延収益合計			<u>33,621,672</u>
負債合計			<u><u>41,601,553</u></u>
資 本 の 部			
6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本		<u>14,149</u>	
資本金合計			14,149
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 国庫補助金	4,293,542		
ロ その他資本剰余金	<u>1,898,413</u>		
資本剰余金合計		<u>6,191,955</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>105,239</u>		
利益剰余金合計		<u>105,239</u>	
剰余金合計			<u>6,297,194</u>
資本合計			<u>6,311,343</u>
負債資本合計			<u><u>47,912,896</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建 物 8～50年

構 築 物 30～50年

機械及び装置 8～20年

工具器具及び備品 5～15年

車 両 6年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

2 引当金の計上方法

・貸倒引当金

貸倒実績がないため、計上していない。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュフロー計算書に関する注記

該当なし。

III. 予定貸借対照表に関する注記

予定貸借対照表に計上されている企業債については、一般会計が負担する。

IV. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

和歌山県流域下水道事業会計は、紀の川流域下水道（伊都処理区）、紀の川中流流域下水道（那賀処理区）を運営していることから、2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は次のとおりである。

施設の名称	処理する区域の存する市町
紀の川流域下水道	橋本市、かつらぎ町、九度山町
紀の川中流流域下水道	紀の川市、岩出市

2 報告セグメントごとの資産等

当年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位：千円）

	紀の川流域下水道	紀の川中流流域下水道	合計
セグメント資産	23,278,565	24,634,331	47,912,896
セグメント負債	19,103,467	22,498,086	41,601,553
その他の項目 有形固定資産及び無形固定資産の増加額	429,532	449,327	878,859

前年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位：千円）

	紀の川流域下水道	紀の川中流流域下水道	合 計
営業収益	489,546	266,476	756,022
営業費用	1,346,315	1,122,378	2,468,693
営業損益	△856,769	△855,902	△1,712,671
経常損益	15,390	18,033	33,423
セグメント資産	23,571,013	24,851,767	48,422,780
セグメント負債	19,415,134	22,738,650	42,153,784
その他の項目			
減価償却費	840,360	737,728	1,578,088
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	405,849	117,778	523,627

V. 減損損失に関する注記

該当なし。

VI. リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

VII. 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VIII. その他の注記

該当なし。

令和4年度和歌山県流域下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 負担金	756,022	756,022	
2 営業費用			
(1) 管渠・ポンプ場・処理場費	890,605		
(2) 減価償却費	1,578,088	2,468,693	
営業損失			1,712,671
3 営業外収益			
(1) 施設使用料収益	89		
(2) 他会計補助金	290,528		
(3) 建設負担金	27,705		
(4) 長期前受金戻入	1,578,088	1,896,410	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	150,316	156,316	1,746,094
経常利益			33,423
当年度純利益			33,423
前年度繰越利益剰余金			29,469
当年度未処分利益剰余金			62,892

令和4年度和歌山県流域下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

	千円	千円	千円	千円
資 産 の 部				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産		54,707,886		
減 価 償 却 累 計 額		<u>△6,623,755</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			48,084,131	
(2) 無 形 固 定 資 産				
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>12,750</u>	
固 定 資 産 合 計				48,096,881
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			236,490	
(2) 未 収 金			75,009	
(3) 前 払 金			<u>14,400</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>325,899</u>
資 産 合 計				<u><u>48,422,780</u></u>
負 債 の 部				
3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債			<u>7,604,548</u>	
固 定 負 債 合 計				7,604,548
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債			590,577	
(2) 未 払 金			116,005	
(3) 前 受 金			40,334	
(4) そ の 他 流 動 負 債			<u>1,000</u>	
流 動 負 債 合 計				747,916

5 繰延収益			
(1) 長期前受金		40,463,241	
繰延収益化累計額		<u>△6,661,921</u>	
繰延収益合計			<u>33,801,320</u>
負債合計			<u>42,153,784</u>
	資本の部		
6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本		<u>14,149</u>	
資本合計			14,149
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	4,293,542		
ロ その他資本剰余金	<u>1,898,413</u>		
資本剰余金合計		<u>6,191,955</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>62,892</u>		
利益剰余金合計		<u>62,892</u>	
剰余金合計			<u>6,254,847</u>
資本合計			<u>6,268,996</u>
負債資本合計			<u>48,422,780</u>